

令和元年度決算における
主要な施策の成果の説明書

大 和 市

令和元年度決算における主要な施策の成果について

令和元年度一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により提出します。

大和市長 大 木 哲

目 次

1. 令和元年度決算の状況	1
令和元年度歳入歳出決算総括表	2
2. 令和元年度一般会計決算	3
(1) 決算の概要	3
決算の状況	3
(2) 歳入決算の概要	4
①総括	4
歳入の状況	5
自主・依存財源	6
②市税	7
市税の状況	7
③市債	8
市債の状況	8
市債に関する参考資料	9
(3) 歳出決算の概要	10
①総括	10
歳出の状況（目的別）	10
歳出の状況（性質別）	11
目的別・性質別経費の状況（クロス表）	12
(4) 健全化判断比率	13
(5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当	14
(6) 森林環境譲与税の充当	14
(7) 令和元年度一般会計施策の成果	16
3. 令和元年度国民健康保険事業特別会計	261
4. 令和元年度下水道事業特別会計	263
令和元年度下水道事業特別会計施策の成果	265
5. 令和元年度渋谷土地区画整理事業特別会計	273
令和元年度渋谷土地区画整理事業特別会計施策の成果	274
6. 令和元年度介護保険事業特別会計	275
7. 令和元年度後期高齢者医療事業特別会計	277
8. 索引	279

1. 令和元年度決算の状況

令和元年度一般会計決算にみる本市の財政は、歳入の総額が、対前年度 23.0 億円 (+3.0%) 増加の 786.2 億円、歳出の総額が対前年度 20.5 億円 (+2.8%) 増加の 761.9 億円、実質収支は、対前年度 4.4 億円 (+23.3%) 増加の 23.2 億円となりました。

歳入では、市債や負担金などが減少したものの、繰入金のほか、幼児教育・保育の無償化に伴い国庫支出金及び県支出金が増加しました。

歳出では、中央林間駅周辺まちづくり整備の進捗などにより投資的経費が減少したものの、扶助費や貸付金などが増加しました。

令和元年度の歳出事業では、人の健康分野において、保育施設の整備を積極的に行い、5年続けて「待機児童数ゼロ」を達成したほか、中学1年生の全教室に電子黒板機能付きプロジェクタを整備しました。まちの健康分野においては、大和駅周辺防犯特別対策事業など、暮らしの安全を守る取り組みを強化しました。また、社会の健康分野においては、健康都市大学の開講による学びを通じた市民の新たな居場所づくりなどを行い、これら3つの分野の取り組みを通じて「健康都市 やまと」の実現に向け、着実に歩みを進めました。

今後も、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くことが予測されるため、事業の選択と集中を行いながら、限りある財源をバランスよく配分し、引き続き健全な財政運営を行ってまいります。

令和元年度歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、%)

会 計		令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
一 般 会 計		(78,517,444) 78,617,444	76,314,238	(2,203,206) 2,303,206	(2.9) 3.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,283,359	22,620,241	△ 336,882	△ 1.5
	下水道事業	7,357,630	6,795,226	562,404	8.3
	渋谷土地区画整理事業	1,056,335	1,827,127	△ 770,792	△ 42.2
	介護保険事業	15,779,443	15,060,853	718,590	4.8
	後期高齢者医療事業	2,881,686	2,751,815	129,871	4.7
	計	49,358,453	49,055,262	303,191	0.6
合 計		(127,875,897) 127,975,897	125,369,500	(2,506,397) 2,606,397	(2.0) 2.1
純 計		(120,477,157) 120,577,157	117,945,430	(2,531,727) 2,631,727	(2.1) 2.2

歳 出

(単位：千円、%)

会 計		令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
一 般 会 計		(76,090,732) 76,190,732	74,139,102	(1,951,630) 2,051,630	(2.6) 2.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,032,937	22,470,446	△ 437,509	△ 1.9
	下水道事業	5,256,182	6,640,306	△ 1,384,124	△ 20.8
	渋谷土地区画整理事業	1,056,335	1,777,024	△ 720,689	△ 40.6
	介護保険事業	15,461,145	14,940,911	520,234	3.5
	後期高齢者医療事業	2,776,932	2,657,694	119,238	4.5
	計	46,583,531	48,486,381	△ 1,902,850	△ 3.9
合 計		(122,674,263) 122,774,263	122,625,483	(48,780) 148,780	(0.0) 0.1
純 計		(115,275,523) 115,375,523	115,201,413	(74,110) 174,110	(0.1) 0.2

※ () 内は、まほろば市民債借換債を除いた数値です。

※ 純計とは、一般会計と特別会計間での繰出金、繰入金を除いた額です。

2. 令和元年度一般会計決算

(1) 決算の概要

「実質収支」は、**2,321,030** 千円となりました。

歳入総額は78,617,444千円で、前年度と比較して2,303,206千円、3.0%増加しました。また、歳出総額は、76,190,732千円で、前年度と比較して2,051,630千円、2.8%増加しました。

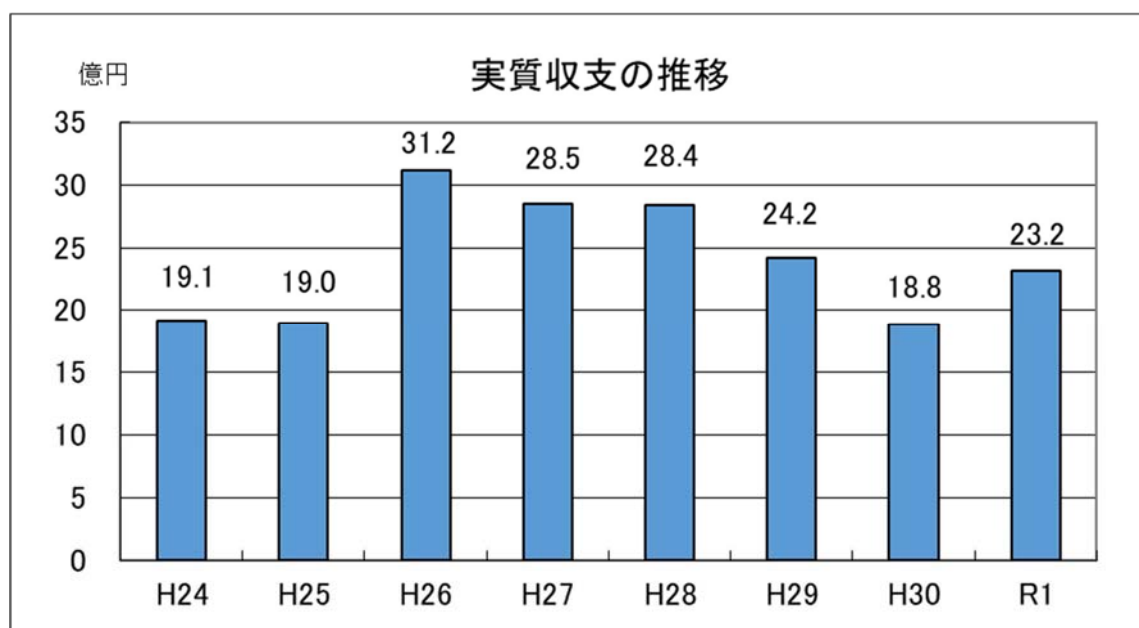
また、実質収支額(決算剰余金)は、前年度と比較して439,019千円、23.3%増加の2,321,030千円となりました。

決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
歳 入	78,617,444	76,314,238	2,303,206	3.0
歳 出	76,190,732	74,139,102	2,051,630	2.8
形 式 収 支	2,426,711	2,175,136	251,575	11.6
翌年度繰越財源	105,681	293,125	△ 187,444	△ 63.9
実 質 収 支	2,321,030	1,882,011	439,019	23.3

※端数処理のため、形式収支が歳入と歳出の差し引きと、実質収支が形式収支と翌年度繰越財源の差し引きと一致しない場合があります。



(2) 歳入決算の概要

① 総括

「歳入総額」は、78,617,444千円となりました。

前年度と比較して2,303,206千円、3.0%増加し、収入率は、97.7%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 市税

市民税及び固定資産税の増加により、前年度と比較して398,147千円、1.1%増加の36,521,621千円となりました。

○ 地方交付税

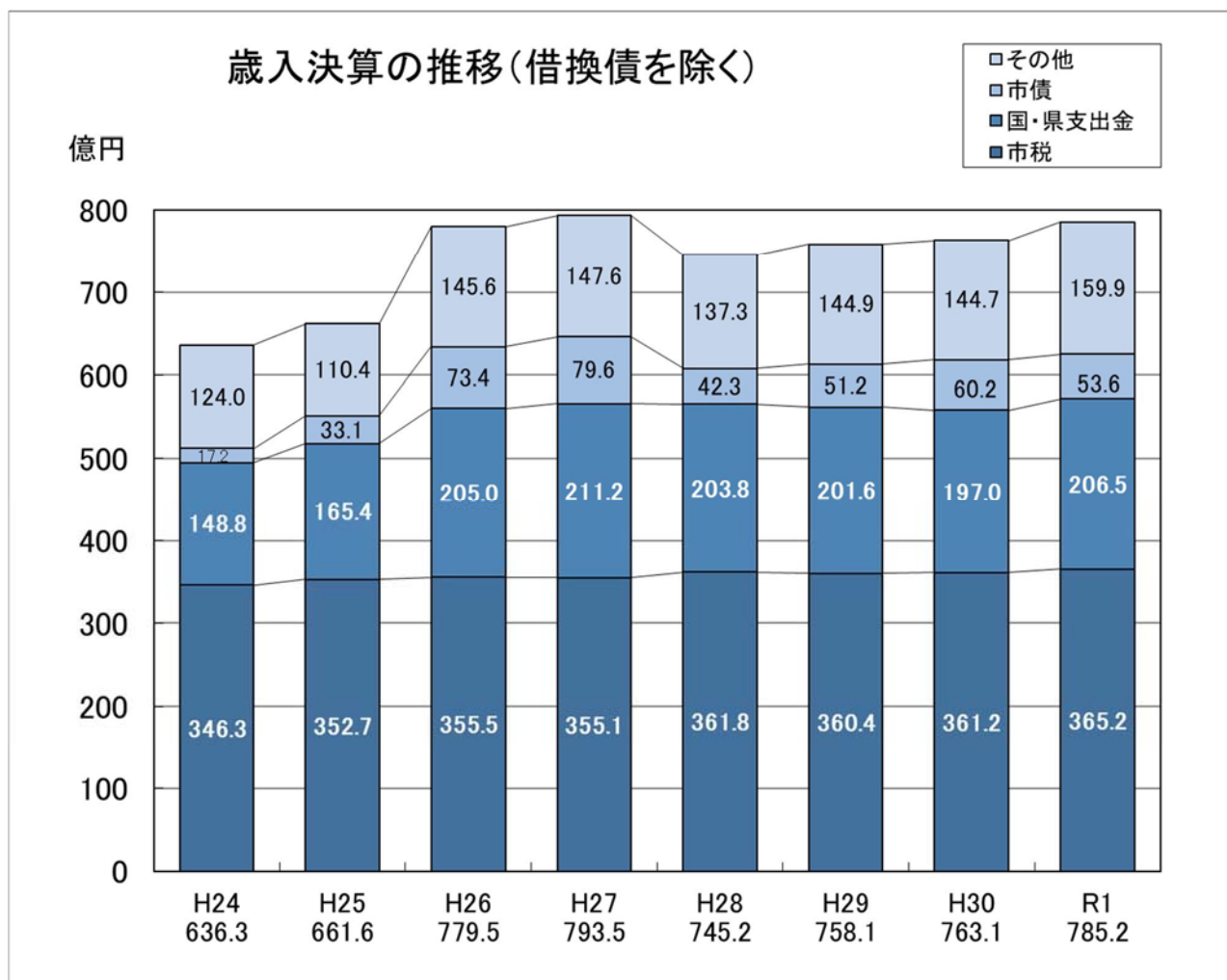
前年度と比較して154,527千円、13.6%増加の1,292,998千円となりました。

○ 国庫支出金

子どものための教育・保育給付交付金の増などにより、前年度と比較して384,614千円、2.6%増加の15,332,618千円となりました。

○ 市債

中央林間駅周辺まちづくり事業に係る市債の発行額減少などにより、前年度と比較して560,600千円、9.3%減少の5,458,000千円となりました。



歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	36,196,000	36,521,621	46.5	36,123,474	47.3	398,147	1.1
2 地 方 譲 与 税	384,000	387,257	0.5	381,272	0.5	5,985	1.6
3 利 子 割 交 付 金	44,000	22,662	0.0	43,580	0.1	△ 20,918	△ 48.0
4 配 当 割 交 付 金	216,000	209,007	0.3	182,927	0.2	26,080	14.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000	125,732	0.2	160,677	0.2	△ 34,945	△ 21.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,930,000	3,785,637	4.8	3,929,861	5.2	△ 144,224	△ 3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	11,158	0.0	11,443	0.0	△ 285	△ 2.5
8 自動車取得税交付金	120,000	107,515	0.1	202,399	0.3	△ 94,884	△ 46.9
9 環境性能割交付金	35,800	33,578	0.0	0	-	33,578	皆増
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	353,453	360,953	0.5	353,453	0.5	7,500	2.1
11 地方特例交付金	274,133	525,053	0.7	235,207	0.3	289,846	123.2
12 地 方 交 付 税	1,194,387	1,292,998	1.7	1,138,471	1.5	154,527	13.6
13 交通安全対策特別交付金	32,000	31,004	0.0	30,431	0.0	573	1.9
14 負 担 金	906,542	889,353	1.1	1,043,050	1.4	△ 153,697	△ 14.7
15 使用料及び手数料	1,590,415	1,599,067	2.0	1,655,970	2.2	△ 56,903	△ 3.4
16 国 庫 支 出 金	15,717,124	15,332,618	19.5	14,948,004	19.6	384,614	2.6
17 県 支 出 金	5,417,395	5,312,191	6.8	4,754,353	6.2	557,838	11.7
18 財 産 収 入	582,373	575,575	0.7	419,549	0.6	156,026	37.2
19 寄 附 金	10,228	18,994	0.0	4,586	0.0	14,408	314.2
20 繰 入 金	2,658,969	2,657,583	3.4	1,563,924	2.0	1,093,659	69.9
21 繰 越 金	1,235,136	1,235,136	1.6	1,173,663	1.5	61,473	5.2
22 諸 収 入	2,699,580	2,124,752	2.7	1,939,344	2.5	185,408	9.6
23 市 債	6,441,631	5,458,000	6.9	6,018,600	7.9	△ 560,600	△ 9.3
合 計	80,251,166	78,617,444	100.0	76,314,238	100.0	2,303,206	3.0

※「23 市債」の令和元年度決算額には、平成26年度まほろば市民債借換債 100,000 千円を含んでいます。

自主・依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	36,521,621	46.5	36,123,474	47.3	398,147	1.1
	使用料及び手数料	1,599,067	2.0	1,655,970	2.2	△ 56,903	△ 3.4
	繰 入 金	2,657,583	3.4	1,563,924	2.0	1,093,659	69.9
	繰 越 金	1,235,136	1.6	1,173,663	1.5	61,473	5.2
	諸 収 入	2,124,752	2.7	1,939,344	2.5	185,408	9.6
	そ の 他	1,483,922	1.9	1,467,185	2.0	16,737	1.1
	計	45,622,081	58.0	43,923,560	57.6	1,698,521	3.9
依存財源	地 方 譲 与 税	387,257	0.5	381,272	0.5	5,985	1.6
	地方消費税交付金	3,785,637	4.8	3,929,861	5.2	△ 144,224	△ 3.7
	自動車取得税交付金	107,515	0.1	202,399	0.3	△ 94,884	△ 46.9
	環境性能割交付金	33,578	0.0	0	-	33,578	皆増
	地方特例交付金	525,053	0.7	235,207	0.3	289,846	123.2
	国庫支出金	15,332,618	19.5	14,948,004	19.6	384,614	2.6
	県 支 出 金	5,312,191	6.8	4,754,353	6.2	557,838	11.7
	市 債	5,458,000	6.9	6,018,600	7.9	△ 560,600	△ 9.3
	そ の 他	2,053,514	2.6	1,920,982	2.5	132,532	6.9
計	32,995,363	42.0	32,390,678	42.4	604,685	1.9	
合 計	78,617,444	100.0	76,314,238	100.0	2,303,206	3.0	

※市債の令和元年度決算額には、平成26年度まほろば市民債借換債の 100,000 千円を含んでいます。

※端数処理のため「自主財源」「依存財源」の構成比は、内訳計と一致しない場合があります。

<解 説>

- 自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。この自主財源が多ければ多いほど、市の行政活動の自主性と安定性が確保されていると言えます。
- 依存財源とは、国や県の意思決定によって交付される、補助金などの財源です。依存財源の多くは、用途が制限されています。
- 令和元年度収入総額 78,617,444 千円のうち、自主財源の割合は 58.0%となっています。前年度と比較して、自主財源が 1,698,521 千円増加し、自主財源割合は 0.4 ポイント増加しました。自主財源割合の増加は、繰入金などの自主財源の増加によるものです。

② 市税

収入総額は、36,521,621千円となりました。

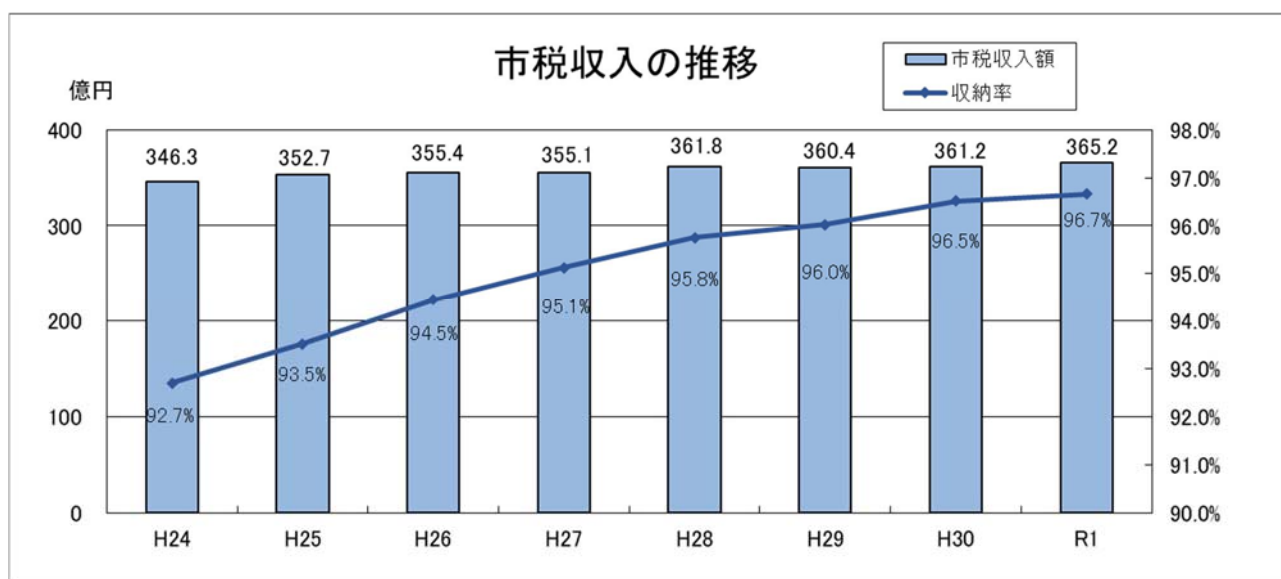
前年度と比較して398,147千円、1.1%増加しました。

市民税は、給与所得等の伸びによる個人市民税の増などにより、188,709千円の増収、固定資産税も、新築家屋の増加などにより、188,228千円の増収となりました。また、収納率は96.7%となり、平成23年度から9年連続で向上しました。

市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	17,913,610	17,724,901	188,709	1.1
個人	15,902,843	15,745,531	157,312	1.0
法人	2,010,767	1,979,370	31,397	1.6
固 定 資 産 税	14,555,960	14,367,732	188,228	1.3
土地・家屋	12,669,946	12,534,447	135,499	1.1
償却資産	1,796,876	1,743,588	53,288	3.1
国有資産等所在 市町村交付金	89,138	89,697	△559	△0.6
軽自動車税	255,728	244,247	11,481	4.7
市たばこ税	1,689,098	1,696,788	△7,690	△0.5
都市計画税	2,107,225	2,089,806	17,419	0.8
合 計	36,521,621	36,123,474	398,147	1.1



③ 市債

発行総額は、5,458,000千円となりました。

中央林間駅周辺まちづくり事業に係る市債の発行額の減少などにより、前年度と比較して560,600千円、9.3%減少の5,458,000千円となりました。

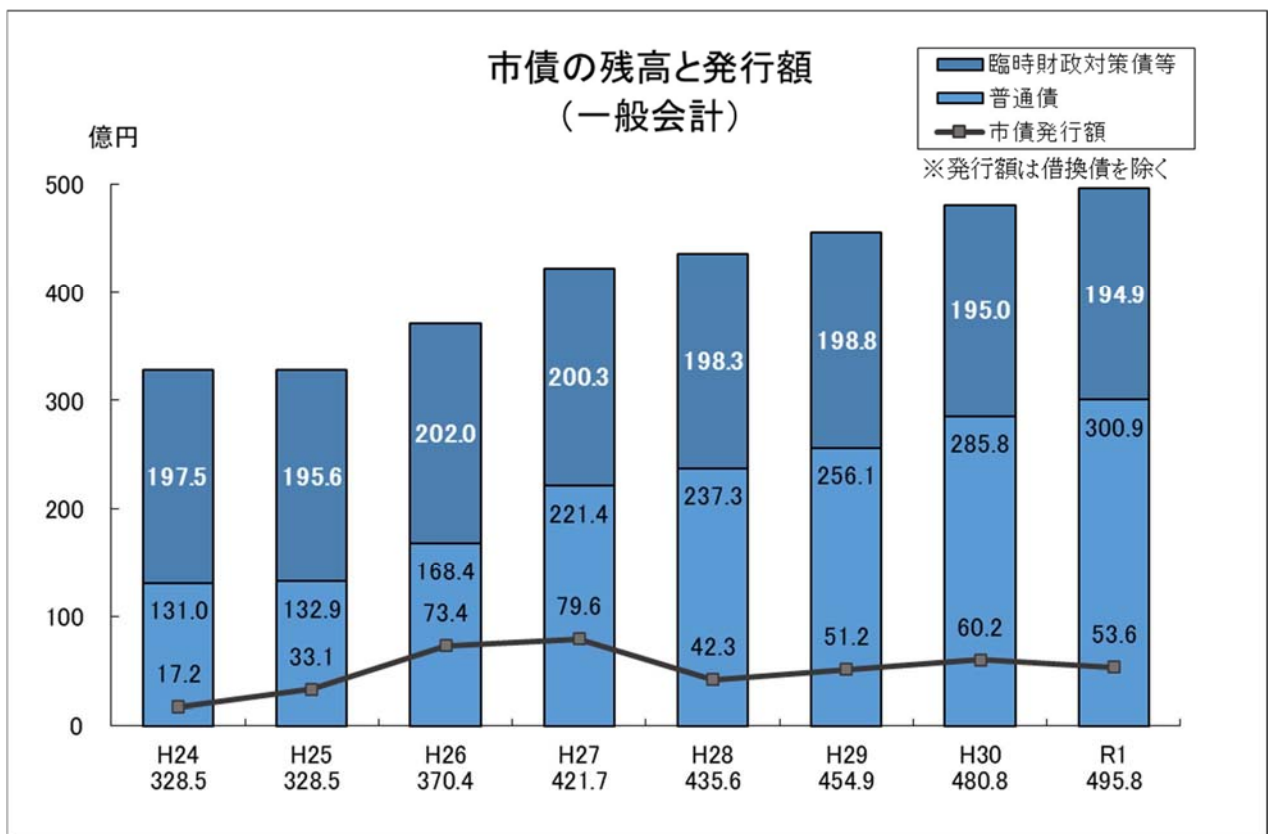
市債の状況

(単位：千円)

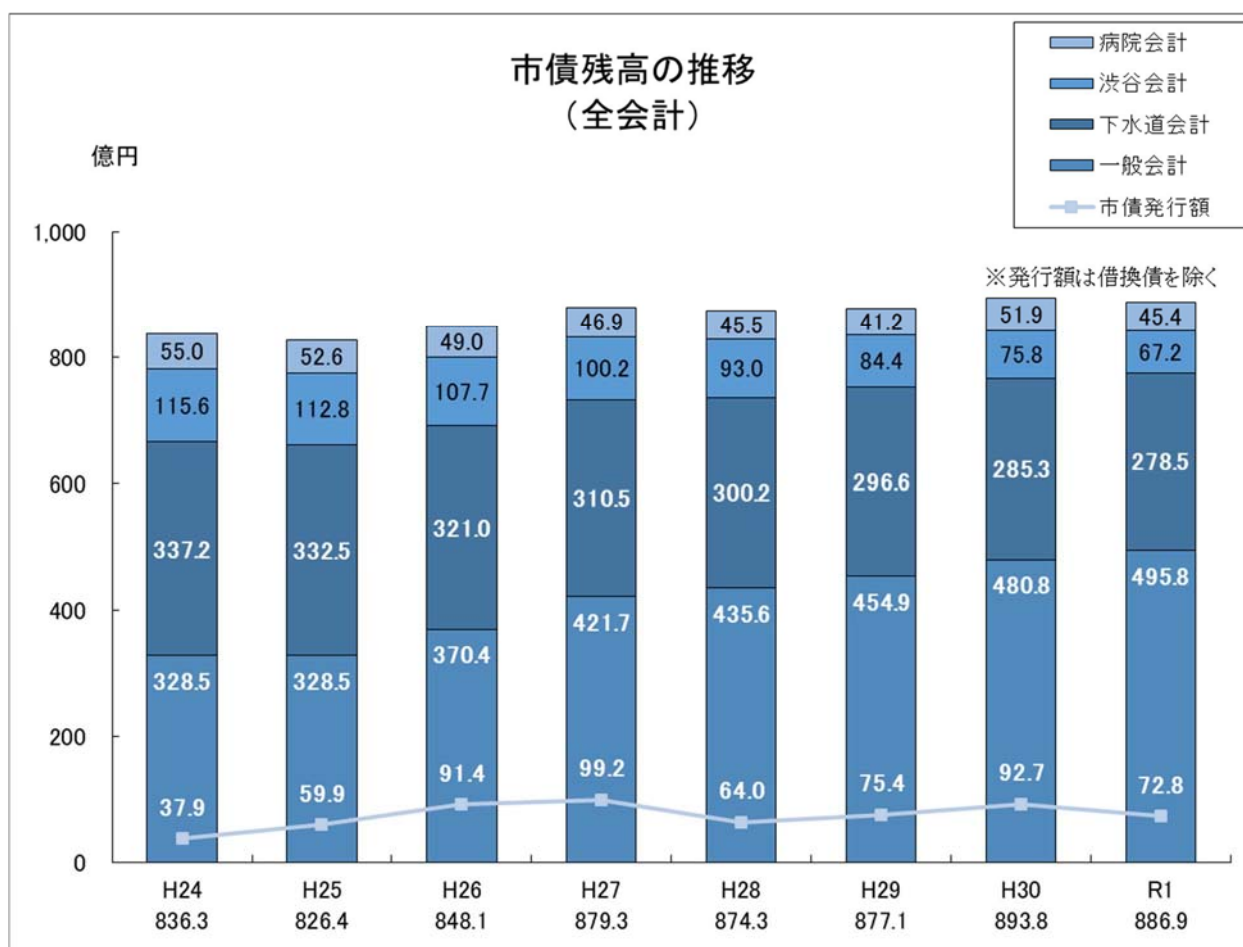
区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度		令和元年度 末現在高	
		発 行 額	償 還 元 金		
一 般 会 計 債	普通債	28,581,633	(3,688,000) 3,788,000	(2,183,247) 2,283,247	30,086,386
	減税補てん債	1,005,878	0	223,294	782,584
	臨時財政対策債	18,489,737	1,670,000	1,451,877	18,707,860
	計	48,077,248	(5,358,000) 5,458,000	(3,858,418) 3,958,418	49,576,830
下水道事業債	28,531,380	1,785,200	2,459,469	27,857,112	
渋谷土地区画整理事業債	7,578,286	0	856,118	6,722,168	
企業債（病院）	5,190,917	134,800	787,998	4,537,719	
合 計	89,377,832	(7,278,000) 7,378,000	(7,962,003) 8,062,003	88,693,829	

※令和元年度（ ）内は、平成26年度まほろば市民債借換債を除いた数値です。

※端数処理のため、平成30年度末現在高からの増減の結果は、令和元年度末現在高と一致しない場合があります。



市債に関する参考資料



<解説>

- 一般会計の市債残高は、前年度に比べ普通債が増加したことなどにより、令和元年度末で49,576,830千円（前年度比3.1%、1,499,582千円増）となっています。
- 全会計の市債残高は、平成9年度の112,293,549千円をピークに平成25年度の82,637,492千円まで減少傾向にありましたが、平成26年度以降、公債費（返済）を上回る額を市債発行（借入）したため増加に転じました。令和元年度は、引き続き一般会計の残高が増加したものの、下水道事業会計などの残高が減少し、年度末残高が88,693,829千円（前年度比0.8%、684,003千円減）となりました。

(3) 歳出決算の概要

① 総括

「歳出総額」は、76,190,732千円となりました。

前年度と比較して2,051,630千円、2.8%増加し、執行率は94.9%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 総務費

プレミアム付商品券発行事業や防災備蓄倉庫設置事業などの増加により、前年度と比較して241,197千円、3.1%増の7,904,576千円となりました。

○ 民生費

保育所等施設型給付事業、保育サービス利用助成事業などの増加により、前年度と比較して1,218,161千円、3.5%増の35,719,149千円となりました。

○ 衛生費

市立病院運営支援事業や病院事業会計負担金、健康診査事業などの増加により、前年度と比較して1,379,315千円、19.5%増の8,439,758千円となりました。

○ 土木費

中央林間駅周辺まちづくり事業や渋谷土地区画整理事業特別会計繰出金などの減少により、前年度と比較して2,558,296千円、27.8%減の6,647,177千円となりました。

○ 教育費

小学校防音設備整備事業や北大和小学校増築事業などの増加により、前年度と比較して913,780千円、12.3%増の8,332,489千円となりました。

○ 公債費

前年度と比較して500,558千円、13.5%増の4,195,675千円となりました。

歳出の状況（目的別）

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	410,035	389,989	0.5	385,912	0.5	4,077	1.1
2 総務費	9,005,985	7,904,576	10.4	7,663,379	10.3	241,197	3.1
3 民生費	36,784,850	35,719,149	46.9	34,500,988	46.5	1,218,161	3.5
4 衛生費	8,804,997	8,439,758	11.1	7,060,443	9.5	1,379,315	19.5
5 労働費	428,486	413,789	0.6	232,448	0.3	181,341	78.0
6 農林費	130,198	108,979	0.1	122,523	0.2	△ 13,544	△ 11.1
7 商工費	1,408,457	1,329,304	1.8	1,297,494	1.8	31,810	2.5
8 土木費	7,101,021	6,647,177	8.7	9,205,473	12.4	△ 2,558,296	△ 27.8
9 消防費	2,769,677	2,699,237	3.5	2,555,680	3.5	143,557	5.6
10 教育費	9,148,727	8,332,489	10.9	7,418,709	10.0	913,780	12.3
11 災害復旧費	20,000	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公債費	4,202,750	4,195,675	5.5	3,695,117	5.0	500,558	13.5
13 諸支出金	10,631	10,610	0.0	936	0.0	9,674	1033.5
14 予備費	25,352	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	80,251,166	76,190,732	100.0	74,139,102	100.0	2,051,630	2.8

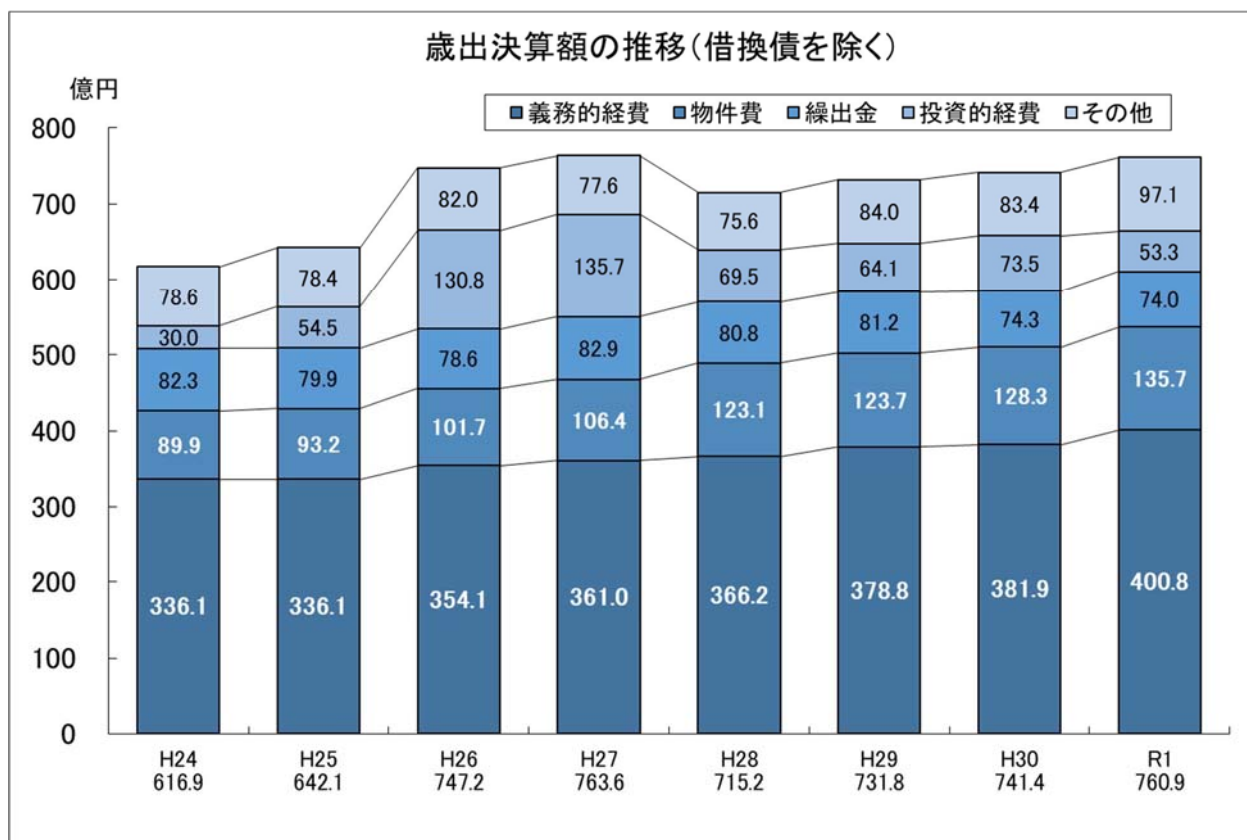
※「12 公債費」の令和元年度決算額には平成26年度まほろば市民債借換債分の100,000千円を含んでいます。

歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	40,183,548	52.7	38,190,413	51.5	1,993,135	5.2
人件費	11,875,800	15.6	11,805,739	15.9	70,061	0.6
扶助費	24,112,073	31.7	22,689,557	30.6	1,422,516	6.3
公債費	4,195,675	5.5	3,695,117	5.0	500,558	13.5
投資的経費	5,327,826	7.0	7,347,027	9.9	△ 2,019,201	△ 27.5
補助事業	1,899,914	2.5	3,693,309	5.0	△ 1,793,395	△ 48.6
単独事業	3,427,912	4.5	3,653,718	4.9	△ 225,806	△ 6.2
物件費	13,565,349	17.8	12,829,517	17.3	735,832	5.7
維持補修費	1,194,079	1.6	1,116,953	1.5	77,126	6.9
補助費等	6,279,963	8.2	6,003,167	8.1	276,796	4.6
繰出金	7,400,220	9.7	7,427,453	10.0	△ 27,233	△ 0.4
貸付金	2,220,000	2.9	1,220,000	1.7	1,000,000	82.0
積立金	19,747	0.0	4,572	0.0	15,175	331.9
合 計	76,190,732	100.0	74,139,102	100.0	2,051,630	2.8

※公債費の令和元年度決算額には平成26年度まほろば市民債借換債分の100,000千円を含んでいます。



目的別・性質別経費の状況（クロス表）

(単位：千円、%)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成割合
人件費	350,711	3,752,327	2,200,997	1,196,906	27,692	92,080	88,642	846,867	2,042,979	1,276,599			11,875,800	15.6
物件費	27,322	2,937,602	1,371,982	3,817,948	16,119	9,067	35,023	1,338,399	301,284	3,710,603			13,565,349	17.8
維持補修費		21,521	31,877	383,849	495			546,885	10,613	198,839			1,194,079	1.6
扶助費		1,164	23,722,645	42,542						345,722			24,112,073	31.7
補助費等	11,956	558,895	3,322,168	1,931,560	32,800	7,831	155,639	118,303	46,494	94,317			6,279,963	8.2
公債費											4,195,675		4,195,675	5.5
積立金		1,002	8,094			1				40		10,610	19,747	0.0
貸付金			20,000	1,000,000	150,000		1,050,000						2,220,000	2.9
繰出金		11	4,789,028					2,611,181					7,400,220	9.7
建設事業		632,054	252,358	66,953	186,683			1,185,542	297,867	2,706,369			5,327,826	7.0
補助事業		84,804	232,063	19,330				275,803	41,512	1,246,402			1,899,914	2.5
単独事業		547,250	20,295	47,623	186,683			909,739	256,355	1,459,967			3,427,912	4.5
合計	389,989	7,904,576	35,719,149	8,439,758	413,789	108,979	1,329,304	6,647,177	2,699,237	8,332,489	4,195,675	10,610	76,190,732	100.0
構成割合	0.5	10.4	46.9	11.1	0.6	0.1	1.8	8.7	3.5	10.9	5.5	0.0	100.0	

※公債費の決算額には、平成26年度まほろば市民借換分の100,000千円が含まれています。

(4) 健全化判断比率

財政の健全化に関する比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市議会へ報告し、公表をするものです。

【健全化判断比率及び資金不足比率】

指 標	説 明	大和市	大和市	早期健全化 基準	財政再生 基準	
		令和元年度	平成 30 年度			
健全化 判断 比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	11.42%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	16.42%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	1.2%	0.6%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	38.2%	29.6%	350%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)	資金不足額の事業規模に対する比率	—	—	経営健全化基準 20%		

<用語解説>

- ア. 一般会計等 ～ 大和市では、一般会計および渋谷土地区画整理事業会計。
- イ. 早期健全化基準 ～ ①から④の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政健全化計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
- ウ. 財政再生基準 ～ ①から③の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政再生計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
- エ. 経営健全化基準 ～ 公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、「経営健全化計画」を策定し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
※大和市で地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、下水道事業特別会計および病院事業会計です。
- オ. 標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標（臨時財政対策債を含む）です。

(5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当

令和元年度の地方消費税（社会保障財源）交付金約16億2千万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

区分	主な事業	事業費	うち、一般	地方消費税 充当額
			財源の額	
社会福祉	生活保護事業 保育所等施設型給付事業 自立支援給付事業 ほか	26,804,505	8,885,404	846,362
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険事業特別会計繰出金 ほか	5,666,687	4,622,397	440,302
保健衛生	健康診査事業 予防接種事業 妊婦健康診査事業 ほか	4,660,143	3,511,140	334,448
合計		37,131,335	17,018,941	1,621,112

(6) 森林環境譲与税の充当

令和元年度の森林環境譲与税約9百万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

事業名	用途	事業費	森林環境 譲与税 充当額
緑地保全事業	森林間伐業務委託	5,239	8,959
	保全緑地案内看板設置委託		
	樹木病虫害防除委託		
既設公園等大規模改修事業	泉の森しらかしのいえ 屋根改修工事	5,269	8,959
	泉の森水上デッキ 床補修工事	9,011	
合計		19,519	8,959

(7) 令和元年度一般会計施策の成果

決算書ページ 95	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費
事業名	22 海外友好都市交流事業				担当課	国際・男女共同参画課
目的	海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					4,351	
手段手法	・やまと国際交流指針に基づき、海外友好都市との交流事業を推進します。				令和元年度 予算現額	
					7,478	
					令和元年度 決算額	
					2,094	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	2,094					
令和02年度 予算額						
2,743						
活動内容						
指標	1	友好都市との交流イベントの数 相互訪問等	2		3	
	4	回				
	令和元年度実績	1	回			
	平成30年度実績	3	回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>本市の海外友好都市である大韓民国光明市との交流事業として、市長表敬訪問及びシリウス・大和市民まつり視察に光明市の訪問団（6名）を受け入れました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・光明市友好交流事業委託 1, 373千円 ・韓国語通訳賃金 721千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年交流事業の参加者は、学校等の活動と調整しながら参加しており活動時間が限られるため、事業内容や募集方法の工夫を図る必要があります。 ・また交流事業は、安全面での配慮を十分に尽くして実施します。 					

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
97									
事業名	04 一般研修事業						担当課	人財課	
目的	職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。						平成30年度 決算額 (以下単位:千円)		3,409
							令和元年度 予算現額		3,446
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 基本研修を実施します。 (新採用職員研修、新任管理・監督者研修、各公務意識研修、ファシリテーション研修、民法研修、行政法研修他) 政策形成能力育成研修を実施します。 (政策形成基礎研修、政策法務研修(入門・実践)) 						令和元年度 決算額		3,401
							令和元年度 財源内訳		
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
一般財源	3,401								
令和02年度 予算額		3,644							
活動内容									
指標	1	一般研修実施回数	2	一般研修受講者数	3	研修開催日数	4		
	一般研修を実施した回数		一般研修を受講した延べ職員数		研修を開催した延べ日数				
	予定(目標)	23 回	2,800 人	48 日					
	令和元年度実績	23 回	2,886 人	48 日					
平成30年度実績	23 回	2,825 人	48 日						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>新採用職員研修(前期、後期、フォローアップ等5研修) <ul style="list-style-type: none"> 全19日 131.5時間 受講者 282人【全19日 237人】 公務意識研修(公務員倫理、セクハラ・パワハラ防止2研修) <ul style="list-style-type: none"> 全2日 3.75時間 受講者2,179人【全2日2,150人】 その他基本研修(ファシリテーション、民法、行政法等10研修) <ul style="list-style-type: none"> 全14日 82.5時間 受講者 246人【全14日 265人】 管理・監督者研修(新任管理者、新任管理・監督者、現任管理者3研修) <ul style="list-style-type: none"> 全5日 25.25時間 受講者 131人【全5日 127人】 政策形成能力育成研修(政策形成基礎、政策法務入門、政策法務実践3研修) <ul style="list-style-type: none"> 全8日 53時間 受講者 48人【全8日 46人】 <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> 新採用職員研修～その他基本研修 1,986千円 管理・監督者研修 719千円 ・政策形成能力育成研修 696千円 </p>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 選択制研修制度により、職員自らが必要とする知識や技能についてタイミング良く習得できるようになり、研修効果は向上していると考えられます。 職員が研修に集中して取り組めるよう、周囲の職員の協力体制など職場環境の整備を図るとともに、習得した知識や技能を効果的に普及させていくための工夫が必要です。 今後も知識技能の効率的な普及のための工夫を講じながら、従来の集合研修のあり方について見直しを行い、効果的な研修方法について検討していきます。 								

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
97									
事業名	08 職員健康管理事務						担当課	人財課	
目的	職員の心身の健康の維持増進を図ります。						平成30年度 決算額 (以下単位:千円)		22,692
							令和元年度 予算現額		25,112
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断により職員の健康状態を把握し、必要に応じて健康指導を行います。 職員の健康障害の防止対策を充実するため衛生委員会を開催します。 健康管理講習会（メンタルヘルス研修等）を開催して職員の健康の維持増進を図ります。 産業医、臨床心理士等の専門家による健康相談を実施します。 						令和元年度 決算額		21,493
							令和元年度 財源内訳		
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	273	
令和02年度 予算額	22,567								
活動内容									
指標	1	定期健康診断実施回数	2	本庁舎衛生委員会開催回数	3	健康管理講習会開催回数	4	健康相談延べ件数	
		法令に基づき、年2回（8月、2月）健康診断を実施		法令に基づき設置が義務付けられている同委員会の開催回数		新採用職員、管理監督者などを対象に実施		産業医、臨床心理士、保健師が行った健康相談件数	
	予定（目標）	2 回		3 回		16 回		2,500 件	
	令和元年度実績	2 回		3 回		16 回		2,696 件	
	平成30年度実績	2 回		2 回		19 回		2,489 件	
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	<p><一般健康診断>（年度末在籍職員の定期健診受診者年間実数）</p> <ul style="list-style-type: none"> 正職、週20時間以上勤務の非常勤職員 1,871人（受診率97%） 【1,851人（97%）】 <p><特殊健康診断委託、予防接種委託等></p> <ul style="list-style-type: none"> 有機溶剤 8月7人、2月6人 【8月7人、2月7人】 B型肝炎 延べ32人【延べ28人】 ・破傷風 延べ63人【延べ49人】 <p><ストレスチェック></p> <ul style="list-style-type: none"> 受検者1,684人（受検率90%） 【1,595人（88%）】 <p><その他> ・産業医相談25回【25回】 ・臨床心理士相談36回【36回】</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神科医相談48回【48回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 一般健康診断 12,213千円 ・各種健康相談 6,947千円 特殊健康診断 813千円 ・その他 1,520千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断、人間ドック、産業医面談等により職員の健康状態の確認と健康指導を行いました。 今後も全ての職員の健康状態を把握し、適切な健康指導ができるよう努めていきます。 ストレスチェックの集団分析結果等を活用して、職場環境の更なる改善を図ります。 								

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 04	広報連絡費
事業名	03 市政等PR事業				担当課	広報広聴課
目的	冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミなどを通じて市政情報を発信します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					63,939	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFMやテレビ、インターネット動画などの音声・映像媒体、チラシや広報PRボードの活用など、幅広い手段で市政PRを図ります。 ・市の重要な施策を分かりやすく紹介する「やまとニュース」を年12回発行します。 ・市長会見やニュースリリースをタイムリーに行い、市政の報道を促します。 ・市勢などを紹介する「市勢ガイド」を発行します。 				令和元年度 予算現額	
					62,646	
					令和元年度 決算額	
					61,634	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	399					
一般財源	61,235					
令和02年度 予算額						
69,546						
活動内容						
指標	1	ニュースリリース件数	2	記者会見回数	3	放送回数
	ニュースリリースによる情報提供件数		定期及び臨時の記者会見を実施した回数		テレビ及びラジオの放送委託で放送した回数	
	4	やまとニュース発行回数				
	タブロイド判「やまとニュース」の発行回数					
予定(目標)	280 件		5 回		1,832 回	
令和元年度実績	202 件		6 回		1,832 回	
平成30年度実績	351 件		5 回		1,827 回	
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市政などについて、さまざまな媒体を活用し、広く市民にPRを図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ広報（tvk「猫ひたワイド」）：年24回放送 【24回】 ・やまとニュース：年12回発行（各115,000部） 【12回】 ・FMやまと「市政情報やまと」：361日1,597回【1,592回】 ・FMやまと特別番組・PRスポット：28種211回 【211回】 ・市長報告：市内8駅68回 【107回】 ・記者会見：6回【5回】 ・ニュースリリース202回【351回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・FMやまと「市政情報やまと」 27,025千円 ・FMやまと特別番組PRスポット 2,594千円 ・やまとニュース・ポスター作成 12,557千円 ・その他 19,458千円 					
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・やまとニュースは、掲載する情報を精選し、図やイラストなどを多用することで市民にとって分かりやすいものを継続して発行することができました。 ・情報媒体ごとにユーザーの特性などが異なることから、発信する内容に合わせたPR活動に努めました。 				

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費		
事業名	03 健康都市推進事業					担当課	政策総務課	
目的	健康都市の考え方について広く啓発を行うとともに、健康都市関連施策の推進を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)		
						1,192		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 健康都市について、普及啓発を行います。 健康都市推進に向けて関係部署と調整を図ります。 健康都市連合および同連合日本支部会員との交流を図ります。 					令和元年度 予算現額		
						1,418		
						令和元年度 決算額		
						1,219		
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	187	
						地方債	0	
その他	0							
一般財源	1,032							
令和02年度 予算額								
1,706								
活動内容								
指標	1	健康都市推進庁内検討会議開催回数	2	健康都市推進市民会議開催回数	3	大和市健康都市シンボルマーク利用の申請・届出件数	4	健康都市連合関係イベント・会議への参加回数
	健康都市推進のための庁内調整を行う会議の開催回数		健康都市推進に関する市民による会議の開催回数		健康都市シンボルマークの利用の際に必要な申請・届出の件数		健康都市連合、同連合日本支部の総会・大会等への参加回数	
	予定(目標)	2 回	2 回	30 件	1 回			
	令和元年度実績	2 回	2 回	26 件	1 回			
平成30年度実績	1 回	1 回	19 件	1 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康都市連合等の都市間のネットワークを通じて、健康都市に関する施策の情報収集や本市の取り組みの情報発信を行いました。 市民の健康意識の啓発、健康の維持増進に資する習慣を身に付けていただくことを目的に「健康都市やまとフェア」を開催しました。 健康都市推進市民会議で意見を聴取するとともに、関係部署と調整を図りながら、健康都市プログラムの改訂および進行管理を行いました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 健康都市イベント関係経費 567千円 健康都市連合関係経費 245千円 健康都市普及啓発等 407千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 「健康都市やまとフェア」を神奈川県と合同で開催し、市民意識の向上に努めました。引き続き、市民の健康意識の向上に努めてまいります。 健康都市に関する取り組みを広く市民に発信し、1人でも多くの方が自らの健康について考え、行動することが必要となります。 							

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費		
事業名	10 ITサービス運用管理事業					担当課	情報政策課	
目的	各種ITサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	23,238	
						令和元年度 予算現額	25,808	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> アクセシビリティ (利用しやすさ) に配慮してホームページを公開します。 パソコン、携帯電話、スマートフォン等を活用して市民が行政情報を得やすい環境を提供します。 インターネットを利用した電子申請等を実施し、行政手続きを手軽に行うことができる環境を提供します。 					令和元年度 決算額	23,234	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	865	
令和02年度 予算額	22,369							
							23,424	
活動内容								
指標	1	PSメール配信回数	2	電子申請・届出システム追加手続き数	3	公開している地図の数	4	
		PSメールを配信した数		新たに電子申請・届出システムを利用した手続きの数		公開型GISサービスにて利用できる地図		
	予定 (目標)	290 回		1 種類		20 種類		
	令和元年度実績	319 回		3 種類		20 種類		
	平成30年度実績	264 回		0 種類		20 種類		
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>各種IT技術を活用した行政サービスを提供しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ、FAQサービス、メール配信サービス及び施設予約システム等の運用管理 神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会への参加 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ作成システム使用料 8,327千円 FAQシステム使用料 3,021千円 メール配信サービス使用料 2,616千円 施設予約システム使用料 4,551千円 電子申請等システム等負担金 1,466千円 その他 3,253千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ICT分野の技術進歩は非常に速いことから、時代に即した行政サービスを遅滞なく提供していくため、継続的に検討を行っていく必要があります。 多様化する市民ニーズに合わせた的確な情報発信を行っていくため、情報提供ツールを充実させるなど、誰もが情報を得やすい環境を整える必要があります。 							

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費	
事業名	14 男女共同参画意識啓発事業				担当課	国際・男女共同参画課	
目的	男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	408	
					令和元年度 予算現額	743	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に係る意識を効果的に浸透、向上させることができる場と機会をより多く提供します。 行政と市民が一体となり、市民の視点を取り入れた、男女共同参画意識啓発事業の展開を図ります。 あらゆる分野で市民が男女共同参画の視点が持てるよう、市民セミナー等を実施します。 				令和元年度 決算額	429	
					令和元年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
令和02年度 予算額	649						
活動内容							
指標	1	啓発事業の開催回数	2	セミナー・フォーラムの参加者数	3	情報誌の年間発行部数	
		キャンペーンやセミナー、フォーラム開催回数		男女共同参画意識啓発のため講座等の参加者数		情報誌「わくわく」の発行部数	
	予定(目標)	5 回	230 人	10,000 部			
	令和元年度実績	5 回	306 人	10,000 部			
平成30年度実績	6 回	248 人	10,000 部				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市民及び職員に対し、男女共同参画に係る意識を啓発するためのキャンペーン・セミナーの開催及び情報誌の発行を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーン(男女共同参画週間・DV防止) 2回【2回】 ・市民セミナー(イオンモールほか) 2回【2回】 ・フォーラム(人権の集いと共催事業) 1回【1回】 ・職員研修(女性のためのキャリアデザイン) 1回【1回】 ・男女共同参画情報誌「わくわく」の発行 1回【1回】 ・企業表彰(ワークライフバランス) 2社【1社】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等講師謝礼 30千円 ・講師派遣手数料 230千円 ・情報誌作成委託 99千円 ・その他 70千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市女性活躍及びワーク・ライフ・バランス推進企業表彰において、昨年度は複数の2社が表彰されるなど、今後市内で仕事と家庭の両立への関心が高まり、男女共同参画社会の実現に一層近づくことが期待されます。 ・セミナー等の事業内容については、従来の啓発方法に捉われることなく創意工夫を行った事業展開を検討してまいります。 						

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費
事業名	15 国際化推進事業				担当課	国際・男女共同参画課
目的	日本語が母語ではない外国人市民の支援や、日本人市民向けに日本で暮らす外国人市民に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					13,968	
手段手法	・(公財)大和市国際化協会と連携して国際化を推進します。				令和元年度 予算現額	
					14,498	
					令和元年度 決算額	
					14,347	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	14,347					
令和02年度 予算額						
14,692						
活動内容						
指標	1	通訳相談件数	2	生活ガイド配布部数	3	協働事業の実施回数
	国際化協会及び市役所において、協会の通訳者が対応		(スペイン語版・英語版・中国語版)		「つるま読み書きの部屋」開催	
	予定(目標)	2,000 件	800 部	24 回		
	令和元年度実績	1,528 件	990 部	16 回		
平成30年度実績	1,475 件	850 部	27 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化推進事業として多言語通訳窓口設置、通訳・翻訳ボランティア派遣、情報誌やFMやまとによる情報提供、外国人市民サミット等を委託しました。 外国人市民支援事業として、日本語支援要員の配置や、小中学校の児童生徒への日本語指導、学習支援のコーディネート等を委託しました。 食文化を通して市民の相互理解促進を図るため、やまと世界料理の屋台村を委託しました。 災害時の外国人市民支援の一環として、多言語防災カードを改訂しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化推進業務委託 10,341千円 外国人市民支援事業委託 2,284千円 やまと世界料理の屋台村事業委託 1,007千円 多言語防災カード 561千円 その他 154千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 通訳・翻訳業務について、医療、保健、教育、雇用などの外国人市民が地域で生活する上で必要となる情報を適切に提供できるよう体制を充実させていく必要があります。 日本人、外国人それぞれの市民に対して、イベントなどの相互理解を深める機会を引き続き提供していくことが、多文化共生の推進につながると考えます。 					

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費
事業名	18 平和都市推進事業				担当課	国際・男女共同参画課
目的	各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					2,104	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民に平和の尊さ、大切さを考える機会として、市民等で組織する大和市平和都市推進事業実行委員会とともに「平和映画上映会」や「パネル展」を実施します。 ヒロシマ平和学習派遣、語り部の学校派遣などを通して、児童・生徒の平和意識を高めます。 				令和元年度 予算現額	
					1,857	
					令和元年度 決算額	
					1,821	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	1,821					
令和02年度 予算額						
2,092						
活動内容						
指標	1 実施事業数(含む定例会)	2 語り部の派遣事業	3 語り部の講話を記録に残す事業	4		
	平和都市推進事業の実施回数	学校からの求めに応じた語り部の派遣した回数	戦時体験の講話を記録に残す事業実施回数			
	予定(目標)	14 回	12 回	1 回		
	令和元年度実績	14 回	10 回	0 回		
平成30年度実績	13 回	12 回	1 回			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p><主な事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 平和映画上映会 : 入場者数 330名【331名】 パネル展 : 令和元年8月13～26日開催 ピースリングバスツアー : 参加人数 35名【22名】 戦時体験講演会 : 参加人数 72名【88名】 語り部派遣する事業 : 小学校9、高等学校1 計10校【12校】 ヒロシマ平和学習派遣事業 : 参加人数、市内小・中学校生6名【6名】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 平和都市推進事業実施委託料 1,500千円 旅費 255千円 日本非核宣言自治体協議会 負担金 60千円 その他 6千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民に平和の尊さについて考える機会を提供できるよう、大和市平和都市推進事業実行委員会と連携して、効果的な事業を実施するとともに、周知方法や事業について検討する必要があります。 戦争の実相、教訓を風化させないため、次世代への継承について検討が必要です。 					

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	05 市民活動センター管理運営事業					担当課	市民活動課	
目的	社会資源の充実を図るための市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	6,171	
						令和元年度 予算現額	6,963	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターを市民活動団体との協働で管理運営します。 NPO団体等を支援する組織として助言、コーディネートを行います。 市民活動に関する情報の収集及び提供を行います。 社会資源の創出及び発信を行います。 市民活動団体と市の交流、情報共有を推進します。 ボランティア支援ネットワークの拠点として位置づけます。 					令和元年度 決算額	6,960	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
令和02年度 予算額	7,738							
活動内容								
指標	1	市民活動センター利用登録団体数	2		3		4	
		市民活動センターを利用して活動している団体数						
	予定(目標)	200 団体						
	令和元年度実績	169 団体						
	平成30年度実績	180 団体						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>「拠点やまと」との協働事業として、市民活動センター管理運営を行いました。</p> <p><市民活動センター事業年間実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 会議室利用 881件【697件】 印刷機利用 238件【314件】 <p><主な実施事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 共育セミナーの開催 10回【2回】 カッコーフェスタ2019の開催 約5,500人参加【約4,400人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動センター管理運営事業負担金 6,960千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターは、市民活動団体との協働事業で実施しており、共に育ちあえる場として、市民活動の広がりや交流を積極的に進めました。 市民活動センターは、平成30年4月から市民活動拠点ベテルギウスに移転していますが、引き続き、より多くの市民、団体に活用いただけるよう周知を図るとともに、更なる事業の展開と充実を図っていきます。 							

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
103									
事業名	06 市民相談支援事業							担当課	市民相談課
目的	日常生活での様々な悩みや困りごとの相談に応じるとともに、専門的な立場からのアドバイスを行い、市民が安心して生活を送ることができる環境を整えます。							平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
								21,398	
手段手法	・日常生活の困りごとや相続等の相談に対応する相談員を配置するほか、より専門的な知識が必要な相談窓口を定期に開設して、市民に適切な相談の場を提供します。							令和元年度 予算現額	
								21,686	
								令和元年度 決算額	
								20,752	
								令和元年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	20,752								
令和02年度 予算額									
25,633									
活動内容									
指標	1	市民一般相談・女性相談受理件数	2	法律相談受理件数	3	その他の専門相談受理件数	4	法律専門家に引き継ぐ多重債務相談受理件数	
		市民一般相談件数・女性相談件数		法律相談件数		その他の専門相談件数		法律専門家に引き継ぐ多重債務相談件数	
	予定(目標)	5,913 件		539 件		410 件		50 件	
	令和元年度実績	4,597 件		374 件		355 件		35 件	
平成30年度実績	5,679 件		497 件		419 件		46 件		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>相談受理件数は、5,361件でした。【6,641件】</p> <p><実績の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民相談員による相談 <ul style="list-style-type: none"> 一般相談 4,573件【5,650件】 女性相談 24件【29件】 ・専門的相談員による相談 <ul style="list-style-type: none"> 法律相談 374件【497件】 その他の専門相談 355件【419件】 法律専門家に引き継ぐ多重債務相談 35件【46件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤特別職員報酬 14,760千円 ・その他 5,992千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の体制の相談事業については、市民の日常の困りごとの解決のために、適切な専門相談の活用を含め、スムーズに実施できています。今後も各相談員の相談技術の向上を図りつつ、関係専門団体との連携や協力を強化し、相談体制を維持してまいります。 								

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	09 地域防犯活動支援事業					担当課	生活あんしん課	
目的	まちぐるみの防犯活動を活発にします。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	1,336	
						令和元年度 予算現額	1,165	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市防犯協会に対し、補助金を交付するなど活動支援をします。 自主防犯活動団体に対し、防犯物品購入費・青色防犯パトロール費・青色防犯パトロール車両購入費の補助をします。 市、大和警察署、市防犯協会、市民、自治会、商店会、事業者、学校、NPO法人、防犯ボランティア団体などが連携し各団体や地域が一体となって防犯活動を実施します。 					令和元年度 決算額	1,139	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
一般財源		1,139						
						令和02年度 予算額	1,165	
活動内容								
指標	1	重点地区防犯キャンペーン等参加人数	2	大和市防犯協会ニュース配布枚数	3	地域防犯活動重点地区事業数	4	子ども向け防犯教室開催数
		地域安全活動重点地区における防犯キャンペーン等参加人数		キャンペーンや自治会で配付した枚数		地域安全活動重点地区における防犯関係事業の回数		子どもを対象にした防犯教室を開催した回数
	予定(目標)	700 人	4,000 枚	16 回	12 回			
	令和元年度実績	180 人	4,000 枚	7 回	8 回			
	平成30年度実績	771 人	4,000 枚	8 回	8 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>大和市防犯協会に対し、補助金の交付と実施事業への協力をしました。また防犯活動を実施している団体に対し、防犯物品購入費用等の一部を補助しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民まつり出店 1回【 1回】 防犯活動パネル展 -【 1回】 地域安全活動重点地区の指定 深見南地区【桜ヶ丘地区】 功労者表彰 14件【 13件】 防犯活動団体への補助金 18件【 17件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和市防犯協会補助金 325千円 防犯物品購入費・青色防犯パトロール費補助金 814千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 自主防犯活動団体に対し「防犯物品購入費」、「青色防犯パトロール実施経費」の一部を負担することにより、より活発な防犯活動の推進を図ることが出来ました。 しかしながら、新たな手口の振り込め詐欺の発生や自転車盗などが多発していることから、犯罪の発生状況に応じた対策を引き続き進める必要があります。 							

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費	
事業名	10 地域防犯活動推進事業					担当課	生活あんしん課
目的	市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	22,883
						令和元年度 予算現額	32,403
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 青色回転灯装備車両での防犯パトロールを行います。 市民対象の防犯教室を行います。 防犯活動団体への研修、表彰を行います。 市民との協働事業による防犯活動を行います。 防犯に関する各種キャンペーンを、大和警察署、関係各団体と協力のうえ実施します。 特殊詐欺対策のための電話機等購入費を補助します。 「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」に基づき、指導員により違反者に対し指導・警告等を実施します。 					令和元年度 決算額	26,744
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
令和02年度 予算額	12,282						
活動内容							
指標	1	防犯教室の実施回数	2	協働事業実施回数	3		4
		市民を対象にした防犯教室の開催数		協働事業により開催した事業の回数			
	予定(目標)	25 回		20 回			
	令和元年度実績	13 回		43 回			
	平成30年度実績	11 回		58 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市民や事業所、防犯協会などの関係団体と連携し、防犯活動を推進しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 安全安心指導員による巡回パトロール 240日【244日】 防犯教室の実施 13回【11回】 みんなでつくろう安全のまち事業(協働事業) 43回【58回】 防犯情報メール配信 47回【54回】 振り込め詐欺防止対策電話機等購入費補助金 511件【203件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 負担金(大和・綾瀬地区防犯協会連合会、協働事業) 2,183千円 安全安心指導員報酬 12,672千円 振り込め詐欺防止対策電話機等購入費補助金 4,989千円 防犯啓発物品等、その他 6,900千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年のピーク時に6,427件であった市内の犯罪認知件数は、7割以上減少し、令和元年度には1,541件となりました。 特殊詐欺については、電話機等購入費補助金の交付を始めとする詐欺対策により、被害件数、被害額ともに前年を下回りました。 しかし、依然として自転車盗の件数が多く、特殊詐欺の新たな手口が出てきていることから、引き続き犯罪情勢に応じた対策を講じる必要があります。 						

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費	
事業名	11 防犯灯設置事業					担当課	生活あんしん課
目的	市民が夜間安心して街を歩けるようにします。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	68,867
						令和元年度 予算現額	54,564
手段手法	・防犯灯の設置及び維持管理を行っていきます。					令和元年度 決算額	53,223
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	53,223
令和02年度 予算額	62,235						
活動内容							
指標	1	防犯灯の設置数、器具交換数等	2	防犯灯総数	3		4
		新設、撤去、照度アップした灯数 (大和駅周辺事業分除く)		3月末日現在の防犯灯総数			
	予定 (目標)	100 灯		12,876 灯			
	令和元年度実績	234 灯		13,109 灯			
	平成30年度実績	597 灯		12,776 灯			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>既設の防犯灯について維持管理を行いました。 自治会等の要望を受けLED防犯灯を新設しました。 <事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯維持管理 対象 13,109灯【12,776灯】 ・LED防犯灯賃貸借 対象 9,699灯【9,699灯】 ・防犯灯設置 (大和駅事業を除く) 新設 234灯【597灯】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯電気料 22,594千円 ・防犯灯修繕費 653千円 ・防犯灯管理システム保守委託 264千円 ・LED防犯灯賃借料 21,256千円 ・防犯灯設置工事費 8,362千円 ・防犯灯管理プレート、保険料 94千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予定よりも多くの防犯灯を新設したことで、夜間の通行に不安を感じる箇所での犯罪の抑止と市民の体感治安向上を図ることができました。 ・引き続き自治会や警察等と連携を図り、設置効果の高い場所へ効率的に防犯灯の設置を進めていく必要があります。 ・防犯灯の設置強化年度が平成30年度で終了し、前年度に比べ防犯灯の新設灯数が減少したため、決算額が減少しました。 						

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	12 自治会活動支援事業					担当課	生活あんしん課	
目的	市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	20,137	
						令和元年度 予算現額	22,289	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市自治会連絡協議会（自治連）への支援を行います。 （事業費等補助金の交付、事務局の設置場所や会議室等の場の提供等） 自治会館の賃貸借に係る費用等の一部補助、自治会加入パンフレット配布などによる自治会加入促進など、自治会活動の支援を行います。 自治連と協力して、アンケート調査や各自治会の取り組みなどを調査研究し、自治会活動の充実と活性化を図ります。 					令和元年度 決算額	19,738	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		2,400
令和02年度 予算額			22,564					
活動内容								
指標	1	自治連の会議の開催回数	2	自治連の会報の発行回数	3	自治会加入パンフレットの配布枚数	4	
		総会、部会、三役会、理事会等、視察		会報「自治連やまと」の発行回数		市窓口等での配布枚数		
	予定(目標)	30 回	2 回	11,000 枚				
	令和元年度実績	30 回	2 回	9,500 枚				
	平成30年度実績	34 回	2 回	11,792 枚				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容>自治連及び自治会事業を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治連事務局職員の人件費補助 12,075千円【12,862千円】 自治会館土地・家屋賃借料の一部を補助 17自治会【20自治会】 自治会掲示板設の新設・改修等 23基【29基】 自治会活性化事業を補助 4団体【4団体】 自治会活性化事業（ラジオ体操）奨励金 20自治会【18自治会】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会連絡協議会事業費補助金 12,075千円 自治会館土地賃借料補助金 702千円 自治会館家屋賃借料補助金 1,247千円 自治会掲示板設置改修費補助金 2,732千円 コミュニティ助成事業補助金 2,400千円 自治会活性化事業補助金（ラジオ体操含む） 582千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 自治連及び自治会への支援により、自治会活動の活性化が図られています。 自治連と協力し自治会加入率の向上を目指し、地域コミュニティの醸成や地域における連帯感を高めることによって、自治会組織の活性化につなげます。 自治会活動活性化事業（ラジオ体操）奨励金の活用を促し、自治会活動の活性化と自治会加入率の向上を図ります。 							

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	13 自治会活動推進事業					担当課	生活あんしん課	
目的	自治会活動を活発にします。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	40,211	
						令和元年度 予算現額	41,191	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市配布物等事務委託契約を大和市自治会連絡協議会(自治連)と締結し、自治会の役割を明確にしていきます。 自治連での定例会を通じ、情報交換を行います。 					令和元年度 決算額	41,121	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
一般財源		41,121						
						令和02年度 予算額	42,029	
活動内容								
指標	1 「市事務委託契約」による委託業務数	2 各種委員及び指導員等の推薦	3	4				
	年間市事務委託件数	各自治会からの推薦委員数						
	予定(目標)	100 件	400 人					
	令和元年度実績	93 件	358 人					
	平成30年度実績	93 件	369 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>配布物等事務委託契約の締結により、市と自治会のそれぞれの役割分担を明確にして、効率的かつ効果的に自治会活動の推進を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 1回あたり広報配布数(年24回) 69,472枚 【69,754枚】 自治会加入世帯数(4月1日時点) 69,472世帯 【69,754世帯】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 配布物等事務委託 39,126千円 事業系ごみ袋の配布 1,927千円 永年表彰 65千円 その他 3千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 市が自治連に配布物を委託することにより、自治会員が地域を巡回し、地域のコミュニケーションが活発化され、地域コミュニケーションの醸成に繋がることができました。 自治会加入世帯の増加と自治会組織力の強化に繋がる各種施策に取り組み、低下する自治会加入率の向上を図る必要があります。 							

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	15 コミュニティセンター管理運営事業					担当課	生活あんしん課	
目的	市内コミュニティセンター20館の適切な管理運営を行います。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	126,157	
						令和元年度 予算現額	129,398	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市内に20館あるコミュニティセンターについて、各会館の管理運営委員会と協定を締結し、指定管理者制度により施設維持管理及び事業を実施します。 各会館管理運営委員会会長から成る管理運営協議会を組織し、管理運営に関する各管理運営委員会との連絡調整を図ります。 					令和元年度 決算額	125,872	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	9,408	
令和02年度 予算額	116,464							
							135,212	
活動内容								
指標	1	管理運営協議会役員会等実施回数	2	コミュニティセンター管理運営委員会会長の会議実施回数	3	コミュニティセンター管理指導員会議実施回数	4	施設修繕件数
		20館をまとめる管理運営協議会の役員会等実施回数		20館をまとめる管理運営協議会の会長会実施回数		コミュニティセンター管理指導員による連絡調整会議の実施回数		施設を修繕した件数
	予定(目標)	4回	4回	4回	12回	40件		
	令和元年度実績	4回	4回	4回	12回	42件		
	平成30年度実績	4回	4回	4回	12回	45件		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度による施設維持管理及び事業を実施することで、効率的かつ効果的に会館の運営を行いました。</p> <p><事業内容></p> <p>年間総利用者数(20会館) 254,633人【314,832人】</p> <p>平均利用者数(1会館あたり) 12,732人【15,741人】</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 89,193千円 保守点検委託料 17,718千円 施設修繕費 9,990千円 その他 8,971千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティセンターの管理運営については、指定管理者制度により各地域の管理運営委員会が行っているところではありますが、市は各館の指定管理料の執行状況を把握・精査するとともに、指定管理者に対して利用環境やサービスの向上を働きかけ、利用者の拡大を図っていく必要があります。 また、各管理運営委員会のみでは対応が難しい諸問題については、効率的な管理運営の手助けとなるよう、適切な助言を施す必要があります。 							

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費	
事業名	16 コミュニティセンター施設整備事業					担当課	生活あんしん課
目的	施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	191,352
						令和元年度 予算現額	183,392
手段手法	・空調設備改修工事をはじめ、各種改修工事を計画的に実施します。					令和元年度 決算額	174,358
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	38,927
						県支出金	6,855
						地方債	115,300
						その他	0
						令和02年度 予算額	6,054
活動内容							
指標	1	施設点検回数	2	大規模工事件数	3	4	
		施設を点検した回数		空調改修、外壁塗装、屋上防水等の大規模工事			
	予定(目標)	20 回		3 件			
	令和元年度実績	20 回		3 件			
	平成30年度実績	20 回		12 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>空調設備改修工事業務委託及び屋上防水・外壁塗装改修工事等、計3館で大規模改修工事等を実施しました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・南林間会館空調設備改修工事 72,203千円 ・南林間会館空調設備改修工事監理業務委託 1,737千円 ・鶴間会館空調設備改修工事 74,527千円 ・鶴間会館空調設備改修工事監理業務委託 2,035千円 ・上和田会館屋上防水・外壁塗装改修工事 22,266千円 ・中央林間会館アスベスト定性分析業務委託 240千円 ・その他 1,350千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・南林間会館及び鶴間会館の2館において、空調設備改修工事を実施したため、決算額が増加しています。 ・施設改修により、利用者に安全で快適な利用環境を提供できるようになりますが、経年による施設の劣化が目立つようになっており、計画的な施設改修が必要です。 						

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	17 街頭防犯カメラ整備事業					担当課	生活あんしん課	
目的	街頭における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	33,368	
						令和元年度 予算現額	98,681	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・不特定多数の人が往来する公共の場所へ、街頭防犯カメラを設置します。 ・設置箇所には、看板などで防犯カメラが作動していることを知らせ、犯罪の抑止効果を高めます。 ・設置したカメラは、個人情報取り扱いなどのソフト面に配慮し、適切に管理します。 					令和元年度 決算額	60,496	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	1,000	
						地方債	24,300	
						その他	0	
令和02年度 予算額	46,295							
活動内容								
指標	1	街頭防犯カメラの設置数	2	街頭防犯カメラの映像提供回数	3		4	
		街頭防犯カメラの設置数 (大和駅周辺事業を除く)		街頭防犯カメラの映像提供回数				
	予定 (目標)	50 台		200 回				
	令和元年度実績	66 台		251 回				
	平成30年度実績	89 台		192 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>公園・広場、防犯上特に必要な箇所に街頭防犯カメラを設置しました。</p> <p><設置台数> (大和駅周辺防犯特別対策事業分を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園・広場等 31台 (10箇所) ・中学校通学路 22台 (9箇所) ・防犯上特に必要な箇所 13台 (6箇所) 合計 66台 (25箇所) 【89台 (32箇所)】 令和元年度末累計 749台 (299箇所) <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型公共表示設置業務委託 493千円 ・街頭防犯カメラ設置工事設計監理業務委託料 6,381千円 ・街頭防犯カメラ設置工事費 51,064千円 ・電柱共架箇所へのWi-Fiルーター設置委託 2,319千円 ・防犯緊急通報装置撤去工事 239千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度8月設置予定の公園公衆トイレの周囲を見守る防犯カメラの設置費用を繰越明許費として計上したため、決算額が前年度に比べて増加しました。 ・街頭防犯カメラを公園や通学路など公共の場所に設置することにより、犯罪発生を抑止と市民等の体感治安向上に繋がりました。今後も、市内小中学校及び警察と連携を図り、通学路をはじめとして設置効果の高い場所へ効率的に街頭防犯カメラを設置していく必要があります。 ・事業開始後、初期に設置した機器が耐用年数である6年を超えていることから、更新に向けた検討が必要です。 							

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費	
事業名	19 大和駅周辺防犯特別対策事業					担当課	生活あんしん課
目的	大和駅周辺の防犯対策を強化し、イメージアップを図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	0
						令和元年度 予算現額	37,063
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」に基づき、指導員により違反者に対し指導・警告等を実施します。 大和駅周辺の防犯灯や街頭防犯カメラを増設します。 客引き防止看板の増設等を実施します。 					令和元年度 決算額	34,174
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	7,400
						その他	0
						一般財源	26,774
令和02年度 予算額	94,271						
活動内容							
指標	1	街頭防犯カメラの新設数	2	防犯灯の新設数	3	4	
		大和駅周辺への街頭防犯カメラの新設数		大和駅周辺への防犯灯の新設数			
	予定(目標)	40	100				
	令和元年度実績	47	99				
	平成30年度実績	0	0				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>大和駅周辺に街頭防犯カメラおよびLED防犯灯を設置しました。 大和駅前に客引き行為等防止のための警告看板を設置しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 街頭防犯カメラ設置 47台(20箇所) LED防犯灯設置 99灯 客引き防止看板設置 4基 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯灯管理プレート、防犯カメラ共架判定費 33千円 街頭防犯カメラ設置工事設計監理業務委託料 2,436千円 防犯灯設置工事費 3,773千円 街頭防犯カメラ設置工事費 27,096千円 客引き防止看板設置工事費 836千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 大和駅周辺への街頭防犯カメラおよび防犯灯ならびに客引き防止看板の重点的な設置により、市民の体感治安の向上を図るとともに、犯罪発生を抑止のための市の取り組みの市民への認知に繋がりました。 今後も、警察や商店会と連携を図り、大和駅周辺での防犯対策、客引き行為対策の手法を検討していく必要があります。 						

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	20 人権啓発事業					担当課	国際・男女共同参画課	
目的	人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	1,823	
						令和元年度 予算現額	1,925	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 人権週間に関連した啓発事業、講演会を開催します。 市内小中学校向けに人権教室を開催します。 中学生人権作文・ポスターコンテストを実施します。 人権団体主催の講演会や研修会に市民・職員の参加、派遣を行います。 					令和元年度 決算額	1,775	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	354	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額	1,421							
						令和02年度 予算額	2,232	
活動内容								
指標	1	人権を考える集い参加者数	2	人権作文コンテスト応募者数	3	人権啓発講演会参加者数 (人権団体主催)	4	
	人権講演会等を実施します。		市内中学生の人権作文を募集します。		目標を主催者の参加計画者数とします。			
	予定 (目標)	300 人	650 人	250 人				
	令和元年度実績	306 人	478 人	292 人				
平成30年度実績	174 人	546 人	275 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>より多くの市民が人権について理解を深め、考える機会を提供できるよう、人権擁護委員とともに啓発活動を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権を考える集い 1回【 1回】 FMラジオスポット広告 14回【 14回】 中学生人権作文・ポスターコンテスト 1回【 1回】 人権教室 8回【 6回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 人権を考える集い講師謝礼 200千円 FMラジオスポット広告制作委託費 137千円 中学生作文コンテスト記念品 52千円 啓発資料及び啓発用品 343千円 人権団体負担金 700千円 その他 343千円 							
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人ひとりが人権尊重の重要性を認識し、人権意識を高揚させるため人権擁護委員とともに啓発活動を実施しました。 社会情勢の変化にともない多様化している人権課題に対応していくため、関係機関と連携して効果的な啓発活動を行います。 						

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	21 人権相談支援事業					担当課	国際・男女共同参画課	
目的	人権問題の解決を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	270	
						令和元年度 予算現額	272	
手段手法	・法務大臣より委嘱された人権擁護委員が人権相談を受付けます。					令和元年度 決算額	270	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
						一般財源		270
令和02年度 予算額	272							
活動内容								
指標	1	人権問題全般の相談開設数	2		3		4	
		人権擁護委員による当該年度相談開設数						
	予定(目標)	25 日						
	令和元年度実績	25 日						
	平成30年度実績	25 日						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>大和市人権擁護委員会に対して補助金を交付しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和市人権相談 24回【24回】 (第2、4木曜日午後1時30分から午後4時) ・横浜地方法務局 厚木支局 常設相談当番 6回【13回】 (毎週木曜日午前9時30分から午後4時30分) ・横浜地方法務局 本局 集約相談当番 7回 (令和元年度より開始、電話相談のみ、 平日午前8時30分から午後5時15分) <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和市人権擁護委員会補助金 270千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する人権課題に対応できるよう、本市の人権擁護委員と連携して、相談体制の充実や、相談窓口の周知に努めます。 							

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 11	基地対策費
事業名	01 基地対策涉外・要請等活動事業				担当課	基地対策課
目的	航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					426	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市独自の渉外事務として、国や米軍等との連絡・調整や情報収集等を行うとともに、苦情の対応・処理、国や米軍等への要望・要請を行います。また、県及び関係市とも連携して要請等の活動を行います。 ホームページなどを通じて情報提供を行います。 				令和元年度 予算現額	
					629	
					令和元年度 決算額	
					393	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	73
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	320					
令和02年度 予算額						
713						
活動内容						
指標	1	国、米軍への要請等実施回数	2	神奈川県基地関係県市連絡協議会会議等回数	3	厚木基地騒音対策協議会会議等回数
		航空機騒音や事故等に関する要請実施回数		定例会等の実施回数		幹事会等の実施回数
	予定(目標)	14 回	7 回	6 回		
	令和元年度実績	6 回	5 回	5 回		
平成30年度実績	9 回	7 回	5 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市独自の活動はもとより県や関係市とも連携しつつ、国や米軍等に対して、交渉・要請活動等を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 厚木基地に関する情報の収集や調査・研究 県や周辺市から構成される神奈川県基地関係県市連絡協議会や厚木基地騒音対策協議会などを通じて行う要請などの活動 厚木基地に関わる現状、本市の取り組みについて、市のホームページや広報やまと、冊子「大和市と厚木基地」などで情報提供 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 各種協議会にかかる負担金 194千円 交渉、要請活動にかかる旅費 125千円 その他 74千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 航空機騒音被害をはじめとする厚木基地の諸問題について、市単独はもとより県や周辺市とも連携しつつ、国や米側に対して要請活動を行いました。 国の安全保障政策や米軍の動向など、厚木基地に関連する国内外の情報の収集や調査研究を行いました。 市民からの航空機騒音に関する問い合わせに対し、丁寧な対応に努めました。 					

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 11	基地対策費	
事業名	02 大和市基地対策協議会活動支援事業					担当課	基地対策課
目的	市民、議会、行政の代表から組織される協議会を通じて厚木基地に起因する諸問題の解決を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	1,200
						令和元年度 予算現額	1,200
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 協議会への補助金を交付します。 協議会の運営及び諸活動の支援を行います。 					令和元年度 決算額	1,200
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,200
令和02年度 予算額	1,200						
活動内容							
指標	1	国、米軍等への要望等の実施回数	2	総会等活動日数	3	部会、実行委員会活動日数	4
		基地諸問題解決に向けた要望等の実施回数		総会を開催した回数		部会、実行委員会を開催した回数	
	予定(目標)	1 回	1 回	3 回			
	令和元年度実績	1 回	1 回	3 回			
	平成30年度実績	1 回	1 回	3 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>大和市基地対策協議会に対して補助金交付や運営支援等を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 総会、部会、実行委員会の開催 厚木基地に関連した情報の収集や調査・研究 厚木基地に起因する諸問題の解決に向けた国や米側への効果的な要請等 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和市基地対策協議会補助金 1, 200 千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善を図るという目標の下に、NLPなどの空母艦載機の着陸訓練を厚木基地で決して実施しないことや、騒音対策及び安全対策等の徹底などを国や米側に対して要請しました。 防衛省が行う住宅防音事業について、助成対象を拡大し、早期に事業を完了させるなど、基地周辺対策を拡充し、市民負担を軽減するよう国に要請しました。 						

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 11	基地対策費
事業名	03 騒音測定事業				担当課	基地対策課
目的	航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					5,346	
手段手法	・市内5地点に設置した測定器により、常時、航空機騒音測定を行い、データの収集分析を行います。				令和元年度 予算現額	
					5,454	
					令和元年度 決算額	
					5,374	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	683
					県支出金	386
					地方債	0
その他	0					
一般財源	4,305					
令和02年度 予算額						
5,485						
活動内容						
指標	1 騒音測定日数	2 騒音測定箇所	3	4		
	自動記録騒音計により騒音測定を実施した日数		自動記録騒音計の設置箇所数			
	予定(目標)	366 日	5 地点			
	令和元年度実績	366 日	5 地点			
平成30年度実績	365 日	5 地点				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市内5地点に設置した測定器による航空機騒音測定データの収集と分析を行いました。</p> <p><測定器の設置箇所></p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚木基地の滑走路から 北3km、北2km、北1km、東800m、南500mの各地点 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・騒音測定器等リース料 3,972千円 ・騒音測定専用回線使用料等 556千円 ・騒音計等保守管理委託 752千円 ・その他 94千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内5地点に設置した自動記録騒音計により、24時間366日航空機騒音測定を行いました。 ・収集したデータは、課内で分析、研究を行い、要望、要請活動等のための基礎資料などとして活用しました。 					

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 12	市史編さん費	
事業名	02 地域歴史資料整理・保存事業					担当課	文化振興課
目的	地域の歴史的資料を市民共通の財産として将来にわたり引き継ぐとともに、活用可能な状態とします。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	2,003
						令和元年度 予算現額	2,031
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・中性紙の封筒・箱に収納するとともに、目録を整備します。 ・保存と活用のためマイクロフィルムなどへ媒体変換(複製作成)します。 ・歴史的資料が欠けている分野と時期については、資料を補完するため、聞き取り調査を実施します。 					令和元年度 決算額	1,674
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
令和02年度 予算額	2,030						
活動内容							
指標	1	マイクロフィルム撮影コマ数	2	製本数	3	4	
		資料をマイクロフィルム撮影したコマ数		各資料を保存のため製本した冊数			
	予定(目標)	4,000 コマ		30 冊			
	令和元年度実績	4,296 コマ		45 冊			
	平成30年度実績	4,281 コマ		44 冊			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>地域の歴史資料を長期にわたり安寧に保存・活用できるよう、資料の目録化および翻刻を行うとともに、マイクロフィルムなどへの媒体変換も実施しました。</p> <p><資料の目録化・製本・媒体変換></p> <ul style="list-style-type: none"> ・翻刻・目録化 358点 【※新規指標】 ・資料製本 45冊 【44冊】 ・マイクロフィルム化 4,296コマ 【4,281コマ】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員賃金 157千円 ・資料整理謝礼 586千円 ・資料の製本費用 102千円 ・マイクロフィルム化費用 638千円 ・資料保存用品等、その他 191千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民共有の歴史資産である地域歴史資料について、将来的な保存と活用に向けた整理作業を継続できています。 ・市内各家が保管する歴史資料について、今後の長期保存を目的とした再整理作業を継続する必要があります。 						

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 12	市史編さん費		
事業名	03 大和州市史編集発刊事業					担当課	文化振興課	
目的	市域の歴史についての基礎的な資料・記録・資料評価に関する歴史情報を提供し、市民が地域の歴史探求を行う際の情報提供を行います。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	914	
						令和元年度 予算現額	6,788	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による市域の歴史事象に関する論文等を掲載した『大和州市史研究』を隔年で発行します。 ・ 市域の歴史資料について解説を加えた『大和州市史資料叢書』を発行します。 					令和元年度 決算額	4,621	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	4,621							
令和02年度 予算額		1,480						
活動内容								
指標	1	『大和州市史研究』発行回数	2	『大和州市史資料叢書』発行回数	3		4	
	『大和州市史研究』は隔年で発行しています。		『大和州市史資料叢書』は隔年で発行しています。					
	予定(目標)	0 回	1 回					
	令和元年度実績	0 回	1 回					
	平成30年度実績	1 回	0 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市域の歴史を総覧した『大和市の歴史』及び『大和州市史資料叢書17』を発刊しました。また、次年度に『大和州市史研究第42号』を発行するため、編集テーマを定め、専門家から論文を収集しました。 <p><発刊物物></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 『大和市の歴史』 1,200部 ・ 『大和州市史資料叢書17』 800部 ※前年度は『大和州市史研究第41号』(800部)を発行 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史資料専門委員報酬 15千円 ・ 資料解説臨時職員賃金 497千円 ・ 原稿執筆謝礼 297千円 ・ 印刷製本費 3,802千円 ・ 消耗品費 10千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の歴史を総覧した『大和市の歴史』(840ページ・上製本・1200部)を発刊したことにより、事業費が平成30年度に比べ増加しました。 ・ 市民が市域の歴史探求を行なえるように、市域の歴史情報を収集・解説・整理し、情報発信を継続していく必要があります。 							

決算書ページ 107	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 14	交通安全対策費									
事業名	01 交通安全啓発事業					担当課	道路安全対策課								
目的	交通安全意識を高め、事故を抑制します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	15,279								
						令和元年度 予算現額	17,301								
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児から高齢の方を対象に、歩き方教室・自転車の乗り方教室・交通安全映画会等の各種交通安全教室を開催し交通安全に関する意識啓発を行います。 ・ ルール遵守とマナー向上のため、自転車安全利用講習会等の参加者に対し、大人には認定書を小学生には自転車運転免許証を発行して、TSマーク及びヘルメット助成を行います。 ・ スタントマンによる体験型交通安全教室を行い、中学生に対する交通安全啓発に努めます。 ・ 新入学児童全員に黄色い帽子を配布します。 					令和元年度 決算額	15,039								
						令和元年度 財源内訳									
						国庫支出金	0								
						県支出金	0								
						地方債	0								
						その他	0								
令和02年度 予算額	20,030														
活動内容															
指標	1	交通安全教室等開催回数	2	交通安全教室等参加人数	3	TSマーク助成件数	4	幼児・児童用自転車ヘルメット助成件数							
		市で開催する教室等の開催回数		市で開催する教室等ののべ参加人数		TSマーク助成申請件数		幼児・児童用自転車ヘルメット助成申請件数							
	予定(目標)	300 件	35,000 人	184 件	315 件										
	令和元年度実績	224 件	29,654 人	207 件	180 件										
平成30年度実績	264 件	31,524 人	196 件	237 件											
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <p>交通安全教室等の実施により、交通ルールやマナーの意識高揚を図りました。 また、TSマーク助成や自転車保険に加入しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全教育専門員の配置 (2名) ・ 自転車保険 ・ TSマーク、ヘルメット助成 ・ 交通安全教室の実施 <p><決算額の内訳></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・ 交通安全教育専門員報酬</td> <td style="text-align: right;">3, 288千円</td> </tr> <tr> <td>・ 自転車保険</td> <td style="text-align: right;">6, 499千円</td> </tr> <tr> <td>・ TSマーク、ヘルメット助成金</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>・ その他</td> <td style="text-align: right;">4, 688千円</td> </tr> </table>							・ 交通安全教育専門員報酬	3, 288千円	・ 自転車保険	6, 499千円	・ TSマーク、ヘルメット助成金	564千円	・ その他	4, 688千円
・ 交通安全教育専門員報酬	3, 288千円														
・ 自転車保険	6, 499千円														
・ TSマーク、ヘルメット助成金	564千円														
・ その他	4, 688千円														
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の交通安全意識を高めるため、様々な世代に交通安全の啓発を粘り強く地道に実施します。 ・ 警察署や交通安全関連団体との密接な連携を維持することで、効果的な啓発活動を行うことが必要です。 														

決算書ページ 107	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 14	交通安全対策費
事業名	05 放置自転車対策事業				担当課	道路安全対策課
目的	駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					34,257	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺の自転車等の放置を防ぐため、適正駐輪の指導活動を実施します。 自転車等放置禁止区域に放置されている自転車等を移動します(所有者への返還にも努めます)。 				令和元年度 予算現額	
					36,742	
					令和元年度 決算額	
					31,660	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	3,786					
一般財源	27,874					
令和02年度 予算額						
35,805						
活動内容						
指標	1 適正駐輪指導数	2 放置自転車等の移動台数(放置禁止区域内)	3 放置自転車等台数(日・平均)	4 適正駐輪率		
	放置自転車・バイクへの年間指導札貼付数	年間撤去台数	放置されていた自転車等の台数	市内各駅の適正駐輪台数/乗入台数(適正+放置台数)		
	予定(目標)	33,500 枚	1,230 台	44 台	100 %	
	令和元年度実績	27,627 枚	855 台	30 台	99.8 %	
平成30年度実績	31,443 枚	1,434 台	40 台	99.7 %		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>駅周辺における放置自転車等の削減に努めました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 放置対策全般に携わる交通安全巡視員(10人)の配置 大和駅を除く各駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員の配置 放置対策に係る諸経費(看板、保管所警備料他) <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全巡視員報酬 19,305千円 駅前常駐指導業務委託 8,342千円 その他 4,013千円 					
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 通勤、通学等による駅周辺の放置自転車は減少しています。 買い物客等による一時的な違法駐輪への対策として、シェアサイクルの利用促進を図ります。 				

決算書ページ 109	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費		
事業名	06 文化芸術振興事業					担当課	文化振興課	
目的	市民の文化芸術活動の発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	14,397	
						令和元年度 予算現額	14,916	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 文化祭、文芸祭を開催し、一般公募による文化芸術作品等の発表を行います。 コミュニティ音楽館を開催します。 芸術文化ホール等で文化芸術事業(委託)を開催します。 文化芸術団体や財団などと連携協力しながら、YAMATO ART100プロジェクトを実施します。 文化芸術情報サイト「大和文化百花」を活用し、情報発信を行います。 					令和元年度 決算額	14,361	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	20	
令和02年度 予算額	12,489							
活動内容								
指標	1	文化芸術作品の展示日数	2	コミュニティ音楽館の開催日数	3	文化芸術事業委託件数	4	YAMATO ART100の開催日数
		文化祭・文芸祭で一般公募展を開催した日数		コミュニティセンターで音楽会を開催した日数		(公財)大和市スポーツ・よか・みどり財団に委託した件数		YAMATO ART100として開催した日数
	予定(目標)	21 日	15 日	2 件	100 日			
	令和元年度実績	15 日	13 日	2 件	100 日			
	平成30年度実績	27 日	16 日	2 件	100 日			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>文化祭、コミュニティ音楽館、伝統文化フェスティバル、フラワーハンギングバスケット事業、YAMATO ART100、市民とつくる文化芸術事業等を実施しました。</p> <p><文化祭> 出品数 : 322点【307点】 来場者数 : 3,553人【5,144人】</p> <p><YAMATO ART100> 参加団体 : 64団体【64団体】 参加イベント : 107イベント【102イベント】 来場者数 : 93,366人【100,908人】</p> <p><決算額の内訳> ・文化芸術事業委託 12,542千円 ・文化祭、文芸祭 1,257千円 ・コミュニティ音楽館 234千円 ・その他 328千円</p>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民とつくる文化芸術事業では、歌手の森口博子氏を招き、文化芸術顕彰受賞者と高校生合唱団による市民参加型のコンサートを実施し、市民の創造意欲を掘り起こす取り組みを進めました。 文化祭一般公募展では、作品の出品数が過去5年間で最多となり、多くの市民に活動の発表の機会を提供しました。 文化芸術情報サイト「大和文化百花」を開設し、文化芸術に関する情報発信を強化しました。 							

決算書ページ 109	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費	
事業名	08 文化創造担い手育成事業					担当課	文化振興課
目的	これからの文化創造を牽引する若い世代の発表活動の支援を行うとともに、市民が日常生活の中で文化芸術を感じ、楽しめる機会を提供します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	1,797
						令和元年度 予算現額	2,747
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 公募型の「YAMATOイラストレーションデザインコンペ」を開催します。 コンペ入賞者等を活用して、イラストレーションを日常の生活空間の中に取り入れる取り組みを行います。 					令和元年度 決算額	1,883
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	30
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,853
令和02年度 予算額	2,645						
活動内容							
指標	1	YAMATOイラストデザインコンペ作品数	2	作品展等の開催回数	3	コンペ入賞者等の制作依頼件数	4
		YAMATOイラストデザインコンペに応募のあった作品数		イラストレーションに関するイベント・展覧会の開催回数		コンペ入賞者にイラスト制作を依頼した年間件数	
	予定(目標)	500 点		1 回		20 件	
	令和元年度実績	522 点		1 回		16 件	
	平成30年度実績	466 点		1 回		20 件	
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>及川正通氏を中心とした審査員の選考を経て、入賞作品等を決定し、作品展を開催しました。また、入賞者をイラストレーターとして起用し、市のイベントポスター等を制作しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 応募者(点数) : 396人(522点) 【342人(466点)】 入選作品展 開催日 : 令和2年2月4日(火)～2月9日(日) 来場者数 : 1,572人【1,455人】 入賞者の活用実績 YAMATO ART100パンフレット、プレミアム付商品券等 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> イラスト制作謝礼 595千円 募集中ポスター等 433千円 記念品 207千円 アートフラッグ設置 478千円 その他 170千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> コンペの出品数は毎年設定するテーマによって増減する傾向が見られることから、審査員と調整しながら、より多くの方に出品していただけるようなテーマ設定に努めます。 入賞者の活用は市のPRポスターや冊子の作成などに定着しています。引き続き幅広く活躍の場を提供するため、積極的に活用を促進していきます。 						

決算書ページ 109	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費
事業名	10 美術鑑賞推進事業				担当課	文化振興課
目的	美術鑑賞教育の推進を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	6,621
					令和元年度 予算現額	6,771
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 美術鑑賞教育をサポートするガイドスタッフを育成します。 小学校における対話による美術鑑賞授業にガイドスタッフを派遣します。 ボランティア発掘につなげるための取り組みを進めます。 				令和元年度 決算額	6,561
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
令和02年度 予算額	6,763					
活動内容						
指標	1	ガイドスタッフ育成研修の開催回数	2	ガイドスタッフを派遣した学校数	3	4
		ガイドスタッフ育成のための研修の開催回数		ガイドスタッフを派遣した学校数		
	予定(目標)	22 回		19 校		
	令和元年度実績	20 回		18 校		
	平成30年度実績	17 回		19 校		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>ボランティアを募集し、ガイドスタッフとして育成するための研修を実施しました。</p> <p>また、市立小学校18校の対話による美術鑑賞授業にガイドスタッフを派遣しました。(1校は一斉臨時休業のため中止)</p> <p><事業の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ガイドスタッフ育成研修：20回【17回】 参加者39名【46名】 対話による美術鑑賞授業実施校：18校【19校】 <p>○教室授業：18校で実施</p> <p>○美術館訪問：5校の小学校で実施(深見小、南林間小、桜丘小、緑野小、西鶴間小)</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 美術鑑賞推進事業委託料 6,555千円 その他 6千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化祭一般公募展の作品を活用した対話による鑑賞会をボランティア主体で実施するなど、学校授業以外での活躍の場が広がりつつあります。 本事業の安定的な運営のため、引き続き定期的な募集を行います。 アーティストから直接指導を受けられる体験授業の実施を検討するなど、子どもたちの豊かな心を育てる取り組みを進めています。 					

決算書ページ 109	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費	
事業名	11 芸術文化ホール管理運営事業					担当課	文化振興課
目的	やまと芸術文化ホールの円滑な管理運営を行います。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	283,180
						令和元年度 予算現額	286,216
手段手法	・指定管理者による管理運営を行います。					令和元年度 決算額	285,242
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	285,242
令和02年度 予算額	289,018						
活動内容							
指標	1 開館日数	2 利用者数	3	4			
	芸術文化ホールの開館日数		ホール、ギャラリー、マルチスペース利用者数				
	予定 (目標)	360 日	250,000 人				
	令和元年度実績	360 日	225,063 人				
平成30年度実績	359 日	255,465 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度を活用し、芸術文化ホール（メインホール、サブホール、ギャラリー、マルチスペース）の管理運営を行いました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 270,074千円 ・光熱水費 13,526千円 ・非常勤賃金 1,589千円 ・その他 53千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化ホールは、開館以降高い稼働率が続いており、各施設とも多くの方にご利用いただいています。 ・今後も指定管理者と芸術文化ホールの管理運営について情報共有をしながら、適正な管理運営に努めます。 						

決算書ページ 109	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費	
事業名	12 文化創造拠点シリウス管理運営事業					担当課	図書・学び交流課
目的	文化創造拠点シリウスの円滑な管理運営を行います。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	125,135
						令和元年度 予算現額	131,583
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市施設共用部の管理を行います。 管理組合や各施設所管課、指定管理者等との調整を行います。 					令和元年度 決算額	121,567
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
令和02年度 予算額	129,134						
活動内容							
指標	1	指定管理者及び関係各課との連絡調整会議実施回数	2		3		4
	連絡調整会議を行った回数。						
	予定(目標)	12	回				
	令和元年度実績	12	回				
平成30年度実績	12	回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>文化創造拠点等運営審議会を開催するとともに、管理組合及び指定管理者との調整を行い、文化創造拠点シリウスを適切に管理します。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 文化創造拠点等運営審議会の開催 指定管理者との連絡調整会議の開催 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬 98千円 光熱水費 36,059千円 負担金 83,692千円 その他 1,718千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化創造拠点シリウスの累計来館者数は令和2年1月に1,000万人を超え、多くの市民が利用する施設として広く認知されるに至りました。 文化創造拠点等の次期指定管理者の選定を行い、次期指定期間における文化創造拠点等の各施設の管理運営が適切に行われるよう、準備を行う必要があります。 						

決算書ページ 109	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費
事業名	03 防災情報システム管理事業				担当課	危機管理課
目的	災害時の被害情報や避難生活施設（特定指定避難所含む）情報等を迅速に収集し、災害対策本部の意思決定に役立てます。				平成30年度 決算額（以下単位：千円）	
					1,028	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・PCやスマートフォンから課のID等でログインし、職員が容易に災害情報を投稿できる防災情報システムを導入しています。 ・同システムが常に正常に作動するようシステム保守委託を行います。 				令和元年度 予算現額	
					4,849	
					令和元年度 決算額	
					4,787	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	4,787					
令和02年度 予算額						
1,079						
活動内容						
指標	1	防災情報システムの訓練及び説明会	2		3	
		システムの利用を促進するための説明会等				
	予定（目標）	2回				
	令和元年度実績	2回				
	平成30年度実績	2回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>防災情報システムの運用及び保守管理を行いました。また、ヤマトSOS支援アプリを改修しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災情報システムの訓練 2回【2回】 ・実災害での防災情報システムの活用 2回【1回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災情報システム保守業務 1,007千円 ・ヤマトSOS支援アプリ改修費 3,780千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に職員が円滑にシステムを使用できるよう職員の習熟度向上が課題です。このため平時の使用訓練などにより、職員の習熟度向上を図ります。 					

決算書ページ 109	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費
事業名	04 自主防災組織支援事業				担当課	危機管理課
目的	災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					5,238	
					令和元年度 予算現額	
					7,837	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災会員などを対象に、防災に関する基本的な知識を習得するための防災セミナーを実施します。 防災セミナーを修了した方のうち、防災協力員（防災リーダー）に登録した方を対象に、災害活動に必要な防災資機材の取扱いなどの研修会を実施します。 防災活動の強化向上のため、自主防災会に防災資機材の購入に要する費用を補助します。 避難生活施設運営委員会相互の情報共有の機会を設けます。 				令和元年度 決算額	
					6,512	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	6,512					
				令和02年度 予算額		
				8,111		
活動内容						
指標	1	防災セミナー開催数	2	防災協力員研修会開催数	3	防災資機材購入費補助金交付自主防災会数
	防災意識向上のための防災セミナーの開催数		防災協力員として登録されている方を対象とした研修会開催数		防災資機材購入費補助金を交付した自主防災会数	
	4	避難生活施設運営委員会会長会議開催回数				
	避難生活施設運営委員会会長会議の開催回数					
予定(目標)	3	回	4	回	80	団体
令和元年度実績	3	回	3	回	46	団体
平成30年度実績	3	回	3	回	53	団体
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>防災セミナー、防災協力員研修を開催するとともに、自主防災会に対して防災資機材購入費の補助を行い、地域防災力の向上に努めました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 防災セミナーの開催数 3回【 3回】 防災セミナーの修了者数 40名【 44名】 防災協力員研修の開催数 3回【 3回】 防災協力員研修の受講者延べ人数 171名【 125名】 防災資機材購入費補助件数 46団体【 53団体】 避難生活施設運営委員会会長会議 1回【 1回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織防災資機材購入費補助金 3,076千円 消耗品 3,180千円 その他 256千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 避難生活施設運営委員会において、運営に必要な消耗品を予算計上したことにより、事業費が平成30年度に比べ増加しました。 自主防災組織の活動が高まる中、必要となる防災資機材が多種多様化していることから、自主防災組織の実状に応じた支援が必要です。 地域の防災活動において、女性の視点が欠かせないため、より多くの女性の参画が求められています。 地域における災害対応力の向上を図るため、防災協力員の協力が必要です。 					

決算書ページ 109	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費
事業名	05 総合防災訓練運営事業				担当課	危機管理課
目的	大規模災害発生時における自助、地域共助、公助の促進のために、市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					1,844	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> すべての人が防災を身近に感じてもらえるよう、来場者が気軽に参加できる体験型ブースを中心に出展します。 市の防災に関する取り組みを出展ブースでの紹介や演習等により来場者に披露します。 				令和元年度 予算現額	
					2,356	
					令和元年度 決算額	
					2,193	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	2,193					
令和02年度 予算額						
3,023						
活動内容						
指標	1 訓練の開催回数	2 参加団体数 (企業・ボランティア団体等)	3	4		
	総合防災訓練の実施		総合防災訓練の防災関係団体の参加数			
	予定 (目標)	1 回	26 団体			
	令和元年度実績	1 回	28 団体			
平成30年度実績	1 回	30 団体				
具体的内容	<p>防災フェスタ2019を開催しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日 令和元年8月24日 (土) 開催場所 引地台公園 令和広場 参加人数 852人【935人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 会場設営業務委託 1,588千円 イベント企画運営費 272千円 各種体験訓練等消耗品 248千円 その他 85千円 					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は少年消防団によるスタンドパイプ消火資機材の指導や「防災サッカー」イベントを実施する事により、多くの子供達に参加していただきました。今後においても、様々な世代が参加できるようなブースの出展やイベント等を実施するように努めます。 					

決算書ページ 109	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費		
事業名	06 防災備蓄品等維持管理事業					担当課	危機管理課	
目的	災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができる体制を整えます。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	40,700	
						令和元年度 予算現額	36,054	
手段手法	・備蓄品計画に基づき、避難生活施設(指定避難所)や地域活動拠点等に設置してある防災備蓄倉庫に災害用非常食、災害対策用資機材を備蓄します。					令和元年度 決算額	33,049	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
一般財源		33,049						
令和02年度 予算額					53,337			
活動内容								
指標	1 備蓄食料数	2 新規整備食料数	3 毛布・アルミヒートブランケット整備数	4 防災備蓄倉庫の修繕計画数				
	避難者用備蓄食料整備総数	更新を含め、新たに整備する食料数	避難生活施設・一時滞在施設等で使用する毛布等整備総数	既存施設修繕数				
	予定(目標)	171,325 食	37,525 食	35,105 枚	3 基			
	令和元年度実績	170,925 食	37,525 食	35,105 枚	1 基			
平成30年度実績	142,000 食	49,516 食	33,205 枚	8 基				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>災害用非常食、災害対策用資機材の整備及び倉庫の維持管理を行います。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常食 37,525食【49,516食】 ・保存水 3,528本【7,200本】 ・アルミヒートブランケット 1,900枚【1,900枚】 ・防災備蓄倉庫修繕 1基【8基】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常食 18,425千円 ・災害用消耗品 4,214千円 ・防災備蓄倉庫修繕 2,717千円 ・避難生活施設発電装置保守業務委託 2,918千円 ・備品購入 1,046千円 ・その他 3,729千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年5月に発表された県の地震被害想定調査結果を受け、大和市の想定避難者数が従来の10,860人から15,400人に増加したことに伴い、備蓄品を平成28年度から令和2年までの5か年で段階的に整備します。 ・避難生活施設等に設置した防災備蓄倉庫のうち、老朽化しているものについて、修繕が必要となります。 ・新たに設置したやまと防災パーク防災備蓄倉庫等を含めた大型防災備蓄倉庫における物資の適切な維持管理を行う必要があります。 							

決算書ページ 109	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費	
事業名	07 災害対策本部運営等事業					担当課	危機管理課
目的	自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	6,383
						令和元年度 予算現額	20,684
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害や緊急事案の規模に応じて、警戒本部設置事前準備会議、警戒本部、対策本部を設置し、発生した事案等に対し迅速かつ適切な対策を行います。 					令和元年度 決算額	17,213
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	17,213
令和02年度 予算額	9,999						
活動内容							
指標	1	災害警戒本部等設置回数	2	災害調整会議設置回数(事案数)	3	災害対策本部訓練	4
	自然災害に対する災害対策本部、警戒本部設置回数(事案数)		自然災害に対する災害調整会議設置回数(事案数)		災害対策本部設置運営訓練		
	予定(目標)	1回	1回	1回	1回		
	令和元年度実績	1回	2回	0回			
平成30年度実績	0回	1回	1回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>風水害に備えるために指定緊急避難場所を開設しました。また、災害対策本部の活動を円滑に行うために装備品の整備等を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定緊急避難場所の開設数 15箇所【 9箇所】 指定緊急避難場所への避難者数 733人【 11人】 災害対策活動装備品の整備 <ul style="list-style-type: none"> ヘルメット 1,150個【 150個】 ベスト 1,250着【 0着】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対策活動消耗品・装備品 7,087千円 気象情報提供等業務委託料 7,029千円 通信運搬費 1,223千円 備品購入費 253千円 その他 1,621千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は災害応急活動に従事する職員用のヘルメット、ベストの整備やホームページで市民を対象とした防災気象情報を提供する業務委託などを開始したことにより事業費が増額しました。 全国各地で、自然災害が頻発し、当市においても大雨の対応など自然災害の備えは重要であり、災害対策本部の円滑な運営を行えるよう、災害時の体制整備を継続して行う必要があります。 						

決算書ページ 109	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費		
事業名	11 非常用給水管理事業					担当課	危機管理課	
目的	避難生活に必要なとなる飲料水等を確保します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	18,185	
						令和元年度 予算現額	27,250	
手段手法	・飲料水兼用貯水槽の維持管理及び災害時用井戸等の水質検査を行います。					令和元年度 決算額	22,899	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	7,600	
						その他	0	
						令和02年度 予算額	6,848	
活動内容								
指標	1	非常用飲料水兼用貯水槽設置数	2	飲料水兼用貯水槽保守点検数	3	飲料水兼用貯水槽緊急遮断弁修繕数	4	災害用井戸水質検査数
		災害時に100トンの飲料水を確保する貯水槽の設置数		飲料水兼用貯水槽の保守点検(貯水槽内清掃)箇所数		飲料水兼用貯水槽緊急遮断弁修繕箇所数		災害用井戸水質検査の実施箇所数
	予定(目標)	11 基	2 基	1 基	50 箇所			
	令和元年度実績	11 基	2 基	1 基	50 箇所			
平成30年度実績	11 基	2 基	2 基	50 箇所				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>飲料水兼用貯水槽の維持管理及び災害時用井戸等の水質検査の実施、北大和小学校のプールが解体されたため、災害時に使用する生活用水確保のための防災井戸を設置、濾水機が整備されていない市立小中学校3校(北大和小学校、西鶴間小学校、草柳小学校)に濾水機を整備しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時用井戸の水質検査 50 箇所【50 箇所】 ・飲料水兼用貯水槽の保守点検 2 箇所【2 箇所】 ・飲料水兼用貯水槽緊急遮断弁修繕 1 箇所【2 箇所】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保守 5,753千円 ・防災井戸設置工事 10,233千円 ・備品購入費 5,768千円 ・その他 1,145千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に備え、必要な防災井戸等を整備したため、事業費が平成30年度に比べ増加しました。 ・飲料水兼用貯水槽の老朽化に伴い、今後、緊急遮断弁の交換など、順次、修繕していく必要があります。 							

決算書ページ	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費
111									
事業名	03 滞納整理・処分事務							担当課	収納課
目的	市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。							平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
								28,416	
手段手法	・市税等の納付の督促、納税相談、滞納整理及び滞納処分を行います。							令和元年度 予算現額	
								37,091	
手段手法								令和元年度 決算額	
								27,306	
								令和元年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	7,408
								地方債	0
								その他	1,127
令和02年度 予算額									
27,503									
活動内容									
指標	1	督促状発送件数	2	戸別訪問数	3	差押件数	4	公売等取立件数	
		全税目の納期別発送件数		徴収嘱託員による戸別訪問件数		年度内差押件数		差押債権を現金化した件数	
	予定(目標)	130,000 件	37,000 件	1,600 件	4,500 件				
	令和元年度実績	127,963 件	29,574 件	1,650 件	3,261 件				
	平成30年度実績	129,425 件	36,075 件	1,665 件	4,113 件				
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	<ul style="list-style-type: none"> ・特別滞納整理期間を設け、夜間電話納税相談を実施、滞納が累積傾向にある概ね80万円以上の滞納者に対する滞納処分を集中的に行ったほか、現年度対策として初期滞納者に対する給与、国税還付金差押えを中心とした滞納処分の強化・推進を図りました。 ・徴収嘱託員による戸別訪問や、早期に滞納となっている方への督促手段として電話催告業務を民間に委託し、催告業務の充実を図りました。 <p><財産差押処分実績> 合計1,650件【1,665件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産 227件【157件】 ・生命保険等債権 486件【542件】 ・給与 697件【650件】 ・預貯金 237件【316件】 ・動産 3件【0件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話催告業務委託 7,156千円 ・徴収嘱託員報酬 7,408千円 ・督促状等作成業務委託 3,113千円 ・その他 9,629千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納早期において電話催告業務の継続実施や、滞納整理を進める職員の配置、一斉催告文書の送付等を進めた結果、収納率は現年、滞繰分ともに前年度を軽微に下回ったものの、市税全体としては上昇する結果となりました。 ・現年度課税分は翌年度に繰り越さずに収入化を図る必要があるため、早期の段階で積極的な滞納整理の実施が求められますが、新型コロナウイルスの影響による経済への甚大な被害が見込まれる中、積極的に滞納整理を進めることが困難な状況が継続することで、収納率及び税収への悪影響が懸念されます。 								

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費
事業名	12 民生委員児童委員活動支援事業				担当課	健康福祉総務課
目的	市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					35,737	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員法に基づき、推薦会を開催し民生委員児童委員の委嘱を行います。 市・地区民生委員児童委員協議会の事務局として庶務を行います。 民生委員児童委員の資質の向上を目的に研修会や情報交換会を行います。 民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために活動費の助成を行います。 				令和元年度 予算現額	
					36,563	
					令和元年度 決算額	
					35,606	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	17,788
地方債	0					
その他	0					
一般財源	17,818					
令和02年度 予算額						
36,313						
活動内容						
指標	1 役員会開催	2 地区定例会開催数	3 相談・支援件数	4 推薦会開催回数		
	月1回×12月	月1回×12月×11地区	民生委員が行った個別相談・支援件数	民生委員推薦会の開催回数		
	予定(目標)	12 回	121 回	3,000 件	7 回	
	令和元年度実績	11 回	110 回	2,254 件	5 回	
平成30年度実績	12 回	121 回	2,353 件	3 回		
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>民生委員児童委員の活動に対して支援を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 民生嘱託員報酬対象者数(延べ人数) 3,242人【3,295人】 推薦会委員報酬対象者数(延べ人数) 73人【37人】 民生委員児童委員協議会部会開催回数 18回【18回】 (児童委員部会・生活福祉部会・広報部会) <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 民生嘱託員等報酬 : 12,662千円 旅費 : 5千円 負担金 : 22,939千円 (地区民児協活動費、民生委員児童委員活動費等) 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員は、民生委員法に基づき、地域の見守り役として非常に重要な役割を担っており、その支援については継続的、積極的に行っています。 民生委員のなり手不足が直近の課題です。 					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費
事業名	18 災害時避難行動要支援者対策事業				担当課	健康福祉総務課
目的	避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の所在情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					2,368	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者の情報把握のために調査を実施し、避難行動要支援者名簿を作成し、定期的に更新を行います。 地域における避難支援等の取組みが進むよう支援を行います。 				令和元年度 予算現額	
					1,171	
					令和元年度 決算額	
					1,171	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	1,171					
令和02年度 予算額						
910						
活動内容						
指標	1	調査等対象者数(送付者数)	2	支援への取り組み地区	3	名簿掲載者数
	避難行動要支援者名簿への掲載に関する意向調査等		避難行動要支援者情報の共有数		避難行動要支援者名簿に掲載されている同意者数	
	予定(目標)	4,000 人	150 件	7,500 人		
	令和元年度実績	13,620 人	150 件	4,864 人		
平成30年度実績	18,555 人	150 件	21,506 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>避難行動要支援者の情報を地域等に共有するための避難行動要支援者名簿を整備するとともに、各地域において避難支援等の体制整備に必要な支援を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 調査等対象者数(70歳以上世帯、要介護者、障がい者等) 13,620人【18,555人】 支援への取り組み地区数(自治会) 150件【150件】 名簿掲載者数(同意者数) 4,864人【21,506人】 地域(自治会)での制度説明会開催回数 118回【94回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費(調査書類等郵送料) 1,028千円 消耗品費(意向調査書封筒代等) 143千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者名簿掲載者(同意者)の最新状況を確認するため、平成30年度、令和元年度の2か年で再調査を実施し、真に避難行動支援が必要な人を掲載した名簿へ見直しを行いました。 各地域において、高齢化や日中若い世代が仕事等で地域にいないことなどにより、名簿掲載者の避難を支援できる人が不足しているため、避難支援の体制整備を進めていくことが課題です。 					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費
事業名	23 おひとり様などの終活支援事業				担当課	健康福祉総務課
目的	ひとり暮らし等の市民が抱える終活に関する精神的な不安を解消することで、健康で安心した生活を確保することを目的とします。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					0	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 協力葬祭事業者や司法書士等の専門家との連携により、自らの葬儀・納骨・遺品整理などに関する相談の受け付けや情報の発信、葬儀生前契約に関するサポート等を行います。 				令和元年度 予算現額	
					2,156	
					令和元年度 決算額	
					695	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	695					
令和02年度 予算額						
2,639						
活動内容						
指標	1	相談件数	2	講演会等の開催回数	3	4
	葬儀や納骨に関する市民からの相談件数		終活に関する講演会・地区説明会などの開催			
	予定(目標)	100 件	1 回			
	令和元年度実績	219 件	11 回			
平成30年度実績	176 件	0 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>主にひとり暮らし等の市民の皆様の、葬儀・納骨などの疑問や不安を解消するための施策を展開しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民からの終活に関する相談の件数 219件【 176件】 葬儀生前契約して市に登録した人数(累計) 39名【 21名】 講演会・講習会の開催 11回【 0回】 「生活お役立ちガイド」の発行 12,000冊【10,000冊】 <p>※平成30年度の数値は、平成30年6月からの数値</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 生活お役立ちガイド印刷製本 328千円 終活講演会上映ソフト賃借料、講師謝礼ほか 215千円 終活支援コーナー設置に関する消耗品ほか 152千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月に「おひとり様などの終活支援事業」として事業をリニューアルして、同年10月には「おひとりさま支援係」が創設されました。 リニューアル後は周知啓発を徹底し、ひとり暮らしの高齢者等を対象にしたガイドブック「生活お役立ちガイド」は、2万冊を超える配布を行いました。 令和元年11月に実施した「終活支援講演会」では保健福祉センターホール(定員400名)が満員になるなど、終活への関心はさらに高まりました。 今後も周知啓発を徹底し、終活に関する不安を払拭して行く必要があります。 					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費								
事業名	25 配偶者暴力等相談支援事業				担当課	生活援護課								
目的	配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)									
					3,998									
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者等から暴力を受けた被害者を保護するため、必要な相談、指導・支援等を行います。 危険性が高く緊急避難を必要とする場合は、県のDV支援センター、女性相談所と連携を図りながら、保護施設に一時保護入所措置をします。 				令和元年度 予算現額									
					4,503									
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者等から暴力を受けた被害者を保護するため、必要な相談、指導・支援等を行います。 危険性が高く緊急避難を必要とする場合は、県のDV支援センター、女性相談所と連携を図りながら、保護施設に一時保護入所措置をします。 				令和元年度 決算額									
					4,034									
					令和元年度 財源内訳									
					国庫支出金	1,890								
					県支出金	0								
					地方債	0								
					その他	0								
一般財源	2,144													
令和02年度 予算額		5,061												
活動内容														
指標	1	婦人相談件数	2	一時保護件数	3	4								
	配偶者からの暴力や、生活上の相談件数		配偶者の暴力から避難するため、保護施設に一時避難した件数											
	予定(目標)	300 件	20 件											
	令和元年度実績	371 件	9 件											
平成30年度実績	343 件	6 件												
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者等の相談に電話、窓口で応じました。 危険性が高く緊急避難を必要とする場合には、県のDV支援センターや女性相談所と連携を図り、保護施設への一時保護入所措置をしました。 <p><一時保護入所措置世帯数及び人数> 9世帯 19人 【6世帯 7人】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護施設が満所若しくは、時間が遅く手続きに間に合わないときには、一時的にホテルなどの宿泊施設に宿泊するなどの措置をしました。 <p><シェルター代替緊急宿泊扶助世帯数及び人数> シェルター代替緊急宿泊扶助 1世帯 6人 【1世帯 2人】</p> <p><決算額の内訳></p> <table border="0"> <tr> <td>・緊急宿泊費等</td> <td>28千円</td> <td>・婦人相談員報酬</td> <td>3,902千円</td> </tr> <tr> <td>・シェルター負担金等</td> <td>6千円</td> <td>・その他</td> <td>98千円</td> </tr> </table>						・緊急宿泊費等	28千円	・婦人相談員報酬	3,902千円	・シェルター負担金等	6千円	・その他	98千円
・緊急宿泊費等	28千円	・婦人相談員報酬	3,902千円											
・シェルター負担金等	6千円	・その他	98千円											
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 被害者の相談件数は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律が施行され、社会的に認知されてきたこともあり増加していると考えられます。 被害を深刻化させないためには、早期の発見と迅速な対応が求められますが、家庭内で起こるため被害が潜在化しやすく、被害者が相談までに至らない現状を踏まえ動向を注視することが必要です。 													

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費
事業名	27 生活困窮者自立支援事業				担当課	生活援護課
目的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者の相談に応じ、本人の状況に合わせた支援を行うことで、自立促進を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					18,178	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 主任相談支援員等による就労その他の自立に関する相談支援を行います。 市内連絡会を実施して他課との連携や、情報の共有を図ります。 離職により住宅を失うおそれのある生活困窮者等に対し、住居確保給付金を支給します。 				令和元年度 予算現額	
					17,985	
					令和元年度 決算額	
					16,607	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	12,601
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	4,006					
令和02年度 予算額						
17,030						
活動内容						
指標	1 新規相談受付件数	2 年延べ相談件数	3 住居確保給付金支給決定者数	4 就労・増収者数		
	電話、来所、訪問により新規相談を受け付けた件数	相談を受け付けた延べ件数	住居確保給付金の支給を決定した人数	就労・増収した人数		
	予定(目標)	160 件	1,800 件	8 人	36 人	
	令和元年度実績	285 件	2,652 件	2 人	33 人	
平成30年度実績	151 件	1,724 件	3 人	36 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口を設置し、生活困窮者の相談に対して面談、電話で応じました。 離職等により住居を失うおそれのある生活困窮者に住居確保給付金を支給しました。 <p><住居確保給付金支給世帯数及び人数> 新規：2世帯 2人 継続：1世帯 4人 【新規：3世帯 3人 継続：3世帯 8人】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主任相談支援員等による就労その他の自立に関する相談支援を行い、就労収入の増収を図ることが出来ました。 <p><就労収入増収者人数> 33人 【36人】</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業業務委託 14,253千円 ・住居確保給付金 358千円 過年度国庫負担金返還金 1,183千円 ・その他 813千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により相談件数が増加しましたが、当面は増加傾向が続くと考えられます。 経済的に困窮し最低生活の維持が困難になるおそれのある方に対し、それぞれの状況に応じ、相談のみでなく一人一人に寄りそった支援を行う必要があります。 					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費		
事業名	03 自立支援給付事業				担当課	障がい福祉課		
目的	障がい者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようにします。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	0		
					令和元年度 予算現額	3,490,080		
手段手法	障がい者及び難病患者等からの申請を受け、自立支援給付費を給付します。				令和元年度 決算額	3,422,116		
					令和元年度 財源内訳			
					国庫支出金	1,716,233		
					県支出金	854,984		
					地方債	0		
					その他	0		
					一般財源	850,899		
令和02年度 予算額	3,560,655							
活動内容								
指標	1	居宅介護支給決定者数	2	短期入所支給決定者数	3	共同生活援助支給決定者数	4	補装具費の交付・修理件数
		居宅介護支給決定者数		短期入所支給決定者数		共同生活援助支給決定者数		障がい児者に対する補装具費交付・修理件数
	予定 (目標)	345 人	331 人	197 人	489 件			
	令和元年度 実績	345 人	331 人	197 人	462 件			
	平成30年度 実績	322 人	325 人	175 人	442 件			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者及び難病患者等に対し、居宅介護や短期入所等の必要な支援に係る費用を給付します。 <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 居宅介護事業 46,449.25時間【44,067.75時間】 短期入所事業 6,009日【6,195日】 共同生活援助事業 2,597人月【2,306人月】 日中活動支援事業 11,848人月【9,246人月】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 居宅介護事業 229,581千円 短期入所事業 64,906千円 共同生活援助事業 537,358千円 日中活動支援事業 2,145,127千円 相談支援給付事業その他 445,144千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい特性や生活環境に応じた障害福祉サービスの支給及び補装具費助成を行うことで、障がい者の自立した生活の一助となっています。 住み慣れた地域で生活することを推進するため、重度障がい者等既存のグループホームでは対応が難しい方でも対応できる日中支援対応型グループホーム等事業所と検討していく必要があります。 対象者の増加により各事業所とも慢性的に従事者が不足しており、国や県に報酬単価の見直し等働きかけを行いながら利用者のニーズに対応出来るよう努めます。 							

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	04 地域生活支援事業				担当課	障がい福祉課
目的	障がい者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	0
					令和元年度 予算現額	184,262
手段手法	障がい者や難病患者等、または福祉施設を運営する事業者等から申請を受け、市もしくは委託した団体等がその事業を実施します。				令和元年度 決算額	176,189
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	34,760
					県支出金	22,387
					地方債	0
					その他	0
					令和02年度 予算額	185,871
活動内容						
指標	1	移動支援支給決定者数	2	日常生活用具の給付数	3	地域活動支援センター相談者数
		身体・知的・精神障がい者の移動支援支給決定者数		身体・知的の重度障がい児者への給付件数		地域活動支援センター相談延べ人数
	4	グループホーム家賃助成件数	グループホーム入居者に対する月額家賃助成件数			
	予 定 (目 標)	409 人	4,667 件	3,800 人	1,925 件	
令 和 元 年 度 実 績	409 人	4,712 件	2,791 人	1,729 件		
平 成 30 年 度 実 績	392 人	4,121 件	3,242 人	1,709 件		
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で暮らす障がい者及び難病患者等が日常生活又は社会生活を営むことが出来るように事業を実施しました。 <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動支援事業 22,224.5時間【21,759.5時間】 ・日常生活用具給付 4,712件【4,121件】 ・GH家賃助成 1,729件【1,709件】 ・地域活動支援センター相談延べ人数 2,791人【3,242人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動支援事業 47,568千円 ・日常生活用具 46,737千円 ・GH家賃助成 18,688千円 ・地域活動支援センター運営 16,324千円 ・日中一時支援事業その他 46,872千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者や難病患者等が地域で生活していく上で必須の事業となります。 ・地域活動支援センター事業では、現状の創作・生産活動の場の提供のほか、医療分野との連携の必要性が高まっていることから、対応策を検討していきます。 ・相談支援事業では、障がい特性に対する専門性の向上や医療分野との連携について、検討する必要があります。 					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	05 自立支援医療等給付事業				担当課	障がい福祉課
目的	障がいを除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	398,863
					令和元年度 予算現額	434,378
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 身体に障がいのある児童及び18歳以上の身体障がい者から申請を受け、障がい軽減を目的とした手術等の医療費の支給を行います。 通院による精神医療を継続的に要する精神障がい者から、当該通院費の助成申請を受け、県へ進達し、受給者証の交付を行います。 				令和元年度 決算額	425,571
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	217,028
					県支出金	106,191
					地方債	0
					その他	0
					令和02年度 予算額	461,251
活動内容						
指標	1	身体障害者の自立支援医療給付者数	2	身体障害児の自立支援医療給付者数	3	精神障害者の自立支援医療給付者数
		更生医療（18歳以上の手術等への給付）		育成医療（18歳未満の手術等への給付）		精神通院医療（精神科通院医療費の給付）
	予定（目標）	321 人	13 人	4,000 人		
	令和元年度実績	327 人	9 人	4,060 人		
	平成30年度実績	286 人	8 人	3,884 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>身体に障がいのある児童及び身体障がい者の障がい軽減を目的とした手術等の医療費助成については、対象者からの申請を受け支給決定を行いました。また、精神障がい者の通院医療費助成については、県への進達事務を行いました。</p> <p><主な事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 更生医療（18歳以上の身体障がい者の手術等の医療費助成） 人工透析、抗免疫療法、人工股関節手術等 育成医療（18歳未満の身体に障がいのある児童の手術等の医療費助成） 口唇口蓋裂手術、側弯症手術等 精神障がい者を対象とした精神通院医療費助成 精神科通院費助成の申請の県への進達、受給者証の対象者への送付 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 自立支援医療給付 425,264千円 手数料等 307千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 更生医療については、心身障害者医療費助成制度の支給制限により、その対象とならない方の新規申請件数が増加傾向にあり、支給決定の事務量も増加しています。 精神医療通院の助成申請の新規・継続申請も増加傾向にあり、県への進達・交付の事務量も増加しています。 医療保険の特定疾病を併用する受給者の情報を的確に把握し、自立支援医療等給付事務の適正化を図る必要があります。 					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費		
事業名	09 在宅重度障がい者サポート事業				担当課	障がい福祉課		
目的	重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	45,757		
					令和元年度 予算現額	53,389		
手段手法	・福祉タクシー券の配布や紙おむつの支給、入浴サービスの提供、住宅設備改良の助成、福祉車両利用券の配布、自動車燃料費の給付を行います。				令和元年度 決算額	44,076		
					令和元年度 財源内訳			
					国庫支出金	2,796		
					県支出金	3,733		
					地方債	0		
					その他	0		
					令和02年度 予算額	52,962		
活動内容								
指標	1	福祉タクシー利用者数 福祉タクシー利用券交付件数	2	入浴サービス利用者数(訪問入浴) 訪問入浴利用回数	3	福祉車両助成 福祉車両利用助成件数	4	自動車燃料費助成者数 自動車燃料費助成者数
	予定(目標)	1,162 人	966 回	674 件	297 人			
	令和元年度実績	1,140 人	709 回	679 件	283 人			
	平成30年度実績	1,151 人	806 回	630 件	295 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるよう支援を行いました。</p> <p><利用人(件)数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシー助成 1,140人【1,151人】 ・紙おむつ支給 63人【67人】 ・入浴サービス 13人【16人】 ・住宅設備改良費助成 6件【4件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシー利用券 17,546千円 ・入浴サービス 7,085千円 ・自動車燃料費助成 5,629千円 ・福祉車両利用助成 5,074千円 ・紙おむつ支給 3,014千円 ・その他 5,728千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の外出支援や入浴支援等を実施することにより、生活の利便性と質の向上に役立ちました。 ・重度障がい者が在宅生活を維持するため、継続して実施する必要があります。 							

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	12 市障害者福祉手当支給事業				担当課	障がい福祉課
目的	障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					145,014	
手段手法	・年に2回(9月・3月)、大和市に居住している重度・中度の障がい児者に手当を支給します。				令和元年度 予算現額	
					146,469	
手段手法	・年に2回(9月・3月)、大和市に居住している重度・中度の障がい児者に手当を支給します。				令和元年度 決算額	
					146,361	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	146,361					
		令和02年度 予算額		148,254		
活動内容						
指標	1	受給対象件数	2		3	
		年間延べ受給件数				
	予定(目標)	48,315 件				
	令和元年度実績	48,787 件				
	平成30年度実績	48,338 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>在宅の重度、中度の障がい児者に対して手当を年2回支給しました。 <受給者数(延べ)>48,787人【48,338人】 <受給内容>月額:3,000円 ※重度・中度の障がい児者 1～4級の身体障害者手帳の交付を受けている方 IQ50以下の方(療育手帳A1、A2、B1の該当者) 1～2級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方 【支給制限】・障害児福祉手当、特別障害者手当、特別児童扶養手当や障害基礎年金を受給している場合 ・福祉施設に入所している場合 ・所得が一定以上あるとき</p> <p><決算額の内訳> ・大和市障害者福祉手当 146,361千円</p>					
評価課題	<p>・新規認定者の増加に伴い、事業費は徐々に増加しています。手当の増額や対象者の範囲拡大を望む声もありますが、将来にわたり事業を安定的に運営していくことが重要であると捉え、当面は、現状のまま事業を継続して行く予定です。</p>					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費	
事業名	14 心身障害者医療費助成事業					担当課	障がい福祉課
目的	重度障がい児者にかかわる医療費の負担軽減を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	416,701
						令和元年度 予算現額	431,258
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 重度障がい児者からの心身障害者医療の助成申請に基づき対象者に医療証を交付します。 医療機関又は個人に対して医療費（健康保険診療）の自己負担分を支払います。 					令和元年度 決算額	416,193
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	192,589
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	223,604
令和02年度 予算額	441,925						
活動内容							
指標	1	医療証交付件数	2	医療費助成件数	3	医療費助成額	4
	医療証の交付対象者数（年度末時点）		医療費の助成件数（同医療機関、同診療科目、同月で1件）		医療費の助成額（健康保険の自己負担分の助成額）		
	予定（目標）	2,808 件	89,300 件	427,666 千円			
	令和元年度実績	2,721 件	89,348 件	409,319 千円			
平成30年度実績	2,755 件	89,315 件	409,953 千円				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 心身障害者医療の助成申請受付後、医療証の交付を行い、医療費を助成しました。 <医療費助成件（人）数> <ul style="list-style-type: none"> 医療費助成 89,348件【89,315件】 対象者数 2,721人【2,755件】 <助成対象者（重度障がい児者）> <ul style="list-style-type: none"> 身体障害手帳1・2級 2,094人【2,154人】 IQ35以下（療育手帳A1・A2該当） 530人【506人】 精神保健福祉手帳1級 97人【95人】 <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> 医療費助成額 409,319千円 その他 6,874千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 所得制限や年齢制限が定着してきたことにより、事業を安定して継続できる環境が整いつつあり、当面は現状のまま継続していく方針です。 						

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	18 障がい者地域作業所等運営支援事業				担当課	障がい福祉課
目的	企業就労等が困難な障がい者に対して、福祉的就労の場を確保します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					18,212	
手段手法	・市内の旧障がい者地域作業所を運営する団体に対して、家賃補助を行います。				令和元年度 予算現額	
					17,019	
					令和元年度 決算額	
					16,160	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	16,160					
令和02年度 予算額						
17,091						
活動内容						
指標	1	家賃補助を行った地域作業所数	2		3	
	2	箇所	3		4	
	予定(目標)	2箇所				
	令和元年度実績	2箇所				
平成30年度実績	2箇所					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体・知的・精神の障がい者の福祉的就労の場となっている旧地域作業所等が安定して事業が継続できるよう家賃補助等の支援を実施しました。 <p><旧地域作業所等助成件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・7事業所【8事業所】 <p><決算内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃借料：4事業所 12,744千円【5事業所 14,481千円】 ・補助金：2事業所 2,640千円【2事業所 2,640千円】 ・負担金：1事業所 776千円【1事業所 1,091千円】 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・旧地域作業所に対しては、引き続き障がい福祉サービスの情報提供等運営面で支援を行っていきます。また、障害者総合支援法の施行に伴い、市が関与する必要性が低くなりつつあることから、事業所と協議を行いながら、現状の支援スキームを見直していきます。 					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	23 自殺対策事業				担当課	健康福祉総務課
目的	神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	989
					令和元年度 予算現額	1,038
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市自殺対策庁内連絡会の設置により、自殺対策に取り組みます。 市民に対して自殺予防に関する人材育成・啓発・周知等を図ります。 				令和元年度 決算額	871
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	425
					地方債	0
					その他	0
令和02年度 予算額	0					
活動内容						
指標	1	やまと自殺対策フォーラム または講演会の参加人数	2	こころサポーター養成講座 受講人数	3	4
	予 定 (目 標)	80 人		230 人		
	令 和 元 年 度 実 績	154 人		266 人		
	平 成 30 年 度 実 績	154 人		234 人		
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>やまと自殺対策講演会やこころサポーター（ゲートキーパー）養成講座など、自殺防止等の普及啓発を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> やまと自殺対策講演会（参加人数） 154人【154人】 <ul style="list-style-type: none"> 1回目：市民向け 令和元年9月 3日（参加人数） 48人 2回目：職員向け 令和2年1月17日（参加人数） 106人 こころサポーター講座（参加人数） 266人【234人】 こころサポーターフォローアップ研修（参加人数） 50人【62人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> やまと自殺対策講演会関係経費 68千円 人材育成関係経費 102千円 自殺防止等普及啓発関係経費 616千円 その他経費（こころの健康相談） 85千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 講演会及び各講座を開催し、自殺防止等の普及啓発を図りました。 自殺のリスクを低下させるため、生きることの阻害要因を減らすとともに促進要因を増やし、孤立させず、生きる力を引き出す地域づくりができるよう、自殺対策に取り組むことが課題です。 自殺対策事業に対する市民への理解を促進させるため、さらなる普及啓発活動を検討していきます。 相談支援総合コーディネートチーム会議の開催とともにコーディネートチームメンバーの有効活用方法を検討していきます。 					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	05 生きがい対応型デイサービス事業				担当課	健康づくり推進課
目的	地域における高齢な方の自立支援と介護保険法による地域支援事業への円滑な移行を推進します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					17,770	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民を対象にひまわりサロンを開催し、地域の人との交流を図り、閉じこもりを防止します。また、介護予防に関する普及啓発を行います。 ・地域包括支援センターと連携し、介護予防事業の推進を図ります。 				令和元年度 予算現額	
					17,802	
					令和元年度 決算額	
					17,204	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	17,204					
令和02年度 予算額						
18,169						
活動内容						
指標	1	利用者数	2	実施回数	3	健康・介護予防に関する知識の普及啓発
		ひまわりサロン利用者数		ひまわりサロン実施回数		専門職による実施回数
	予定(目標)	11,371 人	573 回	36 回		
	令和元年度実績	9,008 人	514 回	29 回		
	平成30年度実績	10,504 人	572 回	0 回		
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>ひまわりサロンを開催し、健康状態の維持・改善を図るとともに介護予防を推進しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 コミュニティセンター等 16 箇所 【 16 箇所】 ・実施回数 514 回 【 572 回】 ・対象者数 9,008 人 【10,504 人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生きがい対応型デイサービス事業委託料 17,128 千円 ・保険料等 32 千円 ・自動車整備費等 44 千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の中で介護予防事業への参加が望ましいとされた方に対して、地域支援事業への円滑な移行を進める必要があります。 ・元気なうちから、高齢の方がいつまでも生き生きと生活し続けられるよう、新規利用者の獲得が必要です。 					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	07 老人福祉施設建設等支援事業				担当課	介護保険課
目的	老人福祉施設等の整備を推進します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					60,758	
手段手法	・老人福祉施設等の整備を行う法人等に建設費等の補助を行います。				令和元年度 予算現額	
					39,675	
手段手法					令和元年度 決算額	
					15,711	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	159
					県支出金	15,373
					地方債	0
					その他	0
				令和02年度 予算額		
				19,948		
活動内容						
指標	1	建設費等補助金交付対象事業所数	2	特別養護老人ホームの床数	3	4
	市の補助を受ける社会福祉法人等の事業所数		市内に整備されている特別養護老人ホームの床数			
	予定(目標)	2 件	861 床			
	令和元年度実績	3 件	861 床			
	平成30年度実績	1 件	861 床			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>老人福祉施設等の整備を行う法人に建設費等の補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護事業所：1事業所 セントケア看護小規模上草柳 登録定員29人 通所定員18人 宿泊定員7人（令和元年12月開所） ・高齢者施設等のブロック塀改修支援事業：1法人（2事業所分） 社会福祉法人敬愛会（認知症対応型通所介護）及び 福田南地域包括支援センター分 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設建設費等補助 15,611千円 ・旅費 7千円 ・返還金 93千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、広域型の特別養護老人ホームの建設費等の補助を行い、令和元年度は、地域密着型の看護小規模多機能型居宅介護事業所の建設費等の補助を行いました。 ・補助対象施設の規模が異なるため、補助金額が減少しました。 ・今後は、新たに策定する第8期介護保険事業計画（令和3年～5年）に基づいて、取り組みを進めます。 					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	13 シルバー人材センター支援事業				担当課	人生100年推進課
目的	高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している(公社)大和市シルバー人材センターの運営を支援します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	48,799
					令和元年度 予算現額	48,776
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 補助金を交付します。 事業運転資金の貸付等の支援を実施します。 				平成31年度 決算額	48,776
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	20,000
					一般財源	28,776
令和02年度 予算額	48,525					
活動内容						
指標	1	契約受注総件数に占める民間件数の割合	2		3	
		「保健と福祉」施設の福祉～派遣区分事業実績から計算				
	予定(目標)	94 %				
	令和元年度実績	96 %				
	平成30年度実績	95 %				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> (公社)大和市シルバー人材センターに対して補助金の交付及び事業資金の貸付けを実施しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業補助金 28,666千円 事業貸付金 20,000千円 その他 110千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 高年齢者の就業の機会を確保し、その能力の積極的な活用を図ることで、高年齢者の福祉の増進に資するよう(公社)大和市シルバー人材センターに対する支援を継続して実施していく必要があります。 					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	14 老人クラブ育成支援事業				担当課	人生100年推進課
目的	概ね60歳以上である老人クラブ会員の社会参加を積極的に進め、健康づくり・生きがいを図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					9,364	
手段手法	・老人クラブの育成を図るため、補助金を交付します。				令和元年度 予算現額	
					9,553	
					令和元年度 決算額	
					9,283	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	2,182
					地方債	0
その他	0					
一般財源	7,101					
令和02年度 予算額		12,427				
活動内容						
指標	1	単位老人クラブ数	2	老人クラブ会員数	3	4
	大和市老人クラブ連合会加入の老人クラブ数					
	予定(目標)	89 団体	4,800 人			
	令和元年度実績	82 団体	4,157 人			
平成30年度実績	86 団体	4,447 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>単位老人クラブ及び大和市老人クラブ連合会に対して補助金を交付しました。</p> <p><主な活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブ数：82クラブ【86クラブ】 ・仲間を増やす活動の展開 機関紙、広報氏等による会員募集 ・健康づくり、介護予防活動の推進 会員、友愛チーム員、指導者を対象にした研修会、教室等の実施 ・地域支え合い活動の推進 県老連、全老連主催の研修会、セミナー等への出席 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ連合会補助金 7,020千円 ・単位老人クラブ育成補助金 2,263千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者自身の生きがいを高めることを目的に、会員数を増やすことが課題です。 					

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	
事業名	16 高齢者見守り事業				担当課	人生100年推進課	
目的	在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	15,211	
					令和元年度 予算現額	16,438	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者見守り（緊急通報）システムにより、相談や緊急時の対応を行います。 ・ 声かけ訪問調査、在宅介護認定者調査を実施し、高齢者の見守り支援に活用します。また、介護予防アンケートを実施する年度については、当アンケート内に調査項目を設定し、調査を行います。 				令和元年度 決算額	14,856	
					令和元年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
令和02年度 予算額	17,828						
活動内容							
指標	1	高齢者見守り（緊急通報）システム利用者数 (年度末)	2	在宅高齢者調査件数 戸別訪問調査及び介護認定者郵送調査	3	4	
	予定 (目標)	622 人	450 人				
	令和元年度 実績	667 人	369 人				
	平成30年度 実績	608 人	9,193 人				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者見守り（緊急通報）システムにより、ひとり暮らし高齢者等の安否確認を行いました。 ・ 令和元年度は、平成29年11月2日以降に本市に転入した70歳以上の高齢者で、要介護・要支援の認定を受けていない在宅で生活している方を対象に、民生委員等による訪問調査を行い、身体状況や緊急時の連絡先を把握しました。今後、緊急時の対応、日ごろの見守り支援に活用します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者数 450名 ・ 有効回答数 369名（回答率 82.0%） <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者見守り（緊急通報）システム事業委託 14,840千円 ・ その他 16千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひとり暮らし高齢者等が増えていく中で、緊急時の対応、安否確認等に対応できる高齢者見守り（システム）は有効であり、令和元年度は、70件を超える救急車出動要請、70件を超える安否確認出動を行いました。 ・ ひとり暮らしの認知症の高齢者や、難聴の高齢者等への緊急時の対応や安否確認の方法については、電話回線を用いる高齢者見守り（緊急通報）システムに加えて、民生委員や近隣住民による見守り体制を整備していく必要があります。 						

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	22 施設入所等措置事業				担当課	人生100年推進課
目的	在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					42,567	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 相談、通報時において、経済的及び環境上の理由等により、居宅での養護や介護サービスの利用が困難である高齢の方に対して、老人福祉法に基づく措置を行います。 				令和元年度 予算現額	
					39,407	
					令和元年度 決算額	
					36,019	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	6,130					
一般財源	29,889					
令和02年度 予算額						
46,440						
活動内容						
指標	1 養護老人ホーム入所申請受付数	2 養護老人ホーム新規入所者数	3 養護老人ホーム被措置者数	4		
	高齢者・保健福祉サービス審議会での入所決定件数	入所者数	年度末被措置者数			
	予定(目標)	4 件	4 人	20 人		
	令和元年度実績	1 件	0 人	13 人		
平成30年度実績	3 件	3 人	17 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホームへ入所措置を行いました。 やむを得ない事由により、介護保険サービスを受けられない高齢者に対して、行政の権限で短期入所生活介護等の措置を実施しました。 <p><実績の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 市内施設 ※新規入所者0名、逝去等により4名退所 養護老人ホーム敬愛の園 13人【17人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 老人ホーム入所措置費 35,956千円 その他 63千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、必要時に迅速・適切に入所措置を図っていきます。 					

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	26 認知症施策推進事業				担当課	人生100年推進課
目的	認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					3,241	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・はいかい高齢者SOSネットワーク登録者を被保険者、保険契約者を大和市として、個人賠償責任保険と傷害保険に加入します。傷害保険を基本契約、個人賠償責任保険は特約とします。 ・認知症施策の推進に必要な認知症サポート医の確保のため、国が実施する認知症サポート医研修受講費を負担します。 				令和元年度 予算現額	
					1,250	
					令和元年度 決算額	
					976	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	976					
令和02年度 予算額						
1,460						
活動内容						
指標	1	はいかい高齢者個人賠償責任保険加入者数	2		3	
	年度保険加入者実人数					
	予定(目標)	500 人				
	令和元年度実績	451 人				
平成30年度実績	450 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者とし、被保険者が踏切事故等により他者に負わせた損害を補償する損害賠償責任保険及び交通事故等による本人の死亡等を補償する傷害保険に大和市が保険契約者として加入しました。 <p style="padding-left: 40px;">年度保険加入者実人数 451人【450人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師が認知症サポート医養成研修を受講する費用を負担しました。 <p style="padding-left: 40px;">研修受講者数 2人※令和元年度新規</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料 876千円 ・研修費 100千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保険事業の補償の内容をより目的に沿ったものに見直しを行っています。 ・令和元年度は年間132名の新規登録がありました。支援を必要とする市民への周知が進んできています。 ・今後も認知症の人は増加することが予想されるため、事業対象となる方々の支援に繋がるよう、地域包括支援センターなどの関係機関との情報共有をさらに行う必要があります。 					

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	05 小児医療費助成事業				担当課	こども総務課
目的	子育て支援策の一環として、小児の健全な育成と健康保持を促進します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	735,872
					令和元年度 予算現額	743,578
手段手法	・小児医療証を交付し、医療機関での通院、入院について保険適用分医療費の自己負担額を助成します。				令和元年度 決算額	710,135
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	200,000
					県支出金	123,248
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	386,887
令和02年度 予算額	735,468					
活動内容						
指標	1	医療証交付児童数	2	受診件数	3	4
		医療証を交付した児童数		医療機関で受診した延べ件数		
	予定 (目標)	25,645 人	405,047 件			
	令和元年度 実績	24,132 人	374,983 件			
	平成30年度 実績	24,797 人	392,464 件			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象 <ul style="list-style-type: none"> 現物給付（医療証使用） 367,576件【384,831件】 現金給付（償還払い） 7,407件【7,633件】 ※1歳以上は所得制限あり。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療助成費 681,449千円 ・審査支払手数料 23,070千円 ・賃金 3,590千円 ・消耗品・印刷製本費 368千円 ・その他 1,658千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本制度の適正な執行により、子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健全な育成・健康保持が推進されています。 ・市町村により、対象年齢や所得制限の有無が異なるため、国・県で統一した制度とするよう、要望しています。 					

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	06 児童手当支給事業				担当課	こども総務課
目的	すべての子どもの良質な成育環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					3,676,946	
手段手法	・市内に住所を有し、中学校修了までの児童を監護する父または母などを対象に児童手当を支給します。				令和元年度 予算現額	
					3,672,644	
					令和元年度 決算額	
					3,613,694	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	2,515,660
					県支出金	541,498
					地方債	0
その他	0					
一般財源	556,536					
令和02年度 予算額		3,631,449				
活動内容						
指標	1 対象児童数	2 受給者数	3	4		
	手当の支給対象児童数	手当の受給者数				
	予定(目標)	28,384 人	17,964 人			
	令和元年度実績	28,292 人	17,849 人			
平成30年度実績	28,607 人	18,038 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>中学校修了までの児童を監護する父母等を対象に、児童手当を支給しました。</p> <p><対象延べ児童数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満 58,660人【61,027人】 ・3歳～小学校修了前 第1子・第2子 170,639人【173,957人】 第3子以降 19,602人【19,359人】 ・中学生 55,552人【56,410人】 ・所得超過者 32,838人【31,171人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 3,598,800千円 ・委託料 5,327千円 ・その他 9,567千円 					
評価課題	・国の制度改正等へ適切に対応し、適正な執行管理を行っていきます。					

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	08 子育て支援センター運営事業				担当課	こども総務課
目的	子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					16,120	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭の親子が、子育てに関する相談をしたり子育ての情報を得たり、気軽に他の親子と交流できる場所を提供します。 子育てに関する情報提供、育児相談・サロンの運営や子育て講座などを開催します。 				令和元年度 予算現額	
					16,120	
					令和元年度 決算額	
					16,120	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	2,901
					県支出金	2,901
					地方債	0
その他	0					
一般財源	10,318					
令和02年度 予算額						
16,120						
活動内容						
指標	1	子育て支援センター利用者数	2	子育て相談(内容別件数)	3	子育て講座参加者数
		常設子育てサロンを利用した親子数		子育てに関する相談の受付件数		子育て支援センター主催の子育て講座に参加した親子組数
	予定(目標)	19,000 人	2,500 件	90 組		
	令和元年度実績	12,484 人	1,590 件	107 組		
平成30年度実績	14,934 人	1,852 件	101 組			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て何でも相談、子育てサロンの運営、子育てサークル育成支援等について指定管理で運営しました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月から常設の子育てサロンや来所相談を休止するなど、一部事業の内容を変更して実施しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 16,120千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による事業の休止の影響などもあり利用者が減少していますが、講座やイベントの内容のほか利用者の利便性への配慮について検討し、事業内容の更なる充実を図っていきます。 					

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	09 つどいの広場事業				担当課	こども総務課
目的	子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	16,798
					令和元年度 予算現額	17,579
手段手法	・子育て中の親子の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談、地域の子育てに関する情報の提供を行います。				令和元年度 決算額	16,350
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	4,915
					県支出金	4,915
					地方債	0
					その他	0
					令和02年度 予算額	17,771
活動内容						
指標	1 「こどもーる」来場者数	2 「こどもーる」相談件数	3	4		
	来場した保護者と子どもの延べ人数	保護者等からの相談件数				
	予定(目標)	60,000 人	2,500 件			
	令和元年度実績	59,483 人	5,007 件			
	平成30年度実績	57,131 人	4,074 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つどいの広場「こどもーる」事業を市内3か所で実施しました。 利用者：おおむね3歳未満の児童と保護者 施設：こどもーる鶴間（イオンモール大和内） こどもーる高座渋谷（イオン大和店内） こどもーる中央林間 （大和市北部文化・スポーツ・子育てセンター内） ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月から事業を休止しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・役務費 429千円 ・委託料 15,852千円 ・備品購入費 69千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代に広く認知され、利用者は増加しています。今後も各施設の特徴を活かし、利用者の満足度向上に資する事業を行っていきます。 					

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	11 屋内こども広場管理運営事業				担当課	ほいく課
目的	多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援する拠点のひとつ、また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					101,102	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 親子が天候にかかわらず安全に安心して過ごせる空間を提供します。 子育て中の親が気軽に他施設を利用できるよう、保育サービス等を提供します。 子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。 				令和元年度 予算現額	
					101,968	
					令和元年度 決算額	
					101,961	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	101,961					
令和02年度 予算額		102,961				
活動内容						
指標	1 実績延べ人数	2	3	4		
	利用した児童、保護者の実績延べ人数(げんきっこ広場)					
	予定(目標)	67,000 人				
	令和元年度実績	64,762 人				
	平成30年度実績	69,569 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>遊び場を提供する屋内公園事業、保育サービス等を提供する保育施設事業、保育士等による育児相談事業について、指定管理で運営しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 利用実績 げんきっこ広場 64,762人【69,569人】 保育室 1,325人【1,904人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 99,704千円 光熱水費 2,247千円 その他 10千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する子育てニーズに応えるため、各実施事業の利用者からの意見等を踏まえて、利用率向上に向けたより良い運営方法について検討する必要があります。 					

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	12 病児保育事業				担当課	ほいく課
目的	病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					33,368	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市内の民間病児保育施設に補助金を交付するほか、市立病院の敷地内に設置する病児保育施設において病児保育を実施します。 				令和元年度 予算現額	
					56,568	
					令和元年度 決算額	
					49,613	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	15,434
					県支出金	12,793
					地方債	0
その他	558					
一般財源	20,828					
令和02年度 予算額						
59,011						
活動内容						
指標	1 実績延べ人数	2	3	4		
	利用した児童の延べ人数					
	予定(目標)	1,455 人				
	令和元年度実績	1,981 人				
平成30年度実績	1,235 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていないことから、集団保育が困難であり、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生までの児童を対象に実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業箇所：3箇所（15人×2箇所、4人×1箇所） 利用実績：もみの木医院病児保育室 年間 1,379人【857人】 十六山病児保育室Bambini 年間 323人【新設】 大和市病児保育室ぽかぽか 年間 279人【378人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 病児保育事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> もみの木医院病児保育室 19,705千円 十六山病児保育室Bambini 9,605千円 病児保育事業委託 <ul style="list-style-type: none"> 大和市病児保育室ぽかぽか 19,440千円 その他 863千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月より十六山病児保育室Bambiniが事業を開始したため、病児保育事業費補助金が平成30年度に比べて増加しました。 今後の利用実績や市民ニーズ等を踏まえ、事業内容及び実施施設等について検討が必要です。 必要な時に利用できるよう、事業の周知を行う必要があります。 					

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	14 認定保育施設運営費助成事業					担当課	ほいく課
目的	認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	48,060
						令和元年度 予算現額	26,520
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 本市の児童が入所する認定保育施設から請求を受け、内容を審査後、補助金を交付します。 					令和元年度 決算額	18,910
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	18,910
令和02年度 予算額	21,888						
活動内容							
指標	1 市内認定保育施設(認可化移行支援)	2 市内認定保育施設入所者数(認可化移行支援)	3 市認定保育施設数(雇用助成)	4 市認定保育施設補助対象児童数(保育料助成支援)			
	市内の運営費交付施設数	年間延べ人数	補助金交付施設数	補助対象児童数(延べ人数)			
	予定(目標)	0 箇所	0 人	5 箇所	593 人		
	令和元年度実績	0 箇所	0 人	5 箇所	292 人		
	平成30年度実績	1 箇所	219 人	6 箇所	593 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 市が定める保育士配置基準を満たす認定保育施設に対し保育士雇用助成を行い、0～3歳児の認可保育所入所保留児童に対し、月10,000円の保育料助成を行いました。 平成30年度より、施設に入所する1～2歳児に対し、月10,000円の運営費補助を行いました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 保育士雇用補助金 13,800千円 認定保育施設利用補助金 2,920千円 認定施設運営支援補助金 2,190千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 認定保育施設が1園閉園したことに伴い、決算額が減少しました。 認定保育施設への助成を行うことにより保育士の雇用を促進するとともに、保護者の子育て負担の軽減のため、平成29年度より保育料助成の対象を0～3歳児の保育所等保留児童に拡大しました。 今後も、保育所入所待機児童の解消のため事業を継続していきます。 						

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	17 民間保育所建設・増設支援事業					担当課	ほいく課
目的	民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	306,398
						令和元年度 予算現額	157,526
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人等の保育所設置認可申請等の手続きを支援します。 ・社会福祉法人等に対して補助金を交付します。 					令和元年度 決算額	137,859
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	122,517
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	15,342
令和02年度 予算額	131,278						
活動内容							
指標	1 新設保育所	2 既存保育所	3 地域型保育事業	4			
	新設保育所の整備	既存保育所の整備	地域型保育事業所の新設				
	予定(目標)	3 箇所	0 箇所	5 箇所			
	令和元年度実績	3 箇所	0 箇所	3 箇所			
	平成30年度実績	3 箇所	2 箇所	5 箇所			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保育所等を整備し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図りました。</p> <p><事業内容(補助金活用実績)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所新設 3施設 定員180名【3施設 220名】 ・小規模事業所新設 3施設 定員 57名【4施設 76名】 <p><事業内容(定員拡大)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存保育所 定員15名分【定員 78名分】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金、補助金及び交付金 137,834千円 ・その他 25千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新設保育所に対する補助金について、創設がなく賃貸改修に対する補助のみであったこと及び小規模保育事業の施設整備補助が5園から3園となったことから、決算額が減少しています。 ・保育所の施設整備を進めた結果、5年連続待機児童ゼロを達成することができました。今後の建設・増設については、必要量をよく見極めたうえで計画を立てていく必要があります。 						

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	18 私立幼稚園等運営支援事業					担当課	ほいく課
目的	私立幼稚園教職員の資質向上と管理運営費用の軽減を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
						39,636	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園協会に幼児教育研究・研修等のための補助金を交付し、私立幼稚園等に管理運営、預かり保育実施のための補助金を交付します。 					令和元年度 予算現額	
						47,800	
						令和元年度 決算額	
						25,127	
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	2,058
						県支出金	1,019
						地方債	0
その他	0						
一般財源	22,050						
令和02年度 予算額							
26,320							
活動内容							
指標	1 補助金交付件数	2	3	4			
	同補助金を交付した交付先の件数						
	予定 (目標)	19 件					
	令和元年度実績	18 件					
平成30年度実績	18 件						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>私立幼稚園設置者、大和私立幼稚園協会に対して補助金を交付しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 市内私立幼稚園および認定こども園数 17園【17園】 大和私立幼稚園協会 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和私立幼稚園協会補助金 340千円 私立幼稚園等職員研修費及び運営管理費補助金 5,100千円 一時預かり支援事業補助金 15,611千円 長時間預かり保育支援事業補助金 4,076千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 長時間預かり保育支援事業補助金において、2施設が交付要件を満たさなくなったことにより、事業費が平成30年度に比べ減少しました。 幼児教育・保育の無償化の開始により、需要の高まった幼稚園・認定こども園における研修や預かり保育に対する支援を行い、園の体制強化に結びました。 預かり保育のニーズが高まっており、幼稚園における預かり保育への支援の在り方を引き続き検討していく必要があります。 						

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	19 私立幼稚園等特別支援教育支援事業					担当課	ほいく課
目的	心身に障がいのある幼児の受入れ及び幼児教育の充実を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	7,020
						令和元年度 予算現額	8,640
手段手法	・心身に障がいのある幼児の受入れ及び幼児教育の充実を図る私立幼稚園等設置者に補助金を交付します。					令和元年度 決算額	7,425
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	7,425
令和02年度 予算額	8,316						
活動内容							
指標	1	補助金交付件数	2		3		4
	補助金を交付した幼稚園の数						
	予定 (目標)	13 件					
	令和元年度 実績	14 件					
	平成30年度 実績	16 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>私立幼稚園等が行う障がい児の受入れ及びその教育に対して補助金を交付しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象園児数 69人【65人】 園児1人あたり給付月額 9千円【9千円】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園特別支援教育費補助金 7,425千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児教育の充実に対する支援の必要性は大きいため、切れ目なく続けていくことが重要となります。 幼稚園で受け入れを行っている障がい児数は概ね一定の水準を保持しているものの年によって変動もあるため、障がい児支援の制度の動向とともに、幼稚園における障がい児受入の状況についても適宜目を向けていく必要があります。 						

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	20 私立幼稚園就園支援事業					担当課	ほいく課
目的	児童を私立幼稚園へ就園させている世帯の経済的負担を軽減します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	309,246
						令和元年度 予算現額	154,316
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の幼稚園児の保護者に保育料等の減免措置を行う認可された私立幼稚園設置者に対して、園児数・園児の保護者の市民税額等に応じた補助金を交付します。 					令和元年度 決算額	153,347
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	47,802
						県支出金	1,197
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	104,348
令和02年度 予算額	0						
活動内容							
指標	1	支給幼稚園数	2		3		4
	就園奨励費を支給した幼稚園数						
	予定 (目標)	44 園					
	令和元年度実績	43 園					
平成30年度実績	44 園						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市内在住の幼稚園児の保護者に保育料等の減免措置を行った私立幼稚園設置者に対して補助金を交付しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象幼稚園数 市内10園 【10園】 市外33園 【34園】 ・対象園児数 2,552人 【2,609人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園就園奨励費補助金 151,759千円 ・事務費負担金 191千円 ・非常勤職員賃金 1,294千円 ・事務消耗品 103千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月の幼児教育・保育無償化の開始に伴い補助対象期間が同年9月までとなったことにより、事業費が平成30年度に比べ減少しました。 ・補助事業により子どもが幼稚園に通っている保護者の負担の減少に繋がっており、安心して子育てができる環境が整い、一定の成果が得られました。 ・本事業は令和元年度を以て終了となりました。 						

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	21 保育所等乳児見守り安全対策事業					担当課	ほいく課
目的	保育所等に通う乳幼児を見守るとともに、安心して子どもを預けることができる保育環境を整備します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	32,313
						令和元年度 予算現額	10,856
手段手法	・体動センサを購入し、各施設の乳幼児（主に0歳児）保育に必要な数を配付します。					令和元年度 決算額	10,823
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
令和02年度 予算額	8,039						
活動内容							
指標	1 体動センサ配付台数 保育施設等に配付した延べ台数	2	3	4			
	予定 (目標)	90 台					
	令和元年度実績	107 台					
	平成30年度実績	478 台					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> 保育所等（認可保育所、認可外保育施設含む）に、体動センサを配付しました。 （赤ちゃんまもるくん2） <事業内容> ・保育所等 36施設【94施設】 ・体動センサ 107台【478台】 <決算額の内訳> ・需用費（体動センサ） 10,823千円						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施にあたっては、配付のみならず、機器の適切な取り扱い等について継続して各施設へ周知する必要があります。 当事業は平成30年度新規事業であり、当該年度は市内保育施設すべて（94施設）に体動センサを配付しました。令和元年度につきましては、新規開設園分や対象園児数が増加した保育施設のみ（36施設）への配付となったため決算額が大幅に減少しました。 						

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	23 家庭児童相談事業				担当課	すくすく子育て課
目的	家庭の児童養育における悩みの解消や児童虐待の解決を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					11,558	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 家庭相談員等が電話、面接、訪問等により、子育て等の悩みの相談に応じます。 児童虐待通告を受けたときは職員が訪問し、児童の安全を確認するとともに、必要に応じて保護者に対して注意喚起を行います。 				令和元年度 予算現額	
					15,133	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 家庭相談員等が電話、面接、訪問等により、子育て等の悩みの相談に応じます。 児童虐待通告を受けたときは職員が訪問し、児童の安全を確認するとともに、必要に応じて保護者に対して注意喚起を行います。 				令和元年度 決算額	
					12,526	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	588
					県支出金	435
					地方債	0
その他	0					
一般財源	11,503					
		令和02年度 予算額		26,247		
活動内容						
指標	1	電話・面接・訪問などによる相談件数	2	児童虐待に関する相談対応世帯数	3	4
	家庭相談員等が受けた相談件数 (関係機関との連絡を含む)		児童虐待に関する対応及び防止のための相談			
	予定 (目標)	9,000 件	250 世帯			
	令和元年度実績	8,450 件	242 世帯			
	平成30年度実績	9,190 件	244 世帯			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>養育相談や虐待通告に対し、必要に応じて関係機関との連携を図りながら、家庭訪問や電話相談等の対応を行いました。また、児童相談システムを新たに導入しました。</p> <p><家庭こども相談の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭相談員の体制 週5日 (4名が輪番で勤務) 児童虐待相談対応件数 242件 【244件】 <ul style="list-style-type: none"> (内訳) 就学前 131件 【131件】 小学生 76件 【79件】 中学生 25件 【28件】 その他 10件 【6件】 虐待以外の相談件数 144件 【193件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭相談員報酬 7,317千円 その他 5,209千円 					
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待相談・対応は、緊急かつ高度で専門的な対応が必要なため、より資質の向上が求められます。 児童相談所や小中学校といった関係機関との連携強化が求められます。 				

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	24 ファミリーサポートセンター事業					担当課	すくすく子育て課
目的	働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	11,820
						令和元年度 予算現額	11,820
手段手法	・地域において育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者により構成される会員相互間の援助活動を支援します。					令和元年度 決算額	11,820
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	3,940
						県支出金	3,940
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,940
令和02年度 予算額	11,820						
活動内容							
指標	1	支援件数	2		3		4
		ファミリーサポートが市民を支援した件数					
	予定(目標)	11,500 件					
	令和元年度実績	9,963 件					
平成30年度実績	11,314 件						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保育所・幼稚園の登園前及び終了後の預かりや送迎、親の休養や外出に伴う預かりなどを行いました。また、病児お迎えサービスとして、緊急時の病児預かりや病児保育室への送迎等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 2,292人【2,025人】 <ul style="list-style-type: none"> うち、病児会員数 976人【857人】 ・活動件数 9,963件【11,314件】 <ul style="list-style-type: none"> うち、病児・病後児の預かり 11件【21件】 うち、病児・病後児の送迎 47件【66件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートセンター事業委託料 11,820千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や地域ネットワークの希薄化により、子育て家庭の負担感が増しており、今後のニーズの高まりに応えるため、支援会員増を図る必要があります。 						

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費		
事業名	25 子育て世代包括支援センター事業					担当課	すくすく子育て課	
目的	妊娠を考えたときから妊娠・出産・子育て期に切れ目ない相談支援を実施し、安心して妊娠・子育てができる環境をつくります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	6,109	
						令和元年度 予算現額	6,423	
手段手法	国の利用者支援事業に沿って次の内容を行います。 ・妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に係る相談に関すること。 ・支援を必要とする者に対する支援プランの策定及び評価に関すること。 ・母子健康手帳の交付時に全ての妊婦へ面接を実施し、早期より支援を開始する。					令和元年度 決算額	6,051	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	1,003	
						県支出金	964	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額	2,454							
活動内容								
指標	1	子育て何でも相談・応援センターでの相談受付数	2	母子健康手帳交付時面接件数	3	支援プラン作成件数	4	
		センターで受け付けた電話・来所等の相談件数		母子健康手帳交付時に面接(スクリーニング)した件数		ケース検討会で支援が必要と判定をされ計画立案をした件数		
	予定(目標)	3,700 件	2,100 件	750 件				
	令和元年度実績	3,482 件	1,924 件	720 件				
	平成30年度実績	3,525 件	1,978 件	680 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て相談におけるワンストップ機能をもった相談機関として、電話・来所相談に対応しました。 ・基本型機能として、子育て支援にかかる関係機関との連絡、連携及び協働できる体制を構築しました。 ・母子保健型として、母子健康手帳交付時に保健師が面接を行い、支援を必要とする妊婦に対して支援プラン策定などの支援をしました。 <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話、来所相談 3,482件【3,525件】 ・母子健康手帳交付時の妊婦面接件数 1,924件【1,978件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭相談員報酬 3,902千円 ・非常勤保健師賃金 2,120千円 ・その他 29千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て何でも相談・応援センター事業では、相談者の不安を傾聴しながら助言や情報提供を行い育児不安が軽減されるよう適切な対応を行いました。 ・母子健康手帳の交付時に、全ての妊婦と面接を行い、ハイリスクの妊婦に対して早期支援が行えるよう、全数のケース検討会を行い、関係機関と連携を図りながら切れ目なく支援することができました。 							

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費		
事業名	27 発達相談支援システム推進事業					担当課	すくすく子育て課	
目的	子どもの発達状況等に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	12,834	
						令和元年度 予算現額	21,007	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 就学前の乳幼児に対して、相談員、心理士、言語聴覚士、保育士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが、専門的見地から相談・支援等を行います。 軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成します。 					令和元年度 決算額	17,816	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	207	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	17,609	
令和02年度 予算額	24,552							
活動内容								
指標	1	発達相談件数	2	発達相談個別指導回数	3	発達相談グループ参加延べ人数	4	幼稚園・保育所への巡回相談機関数
		発達相談に関する新規、継続相談件数		発達相談スタッフによる乳幼児への個別指導回数		乳幼児対象のグループ指導への参加者延べ人数		専門スタッフが訪問した幼稚園や保育所の数
	予定(目標)	570 件	2,350 回	800 人	70 園			
	令和元年度実績	595 件	2,775 回	831 人	66 園			
	平成30年度実績	546 件	2,381 回	866 人	65 園			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>就学前の乳幼児に対して、専門の職員が相談、支援を行いました。 軽度・中等度の難聴児への補聴器購入費を補助しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 発達相談件数 595件【 546件】 個別指導回数 2775回【 2381回】 グループ指導 831人【 866人】 保育所等巡回相談機関数 66園【 65園】 難聴児補聴器購入費等助成 9件【 0件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬 13,893千円 賃金 2,939千円 扶助費 416千円 需用費ほか 568千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化に伴い、相談ニーズが多様化しており、発達相談においても、より高い専門性が求められています。また、保育所の増加などにより機関支援のニーズが高まっていることから、効果的に支援をしていくための手法の検討が課題です。 平成30年度に欠員となっていた心理発達嘱託員2名について、令和元年度は雇用が実現したため、決算額が増額しています。 							

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費		
事業名	28 児童発達支援事業					担当課	すくすく子育て課	
目的	障がい児の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	662,139	
						令和元年度 予算現額	724,018	
手段手法	・障がい児の保護者からの申請を受け、障害児通所給付費の支給を行います。					令和元年度 決算額	723,436	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	360,247	
						県支出金	179,865	
						地方債	0	
						その他	0	
						令和02年度 予算額	788,759	
活動内容								
指標	1	児童発達支援支給決定者数	2	放課後等デイサービス支給決定者数	3	保育所等訪問支援支給決定者数	4	サービス利用計画作成支給決定者数
		給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数
	予定(目標)	200 人	780 人	20 人	990 人			
	令和元年度実績	198 人	784 人	29 人	985 人			
	平成30年度実績	184 人	745 人	17 人	930 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>障がい児の保護者から申請を受け、障害児通所給付費の支給を行いました。</p> <p><事業内容> (支給決定者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 198人【 184人】 ・放課後等デイサービス 784人【 745人】 ・保育所等訪問支援 29人【 17人】 ・サービス利用計画作成 985人【 930人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金、需用費ほか 1,711千円 ・児童発達支援 211,553千円 ・放課後等デイサービス 477,582千円 ・保育所等訪問支援 4,404千円 ・サービス利用計画作成 27,748千円 ・支援給付費負担金返還金 438千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・支援サービスの提供体制が充実し、ニーズへの対応が進んでいます。毎年利用者が増加していることから、引き続き、安定的なサービス提供体制を確保する必要があります。 ・利用者一人ひとりへの支援の更なる向上を目指し、事業所など関係機関との情報連携を密にしていきます。 ・利用者の増加やニーズの多様化により、サービス利用計画を作成する相談支援事業所の相談支援専門員の業務が年々増加していることから、引き続き相談支援体制の充実を図る必要性があります。 							

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	29 障がい児自立支援給付事業					担当課	すくすく子育て課
目的	障がい児及び難病等の児童が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようにします。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	0
						令和元年度 予算現額	35,647
手段手法	・障がい児及び難病等の児童の保護者からの申請を受け、自立支援給付費を支給します。					令和元年度 決算額	35,647
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	18,095
						県支出金	8,826
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	8,726
令和02年度 予算額	44,195						
活動内容							
指標	1	ホームヘルプ支給決定者数	2	短期入所支給決定者数	3	4	
	給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数				
	予定 (目標)	15	70				
	令和元年度 実績	14	68				
	平成30年度 実績	11	72				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>障がい児の保護者から申請を受け、障がい児自立支援給付を支給しました。</p> <p><事業内容> (支給決定者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護給付 14人 【11人】 ・短期入所給付 68人 【72人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護給付 13,695千円 ・短期入所給付 21,952千円 						
評価課題	・障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあることから、安定的なサービス提供体制の確保が課題です。						

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	30 障がい児地域生活支援事業					担当課	すくすく子育て課
目的	障がい児及び難病等の児童が、個々の状況に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	0
						令和元年度 予算現額	11,280
手段手法	・障がい児及び難病等の児童の保護者からの申請を受け、地域生活支援事業を行います。					令和元年度 決算額	10,513
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	3,453
						県支出金	1,727
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,333
令和02年度 予算額	13,885						
活動内容							
指標	1	移動支援支給決定者数	2	日中一時支援	3	4	
		給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数			
	予定 (目標)	100	140				
	令和元年度実績	90	133				
	平成30年度実績	105	134				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>障がい児の保護者から申請を受け、障がい児地域生活支援事業を行いました。</p> <p><事業内容> (支給決定者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動支援 90人【105人】 ・日中一時支援 133人【134人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動支援 4,796千円 ・日中一時支援 5,717千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・養育負担の軽減や養育者の病気等の際の一時預かりだけでなく、家族の介護や、きょうだい児への子育て時間の確保など、ニーズが多様化する傾向にあるため、安定的なサービス提供体制の確保が課題です。 						

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	33 児童館管理運営事業				担当課	こども・青少年課
目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					62,791	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・コミセン併設児童館20館及び単独児童館2館は、それぞれの指定管理者が地域に密着した管理運営を行います。 ・子どもたちと関わりを持ちながら、様々な季節の事業を通して創造力豊かな発想を導き出すよう、展開していきます。 				令和元年度 予算現額	
					67,317	
					令和元年度 決算額	
					65,477	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	65,477					
令和02年度 予算額						
66,841						
活動内容						
指標	1	利用人数	2	1館あたりの行事実施回数	3	4
	全館における利用者合計		総事業実施回数/22館			
	予定(目標)	130,000 人	12 回			
	令和元年度実績	95,515 人	11 回			
	平成30年度実績	118,749 人	12 回			
具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コミセン併設館：20館 ・単独館：2館（子安児童館、上和田東児童館） <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 53,116千円（併設館） 11,038千円（単独館） ・空調機交換工事 1,287千円 ・その他 36千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に合わせた児童館運営を行うことにより、多くの子どもたちが放課後の居場所として児童館での時間を過ごしています。 ・来館者数や利用者ニーズの分析、来館者数の増加につながる事業について検討を行うとともに、子どもたちの放課後が充実した時間となるよう地域に密着した管理運営を進めていきます。 					

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	34 放課後児童クラブ事業					担当課	こども・青少年課
目的	放課後に留守家庭の児童を預かり、異なる学年の子どもたちが一緒になって遊びや物づくりを行うことができる安全な生活の場を提供します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	353,886
						令和元年度 予算現額	420,869
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の余裕教室等を活用し、資格を有する支援員等により児童クラブの運営を行います。 ・公営児童クラブのない学区（南林間小学校、西鶴間小学校）については、民営の児童クラブに業務を委託します。 ・公営及び委託民営児童クラブに入会できない児童（入会保留児童）を受け入れた他の民営児童クラブについては、その人数により、市から運営補助金を交付します。 					令和元年度 決算額	401,934
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	119,898
						県支出金	92,558
						地方債	0
						その他	102,158
令和02年度 予算額	502,170						
活動内容							
指標	1	入所児童数（公営）	2	入所児童数（民営委託）	3	入所児童数（民営補助）	4
		(公営) 児童クラブ入所児童数の合計		(民営委託) 児童クラブ入所児童数の合計		(民営補助) 児童クラブ入所児童数の合計	
	予定(目標)	1,403 人		118 人		243 人	
	令和元年度実績	1,420 人		134 人		253 人	
	平成30年度実績	1,356 人		125 人		226 人	
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営児童クラブ 17クラブ（40クラス） 【17クラブ（37クラス）】 ・民営児童クラブ事業委託 2クラブ【2クラブ】 ・民営児童クラブ運営補助 6クラブ【6クラブ】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 158,940千円 ・賃金 87,723千円 ・委託料 45,440千円 ・負担金、補助及び交付金 58,372千円 ・その他 51,459千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労ニーズの高まりなどにより、入会児童数が増加しましたが、学校敷地内へのプレハブ建設のほか、学校の特別教室や民営児童クラブを活用することにより、年間をとおして入会を希望するすべての児童を受け入れました。 ・今後も入会待機児童を生じさせないために、居室や支援員等の人材確保に努めます。 ・支援を要する児童の対応などについて、関係部署や機関と連携を図りつつ、適切な保育を行うことができるよう保育の質を高めることが求められます。 						

決算書ページ 131	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	35 放課後児童クラブ施設整備事業				担当課	こども・青少年課
目的	放課後児童クラブへの入会希望児童数が、既存施設の定員を超えると予測される小学校について、放課後児童クラブの受け入れ体制の整備を行います。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					0	
手段手法	・小学校の敷地内に、専用プレハブ施設を建設します。				令和元年度 予算現額	
					148,453	
					令和元年度 決算額	
					96,832	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	26,204
					県支出金	26,204
					地方債	34,500
その他	0					
令和02年度 予算額	0					
活動内容						
指標	1	放課後児童クラブ整備施設数	2		3	
		プレハブ建設等により整備した放課後児童クラブ施設数				
	予定(目標)	1 件				
	令和元年度実績	1 件				
	平成30年度実績	1 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>中央林間小学校敷地内に、専用プレハブ施設を建設しました。 定員 120名 延床面積 334.54㎡</p> <p><決算額の内訳> ・工事請負費 89,961千円 ・その他 6,871千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 増加する入会児童数に対応するため、中央林間小学校敷地内に児童クラブ専用のプレハブ施設を建設しました。 入会児童数の増加により、既存のプレハブや校舎内の教室では受入れが困難な小学校区については、小学校敷地内も含めた新たな整備が必要です。また、建設するプレハブについても、より児童の生活環境に配慮したものにしていく必要があります。 他の放課後児童クラブについても、入会児童数の推移を精査し、既存施設の定員を注視しながら適切な対応をしていくことが必要です。 					

決算書ページ 131	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	36 こども食堂支援事業							担当課	こども・青少年課
目的	子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を目的とします。							平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	2,013
								令和元年度 予算現額	2,692
手段手法	・こども食堂を実施する団体に対して補助金を交付します。							令和元年度 決算額	2,237
								令和元年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
令和02年度 予算額	3,840								
活 動 内 容									
指標	1	補助金交付か所	2		3		4		
		補助金を交付したか所							
	予定 (目標)	5 か所							
	令和元年度 実績	5 か所							
	平成30年度 実績	4 か所							
具体的 内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>こども食堂を実施する団体に対して初期経費及び運営経費(食事提供事業及び学習支援事業・世代間交流事業)を補助しました。</p> <p>・補助金交付対象となるこども食堂数 5 か所【 4 か所】</p> <p>・補助金交付対象となるこども食堂参加人数 2,617人【2,252人】</p> <p><決算額の内訳></p> <p>・大和市こども食堂支援事業補助金 2,237千円</p>								
評価課題	<p>・1団体1か所のみとしている運営に対する補助を複数のか所でこども食堂を運営することができるよう要綱改正を行い、令和元年度に新たに南部地域でこども食堂を開設しました。</p> <p>・こども食堂を運営する補助団体の連携が図れるよう、引き続き、情報交換会等の支援を行うことで、こども食堂間のネットワークの構築や連携の推進を図ります。</p>								

決算書ページ 133	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育所等給付費	
事業名	01 保育所等施設型給付事業					担当課	ほいく課
目的	本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	5,221,767
						令和元年度 予算現額	5,836,560
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の運営に対して給付を行います。 					令和元年度 決算額	5,782,900
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	2,342,877
						県支出金	1,125,308
						地方債	0
						その他	757,919
						一般財源	1,556,796
令和02年度 予算額	6,891,490						
活動内容							
指標	1	施設型給付費等を給付した市内施設数	2	2・3号認定の延べ利用者数	3	1号認定の延べ利用者数	4
		施設型給付費、地域型保育給付費等を給付した市内施設数		施設型給付費等に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数		施設型給付費等に関わる1号認定の年間の延べ利用者数	
	予定(目標)	69 箇所	45,288 人	12,324 人			
	令和元年度実績	69 箇所	44,020 人	13,464 人			
	平成30年度実績	61 箇所	40,503 人	13,801 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の設置者等に対して、施設型給付費等を交付しました。</p> <p><対象施設数・決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 私立保育所 96施設【98施設】 4,367,205千円 私立認定こども園 15施設【12施設】 302,757千円 私立幼稚園 17施設【17施設】 437,947千円 私立地域型保育事業 26施設【21施設】 646,206千円 公立保育所等 12施設【12施設】 14,235千円 法外扶助費 52施設【51施設】 14,550千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 将来の保育需要を踏まえ、どこまで施設数・定員数を確保していくかが当面の課題です。 						

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	保育所等給付費
133									
事業名	02 民間保育所等運営支援事業							担当課	ほいく課
目的	民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。							平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	843,933
								令和元年度 予算現額	1,069,672
手段手法	・民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の運営に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付します。							令和元年度 決算額	961,304
								令和元年度 財源内訳	
								国庫支出金	336,785
								県支出金	64,451
								地方債	0
								その他	0
								令和02年度 予算額	1,131,264
活動内容									
指標	1	補助金の交付を受けた市内施設数	2	2・3号認定の延べ利用者数	3	1号認定の延べ利用者数	4	休日保育の延べ利用者数	
		補助金の交付要綱に基づき交付を受けた市内施設数		補助金に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数		補助金に関わる1号認定の年間の延べ利用者数		補助金に関わる休日保育の年間の延べ利用者数	
	予定(目標)	74 箇所	45,288 人	12,324 人	841 人				
	令和元年度実績	79 箇所	43,857 人	13,460 人	929 人				
	平成30年度実績	65 箇所	40,299 人	13,801 人	841 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>施設及び事業者に対し、運営費補助金を交付しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所 45施設【42施設】 ・認定こども園 5施設【6施設】 ・幼稚園 26施設【14施設】 ・小規模保育事業 15施設【10施設】 ・家庭的保育事業 0施設【0施設】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等運営費補助金 961,304千円 								
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設に対する補助により、保育の質の向上や待機児童の解消などの成果を得られていますが、幼児教育・保育の無償化の影響により補助内容が複雑になったため、国の子育て支援策や保育ニーズの動きを注視しつつ適宜実施方法を見直しながら事務を進めていく必要があります。 							

決算書ページ 133	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育所等給付費
事業名	03 認可保育所等運営事務				担当課	ほいく課
目的	認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					14,237	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 認可保育所等への申し込みを受け、利用調整を経て利用を決定し、利用開始後の利用者負担金の賦課・徴収を行います。認可保育所等に係る保護者への情報提供や、入所保留児童へのマッチングについては、保育コンシェルジュが中心となって実施します。また、市外の認可保育所等の希望者について、当該市区町村に協議を行います。 				令和元年度 予算現額	
					30,576	
					令和元年度 決算額	
					28,817	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	1,225
					県支出金	17,002
					地方債	0
その他	0					
令和02年度 予算額						
22,753						
活動内容						
指標	1	申込者数	2	入所決定児童数	3	待機児童数
		4月入所申込者数		4月入所児童数		4月1日現在の待機児童の数
	4	相談件数				
		保育コンシェルジュ相談件数				
予定 (目標)	4,283 人	4,283 人	0 人	968 件		
令和元年度 実績	4,159 人	4,037 人	0 人	883 件		
平成30年度 実績	3,993 人	3,787 人	0 人	902 件		
具体的 内容	【 】内は前年度数値					
	<ul style="list-style-type: none"> 入所の申込受付・入所決定を行った後、保育料の賦課、徴収を行いました。 保育コンシェルジュが保育を希望する保護者の相談に応じ、保育所等の施設や保育サービスの情報提供を行いました。 幼児教育・保育の無償化に対応するためにシステム改修を行いました。 認可保育所等の利用調整、在園管理及び保育料の賦課、徴収を適切に行うためにシステムサーバをリースしました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 賃金 8,680千円 需用費 1,333千円 役務費 2,192千円 委託料 16,286千円 使用料及び賃借料 287千円 旅費、償還金、利子および割引料 39千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 認可保育所等の整備を進めたことで、施設数及び児童数が増加し、郵送料や消耗品、その他関係経費が増加しました。 認可保育所等の施設整備や、入所保留となった児童に対するアフターフォロー等を実施したことにより、待機児童ゼロを5年連続で達成できました。今後も保護者のニーズを踏まえ、施設整備を進めますが、在園児童や申込児童が増えることに伴う業務量増加に対応する必要があります。 					

決算書ページ 133	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費
事業名	01 ひとり親家庭等医療費助成事業				担当課	こども総務課
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					134,337	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 申請により、認定を行い、医療証を交付します。 保険診療の医療費のうち自己負担額を助成します。 				令和元年度 予算現額	
					142,608	
					令和元年度 決算額	
					133,326	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	61,036
地方債	0					
その他	0					
一般財源	72,290					
令和02年度 予算額						
139,058						
活動内容						
指標	1 対象者数	2 受診件数	3	4		
	対象者の人数	医療機関で受診した延べ件数				
	予定(目標)	3,795 人	56,793 件			
	令和元年度実績	3,825 人	52,860 件			
平成30年度実績	3,836 人	54,513 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者：ひとり親家庭の父又は母（若しくは養育者）とその児童 対象世帯： <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭 1,503世帯【1,516世帯】 父子家庭 39世帯【40世帯】 養育者家庭 17世帯【17世帯】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 医療助成費 129,696千円 審査支払手数料 3,489千円 その他 141千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等の経済的負担の軽減に寄与しています。 ひとり親家庭等の生活に直結した事業で、市が関与する必要性が高いことから、現状のまま事業を継続していきます。 					

決算書ページ 133	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費
事業名	02 ひとり親家庭等家賃助成事業				担当課	こども総務課
目的	ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	98,275
					令和元年度 予算現額	96,701
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 申請に基づき、所得等の審査を行い、対象世帯に対して、月額の家賃から24,000円を控除した額(10,000円を上限)を支給します。 				令和元年度 決算額	93,970
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
令和02年度 予算額	96,686					
活動内容						
指標	1 助成世帯数	2	3	4		
	家賃助成を行った世帯数					
	予定(目標)	824 世帯				
	令和元年度実績	817 世帯				
平成30年度実績	854 世帯					
具体的内容	<p>母子・父子家庭等に対し、家賃の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成世帯数 817世帯【854世帯】 (内訳) 母子世帯 810世帯【843世帯】 父子世帯 4世帯【7世帯】 養育者 3世帯【4世帯】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 家賃助成 93,875千円 その他 95千円 					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等への家賃に対する助成を行うことで、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図られます。 					

決算書ページ 133	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費
事業名	04 ひとり親家庭等相談事業				担当課	こども総務課
目的	ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	6,054
					令和元年度 予算現額	6,131
手段手法	・生活上の問題等様々な相談に対応できるよう母子・父子自立支援員を配置し、福祉事務所等の関係機関と連携を図り、相談業務を行います。				令和元年度 決算額	6,087
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
令和02年度 予算額	6,937					
活動内容						
指標	1	相談件数	2		3	
	母子・父子自立支援員が受けた相談の延べ件数					
	予定(目標)	1,500 件				
	令和元年度実績	2,176 件				
	平成30年度実績	1,730 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>ひとり親の生活上の様々な相談に、母子・父子自立支援員が応じました。</p> <p><相談件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活一般相談(住宅・就職等) 1,053件【763件】 ・児童相談(養育・教育等) 234件【176件】 ・生活援護相談(資金・年金等) 870件【778件】 ・その他の相談(施設利用等) 19件【13件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援員報酬 6,024千円 ・消耗品 45千円 ・その他 18千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等の様々な相談等に対応し、必要な制度利用等に繋がるよう支援しています。 ・相談内容が多岐にわたることから、母子・父子自立支援員のさらなるスキルアップと関係する部署との連携強化が必要です。 					

決算書ページ 133	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費
事業名	05 児童扶養手当支給事業				担当課	こども総務課
目的	ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	761,456
					令和元年度 予算現額	996,850
手段手法	・申請に基づき、戸籍・所得等の書類を審査し、認定後、申請者に手当証書を交付し、手当を支給します。				令和元年度 決算額	974,347
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	322,829
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					令和02年度 予算額	780,613
活動内容						
指標	1 受給者数	2	3	4		
	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の保護者の人数					
	予定(目標)	1,636 人				
	令和元年度実績	1,497 人				
平成30年度実績	1,569 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>父母の離婚、父・母の死亡などにより父親・母親と生計を同じくしていない児童について、児童扶養手当を支給しました。</p> <p>・受給者数 1,497人 【1,569人】 <受給者数の内訳> ・母子家庭 1,443人 【1,508人】 ・父子家庭 36人 【42人】 ・養育者 18人 【19人】</p> <p><決算額の内訳> ・児童扶養手当支給額 972,338千円 ・その他 2,009千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、制度改正に伴い手当の支給が15か月分となったため、大幅な増加となっています。 制度改正により手当の支給が従来の4か月ごとから2か月ごとになり、ひとり親家庭等の経済的な安定につながっています。 今後も経済的支援が必要な世帯に対し、適正に手当を支給していく必要があります。 					

決算書ページ 133	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費	
事業名	06 母子家庭等自立対策支援事業				担当課	こども総務課	
目的	ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	3,091	
					令和元年度 予算現額	9,470	
手段手法	・就職の促進のため、国の事業実施要綱に基づき資格取得や教育訓練、高等学校卒業程度認定試験合格に向けた講座の受講者に対して、申請を基に給付金を支給します。				令和元年度 決算額	6,864	
					令和元年度 財源内訳		
					国庫支出金	4,892	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					令和02年度 予算額	9,852	
活動内容							
指標	1	自立支援教育訓練給付金申請者数	2	高等職業訓練促進給付金申請者数	3	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数	4
		自立支援教育訓練給付金の申請者数		高等職業訓練促進給付金の申請者数		高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数	
	予定(目標)	4 人	5 人	1 人			
	令和元年度実績	3 人	6 人	1 人			
	平成30年度実績	4 人	4 人	0 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>ひとり親家庭における雇用機会促進のため、資格取得や教育訓練等の受講者に対して、給付金を支給します。</p> <p><給付件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金：3件【4件】 ・高等職業訓練促進給付金：6件【4件】 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講修了時給付金：1件【0件】 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援合格時給付金：1件【0件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金 6, 1 7 3 千円 ・その他 6 9 1 千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資格の取得が図られることで、就労機会の拡大や就労条件の向上等にもつながり経済的な自立が促進されます。 ・高等職業訓練促進給付金で2件、高等学校卒業程度認定試験合格給付金で1件の利用件数が増加したことで、給付金の支給額は増加しています。 						

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育所費
133									
事業名	02 保育事業（市立保育所）							担当課	ほいく課
目的	市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることができる環境を整えます。							平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
								79,602	
手段手法	・保育士等の体制整備や傷害保険の加入などにより、適切に児童を受け入れるための環境を確保します。							令和元年度 予算現額	
								89,894	
								令和元年度 決算額	
								74,825	
								令和元年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	74,825								
令和02年度 予算額									
125,835									
活動内容									
指標	1	入所児童数	2	時間外保育利用児童数	3	延長保育利用児童数	4	障害児数	
		1月あたりの入所児童数 (平均)		1日あたりの時間外保育利用児童数 (10月)		1日あたりの延長保育利用児童数 (10月)		入所児童のうちの障害児数 (3月)	
	予定 (目標)	540 人	750 人	125 人	40 人				
	令和元年度実績	479 人	738 人	75 人	40 人				
	平成30年度実績	490 人	762 人	90 人	38 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保育士等の体制整備や傷害保険の加入などにより、適切に児童を受け入れるための環境を確保しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立保育所： 4園【 4園】 ・入所定員 : 490人【490人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金 45,979千円 ・報償費 59千円 ・旅費 36千円 ・需用費 1,361千円 ・役務費 216千円 ・委託料 26,773千円 ・負担金 401千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園は待機児解消の為に増加し続ける民間保育施設の保育の質の向上を支援する基幹園としての役割を担っている為、公立保育園を維持し、保育体制を整えることが必要です。 ・様々な保育ニーズに応え、地域の子育て力の向上にむけた支援を行うことで、大和市全体の保育水準を高め、すべての子どもたちが健やかに育つ社会作りを目指しています。 								

決算書ページ 133	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 04	保育所費
事業名	03 保育所給食事業（市立保育所）				担当課	ほいく課
目的	市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。				平成30年度 決算額	(以下単位:千円) 89,500
					令和元年度 予算現額	100,540
手段手法	・所管課の管理栄養士が立案した献立に基づき調理員が調理し、通常保育における昼食、おやつ（0歳から2歳児は午前のおやつも）及び延長保育における補食の提供を行います。				令和元年度 決算額	95,460
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	19,120
					一般財源	76,340
令和02年度 予算額	101,765					
活動内容						
指標	1	年間総給食数	2	一日あたりの平均給食数	3	4
	保育園で提供する給食の年間の総合計食数		平日の年間平均給食数			
	予定(目標)	137,985 食	551 食			
	令和元年度実績	131,555 食	551 食			
平成30年度実績	137,985 食	551 食				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>入所児童及び一時預かりで受け入れた児童に対し、昼食、おやつ（0歳から2歳児は午前のおやつも）を提供しました。また、延長保育の児童には補食も提供しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・提供する給食の総合計食数 131,555食【137,985食】 ・平日の年間平均給食数 551食【 551食】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所食器類消耗品等 1,062千円 ・賄材料費 41,882千円 ・業務委託料 44,028千円 ・工事請負費 1,660千円 ・保育所給食調理業務備品 5,485千円 ・賃金等、その他 1,343千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な保育所給食を提供するため、食器や機械類を入れ替えました。 ・2園が給食委託契約更新時期となり、人件費の高騰により委託料が平成30年度に比べ増加しました。 ・食器洗浄機を2園に新規導入したため、備品購入費が増加しました。 ・使用頻度が高い食器や調理器具、給食提供に不可欠な冷凍冷蔵庫や熱風消毒保管庫、回転釜等の機械類の定期的な入れ替えを検討する必要があります。 					

決算書ページ 135	款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 02	扶助費	
事業名	01 生活保護事業					担当課	生活援護課
目的	生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	6,794,896
						令和元年度 予算現額	6,737,561
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 被保護者の困窮の程度に応じて、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助からなる扶助を現物及び金銭にて給付します。 稼働能力のある被保護者に対し、就労支援員による就労支援を行います。 					令和元年度 決算額	6,669,807
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	4,839,662
						県支出金	205,825
						地方債	0
						その他	0
						令和02年度 予算額	6,719,370
活動内容							
指標	1 保護実人数	2 面接相談件数	3 保護開始件数	4 保護廃止件数			
	年度ごとの月平均実人員数	要援護者に対する年間相談面接件数	生活保護年間開始世帯数	生活保護年間廃止世帯数			
	予定(目標)	4,000 人	1,300 件	400 世帯	400 世帯		
	令和元年度実績	3,757 人	971 件	351 世帯	336 世帯		
平成30年度実績	3,742 人	895 件	338 世帯	287 世帯			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>被保護者の生活実態に応じた各種扶助を行いました。</p> <p><被保護世帯数及び人数(月平均、停止を除く)> 2,893世帯 3,757人 【2,860世帯 3,742人】</p> <p><扶助別世帯数又は人数(延べ)></p> <ul style="list-style-type: none"> 生活扶助 42,897人 【42,872人】 住宅扶助 31,966世帯 【31,684世帯】 教育扶助 2,976人 【3,130人】 介護扶助 8,006人 【7,487人】 医療扶助 36,135人 【35,882人】 出産扶助 0人 【1人】 生業扶助 1,027人 【1,087人】 葬祭扶助 67人 【55人】 就労自立給付金 38人 【30人】 進学準備給付金 8人 【12人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 扶助費等 6,540,321千円 その他 129,486千円 						
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 緩やかな経済状況の回復により、被保護者数はここ4年横這い傾向が続きましたが、高齢化などの要因もあり、微増に転じました。今後は高齢化ほかコロナ禍における景気変動による要因でもたらされる被保護者数の増加が予想されることから、引き続き動向を注視することが必要です。 今後も特に働ける世代の被保護者に対しては、就労支援員の活用やハローワークと連携し、本人の職歴や年齢等に応じた個別支援を引き続き行い、自立助長を推進していくとともに、健康保持に対する支援も必要です。 					

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費		
事業名	06 食育推進事業					担当課	健康づくり推進課	
目的	食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	1,146	
						令和元年度 予算現額	2,080	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等と連携し食育イベント（フェアや講演会など）を開催し、食育推進運動を行います。 食に関する正しい知識の普及啓発を行います。 食生活改善推進員（ヘルスメイト）の養成講座を開催します。また、講座修了者が地域のボランティア団体である食生活改善推進協議会入会後に行う、地域の食育アドバイザーとしての活動を支援します。 市内飲食店や企業等と連携し、食育推進運動を行います。 若い世代の健康課題改善に向けた取組を行います。 					令和元年度 決算額	1,316	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額	1,984							
活動内容								
指標	1	養成講座開催数	2	大和市食生活改善推進協議会の活動	3	食育イベント参加数	4	大和市食生活改善推進員の人数
		食生活改善推進員養成講座開催回数とその補講回数		食育推進活動実施人数		食育フェア、食の安全に関する講座等参加者数		大和市食生活改善推進協議会の会員数
	予定(目標)	10 回	2,000 人	800 人	92 人			
	令和元年度実績	10 回	2,221 人	1,163 人	82 人			
	平成30年度実績	11 回	2,981 人	914 人	92 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>関係団体等と連携し、食育推進運動を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 食育フェア来場者 1,088人【 870人】 食育啓発グッズ配布 24,190個【27,834個】 食育講座・健康づくり料理教室を実施 27回【 27回】 やまと食の応援団登録店舗数 53店【 21店】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 管理栄養士、歯科衛生士等非常勤賃金 149千円 講師謝礼、食育ボランティア謝礼等 16千円 旅費（会議、研修等） 18千円 イベント消耗品、食育推進啓発物 656千円 食育改善活動委託他 432千円 食生活改善推進協議会補助金 45千円 							
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> やまと食の応援団登録店が増加したことにより、効果的に食育の普及啓発ができるようになりました。 食生活改善推進員の人数を維持し、新しい活躍の場を広げていくことが課題です。 						

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費		
事業名	07 健康づくり普及啓発事業					担当課	健康づくり推進課	
目的	地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	1,890	
						令和元年度 予算現額	2,148	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 健康普及員連絡協議会において、活動の検討等を行い、地区の特徴を活かした健康普及活動（ウォーキングや健康測定会等）と市民まつりや健康都市やまフェアの参加等、市内全域での活動を行います。 OB会が発足する等地域での活動も重層化してきており、協力体制を深めることでウォーキングイベントの強化を図ります。 活動の充実を図ることは、市民の健康意識の向上にもつながり、生活習慣病の一次予防としても大きな役割を担います。 					令和元年度 決算額	1,990	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額	2,210							
活動内容								
指標	1	健康普及員地区活動	2	講座参加者数	3	地域事業への参加回数	4	地域事業への参加者数
		健康普及員が11地区で行う健康講座の開催回数		健康普及員が11地区で行う健康講座の参加者数		市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の回数		市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の人数
	予定(目標)	54 回	1,650 人	80 回	5,500 人			
	令和元年度実績	51 回	1,264 人	47 回	5,926 人			
	平成30年度実績	57 回	1,707 人	73 回	7,331 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 健康普及員育成講座 4回【4回】 健康普及員連絡協議会の活動(会議) 76回【92回】 健康普及員連絡協議会の活動(啓発活動) 32回【54回】 各地区における啓発活動等(健康講座) 51回【57回】 各地区における啓発活動等(その他) 15回【27回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 健康普及員謝礼 : 975千円 健康づくり普及啓発委託 : 685千円 やにけん試験紙、回覧用紙等 : 245千円 その他 : 85千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康普及員は自治会推薦による選出ですが、選出困難な地区があり、担い手が不足しています。自治会連絡協議会に推薦依頼を行うことから、自治会やより多くの市民へ、健康普及員の必要性や活動を周知していく必要があります。 健康普及員がより一層地域に根付いた活動ができるよう、地域の関係団体との調整や支援が必要です。 							

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費
事業名	08 女性の健康診査事業				担当課	医療健診課
目的	女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					3,412	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 健診を通じて、生活習慣病をはじめとする疾病のリスクを早期発見し、生活習慣を見直す機会となるよう、健康診査、健診当日の栄養相談を実施します。健診受診の結果、特に注意が必要な対象者について、電話による健康相談および健康に関する情報提供をします。 				令和元年度 予算現額	
					4,438	
					令和元年度 決算額	
					3,976	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	3,976					
令和02年度 予算額						
4,351						
活動内容						
指標	1	女性健康診査受診者数	2	個別相談実施状況	3	保健指導実施者数
		女性健康診査の受診者数		女性健康診査の当日に、個別相談を実施した人数		女性健康診査の結果郵送時に文書にて指導を実施した数
	予定(目標)	700 人	700 人	700 人	230 人	女性健康診査の当日に、保育を利用した受診者数
	令和元年度実績	648 人	642 人	648 人	159 人	
	平成30年度実績	542 人	526 人	542 人	176 人	
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労・妊娠・子育てと多様な役割を持つ世代の女性へ、健康診査を実施しました。受診を通じて、現在の生活習慣が将来の疾病のリスクに繋がることを理解できるよう、健診日に、食生活アンケートに基づいた個別の栄養・保健相談を行いました。また、健康診査の結果に応じて、電話による保健指導や健康に関するリーフレット送付等を行いました。 継続的に受診する方が増加するよう、受診勧奨通知を8月と3月に発送したほか、2月のFMやまとや、年度末発送の検診ガイドにて事業周知を図りました。また、3月の女性の健康週間には、講演会を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。 <ul style="list-style-type: none"> 開催予定回数： 10回 【 10回】 受診者数： 648人 【 542人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 健康診査委託 3,660千円 ・その他 316千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、継続的受診を含め事業周知を図り、受診者数が増加しました。 職場や加入健保で受診する機会のない方への事業周知を強化し、働き盛りの世代が自身の健康管理について考える機会が持てるよう取り組みます。 健診結果より、貧血や、生活習慣病のリスクがある受診者が散見されます。受診者一人ひとりのライフスタイルに合わせて、食事や運動などの生活習慣を振り返ることができるよう、専門職による個別のアドバイスをを行いました。 					

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
137									
事業名	09 休日夜間急患診療所運営事業							担当課	医療健診課
目的	休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。							平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
								141,141	
手段手法	・休日夜間急患診療所の運営を大和市医師会に委託します。							令和元年度 予算現額	
								150,279	
								令和元年度 決算額	
								149,466	
								令和元年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	3,116
地方債	0								
その他	79,891								
一般財源	66,459								
							令和02年度 予算額		
							143,944		
活動内容									
指標	1	診療日数	2	診療件数	3		4		
	休日・夜間の診療日数		休日・夜間の診療件数						
	予定(目標)	366 日	12,500 件						
	令和元年度実績	366 日	10,532 件						
平成30年度実績	365 日	11,854 件							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>一次救急診療（内科・小児科）を大和市医師会への委託で実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 大和市地域医療センター（鶴間1-28-5） ・診療時間 月曜日～土曜日 20時～23時 日曜日祝日振替休日 9～12時 14～17時 20～23時 ・診療件数 平日夜間 3,600人【4,061人】 休日昼間 5,271人【5,901人】 休日夜間 1,661人【1,892人】 合計 10,532人【11,854人】 ※うち、内科 5,531人、小児科 5,001人 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療所業務委託等 143,911千円 ・レセプトコンピュータ購入費等 4,142千円 ・その他 1,413千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・一次救急医療は、概ね市内において適切に提供できています。 ・多くの医療機関が休診となる年末年始におけるインフルエンザ等の流行に備え、平成30年度に引き続き、診療所従事者の増員による診療体制の強化を図りました。 ・適正受診を促すための啓発等の取組みを、継続的に推進する必要があります。 								

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
137									
事業名	10 夜間診療所運営支援事業							担当課	医療健診課
目的	休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な二次救急医療を提供します。							平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
								53,282	
手段手法	・救急告示病院又は病院群輪番制参加病院の内科等の二次救急医療の提供に係る経費に対して補助金を交付します。							令和元年度 予算現額	
								56,325	
								令和元年度 決算額	
								55,957	
								令和元年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	55,957								
令和02年度 予算額									
59,487									
活動内容									
指標	1	診療日数	2	診療件数	3		4		
		休日、夜間診療日数		休日、夜間診療受診者数					
	予定(目標)	366 日	25,000 件						
	令和元年度実績	366 日	19,922 件						
平成30年度実績	365 日	22,257 件							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>休日及び夜間の中・重症患者に対して、病院群輪番制において、二次救急医療が安定して提供されるよう当該医療機関に係る運営費の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輪番病院 (内 科) 中央林間病院、桜ヶ丘中央病院、大和徳洲会病院 南大和病院、大和市立病院 (小児科) 大和市立病院 ・診療時間 (内 科) 月～金 17時～翌日8時 土曜日 13時～翌日8時 日曜日 8時～翌日8時 (小児科) 24時間366日 ・診療件数 当番日 9,670人【10,089人】 当番日以外 10,252人【12,168人】 合計 19,922人【22,257人】 <p><決算額の内訳> ・夜間診療所運営費補助金 34,822千円 ・救急搬送実績補助金 21,135千円</p>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急診療件数のうち8割程度ある軽症患者の受診について、不要不急の受診を控える啓発や一次救急(地域医療センター休日夜間急患診療所)利用への誘導を行うなど、適正受診を促す取り組みを更に進める必要があります。 								

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費
事業名	16 親子de健康診査事業				担当課	医療健診課
目的	多忙な子育て世代を対象として、市民の健康づくり事業の一環として健康診査を行うことにより、子育て中の母親及び父親の健康を保持増進します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					7,042	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 1歳6か月児歯科健康診査と同日に、母親及び父親の問診、血液検査を行います。 親が安心して受診できるよう、保育を実施します。 健診結果から保健指導や精密検査の必要があると認められた人に、保健師や管理栄養士による保健指導や受診勧奨を行います。 				令和元年度 予算現額	
					7,900	
					令和元年度 決算額	
					5,697	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	5,697					
令和02年度 予算額						
7,540						
活動内容						
指標	1	親子de健康診査受診率	2	親子de健康診査受診者数	3	面接・電話による事後指導実施率
	親子de健康診査受診者数 / 1歳6か月児歯科健康診査受診者数		親子de健康診査を受診した人数		事後指導実施者数 / 保健指導が必要と判断された人	
	予定(目標)	60 %	1,089 人	70 %		
	令和元年度実績	42.8 %	709 人	57.7 %		
平成30年度実績	52 %	921 人	36.6 %			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催数 : 24回 (1歳6か月児集団歯科健康診査時に実施) 1歳6か月児歯科健康診査対象者数 1,878人【1,974人】 1歳6か月児歯科健康診査受診者数 1,658人【1,772人】 親子de健診受診者数 709人【921人】 事後指導実施者数 86人【37人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 5,665千円 消耗品 32千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、2月(1回)、3月(2回)の親子de健診を実施しなかったことにより、受診率が減少しました。 親子de健診は、子育て世代の親が自身の健康状態に目を向ける機会となり、また、若い世代から健康管理に関心を持ち、健診を受診する習慣がつくことは、将来にわたり、特定健診等の定期的な受診につながる事が期待できることから、受診に関する周知方法を検討していく必要があります。 事後指導を効果的に行えるよう、結果送付後迅速に行き、電話の時間帯を工夫するなど、指導率向上に努めます。 					

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費
事業名	17 がん患者等支援事業				担当課	医療健診課
目的	がん患者や骨髄ドナー等への費用助成を行うことによって、生活の質の維持・向上や先進医療による治療環境、骨髄提供をしやすい環境を整えます。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					3,455	
手段手法	・がん患者等を支援するための各種助成を行います。				令和元年度 予算現額	
					4,008	
					令和元年度 決算額	
					2,651	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	70
					地方債	0
その他	0					
一般財源	2,581					
令和02年度 予算額						
4,008						
活動内容						
指標	1	ウィッグ購入費助成対象者数	2	重粒子線治療費助成対象者数	3	骨髄ドナー支援事業助成対象者数
	助成実績により評価します。		助成実績により評価します。		助成実績により評価します。	
	4	特別の理由による任意予防接種対象者				
	助成実績により評価します。		助成実績により評価します。		助成実績により評価します。	
予定(目標)	80 人	2 人	2 人	2 人	2	
令和元年度実績	74 人	1 人	1 人	1 人	0	
平成30年度実績	94 人	2 人	2 人	2 人	0	
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抗がん剤治療等に伴い脱毛症を発症した方を対象に、ウィッグ購入費用の9割(上限3万円)を助成しました。 助成件数 74件【94件】 ・重粒子線治療を実施した方を対象に、技術料の1割にあたる35万円を上限として助成しました。 助成件数 1件【2件】 ・骨髄バンク事業においてドナーとなった方を対象に、ドナーが通院・入院に要した日数に応じて助成しました。 助成件数 1件【2件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウィッグ助成 2,161千円 ・重粒子線助成 350千円 ・骨髄ドナー助成金 140千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度から骨髄移植をした子どものいる世帯の経済的な負担を軽減することを目的として、特別の理由による任意予防接種助成を開始しました。 ・申請件数や市民からの声を踏まえ、より良い助成制度のあり方を検討します。 					

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	予防費
事業名	02 予防接種事業				担当課	医療健診課
目的	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					598,887	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種法に基づく予防接種を実施します。 ・ 特定の任意予防接種の接種費用に対し、助成を行います。 ・ 接種率向上のため、予防接種スケジュールを自動で作成する予防接種モバイルサービスを提供します。また予防接種の必要性を広報やまよやホームページで周知するとともに、対象者には、個別に勧奨通知を行います。 				令和元年度 予算現額	
					752,130	
					令和元年度 決算額	
					606,863	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	6,469
					県支出金	3,839
地方債	0					
その他	0					
一般財源	596,555					
令和02年度 予算額						
688,993						
活動内容						
指標	1 PR回数	2 予防接種協力医療機関数	3 対象者数 (予防接種法におけるA類疾病)	4 接種者数 (予防接種法におけるA類疾病)		
	個別通知・広報等	予防接種協力医療機関数	定期予防接種 (A類疾病) の対象者数 (IPV, HPV, M, R除く)	定期予防接種 (A類疾病) の接種者数 (IPV, HPV, M, R除く)		
	予定 (目標)	1,020 回	168 箇所	49,005 人	53,111 人	
	令和元年度実績	1,138 回	172 箇所	47,103 人	47,478 人	
平成30年度実績	1,012 回	163 箇所	47,340 人	49,032 人		
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p><各予防接種件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期接種 <ul style="list-style-type: none"> A類: BCG 1,914人 B型肝炎 5,561人 ヒブ 7,407人 小児用肺炎球菌 7,554人 4種混合 7,611人 麻しん風しん 3,773人 水痘 3,611人 日本脳炎 8,377人 2期DT 1,670人 HPV 74人 B類: 65歳以上等のインフルエンザ 20,775人 成人用肺炎球菌 2,239人 風しんに関する追加的対策: 抗体検査 1,695人 予防接種 354人 ・ 任意接種 成人風しん 320人 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種等業務委託料 589,029千円 ・ その他 17,834千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 風しんに関する追加的対策について、混乱なく実施することができました。 ・ 市民への正しい情報提供として、予防接種に関する案内チラシを全戸配布しました。 ・ 令和2年10月よりロタウイルスワクチンが定期接種化し、ワクチンの接種間隔が変更となる予定のため、関係機関との調整、市民への周知を図っていく必要があります。 ・ 市民が予防接種について正しく理解し、適切に予防接種を受けられるよう周知方法について引き続き検討します。 					

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	予防費
事業名	04 感染症予防事業				担当課	医療健診課
目的	感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	660
					令和元年度 予算現額	891
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症に関する正しい知識の普及や情報提供に努めるとともに、16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象とした結核検診を実施します。 ・県、厚木保健福祉事務所大和センターと連携し、蚊・ダニなどの昆虫を媒介とする感染症や新型インフルエンザ等の新たな感染症に対処していきます。 				令和元年度 決算額	736
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
令和02年度 予算額	785					
活動内容						
指標	1	集団検診等実施回数	2	結核検診受診者数	3	新型コロナウイルス感染症に関する相談件数
		集団方式による結核検診を実施した回数		集団方式による結核検診の受診者数		新型コロナウイルス感染症に関する相談、TEL、FAQ、手紙等
	予定(目標)	45 回		652 人		0
	令和元年度実績	54 回		545 人		373
	平成30年度実績	43 回		538 人		0
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象に胸部X線検査を実施します。併せて感染症予防の啓発及び情報提供を行います。 ・感染症予防の普及啓発及び情報提供を行うとともに、体制整備につとめます。 <p><実施状況></p> <p style="padding-left: 20px;">受診者数：545人【538人】</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・胸部X線間接撮影業務委託料 504千円 ・感染症医療用品 195千円 ・その他 37千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・結核検診の実施回数を増やすことにより、受診者数が増加しました。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、80歳以上の方全員に注意喚起の個別通知を実施するとともに、専用の電話相談窓口を開設し、相談に対応するなど不安の解消に努めました。 ・今後も新たな感染症の流行に備え、備蓄品等の確保及び市民対応等の感染症予防に取り組んでいく必要があります。 					

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費		
事業名	02 妊婦健康診査事業					担当課	すくすく子育て課	
目的	妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	124,046	
						令和元年度 予算現額	130,805	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に、妊娠中の医療機関への定期受診を促すために、妊婦健康診査費用補助券14回分(多胎児妊娠は17回分)、妊婦歯科健康診査受診券を妊娠期間中に1回分交付し、公費助成します。 受診結果に基づいて、事後指導を行います。 定期的に受診できるよう、随時PR活動を行います。 					令和元年度 決算額	119,486	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額	119,486							
令和02年度 予算額							120,345	
活動内容								
指標	1	周知方法 (PR回数)	2	妊婦健康診査受診率	3	妊婦歯科健康診査受診者数	4	
		母子健康手帳交付時・随時		1回目受診数/妊娠届出数		受診者数		
	予定 (目標)	2,100 回		97 %		604 人		
	令和元年度実績	1,924 回		94.3 %		568 人		
	平成30年度実績	1,978 回		97.1 %		599 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>医療機関および助産院で受ける妊婦健康診査費用を助成し、事後指導が必要な妊産婦に対して保健指導を実施しました。</p> <p><健診実績 (受診状況)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・10,000円券 (2回) 3,624人 【 3,680人】 ・4,000円券 (12回) 18,857人 【19,801人】 ・多胎用4,000円券 (3回) 6人 【 10人】 ・妊婦歯科健康診査 568人 【 599人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査等委託料 112,651千円 ・扶助費 5,535千円 ・賃金 1,222千円 ・その他 78千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、母子健康手帳交付時の啓発や医療機関等の協力により、受診率の維持向上を図っていく必要があります。 							

決算書ページ 139	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費	
事業名	03 4ヶ月児健康診査事業							担当課	すくすく子育て課	
目的	乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に適正な保健指導を行います。							平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	5,701	
								令和元年度 予算現額	5,849	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診により月3回実施します。疾病の有無や心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な育児支援を行います。 ・ 受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送ります。未受診家庭には家庭訪問等で状況把握をします。 ・ 健診会場において、育児に役立つ情報提供や子育て支援に関する関係機関等の周知を行い、安心して育児できるよう支援します。 ・ 健診会場において、ブックスタート事業を行います。 							令和元年度 決算額	5,757	
								令和元年度 財源内訳		
								国庫支出金	0	
								県支出金	0	
								地方債	0	
								その他	0	
令和02年度 予算額	5,894									
活動内容										
指標	1	受診案内件数	2	受診率	3	受診児数	4			
		住民基本台帳により把握した対象者に個別通知		受診者数/対象者の割合		保健福祉センターで行う集団健診受診児				
	予定(目標)	2,060 件		98 %		2,019 人				
	令和元年度実績	1,890 件		98.6 %		1,863 人				
	平成30年度実績	1,950 件		97.9 %		1,909 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <p>生後3～4か月児を対象に、保健福祉センターで健康診査を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健診方法 : 集団健康診査 (保健福祉センター) ・ 回数 : 月3回 (年36回) 【36回】 ・ 対象者数 : 1,890人 【1,950人】 ・ 受診者数 : 1,863人 【1,909人】 ・ 受診率 : 98.6% 【97.9%】 ・ ブックスタート事業実施 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師報酬・負担金 2,970千円 ・ 非常勤保健師等賃金 2,507千円 ・ その他 280千円 									
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受診者の個々の課題に対して、適切に対応し、乳児が健康に育つように支援することが重要です。 ・ 健診の機会を捉え、虐待予防や育児支援を行います。 									

決算書ページ 139	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
事業名	06 3歳6ヶ月児健康診査事業							担当課	すくすく子育て課
目的	3歳6か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。							平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	9,481
								令和元年度 予算現額	10,117
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診により月2回実施します。一般健康診査では心身の発育発達や疾病の有無について診察し、歯科健康診査では、むし歯や口腔内の異常等を診察します。 ・ 視聴覚検査は専門機関に委託し精度管理を図ります。 ・ 健康診査の中では育児、栄養、歯科、こども（心理）相談を行います。 ・ 受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送付します。また、未受診児に対しては、家庭訪問により受診勧奨します。 							令和元年度 決算額	9,754
								令和元年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	9,754								
令和02年度 予算額		10,477							
活動内容									
指標	1	受診案内件数	2	受診児数	3	受診率	4	健診回数	
	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知		地域医療センターで行う集団健診の受診児		地域医療センターで行う集団健診の受診率		月2回×12ヶ月		
	予定(目標)	2,067 件	1,995 人	96.5 %	24 回				
	令和元年度実績	2,002 件	1,915 人	95.7 %	24 回				
平成30年度実績	2,055 件	1,970 人	95.9 %	24 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>3歳6か月～3歳8か月児を対象に、地域医療センターで健康診査を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健診方法 : 集団健康診査（地域医療センター） ・ 健診回数 : 月2回（年24回） 【24回】 ・ 対象者数 : 2,002人 【2,055人】 ・ 受診見込者数 : 1,915人 【1,970人】 ・ 受診率 : 95.7% 【95.9%】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師・歯科医師報酬、負担金 : 3,300千円 ・ 非常勤保健師等賃金 : 2,195千円 ・ 精密検査・視聴覚検査委託料 : 3,560千円 ・ その他 : 699千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達面等の経過観察が必要な保護者や、育児不安を抱える保護者に対応できるよう、継続して支援体制を整えることが必要です。 ・ より多くの受診者を目指し、早期から支援体制を整えられるように、受診勧奨を図っていきます。 ・ 虐待予防の観点から、未受診児の状況把握に努めます。 								

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費	
事業名	08 母子保健相談指導事業				担当課	すくすく子育て課	
目的	安全な出産を迎えるために母体の健康管理を行うこと、 出産後の健康管理や育児・健康面における情報提供や相談に対応することで、子育て家庭の支援を行います。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	4,530	
					令和元年度 予算現額	4,246	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届を受理し、母子健康手帳を交付します。 ・妊娠・出産に向けた知識の普及啓発のための「プレママ・パパ教室」「イクメン講座」、乳幼児期の育児教室として「もぐもぐ教室」「おべんとう教室」「1歳児育児教室」を開催します。 ・2歳児歯科相談および育児相談を開催します。 ・1歳6か月児健康診査後のフォロー教室として「おやこ教室」を開催します。 ・子育て支援ツールとして、Line、Twitterを充実します。 				令和元年度 決算額	3,919	
					令和元年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	3,919						
令和02年度 予算額	6,268						
活動内容							
指標	1	プレママ・パパ教室、イクメン講座参加者延べ数	2	もぐもぐ教室参加者数	3	1歳児育児教室参加利用者数	
		初妊婦とその夫の教室参加者延べ数		4~8か月児の保護者の離乳食教室参加者数		1歳~1歳3か月児と保護者の育児・幼児食教室参加者数	
	予定(目標)	1,440 人	600 人	500 人	400 人		
	令和元年度実績	1,084 人	493 人	417 人	240 人		
平成30年度実績	1,447 人	585 人	471 人	236 人			
具体的内容	【 】内は前年度数値						
	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出があった妊婦に、母子健康手帳を交付しました。 ・育児支援として、各種教室の開催及びIT機能を充実させた子育て支援メールの配信を行いました。 <p><主な事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレママ・パパ教室 45回【40回】 ・イクメン講座 2回【3回】 ・もぐもぐ教室 22回【28回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 303千円 ・報償費 103千円 ・委託料(子育て支援メール配信委託) 1,110千円 ・その他 2,403千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各種教室については、体験を多く取り入れるなど内容の充実を図るとともに、保護者の不安解消、参加しやすい教室となるよう引き続き開催場所、内容の見直しを行うとともに、周知を進めていきます。 ・子育て情報を得やすい環境作りとして、子育て何でも応援メールの配信方法等を検討し、子育て情報の提供に努めます。 						

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費		
事業名	09 妊産婦・新生児等訪問事業					担当課	すくすく子育て課	
目的	子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	6,625	
						令和元年度 予算現額	9,149	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師・保健師・管理栄養士・看護師が訪問し、育児環境の確認や育児支援及び情報提供を行います。 ・各種健康診査において、継続支援が必要な妊婦や乳幼児を対象に保健師や管理栄養士が訪問し、必要な支援を行います。 ・産前産後サポート事業として「助産師さん何でも相談」を開設し、電話、面接相談に応じます。 ・「赤ちゃん訪問プラス」として、育児不安のある家庭に保健師等が再度訪問します。 					令和元年度 決算額	7,108	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	2,646	
						県支出金	2,124	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額		7,872						
活動内容								
指標	1 訪問指導数(全数・継続支援)	2 生後4か月までの乳児家庭訪問	3 赤ちゃん訪問プラス訪問指導人数	4 助産師何でも相談支援件数				
	乳幼児家庭訪問および継続支援の訪問指導延べ人数	おおむね生後4か月までの乳児家庭が対象	赤ちゃん訪問プラスでの家庭訪問延べ人数	助産師の所内相談・電話相談や訪問実施数				
	予定(目標)	5,400 人	2,100 件	350 人	1,300 件			
	令和元年度実績	4,981 人	1,846 件	103 人	1,385 件			
平成30年度実績	5,317 人	1,858 件	117 人	1,265 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>子育て何でも相談・応援センター（子育て世代包括支援センター）と連携し、妊産婦・新生児等の家庭訪問を実施しました。</p> <p><実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問延べ人数 4,981人【5,317人】 ・生後4か月までの乳児家庭訪問数 1,846件【1,858件】 ・乳児家庭全戸訪問実施率 95.3%【94.17%】 ・赤ちゃん訪問プラスでの訪問数 103件【117件】 ・「助産師さん何でも相談」相談件数 1,385件【1,265件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭訪問指導員賃金 6,704千円 ・その他 404千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「助産師さん何でも相談」は、初妊婦に対し出産前に電話がけを行い、妊娠中の不安の解消に努めました。 ・「赤ちゃん訪問」の件数が微減しました。要因として、出生数の低下と里帰り期間が長期になったことがあげられます。適切な時期に訪問し、育児不安の軽減や子育ての孤立化を防ぐため、引き続き地域の子育て情報の提供や支援に努めていきます。 ・専門職の質を向上するために、引き続き研修会を定期開催していきます。 							

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	10 不妊治療費助成事業				担当課	すくすく子育て課
目的	不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実に図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					16,183	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 一般不妊治療費助成 不妊治療期間12ヶ月を1期とし、2期までを助成対象期間とします。1期につき、治療に要した費用の自己負担の2分の1(上限5万円)を助成します。 特定不妊治療費助成 助成回数の算定方法は神奈川県の実定に基づくものとします。治療に要した保険診療外の医療費から、県の助成額を控除した額の2分の1(上限5万円)を助成します。 				令和元年度 予算現額	
					18,629	
					令和元年度 決算額	
					16,898	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
県支出金	0					
地方債	0					
その他	0					
一般財源	16,898					
令和02年度 予算額						
18,118						
活動内容						
指標	1	一般不妊治療費助成件数	2	特定不妊治療費助成件数	3	4
	助成制度を活用し一般不妊治療を実施した件数		助成制度を活用して特定不妊治療を実施した件数			
	予定(目標)	131 件	247 件			
	令和元年度実績	136 件	212 件			
平成30年度実績	124 件	201 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>一般不妊治療(タイミング法、薬物療法、人工授精等)、特定不妊治療(体外受精、顕微授精)に要した医療費の一部を助成しました。</p> <p><一般不妊治療></p> <ul style="list-style-type: none"> 申請件数 136件【124件】 助成決定数 135件【124件】 <p><特定不妊治療費></p> <ul style="list-style-type: none"> 申請件数 212件【204件】 助成決定数 212件【201件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 一般不妊治療助成金 5,667千円 特定不妊治療費助成金 10,007千円 その他 1,224千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 広報誌やホームページへの掲載、医療機関へポスター掲示を依頼するなど、様々な方法で対象となる市民に周知をはかり、昨年度と比較し申請件数が増加し、成果を上げることができました。 不妊に悩む夫婦の経済的負担を減らし、少子化対策のためにも引き続き市のホームページや広報等で広く周知を図ります。 					

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	11 不育症治療費助成事業				担当課	すくすく子育て課
目的	不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	303
					令和元年度 予算現額	1,511
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 専門の医療機関で受けた不育症の保険診療対象外の治療及びその治療に係る検査に要した費用の自己負担額の一部(年度あたり上限30万円)を助成します。 				令和元年度 決算額	786
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
令和02年度 予算額	843					
活動内容						
指標	1	不育症治療費助成件数	2		3	
	助成制度を活用し不育症の治療をした件数					
	予定(目標)	10 件				
	令和元年度実績	8 件				
	平成30年度実績	3 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>不育症に悩み治療を受けているご夫婦に対し治療費等の一部を助成しました。</p> <p><不育症治療助成></p> <ul style="list-style-type: none"> 申請件数 8件【3件】 助成件数 8件【3件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 不育症治療費助成金 775千円 その他 11千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 治療費の助成を行うことにより、経済的負担の軽減を図り、治療を受けやすくしています。 今後も不育症という病気や本事業の周知を行っていく必要があります。 引き続き、ホームページや医療機関、子育て何でも応援メールやFMやまと等あらゆる機会を活用し広く周知を行えるように努めます。 					

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	13 出産費用助成事業				担当課	すくすく子育て課
目的	第3子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減することで、安心して産みやすい環境を整えます。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	4,088
					令和元年度 予算現額	5,687
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産費用（分娩及び入院費）から、加入している健康保険組合が助成した出産育児一時金などを控除した額の2分の1（上限5万円）を助成します。所得制限や市税の滞納がないなどの条件があります。 				令和元年度 決算額	5,123
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	5,123					
令和02年度 予算額	5,392					
活動内容						
指標	1	出産費用助成件数	2		3	
	申請を受理し、助成対象となった件数					
	予定 (目標)	135 件				
	令和元年度実績	122 件				
平成30年度実績	96 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>第3子以降を出産した夫婦に対して、出産費用の一部助成を行いました。</p> <p>< 出産費用助成 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請件数 132件【105件】 ・ 助成決定件数 122件【 96件】 <p>< 決算額の内訳 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産費用助成金 5,106千円 ・ その他 17千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる市民へは、母子健康手帳の交付時や乳児家庭全戸訪問時、さらには4か月児健康診査受診時、あらゆる機会に周知をはかり、昨年度と比較し申請件数が増加し、成果を上げることができました。 ・ 今後、第3子以降の出産を考えている方にも情報提供できるよう、引き続き母子健康手帳の交付時の面接、市ホームページや広報、子育て情報誌等の掲載等において、広く周知を図ります。 					

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	健康増進費		
事業名	01 健康診査事業					担当課	医療健診課	
目的	各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療につながる機会の確保に努めます。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	702,548	
						令和元年度 予算現額	822,832	
手段手法	・健康増進法に基づく各種がん検診（胃、肺、大腸、乳房、子宮）、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診及び骨粗しょう症検診を実施するとともに高齢者の医療の確保に関する法律の対象とならない方に対して、特定健康診査を実施します。					令和元年度 決算額	781,057	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	8,072	
						県支出金	9,489	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	763,496	
令和02年度 予算額	859,549							
活動内容								
指標	1	集団がん検診受診者数	2	施設がん検診受診者数	3	精検受診未把握者アンケート送付数	4	精検受診未把握者アンケート返信数
		集団方式のがん検診の受診者数		施設がん検診受診者数		精密検査結果が市に返送されていない方への受診状況の確認		アンケートにより精検結果を把握した数
	予定(目標)	12,906 人	64,748 人	1,700 人	1,200 人			
	令和元年度実績	13,259 人	60,993 人	1,925 人	1,079 人			
平成30年度実績	12,762 人	54,763 人	1,660 人	1,101 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳がん検診の視触診単独検診を廃止し、より早期発見につながるマンモグラフィ単独検診受診者数を767人増やしました。 ・がん検診の受診再勧奨の対象年齢を拡大して実施しました。 ・がん検診普及啓発街頭キャンペーンを延べ15回実施し広く市民にPRしました。 ・がん市民講座「それはある日突然に…がんになって初めてわかったこと」を実施しました。 ・5がん検診受診者数(延べ) : 74,252人【67,525人】 ・前立腺がん検診受診者数 : 7,827人【7,391人】 ・肝炎ウイルス検診受診者数 : 2,418人【2,415人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査 42,115千円 ・集団がん検診 41,831千円 ・施設がん検診 650,191千円 ・その他 46,920千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・乳がん(マンモグラフィ)検診の受診率向上に努めます。 ・精密検査受診状況調査票の返信のない方に個別にアプローチし、未把握率の減少を目指します。 ・集団がん検診において、保育付きの検診日を5がんの日にも拡大します。 ・若い世代への受診勧奨である無料クーポン券の利便性向上に努めます。 							

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	健康増進費		
事業名	02 健康相談・教育事業					担当課	健康づくり推進課	
目的	健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や管理栄養士等による相談・教育・訪問指導を実施します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	24,241	
						令和元年度 予算現額	26,684	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防・重症化予防、フレイル予防を目的に健診結果から対象者を抽出し、保健師・管理栄養士による個別訪問を中心とした地区活動を展開します。 健康等に関する不安の解消や市民の健康の維持増進を図るため、24時間健康相談を実施します。 文化創造拠点シリウスにある健康度見える化コーナー、市民交流拠点ポラリスにある健康度測定コーナーを活用し、健康増進及び生活習慣病予防を図ります。 					令和元年度 決算額	23,229	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	1,074	
						地方債	0	
						その他	2,911	
令和02年度 予算額	31,840							
活動内容								
指標	1	健康教育参加人数	2	健康相談者数	3	訪問指導件数	4	24時間健康相談入電件数
		市民や地域の団体から依頼があり、開催した健康講座など		電話相談、窓口での来所相談、教室開催時の健康相談		訪問指導を行った延件数		入電延件数
	予定(目標)	14,000 人	9,000 人	1,800 件	19,000 件			
	令和元年度実績	17,658 人	11,025 人	1,674 件	17,925 件			
	平成30年度実績	15,735 人	13,777 人	1,879 件	20,710 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>健康診査の結果から保健指導が必要な対象者を抽出して行う訪問指導や健康相談、集団健康教育を実施しました。また、文化創造拠点シリウス内の健康度見える化コーナーにおいても、健康相談と健康講座を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 健康相談：相談者延数 11,025人【13,777人】 健康教育：開催回数 444回【329回】 参加者延数 17,658人【15,735人】 訪問指導：被指導者実数 975人【1,047人】 被指導者延数 1,674人【1,879人】 やまと24時間健康相談：相談延件数58,100件【69,143件】 入電件数 17,925件【20,710件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 24時間健康相談業務委託など 15,173千円 その他 8,056千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化創造拠点シリウスの健康度見える化コーナーの利用者数は概ね例年と同様であり、今後も関心を持っていただけるよう工夫に努めます。 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組みを推進するため、これまでの健康相談・健康教育事業を介護予防事業と連携させるための仕組みを構築していきます。 							

決算書ページ 141	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	健康増進費	
事業名	04 大和市健康ポイント事業							担当課	健康づくり推進課	
目的	自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくり とともに、習慣化されるよう支援します。							平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	3,855	
								令和元年度 予算現額	5,045	
手段手法	・指定する健康づくりに係る行動に対してポイントを付与し、行動を通じて蓄積された一定数のポイントを、物品等として抽選により還元します。							令和元年度 決算額	4,014	
								令和元年度 財源内訳		
								国庫支出金	0	
								県支出金	0	
								地方債	0	
								その他	475	
								一般財源	3,539	
令和02年度 予算額	6,468									
活動内容										
指標	1	ポイント対象事業数	2	ヤマトン健康ポイントカードの応募枚数	3	ヤマトン健康ポイント協力認定団体数	4			
	ヤマトン健康ポイントが付与されるイベント、教室等の数		ヤマトン健康ポイント協力認定団体として登録した団体の数							
	予定 (目標)	170 事業	5,800 枚	53 団体						
	令和元年度実績	268 事業	8,934 枚	58 団体						
	平成30年度実績	145 事業	4,869 枚	44 団体						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポイントカードをがん検診、特定・長寿健診のご案内と併せて配布し、事業の周知と参加を促しました。 ・ヤマトン健康ポイント協力認定団体数の増加に努め、地域で身近に参加できる環境を整えました。 <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポイント対象事業数 268事業【 145事業】 ・ポイントカード応募枚数 8,934枚【 4,869枚】 ・ヤマトン健康ポイント協力認定団体数 58団体【 44団体】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康ポイント還元物品 1,499千円 ・ポイントカード印刷等 590千円 ・ポイントカード封入封緘等委託 626千円 ・その他 1,299千円 									
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健康都市大学との連携やヤマトン健康ポイント協力認定団体の増加等、ポイント対象事業を増やしたことにより、予定を上回る応募がありました。 ・引き続き、参加者を増やす取り組みを検討し、習慣化支援となるように、継続して事業に参加していただける仕組みを検討していきます。 								

決算書ページ 141	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	健康増進費	
事業名	05 歩く健康づくり事業					担当課	健康づくり推進課
目的	歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	3,328
						令和元年度 予算現額	7,189
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市民に歩くことを意識付けし、歩くことの効用について、普及啓発を図ります。 歩くことによる健康づくりの普及定着を図るため、イベントを開催します。 					令和元年度 決算額	5,974
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	740
令和02年度 予算額	7,188						
活動内容							
指標	1	やまとウォーキンピック参加者数	2	普及啓発のためのイベント回数	3	ウォーキングサインの設置件数	4
				イベント等で歩く健康づくりの普及啓発を行います			
	予定(目標)	2,400 人	6 回		72 箇所		
	令和元年度実績	2,972 人	5 回		91 箇所		
	平成30年度実績	2,239 人	6 回		30 箇所		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> やまとウォーキンピックを開催し、歩くことによる健康づくりの普及定着を図りました。 イベントや歩行姿勢測定システムの活用及びウォーキングサインを設置して、歩く健康づくりの普及啓発を図りました。 <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> やまとウォーキンピックの参加者数 2,972人 【2,239人】 普及啓発のイベント回数 5回 【6回】 ウォーキングサインの設置箇所 91箇所 【30箇所】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 歩数計等 2,117千円 イベント表彰関係記念品 1,344千円 歩行姿勢測定システム 740千円 ウォーキングサイン設置 574千円 その他 1,199千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 歩行姿勢測定システムの導入や、やまとウォーキンピック参加者の増加に伴う消耗品等の関係経費の支出増を主な要因として、事業費が増加しました。 ウォーキングサインを予定より多く設置したことで、歩く健康づくりを意識していただける環境を整えることができました。 やまとウォーキンピックは、毎年参加者が増加しており、歩く健康づくりを推進していくイベントとして定着させることができました。 						

決算書ページ 141	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 06	環境対策費
事業名	02 環境意識啓発事業				担当課	環境総務課
目的	市民の環境意識の高揚や啓発を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					1,126	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ等で環境行政情報を提供します。 市民環境調査(セミのぬけがら調査、ツバメ情報調査)を実施します。 「やまと みどりの学校プログラム」を支援します。 かんきょうノートを配布します。 こどもエコクラブを支援します。 				令和元年度 予算現額	
					1,174	
					令和元年度 決算額	
					1,075	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	1,075					
令和02年度 予算額						
1,145						
活動内容						
指標	1	かんきょうノートの配布対象数	2	「やまと みどりの学校プログラム」取組学校数	3	環境省こどもエコクラブ登録団体支援数
	市内公立の中学校生徒数と小学5年生の児童数		自発的に行う身近な環境保全活動への取組学校数		市内の民間非営利団体等で支援を受けた団体数	
	予定(目標)	7,300 部	28 校	1 団体		
	令和元年度実績	7,369 部	28 校	1 団体		
平成30年度実績	7,151 部	28 校	1 団体			
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>環境意識の高揚や環境保全活動の推進に向けて、啓発を図りました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民環境調査参加者数 53人【 66人】 やまと みどりの学校プログラム登録件数 48件【 48件】 登録学校数 28校【 28校】 かんきょうノートの配布件数 7,369部【 7,151部】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 環境学習支援事業委託料 713千円 やまと みどりの学校プログラム消耗品 283千円 その他 79千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 意識啓発事業については、市民参加をさらに促すため、多様な手段を用いて周知を図ります。 市民環境調査については、観察結果を蓄積することで、身近な環境の変化を感じてもらえるよう調査を継続していきます。 					

決算書ページ 141	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 06	環境対策費		
事業名	05 太陽光発電等推進事業					担当課	環境総務課	
目的	再生可能エネルギー（太陽光）等の利用促進により地球温暖化対策を推進し、低炭素社会の実現を目指します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	8,779	
						令和元年度 予算現額	10,272	
手段手法	・住宅用の太陽光発電システム等（太陽光発電システム、HEMS、リチウムイオン蓄電池）、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池システムの設置に対し、補助金を交付します。					令和元年度 決算額	9,927	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額	9,218							
活動内容								
指標	1	太陽光発電システム等設置費補助件数	2	家庭用燃料電池システム設置費補助件数	3	太陽熱利用システム設置費補助件数	4	
		住宅用太陽光発電システムの設置費補助金交付件数		家庭用燃料電池システムの設置費補助金交付件数		住宅用太陽熱利用システムの設置費補助金交付件数		
	予定(目標)	110 件	80 件	2 件				
	令和元年度実績	112 件	78 件	0 件				
	平成30年度実績	104 件	60 件	0 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>住宅用太陽光発電システム、HEMS、リチウムイオン蓄電池及び家庭用燃料電池等の設置に対して、補助金を交付します。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム設置費補助金交付件数 112件【104件】 ・家庭用燃料電池システム設置費補助金交付件数 78件【60件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム設置費補助金交付額 4,875千円 ・家庭用燃料電池システム設置費補助金交付額 3,900千円 ・その他 1,152千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システムの補助件数は、微増しています。 ・平成30年度から補助を新たに開始した家庭用燃料電池システムは、ニーズの高まりに対応していく必要があります。 ・温室効果ガス排出量の削減を図るため、引き続き補助制度の周知を図るとともに、技術革新や設備コストの動向を注視します。 							

決算書ページ 141	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 06	環境対策費
事業名	06 公共施設省エネ推進施設整備事業				担当課	環境総務課
目的	再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進し、低炭素社会の実現を目指します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					0	
手段手法	・市が率先して公共施設に太陽光発電設備を設置します。				令和元年度 予算現額	
					19,151	
					令和元年度 決算額	
					14,324	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	4,145
					県支出金	0
地方債	7,200					
その他	0					
一般財源	2,979					
					令和02年度 予算額	
					1,657	
活動内容						
指標	1	太陽光発電設備導入件数	2		3	
	公共施設への太陽光発電設備の導入件数					
	予定(目標)	1 件				
	令和元年度実績	1 件				
平成30年度実績	0 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>コミュニティセンター南林間会館に太陽光発電設備を設置しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンター南林間会館に太陽光発電設備5kw、蓄電池設備5kwhを設置しました。 <p><決算の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・南林間会館太陽光発電設備及び蓄電池設置工事 13,855千円 ・その他 469千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、国の補助金が不採択とされたため事業を実施せず、事業を執行した令和元年度は増額となっています。 ・公共施設に太陽光発電設備を設置することにより、市民や事業者への意識啓発につながります。 ・太陽光発電設備の設置価格は高額なため、国など補助を活用し、設備の導入を進めていきます。 					

決算書ページ 141	款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 06 環境対策費																
事業名	08 公害対策調査事業		担当課 生活環境保全課																
目的	市内の環境汚染状況の把握及び事業所における法令規制基準の遵守状況の調査・指導を行い、公害防止を図ります。		<table border="1"> <tr> <td>平成30年度 決算額</td> <td>(以下単位:千円)</td> <td>13,815</td> </tr> <tr> <td>令和元年度 予算現額</td> <td></td> <td>15,674</td> </tr> </table>	平成30年度 決算額	(以下単位:千円)	13,815	令和元年度 予算現額		15,674										
平成30年度 決算額	(以下単位:千円)	13,815																	
令和元年度 予算現額		15,674																	
手段手法	・窒素酸化物メッシュ調査、酸性雨調査、河川水質調査、地下水質調査、工場排水調査、道路・新幹線・事業所の騒音・振動調査、事業所の悪臭調査、環境中のダイオキシン類調査を実施し、環境汚染の把握及び公害対策の推進を図ります。		<table border="1"> <tr> <td>令和元年度 決算額</td> <td>14,928</td> </tr> <tr> <td>令和元年度 財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>14,928</td> </tr> <tr> <td>令和02年度 予算額</td> <td>16,127</td> </tr> </table>	令和元年度 決算額	14,928	令和元年度 財源内訳		国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	14,928	令和02年度 予算額	16,127
令和元年度 決算額	14,928																		
令和元年度 財源内訳																			
国庫支出金	0																		
県支出金	0																		
地方債	0																		
その他	0																		
一般財源	14,928																		
令和02年度 予算額	16,127																		
活 動 内 容																			
指標	1 河川の測定	2 地下水の測定	3 道路騒音の測定	4															
	測定した件数	測定した件数	測定した件数																
	予定(目標)	60 件	12 件	6 件															
	令和元年度実績	60 件	12 件	6 件															
	平成30年度実績	60 件	12 件	6 件															
具体的内容	<p style="text-align:right;">【 】内は前年度数値</p> 市内の環境汚染状況を把握するために、各種調査を実施しました。 <実施内容> ・河川水質調査：5 地点 ・地下水質調査：定点4 地点他 ・騒音測定 ：自動車騒音常時監視 6 地点他 ・環境中のダイオキシン類調査 <決算額の内訳> ・業務委託料 10,504千円 ・施設管理・保守等委託料 3,021千円 ・その他 1,403千円																		
評価課題	・公害関係法令に基づき環境汚染状況を把握し、公害対策の推進を引き続き図ります。 ・法令改正に合わせて調査項目等が追加されますので、過去の調査結果を元に調査頻度等を検討し、調査の効率化を図ります。																		

決算書ページ 143	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費
事業名	04 ごみ減量化推進事業				担当課	環境総務課
目的	ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					3,276	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ごみ量、資源量の推移等を公開します。 ごみの減量化・資源化施策を市民の協力のもと推進します。 一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、ごみの減量化・資源化の取組を進めます。 				令和元年度 予算現額	
					4,570	
					令和元年度 決算額	
					4,537	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	4,537					
令和02年度 予算額						
402						
活動内容						
指標	1	広報等での周知回数	2	市民1人1日当たりの家庭系 ごみ排出量	3	リサイクル率
		ごみ減量化・資源化に関する市 民への周知回数		家庭系ごみ総排出量/人口/日		(総資源化量/総排出量) × 1 00
	予定 (目標)	4 回	440 g	31.7 %		
	令和元年度 実績	4 回	424 g	28.2 %		
	平成30年度 実績	4 回	420 g	27.7 %		
具体的 内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>ごみの減量化・資源化を推進するため、イベント時や広報やまと、FMやまと等の媒体を活用し、市民等に向けて啓発を図りました。</p> <p>また、剪定枝の資源化に向けた実証事業を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発チラシ等配布人数 2,397人【2,586人】 剪定枝資源化量 212t【147t】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 剪定枝資源化委託費 4,124千円 ごみ減量化・資源化啓発物品等、その他 413千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 大和市一般廃棄物処理基本計画改定前の平成26年度に448gであった市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は、令和元年度に424gに減少し、中間目標値の440g(令和2年度)及び最終目標値の438g(令和7年度)を下回る水準で推移しています。引き続きごみの発生抑制の啓発に努めます。 平成26年度に22.2%であったリサイクル率は、令和元年度に28.2%に増加しましたが、中間目標値の31.7%及び最終目標値の32.2%の達成に向けて、資源化を推進する必要があります。 剪定枝の資源化手法について、更に研究を進めます。 					

決算書ページ 143	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費
事業名	05 資源循環型生ごみ処理事業				担当課	環境総務課
目的	学校給食調理くず等の減量化及び資源化の推進を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					4,268	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用生ごみ処理機で生成された堆肥を使用して収穫した農作物の学校給食への利用を確認するとともに推進します。 ・給食生ごみの堆肥化を起点とした資源循環システムの仕組みを、環境学習における題材として活用するよう学校に働きかけます。 				令和元年度 予算現額	
					3,257	
					令和元年度 決算額	
					2,668	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	2,668					
令和02年度 予算額						
3,123						
活動内容						
指標	1	生ごみ処理機への生ごみ投入量	2	生ごみ堆肥利用量	3	4
	生ごみ処理機により資源化できた生ごみの量		生ごみ処理機で処理した生成品を農産物栽培等に利用した量			
	予定(目標)	30 t	6 t			
	令和元年度実績	23.4 t	4.9 t			
平成30年度実績	23.1 t	4.9 t				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>学校給食単独調理校から排出される調理くず等の生ごみを、各校に設置した業務用生ごみ処理機により堆肥化し、協力農家がこれを利用して農作物を栽培し、収穫された農作物を学校の発注に応じて給食食材として利用しました。</p> <p>生ごみの堆肥化に使用する業務用生ごみ処理機等の保守点検及び修繕を実施しました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務用生ごみ処理機保守点検委託費 1,769千円 ・業務用生ごみ処理機修繕、施設修繕 248千円 ・農地管理用消耗品等、その他 651千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・設置した業務用生ごみ処理機の適切な維持管理に努め、学校給食単独調理校8校から排出された生ごみ23.4トンが減量するとともに、生成された堆肥4.9トンを協力農家に利用してもらいました。 ・学校給食共同調理場から排出される生ごみの減量化・資源化に向け、検討を進めます。 					

決算書ページ 143	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費		
事業名	06 路上喫煙防止対策事業					担当課	生活環境保全課	
目的	清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組みます。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	22,420	
						令和元年度 予算現額	21,899	
手段手法	・路上喫煙防止の周知徹底のため、重点禁止区域である大和駅を中心に、市内各駅等における巡視・指導業務を実施します。					令和元年度 決算額	15,626	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	15,626	
令和02年度 予算額	17,687							
活動内容								
指標	1	路上喫煙の実態調査の回数	2	指導件数	3	路上喫煙防止対策用啓発チラシ	4	路上喫煙禁止路面標示の貼り替え
		路上喫煙防止対策の推進の効果を 確認する調査活動		路上喫煙者に対する指導の件数		春と秋に、市内8駅で行うチ ラシの配布活動		老朽化した路上喫煙禁止標示の 貼り替え
	予定 (目標)	4 回	4,000 件	6,000 枚	226 枚			
	令和元年度 実績	4 回	2,656 件	6,872 枚	202 枚			
	平成30年度 実績	4 回	4,315 件	6,272 枚	187 枚			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>路上喫煙重点禁止区域及び禁止区域での、路上喫煙防止指導及び啓発活動を実施しました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・路上喫煙防止指導員報酬 7,920千円 ・喫煙設備清掃業務委託 2,330千円 ・路上喫煙禁止路面標示撤去・設置業務委託 4,609千円 ・その他 767千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員の業務見直しや交通安全巡視員との業務連携により、指導員の人数を7人から4人へと減じたため、事業費が平成30年度に比べ減少しました。 ・路上喫煙防止対策として、市内各駅頭でのチラシ配布等啓発活動を引き続き行う必要があります。 ・路上喫煙防止指導員による巡回・指導、路上喫煙禁止路面標示等を通じて、路上喫煙防止対策の推進に努めていきます。 							

決算書ページ 143	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費	
事業名	07 大和市クリーンキャンペーン事業					担当課	生活環境保全課
目的	地域の方々によって地域美化が図られ、快適な生活環境を保持します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	4,327
						令和元年度 予算現額	4,972
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 自治会や各種団体・事業所に対し、地域美化の趣旨にご理解とご協力をいただき、市内の清掃を実施します。 環境サポーターによる地域の環境の見守りを行います。 					令和元年度 決算額	4,116
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,116
令和02年度 予算額	4,781						
活動内容							
指標	1	清掃の日ごみ回収量	2	参加団体数	3	サポーター登録者数	4
		可燃・不燃ごみ回収量		クリーンキャンペーン参加団体数		環境サポーター活動登録者数	
	予定(目標)	70 t		250 団体		70 人	
	令和元年度実績	56 t		210 団体		45 人	
	平成30年度実績	57 t		213 団体		42 人	
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>クリーンキャンペーンを実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 「清掃の日」実施 「不法投棄監視ウィーク」実施 「美化推進月間」実施 「例月まち並み清掃」実施 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 「清掃の日」可燃・不燃ごみ回収委託 1, 734 千円 クリーンキャンペーン回収ごみ処理費 1, 152 千円 クリーンキャンペーン消耗品 910 千円 その他 320 千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 自治会未加入者など、クリーンキャンペーン事業そのものを十分知らないと思定される市民にも浸透するような周知活動を行っていく必要があります。 広報紙・チラシの配布など、より多くの方々に参加してもらえるような周知活動を行っていきます。 環境サポーター活動に多くの方が参加してもらえるよう周知活動に努めます。 						

決算書ページ 143	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費
事業名	08 不法投棄物未然防止事業				担当課	生活環境保全課
目的	不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					4,890	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域において、不法投棄及びポイ捨て等の監視パトロールを行います。 公有地の不法投棄物の回収を行います。 不法投棄やポイ捨て等の状況に応じて、不法投棄防止及びポイ捨て防止等の啓発看板の設置を行います。 				令和元年度 予算現額	
					5,278	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域において、不法投棄及びポイ捨て等の監視パトロールを行います。 公有地の不法投棄物の回収を行います。 不法投棄やポイ捨て等の状況に応じて、不法投棄防止及びポイ捨て防止等の啓発看板の設置を行います。 				令和元年度 決算額	
					5,063	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	5,063					
令和02年度 予算額						
5,543						
活動内容						
指標	1	不法投棄防止パトロールの実施回数	2	不法投棄防止の啓発看板の配布・設置数	3	夜間パトロールの実施回数
	不法投棄防止パトロールの実施回数		ポイ捨て防止・不法投棄防止の啓発看板の配布・設置枚数		市職員による夜間の市内パトロール回数	
	予定(目標)	200 回	600 枚	4 回		
	令和元年度実績	190 回	548 枚	4 回		
平成30年度実績	192 回	582 枚	5 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>不法投棄等のパトロールを定期的実施し、状況に応じて看板等の設置や不法投棄物の回収を実施しました。また、「大和市ポイ捨て等の防止に関する条例」の周知のため、啓発活動を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・深見西、上草柳等の不法投棄防止重点箇所のパトロール ・県との合同パトロールや苦情等の対応 ・ポイ捨てや犬のふんの放置を防止するため啓発物の配布 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄物等回収アルバイト賃金 3, 1 5 1 千円 ・回収不法投棄物処理 4 5 5 千円 ・その他 1, 4 5 7 千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄の未然防止対策として、防止看板の配布または設置、駅頭でのチラシ配布等啓発活動を引き続き行う必要があります。 ・県と連携した合同パトロール、不法投棄物の迅速な回収や日々の監視活動等を通じて、ごみの捨てられにくい環境づくりに努めていきます。 					

決算書ページ 143	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費
事業名	10 家庭系ごみ排出抑制推進事業				担当課	収集業務課
目的	家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					118,731	
手段手法	・家庭系ごみの排出に有料指定ごみ袋を使用します。				令和元年度 予算現額	
					122,857	
					令和元年度 決算額	
					122,820	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	122,820					
一般財源	0					
		令和02年度 予算額		114,775		
活動内容						
指標	1	有料指定ごみ袋販売組数	2		3	
	有料指定ごみ袋の販売組数					
	予定 (目標)	1,088,910 組				
	令和元年度 実績	1,139,440 組				
平成30年度 実績	1,112,380 組					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>家庭系ごみの減量化を図るため、有料指定ごみ袋によるごみの収集を実施しました。</p> <p><有料指定ごみ袋販売組数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5リットル 154,920組【147,370組】 ・ 10リットル 326,380組【319,700組】 ・ 20リットル 302,240組【295,990組】 ・ 30リットル 164,740組【161,060組】 ・ 40リットル 191,160組【188,260組】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造・保管・配送委託 78,231千円 ・ 手数料徴収事務委託 44,420千円 ・ 償還金 112千円 (取扱店閉店等に伴う清算金) ・ その他 57千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業による家庭系有料指定ごみ袋の安定した供給により、ごみの排出量に応じた費用負担が図られており、ごみの排出抑制、負担の公平性が保たれています。 ・ 他自治体からの転入者など、市民への有料指定ごみ袋制度の周知が必要です。 ・ 引き続き、家庭系有料指定ごみ袋の安定供給を実施するとともに、市民への制度の周知を図っていきます。 					

決算書ページ 143	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費
事業名	12 生ごみ処理容器等設置支援事業				担当課	収集業務課
目的	ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					3,393	
手段手法	・生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を助成します。				令和元年度 予算現額	
					3,787	
					令和元年度 決算額	
					3,760	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	3,760					
一般財源	0					
令和02年度 予算額		3,840				
活動内容						
指標	1	補助件数	2	3	4	
	補助対象の市民、事業所、自治会への補助件(基)数					
	予定(目標)	110 基				
	令和元年度実績	104 基				
平成30年度実績	103 基					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>ごみの減量化・資源化を図るため、生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部助成をしました。</p> <p><補助実施件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭・事業者用コンポスト(非電動機含む) : 16基【6基】 ・家庭・事業者用電動生ごみ処理機 : 80基【92基】 ・家庭・事業者・自治会用ガーデンシュレッダー : 8基【5基】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助・交付金 3,734千円 ・その他 26千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理容器等設置補助制度は、ごみの減量化・資源化の推進や市民の環境に対する意識向上に寄与しています。 ・引き続き、市民への補助制度の周知に努め、利用促進を図っていきます。 					

決算書ページ 143	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費		
事業名	13 資源分別回収推進支援事業					担当課	収集業務課	
目的	資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	626,855	
						令和元年度 予算現額	572,507	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。 ・A資源とB資源は、それぞれ月2回(計4回)の回収を行います。 ・その他プラスチック製容器包装は、週1回の回収を行います。 ・回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。 					令和元年度 決算額	552,119	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	252,900	
令和02年度 予算額	604,823							
活動内容								
指標	1	資源回収の回数	2	直接受入件数	3		4	
	回収数の合計 (AB資源48回+プラ52回) ×ステーション数		資源選別所への持ち込み件数					
	予定(目標)	134,700 回	43,437 件					
	令和元年度実績	136,200 回	43,881 件					
	平成30年度実績	134,700 回	43,437 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>リサイクルステーションでの資源回収業務及び拠点回収業務を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源回収量 10,157 t 【10,024 t】 ・その他プラスチック製容器包装回収量 3,144 t 【3,110 t】 ・リサイクルステーション数 1,362箇所 【1,347箇所】 ・拠点回収場所設置数 8箇所 【8箇所】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源分別回収業務等 386,936千円 ・自治会資源回収報奨金 77,220千円 ・その他プラスチック製容器包装回収業務 75,035千円 ・資源選別所建物及び機械等補修 3,808千円 ・その他 9,120千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理センター内に設置したその他プラスチック製容器包装の中間処理施設を令和元年7月から稼働し、更なる資源化を進めました。 ・ごみの減量化・資源化の推進及び資源の分け方・出し方のマナー向上を図るため、引き続き市民啓発を行うことが必要です。 							

決算書ページ 143	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費		
事業名	03 焼却灰等有効利用事業					担当課	施設課	
目的	一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	312,328	
						令和元年度 予算現額	317,923	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰を安定かつ安全に資源化できる施設の調査と現地確認を行います。 ・搬出先の自治体と、搬出量等の事前協議を行い、焼却灰の資源化を行います。 ・焼却灰を路盤材原料等として有効利用します。 					令和元年度 決算額	306,047	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	136,703	
一般財源	169,344							
	令和02年度 予算額	319,946						
活動内容								
指標	1	資源化箇所数	2	焼却灰有効利用量	3		4	
		資源化先として焼却灰を搬出した事業所数		路盤材原料等により焼却灰の有効利用を行った量				
	予定(目標)	3箇所		6,181 t				
	令和元年度実績	3箇所		5,950 t				
	平成30年度実績	3箇所		6,158 t				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>焼却灰の資源化を行いました。また、焼却灰資源化施設の現地確認を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源化委託先 中央電気工業株式会社 (茨城県鹿嶋市) 2,838 t 【2,993 t】 メルテック株式会社 (栃木県小山市) 1,532 t 【1,576 t】 中部リサイクル株式会社 (愛知県名古屋市) 1,580 t 【1,589 t】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰資源化委託 305,157千円 ・現地確認等旅費 39千円 ・その他 851千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰を路盤材等の土木資源材料として有効利用を図りました。 ・今後も焼却灰を安心・安全かつ経済的に資源化するよう努めます。 							

決算書ページ 145	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費	
事業名	09 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業					担当課	施設課
目的	施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	297,254
						令和元年度 予算現額	343,350
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 「環境管理センターごみ処理施設維持補修計画」に基づいて年間スケジュールを組み、公害防止法等法令遵守を最優先に、施設を継続運用するための補修を実施します。 					令和元年度 決算額	342,370
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	1,576
						県支出金	0
						地方債	318,800
						その他	0
						令和02年度 予算額	362,335
活動内容							
指標	1	計画的な補修の実施	2	基幹的設備改良工事の進捗	3		4
		施設の安全かつ安定的な運転を維持するための補修件数		焼却処理施設の延命化に向けた工事の進捗率			
	予定 (目標)	40 件		0 %			
	令和元年度実績	49 件		0 %			
	平成30年度実績	46 件		0 %			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>「環境管理センターごみ処理施設維持補修計画」に基づき、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 焼却施設定期補修、焼却炉壁耐火物補修、バグフィルター補修、落塵コンベア補修等 粗大ごみ処理施設定期補修等 基幹的設備改良工事発注支援業務 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 需用費 (施設修繕) 334,966千円 委託料 (基幹的設備改良工事発注支援業務) 7,095千円 原材料費 (補修用材料) 309千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 本施設は計画的な更新等により、設備の健全化が保たれています。 長寿命化に伴う事業費の負担を軽減するため、国費等特財の安定確保に努めます。 						

決算書ページ 145	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費	
事業名	12 可燃ごみ焼却処理事業					担当課	施設課
目的	可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	271,661
						令和元年度 予算現額	323,324
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 搬入された可燃ごみを焼却処理します。 焼却で発生する熱エネルギーを有効利用して経費を削減します。 発生する排ガスに万全な公害防止対策を行います。 					令和元年度 決算額	312,876
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	231,140
						一般財源	81,736
令和02年度 予算額	327,665						
活動内容							
指標	1	可燃ごみ焼却量	2	発電電力量	3	塩化水素濃度	4
		焼却処理する可燃ごみの量		ごみ焼却により発生する電力量		排ガス中に含まれる有害物質濃度	
	予定(目標)	51,814 t	15,822,000 kwh	50 ppm			
	令和元年度実績	53,061 t	15,400,510 kwh	35 ppm			
	平成30年度実績	53,800 t	16,455,668 kwh	33 ppm			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>可燃ごみ焼却を行い、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ焼却量 155.6 t/日 (341日稼働) <li style="padding-left: 20px;">【158.7 t/日 (339日稼働)】 東京電力への売電電力量 4,457,958 kwh <li style="padding-left: 20px;">【4,950,234 kwh】 送電電力 (引地台公園・温水プール・野球場) 1,426,941 kwh <li style="padding-left: 20px;">【1,480,953 kwh】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物焼却炉運転管理等業務委託 215,820千円 排ガス処理薬品、処理施設光熱水費他 97,056千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きごみを適正に処理し、安全かつ安定した焼却施設の運転管理を行います。 焼却施設の運転について、稼働する炉数、焼却するごみ量など、引き続きごみ焼却に伴って発生するエネルギーを効率よく利用できる運転に努め、経費削減を図ります。 						

決算書ページ 145	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費	
事業名	13 不燃・粗大ごみ処理事業					担当課	施設課
目的	不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	63,834
						令和元年度 予算現額	66,032
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 有害物・危険物を取り除いた不燃ごみと粗大ごみを、破砕処理します。 不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源を選別し、回収します。 					令和元年度 決算額	65,864
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	62,408
令和02年度 予算額	66,632						
活動内容							
指標	1	不燃ごみと粗大ごみの搬入量	2	資源の回収量	3	4	
		不燃ごみと粗大ごみの搬入量		不燃ごみと粗大ごみに含まれる資源の回収量			
	予定(目標)	2,214 t		868 t			
	令和元年度実績	2,229 t		949 t			
	平成30年度実績	2,268 t		913 t			
具体的内容	<p>不燃ごみ・粗大ごみを適正に処理しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 資源の回収量 鉄 755 t 【724 t】 ガラスビン 14 t 【25 t】 アルミ 64 t 【69 t】 その他 116 t 【95 t】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 不燃物処理業務委託等 64,073千円 その他 1,791千円 					【 】内は前年度数値	
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 不燃ごみから有害物・危険物を回収して環境負荷の低減や事故等を防ぎ、鉄・アルミ・ガラスビン等を分別して資源の有効利用を図っています。 						

決算書ページ 145	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費	
事業名	17 塵芥収集事業					担当課	収集業務課
目的	家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	298,872
						令和元年度 予算現額	311,692
手段手法	・可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの戸別収集を行います。					令和元年度 決算額	309,846
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	111,087
令和02年度 予算額	323,908						
活動内容							
指標	1	1日の可燃ごみの総量	2	1日の不燃ごみの総量	3	1日の粗大ごみの総量	4
		家庭の可燃ごみの収集量		家庭の不燃ごみの収集量		家庭の粗大ごみの収集量	
	予定(目標)	110 t	9 t	3.7 t			
	令和元年度実績	106 t	7 t	3.5 t			
平成30年度実績	105 t	7 t	3.3 t				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ(直営) : 戸別収集(4班 16台) ・可燃ごみ(委託) : 戸別収集(3班 12台) ・粗大ごみ(直営) : 戸別収集 ・不燃ごみ(委託) : 戸別収集 <p><収集実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ 33,028 t 【32,481 t】 311日 ・不燃ごみ 1,695 t 【1,720 t】 237日 ・粗大ごみ 1,094 t 【1,015 t】 311日 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ収集運搬業務委託 194,107千円 ・不燃ごみ収集運搬業務委託 92,449千円 ・その他 23,290千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ、不燃ごみの戸別収集、粗大ごみ収集は市民の協力により安全かつ円滑に実施できました。 ・ルール違反、不法投棄に対する意識啓発及び継続的なパトロールが必要です。 						

決算書ページ 147	款 05	労働費	項 01	労働諸費	目 01	労働諸費
事業名	04 障がい者雇用促進支援事業				担当課	産業活性課
目的	障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					1,140	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者を雇用している市内事業所に対し、補助金(市内在住の場合1人あたり5万円、市外在住の場合1人あたり3万円)を交付します。 				令和元年度 予算現額	
					2,203	
					令和元年度 決算額	
					1,620	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	1,620					
令和02年度 予算額						
3,053						
活動内容						
指標	1 補助金交付額	2 申請事業所における新規補助対象者数	3	4		
	当該年度の合計額		新規に雇用された障がい者の数			
	予定(目標)	2,190 千円	5 人			
	令和元年度実績	1,610 千円	13 人			
平成30年度実績	1,130 千円	11 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>障がい者を雇用している市内事業所に対して補助金を交付しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 交付件数 22社【17社】 対象となった障がい者数 45人【33人】 <p>(内訳)</p> <p>市内在住13人(年額50,000円/人)</p> <p>市外在住32人(年額30,000円/人)</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用促進補助金 1,610千円 現況調査切手代 10千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の雇用促進に向け、引き続き市内事業所に対して事業内容の周知に努めていく必要があります。 					

決算書ページ 147	款 05	労働費	項 01	労働諸費	目 01	労働諸費
事業名	06 勤労者生活資金支援事業				担当課	産業活性課
目的	勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					150,009	
手段手法	・勤労者が生活のための融資を受けやすくするため、中央労働金庫座間支店と預託契約します。				令和元年度 予算現額	
					150,000	
					令和元年度 決算額	
					150,000	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	150,000					
一般財源	0					
令和02年度 予算額						
150,000						
活動内容						
指標	1	生活資金融資制度	2		3	4
	融資実行額: 目標は利用可能残高 (貸付枠-貸付残高)					
	予定 (目標)	65,109 千円				
	令和元年度実績	33,900 千円				
平成30年度実績	28,030 千円					
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>中央労働金庫に勤労者のための生活資金等を預託しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般資金 (長期) 融資実行額 23件 740,670千円 【 26件 731,130千円】 (短期) 融資実行額 79件 182,080千円 【 70件 143,950千円】 ・生活資金 融資実行額 18件 33,900千円 【 16件 28,030千円】 ・利子補給 利子補給額 0件 0千円 (平成30年度で対象期間終了) 【 2件 9千円】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・預託額 150,000千円 					
評価課題	・今後もさらなる利用促進を図るため、利用状況を確認しながら検討する必要があります。					

決算書ページ 147	款 05	労働費	項 01	労働諸費	目 01	労働諸費
事業名	07 勤労者サービスセンター支援事業				担当課	産業活性課
目的	中小企業で働く勤労者の福利厚生向上と生活の安定を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					10,900	
手段手法	・大和市勤労者サービスセンターに対し運営費の一部を補助します。				令和元年度 予算現額	
					14,600	
					令和元年度 決算額	
					14,600	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	14,600					
令和02年度 予算額						
14,600						
活動内容						
指標	1	共済給付事業件数	2	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金件数	3	4
	全福ネット慶弔共済利用件数		人間ドック・生活習慣病検診受検助成金の利用件数			
	予定(目標)	600 件	100 件			
	令和元年度実績	493 件	61 件			
平成30年度実績	522 件	65 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市内の中小企業で働いている勤労者と事業主、市外の中小企業で働いている大和市民の福利厚生をサポートする大和市勤労者サービスセンターに対して、運営費の一部を補助しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労者サービスセンター補助金の交付 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労者サービスセンター補助金 14,600千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き会員数の拡大に努めるとともに、実施事業の取捨選択などより効率的な運営について検討する必要があります。 平成30年度は、大和商工会議所に事務局を移管した初年度であったことから広報啓発の面において運営費の執行が伸びず、補助金の一部返還を受けることとなりましたが、令和元年度は会員補強に向けて計画通り事業が実施され、補助金も予定どおりの金額となりました。 					

決算書ページ 149	款 06	農林費	項 01	農業費	目 03	農業振興費
事業名	03 市民朝霧市支援事業				担当課	農政課
目的	新鮮で安全な地場農産物を市民へ提供します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	600
					令和元年度 予算現額	600
手段手法	・朝霧市・夕やけ市・おさんぽマーケット事業に対し補助金を交付します。				令和元年度 決算額	600
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	600
令和02年度 予算額	600					
活動内容						
指標	1 補助金の交付回数	2 自主開催の回数	3	4		
	市民朝霧市推進事業補助金	朝霧市・夕やけ市				
	予定 (目標)	1 回	101 回			
	令和元年度実績	1 回	101 回			
	平成30年度実績	1 回	102 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 朝霧市・夕やけ市などの実施に対して補助金を交付しました。 <p style="margin-left: 40px;">開催回数 朝霧市 : 50回【51回】</p> <p style="margin-left: 40px;">夕やけ市 : 51回【51回】</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 朝霧市補助 600千円 					
評価課題	・端境期における販売品数の減少がみられるため、出店者数の増加、出店内容の充実を図る必要があります。					

決算書ページ 149	款 06	農林費	項 01	農業費	目 03	農業振興費
事業名	04 農業近代化等支援事業				担当課	農政課
目的	農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					10,108	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 近代化のための施設整備に対する補助金及び農業近代化資金貸付金に係る利子補給金を交付します。 機械揚水の電気使用料への補助金を交付します。 農業団体等が行う近代化施設整備への補助を行います。 				令和元年度 予算現額	
					9,976	
					令和元年度 決算額	
					2,119	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	71
					地方債	0
その他	0					
一般財源	2,048					
令和02年度 予算額						
2,247						
活動内容						
指標	1	機械揚水補助金額	2		3	
		機械揚水電気使用料補助				
	予定 (目標)	645,000 円				
	令和元年度 実績	645,000 円				
	平成30年度 実績	578,000 円				
具体的 内容	【 】内は前年度数値					
	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 水稻栽培における機械揚水の電気使用料に対して補助しました。(4水利組合) 防鳥ネット等購入に対して補助しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 揚水機械電気料補助 645千円 多面的機能支払交付金 95千円 防鳥ネット整備事業補助金 400千円 農産物コイン販売機設置補助金 979千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 生産者単独で大規模な設備投資をするケースが少なくなっています。 					

決算書ページ 149	款 06	農林費	項 01	農業費	目 03	農業振興費
事業名	05 市民農園運営事業				担当課	農政課
目的	市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					6,473	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市民農園の設置と対象地の整備を行います。 運営管理は、市民農園利用者等で組織する大和市民農園運営委員会に委ねています。 				令和元年度 予算現額	
					7,229	
					令和元年度 決算額	
					5,356	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	5,356					
令和02年度 予算額						
6,103						
活動内容						
指標	1	市民農園設置数	2	広報PR回数	3	市民農園區画数
		設置数累計		募集記事掲載		市民農園として利用している区画数
	予定(目標)	22箇所	1回	943区画		
	令和元年度実績	21箇所	1回	931区画		
平成30年度実績	21箇所	1回	931区画			
具体的内容	<p>市民農園の管理運営を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 農園設置数 21農園【21農園】 区画数 931区画【931区画】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民農園土地賃借料 5,356千円 					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民農園の応募倍率や利用状況に留意しながら適正な用地確保、配置を進めていきます。 					

決算書ページ 151	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	01 大和商工会議所運営支援事業						担当課	産業活性課	
目的	大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。						平成30年度 決算額 (以下単位:千円)		69,840
							令和元年度 予算現額		69,840
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の一部を補助します。 大和商工会議所が行う融資事業財源の貸付を行います。 各事業の協力・連絡調整等の支援を行います。 						令和元年度 決算額		69,840
							令和元年度 財源内訳		
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	50,000	
							一般財源	19,840	
令和02年度 予算額		69,840							
活動内容									
指標	1	補助金・貸付金の申請件数	2		3		4		
	商工会議所への補助金及び貸付金の申請件数								
	予定(目標)	3 件							
	令和元年度実績	3 件							
平成30年度実績	3 件								
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>大和商工会議所に対して補助金及び貸付金を交付しました。</p> <p>一般事業運営費補助金：総合振興事業、産業振興事業、情報化推進事業、調査広報活動事業等に対する補助金</p> <p>相談事業運営費補助金：経営改善普及事業に対する補助金</p> <p>貸付金 ：中小企業支援事業に対する貸付金</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会議所貸付金 50,000千円 一般事業運営費補助 14,937千円 相談事業運営費補助 4,903千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域の総合経済団体である大和商工会議所に対して補助金を交付し、相談事業を支援することにより、市内商工業の振興に寄与しました。 大和商工会議所が行う融資財源を貸し付けることにより、加入事業者の経営を支援しました。 								

決算書ページ 151	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	05 中小企業事業資金支援事業				担当課	産業活性課
目的	市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					1,053,207	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市内金融機関を通じた間接融資（事業資金・緊急支援資金・起業支援資金）を行います。 融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行います。 中小企業信用保険法に基づく認定を行います。 				令和元年度 予算現額	
					1,061,301	
					令和元年度 決算額	
					1,050,975	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	1,000,000					
一般財源	50,975					
令和02年度 予算額						
1,064,290						
活動内容						
指標	1	中小企業事業資金等融資実行額	2	利子補給金額	3	信用保証料補助金額
	目標値は、預託額に目標協調率を乗じた額		目標値は予算額と同額		目標値は予算額と同額	
	予定(目標)	2,041,000 千円	45,371 千円	15,759 千円		
	令和元年度実績	1,226,780 千円	36,246 千円	14,665 千円		
平成30年度実績	817,720 千円	39,173 千円	13,977 千円			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>中小企業事業資金融資制度及び各種補助制度を実施しました。また、中小企業信用保険法に基づく認定を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 融資実行（市融資制度） 149件【123件】 利子補給（市融資制度） 386件【350件】 利子補給（県制度融資の一部） 194件【219件】 信用保証料補助（市融資制度） 112件【100件】 信用保証料補助（県制度融資の一部） 81件【91件】 中小企業信用保険法に基づく認定 97件【22件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 市内金融機関への預託金 1,000,000千円 信用保証料補助金 14,665千円 利子補給金 36,246千円 ・その他 64千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後さらに市内中小企業の操業環境や起業家支援の充実を図るため、利用状況等を確認しながら検討を進める必要があります。 					

決算書ページ 151	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	13 企業活動促進支援事業				担当課	産業活性課
目的	販路拡大や販売促進を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					4,007	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動振興に関わる奨励金の交付や、自社の製品等をPRするために展示会・商談会・博覧会等に出展する際に、会場使用料や展示・装飾等に係る経費の一部を補助するなど、企業の支援を行います。 				令和元年度 予算現額	
					87,280	
					令和元年度 決算額	
					45,528	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	45,528					
令和02年度 予算額						
101,810						
活動内容						
指標	1	展示会等出展料補助金申請件数	2		3	
	展示会等の出展経費の一部を補助した事業所数					
	予定(目標)	17 件				
	令和元年度実績	13 件				
平成30年度実績	20 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>企業活動振興に関わる奨励金の交付や、展示会等に対する出展料補助により、市内企業への支援を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 展示会等出展料補助件数 13件【20件】 条例に基づく事業計画認定件数 5件【16件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 展示会出展支援業務委託 300千円 展示会出展支援補助金 1,276千円 企業活動振興条例奨励金 43,710千円 商工指導専門員報酬 227千円 事務連絡旅費 15千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月に施行した「大和市企業活動振興条例」の奨励制度の利用促進を図るために、引き続き広報周知が必要です。 同条例に基づく奨励金の交付が本格的に開始となったことから、決算額が増加しています。 展示会等への出展により新たな契約につながるケースも出てきていることから、補助制度の利用促進に向けたさらなる広報周知を図る必要があります。 					

決算書ページ 151	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	14 うまいもの市開催事業				担当課	産業活性課
目的	人々の交流を活発にし、地域の活気と賑わいを高めるとともに本市への集客を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					6,357	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 毎年10月第1土曜日とその翌日曜日に、大和駅東側広場・プロムナードを会場として、大和市主催で全国自治体や市内県人会の出展を中心とした「全国ふるさとまつり うまいもの市」を開催します。 				令和元年度 予算現額	
					9,423	
					令和元年度 決算額	
					7,907	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	7,907					
令和02年度 予算額						
9,656						
活動内容						
指標	1 「全国ふるさとまつり うまいもの市」 参加団体数	2	3	4		
	自治体、県人会、商工会議所、その他合計					
	予定(目標)	35 団体				
	令和元年度実績	40 団体				
	平成30年度実績	32 団体				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>市内の特産品・推奨品や全国各地の物産品・名産品の提供を行うことにより市内商業者の育成、全国自治体や市内県人会との交流、大和駅周辺商店街の活性化を図りました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 出店団体数 40 団体【32 団体】 来場者数 35,000 人【35,000 人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 業務委託料(イベント運営、廃棄物収集等) 7,633 千円 チラシ、ポスター作成 174 千円 その他 100 千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始から10年が経過し、出店団体数も年々増加しており、「うまいもの市」を毎年楽しみにしている方が多くいます。 出店団体数の増加に伴う会場設営費の増額、来場者の安全確保を図るための警備員数の増加などにより、決算額が前年度に比べて増加しました。 来場者が増加傾向にあることから、安全面に配慮しつつ、より賑わいを創出できるように、運営方法の改善に努めていきます。 					

決算書ページ 151	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	15 さがみロボット産業特区促進支援事業				担当課	産業活性課
目的	市内ロボット関連企業等への支援を行い、生活支援ロボット関連産業の振興を図ることにより、市内産業をより一層発展させていきます。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					13,085	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川版オープンイノベーションに参画している企業を対象に、調査研究費や設備導入費を補助するとともに、生活支援ロボット共同研究組織に対する支援を行います。 ・ 「さがみロボット産業特区」のPRを図るために、「ロボット展示会」開催等を通じ、市民の意識を高めていきます。 				令和元年度 予算現額	
					20,090	
					令和元年度 決算額	
					14,684	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	4,539
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	10,145					
令和02年度 予算額						
28,019						
活動内容						
指標	1 「神奈川版オープンイノベーション」参画企業数	2 「ロボットイベント」開催回数	3	4		
	「神奈川版オープンイノベーション」に参画する市内企業の数		展示会等「ロボットイベント」開催回数			
	予定(目標)	20 社	1 回			
	令和元年度実績	14 社	2 回			
	平成30年度実績	14 社	2 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援ロボット共同研究組織に対して補助金を交付しました。 ・ ロボットイベントの開催や介護に役立つ生活支援ロボット等の導入により、市民のロボットへの意識を高め、さがみロボット産業特区のPRを展開しました。 ・ 地方創生推進交付金を活用し、ロボット導入支援セミナーや、ロボット展示事業を実施しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業用ロボット導入支援業務委託費※ 5,065千円 ・ 介護ロボット展示業務委託費※ 4,013千円 ・ 人型ロボットレンタル料等 1,950千円 ・ ロボット展示会業務委託費 3,025千円 ・ 生活支援ロボット研究開発促進事業補助金 他 631千円 <p>※印は地方創生推進交付金を活用して実施</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き市内企業の生産性向上に向けて、ロボット活用に対する意識啓発を図る必要があります。 ・ 魅力あるロボットイベントの開催等により、市民の関心を高めることが必要です。 ・ ロボットの研究・開発に向けて、市内事業者との連携が必要です。 					

決算書ページ 153	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	16 起業家支援事業				担当課	産業活性課
目的	起業を促進することにより、市内産業の活性化を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					165	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、起業する人または起業して間もない人への支援を行い、市内産業の活性化を図ります。 起業家向けレンタルオフィスの貸出しにより市内での起業を促進します。 				令和元年度 決算額	
					222	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	222
令和02年度 予算額						
3,290						
活動内容						
指標	1	やまと起業家支援スペース 使用区画数	2		3	
		やまと起業家支援スペースの使 用者がいる区画数				
	予定 (目標)	5 区画				
	令和元年度 実績	5 区画				
	平成30年度 実績	5 区画				
具体的 内容	<p>起業家に事務スペースを貸し出します。 【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 起業家支援スペース使用区画 5 区画 【5 区画】 起業サポートセミナー開催 6 回 【4 回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 起業サポートセミナー講師謝礼 180 千円 事務消耗品 42 千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 支援内容の充実のため、施設利用者のニーズ等も確認しながら検討を進める必要があります。 様々な起業家の支援のため、商工会議所や金融機関等、関係機関との連携が必要です。 					

決算書ページ 153	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	17 観光等促進事業				担当課	イベント観光課
目的	市民に活力を与えると同時に、まちに活気と賑わいを生み出します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					10,467	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市内で行われる観光イベントの主催者に対して、観光促進事業等補助金を交付します。 各観光イベントを主催する実行委員会への参画や開催当日の協力、イベントを広報やまよや市のホームページで紹介するなど、事業の運営に対し支援を行います。 市主催の歌謡イベントの運営を行います。 				令和元年度 予算現額	
					12,312	
					令和元年度 決算額	
					11,960	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	11,960					
令和02年度 予算額						
6,027						
活動内容						
指標	1	実行委員会等出席回数	2	補助金交付件数	3	4
	市職員が実行委員会等準備会に出席した回数		補助金を交付した件数			
	予定(目標)	35 回	4 件			
	令和元年度実績	38 回	4 件			
平成30年度実績	35 回	4 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市内観光イベントの主催者に対して補助金を交付し、運営を支援しました。また、「やまとdeのど自慢」と「やまとde紅白歌合戦」を開催しました。</p> <p><市内観光イベント実績の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 高座渋谷千本桜・桜ヶ丘さくら祭り 開催日 3月24日～4月7日 来場者数 33.6万人【53.1万人】 西口風鈴まつり 開催日 7月27日～28日 来場者数 11.0万人【荒天中止】 神奈川大和阿波おどり 開催日 7月27日～28日 来場者数 22.0万人【13.0万人】 渋谷よさこい 開催日 10月6日 来場者数 3.0万人【3.0万人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 観光イベント補助金 3,465千円 歌謡イベント委託料 6,593千円 ・その他 1,902千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 大和の夏の風物詩である神奈川大和阿波おどりと西口風鈴まつりは、台風の影響が心配されましたが、両イベントとも無事開催することができ、当日は市内外から大勢の人が訪れ、駅周辺の賑わい創出に大きく貢献することができました。 今後も、各種イベントを円滑に運営するための取り組みを推進するとともに、さまざまな媒体を活用して、これらのイベントが持つ魅力を市内外に発信していきます。 					

決算書ページ 153	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	18 イベント観光協会支援事業				担当課	イベント観光課
目的	本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					17,762	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市イベント観光協会に対して補助金を交付します。 大和市イベント観光協会の運営や事業についての支援、助言、指導を行います。 				令和元年度 予算現額	
					19,106	
					令和元年度 決算額	
					17,474	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	17,474					
令和02年度 予算額						
19,298						
活動内容						
指標	1	補助金交付回数	2	定期監査、理事会、総会	3	
	一年間に補助金を交付した回数		定期監査、理事会、総会に出席した回数			
	予定(目標)	1 回		3 回		
	令和元年度実績	1 回		3 回		
	平成30年度実績	1 回		3 回		
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>大和市イベント観光協会に対して補助金を交付しました。</p> <p><主な事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッション事業 <ul style="list-style-type: none"> 問い合わせ件数：196件【184件】 撮影成立件数：28件【46件】 YAMATO FILM FESTIVAL <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和市イベント観光協会補助金 17,474千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッション事業において、誘致に成功した、テレビドラマ「ウルトラマンZ（ゼット）」の撮影では、映像制作会社に市民エキストラの参加を働きかけた結果、撮影場所となった小学校の児童とその保護者の出演が実現し、市民と一体となった活動を展開することができました。 今後も、単に撮影を誘致するだけでなく、市民エキストラの募集や撮影後のプロモーション、撮影実績の効果的な発信などにも力を注ぎ、協会と連携しながら事業の充実に取り組んでいきます。 					

決算書ページ 153	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費		
事業名	19 大和市民まつり支援事業					担当課	イベント観光課	
目的	大和市民まつり実行委員会の運営を支援します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	11,500	
						令和元年度 予算現額	11,500	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市民まつり実行委員会に対して、補助金を交付します。 同実行委員会の総括事務局として、まつり全体の運営を支援します。 					令和元年度 決算額	11,500	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
一般財源		11,500						
令和02年度 予算額		11,500						
活動内容								
指標	1	実行委員会・部会等開催回数	2	イベント実施日数	3	出店数	4	
		役員会、実行委員会、6部会の開催回数		イベントの実施日数		市民まつりに参加した市民団体等の出店数		
	予定(目標)	25 回	2 日	350 店				
	令和元年度実績	25 回	2 日	325 店				
平成30年度実績	25 回	2 日	357 店					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>42回目の「大和市民まつり」の実施にあたり、同実行委員会へ補助金を交付するとともに、総括事務局として同まつりを運営しました。</p> <p><第42回大和市民まつり></p> <p>開催日：5月11日(土)・12日(日)</p> <p>会場：引地台公園 引地台中学校校庭 ほか</p> <p>[実績]</p> <p>来場者数 18万人【14万人】</p> <p>参加ボランティア等 268人【326人】</p> <p>出店数 325店【357店】</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和市民まつり実行委員会補助金 11,500千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 第42回市民まつりは、大和市制60周年、令和最初のまつりであったことから、特別イベントとして、大和スタジアムにて市民参加型のサイエンスショーを実施しました。 また、恒例のパレードや体験イベント、市民団体によるステージ、キャラクターショーなどを実施し、両日ともに天候に恵まれたこともあり、会場内は大変多くの人で賑わいました。 今後も、市民まつりが円滑に開催され、多くの市民に愛されるイベントとなるよう、実行委員会の運営支援を継続していきます。 							

決算書ページ 153	款 07	商工費	項 01	商工費	目 04	消費生活相談費
事業名	01 消費者啓発事業				担当課	市民相談課
目的	市民が商品やサービスなどの正しい知識を得て判断を行えるよう、消費者意識の啓発を図り、安心、安全な消費生活を送ることができる環境を整えます。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					510	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活啓発リーフレット等の配布及び啓発用ポスターの掲示や消費生活講座を開催します。 みんなの消費生活展を開催します。 				令和元年度 予算現額	
					525	
					令和元年度 決算額	
					379	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	379					
令和02年度 予算額						
799						
活動内容						
指標	1	消費啓発リーフレット等の発行部数	2	消費生活講座総受講者数	3	みんなの消費生活展参加者数
	当該年度発行実績数		当該年度受講者数		当該年度参加者数	
	予定(目標)	2,600 部	300 人	700 人		
	令和元年度実績	3,090 部	56 人	727 人		
平成30年度実績	6,600 部	303 人	654 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>消費生活啓発リーフレット等の配布、啓発用ポスターの掲示のほか、消費生活出前講座、みんなの消費生活展等を開催しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発資料等 3,090部【6,600部】 くらしの講座(消費生活出前講座) 1回【9回】 みんなの消費生活展 1回【1回】 消費生活パネル展 1回【0回】 <p style="text-align: center;">※消費生活パネル展は令和元年度からの新規事業</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発資料等 369千円 教養講座講師謝礼 10千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 商品やサービス、支払方法の多様化に伴い、消費生活の利便性が高まる一方でその内容が複雑かつ高度になっている状況を踏まえ、消費者被害の未然防止のために消費者意識の啓発を図ることが求められています。成年年齢の引き下げや高齢化の加速に伴い、その属性に応じた啓発活動を充実させる必要があります。 					

決算書ページ 153	款 07	商工費	項 01	商工費	目 04	消費生活相談費
事業名	02 消費生活相談事業				担当課	市民相談課
目的	市民が消費生活を送るうえで事業者との取引や契約に関して相談できる体制を整備し、市民が安心して消費生活を送ることができる環境を整えます。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					9,000	
手段手法	・消費生活相談窓口を開設します。				令和元年度 予算現額	
					10,978	
					令和元年度 決算額	
					9,528	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	15
地方債	0					
その他	0					
一般財源	9,513					
令和02年度 予算額		16,247				
活動内容						
指標	1	消費生活相談の開設日数	2	広報やまとでのPR	3	消費生活相談受理件数
		消費生活相談窓口の開設日数		広報やまとに掲載した件数		消費生活相談件数
	予定 (目標)	244 日	15 件	1,575 件		
	令和元年度 実績	244 日	15 件	1,672 件		
平成30年度 実績	244 日	15 件	1,991 件			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>消費生活相談の窓口である消費生活センターで、専門の相談員が相談に応じ、助言やあっせんを行い問題の解決を図りました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間相談受理件数 1, 6 7 2 件【1, 9 9 1 件】 ・相談員 6 人【 6 人】 ・相談体制 本庁「消費生活センター」(月～金、3人/日) <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員報酬 7, 9 1 5 千円 ・事務補助員賃金 1, 4 1 7 千円 ・その他 1 9 6 千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・商品やサービス、支払方法が多様化し、消費生活の利便性が高まる一方で、その内容が複雑かつ高度になっていることに伴って、市民と事業者との契約等の問題も高度化しています。そのため、消費生活相談の体制をより充実させることが求められています。 ・消費生活相談に迅速かつ的確に対応するためには、研修等により相談員の資質向上に努め、消費生活センターの機能をさらに強化する必要があります。 					

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 02	建築指導費
事業名	06 建築確認事務				担当課	建築指導課
目的	良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行います。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					1,324	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。 民間の指定確認検査機関から確認審査等の状況報告を受け、建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行います。 				令和元年度 予算現額	
					1,390	
					令和元年度 決算額	
					1,310	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	895					
一般財源	415					
令和02年度 予算額						
1,632						
活動内容						
指標	1 確認済証交付件数	2 確認済証交付報告件数	3 完了検査件数	4 中間検査件数		
	確認済証を交付した件数	指定確認検査機関からの確認済の報告を受け内容確認した件数	完了検査済証交付件数	中間検査済証交付件数		
	予定(目標)	40 件	1,100 件	40 件	5 件	
	令和元年度実績	17 件	1,215 件	20 件	0 件	
平成30年度実績	40 件	1,098 件	26 件	0 件		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築基準法に基づく確認審査、検査を行い建築済証及び検査済証を交付しました。 民間の指定確認検査機関から確認審査等の状況報告を受け、建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導・助言を行いました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 事務消耗品 94千円 建築行政共用データベースシステム利用料 1,093千円 負担金(日本建築行政会議等) 123千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 民間の指定確認検査機関が処分する建築申請の中で、申請者が設計時の調査を十分に実施していない場合、現地や周辺が図面と異なることがあります。 建築行政共用データベースを活用した業務のさらなる効率化が必要です。 					

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 02	建築指導費		
事業名	07 建築物の耐震化等促進事業					担当課	建築指導課	
目的	建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	35,311	
						令和元年度 予算現額	58,972	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化の必要性について周知を図るとともに、促進策を講じます。 災害時の住民の安全を確保するため、建築物の不燃化やバリアフリー化を支援するとともに、建築物の倒壊による周辺への影響を軽減する取り組みを進めます。 危険なブロック塀の撤去費及び改善費の補助を行います。 					令和元年度 決算額	47,119	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	4,343	
						県支出金	2,552	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額	56,000							
活動内容								
指標	1	木造建築物精密耐震診断補助件数	2	木造建築物耐震改修工事補助件数	3	マンション耐震診断件数	4	沿道建築物耐震診断義務対象建築物
		精密耐震診断の助成を行う件数		耐震改修工事の助成を行う件数		予備診断・本診断を行う件数		緊急輸送路の沿道建築物の耐震診断を行う件数
	予定(目標)	20 件	7 件	4 件	3 件			
	令和元年度実績	17 件	5 件	3 件	1 件			
	平成30年度実績	25 件	6 件	3 件	2 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断費の補助を木造住宅、分譲マンション及び耐震診断義務路線沿道建築物に対して行い、さらに、木造住宅には耐震改修工事費への補助を、耐震診断義務路線沿道建築物の所有者には、耐震改修設計費の活用を依頼するなど、災害に対して自ら備えるための支援、普及啓発を行いました。 また、不燃化・バリアフリー化改修工事費やブロック塀撤去及び改善費への支援を行うことにより、避難経路や避難時間の確保を図り、災害発生時における避難の安全性を高めました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断、改修工事費補助金及び交付金 39,998千円 啓発・情報提供パンフレット等 207千円 耐震改修促進計画改定業務委託 2,568千円 ブロック塀等調査業務委託 2,310千円 非常勤職員賃金、その他 2,036千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 国の方針に基づいて、住宅の耐震化を進めるため、耐震化への住民合意形成に時間を要する分譲マンションは、耐震改修工事費の支援を創設し、耐震化を誘導していく必要があります。 木造住宅は、今後、対象建築物の老朽化がさらに進むことから、耐震改修費補助のほか、除却や建替えを誘導することが必要と考えます。 決算額の増加は、ブロック塀等除却費補助金の交付件数増加によるものです。 							

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 03	緑化推進費
事業名	02 緑化推進支援事業				担当課	みどり公園課
目的	市民の緑に対する意識の高揚を図るとともに、緑化を推進します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					3,599	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> グリーンアップセンター内「緑の相談コーナー」に相談員を配置し、市民からの緑に関する質問に答えます。 基準を満たす接道部緑化(生垣等)について、現物給付又は設置費用の助成を行います。 				令和元年度 予算現額	
					3,903	
					令和元年度 決算額	
					3,553	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	3,553					
令和02年度 予算額						
3,927						
活動内容						
指標	1 緑化相談	2 生垣設置助成数	3	4		
	緑化相談件数	費用助成、現物給付、ブロック塀撤去助成件数				
	予定(目標)	900 件	4 件			
	令和元年度実績	988 件	0 件			
	平成30年度実績	874 件	1 件			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>緑に関する相談業務を行いました。 生垣設置への費用助成、現物給付の申請はありませんでした。 <事業内容> ・緑化相談件数 988件【874件】 ・生垣設置助成数 0件【1件】 <決算額の内訳> ・業務委託料 3,553千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 緑化相談件数は予定指標値を超え、市民の緑に対する意識の高揚が図られています。 今後も利用者のニーズに即した自主事業の展開や業務のPR等を行い、市民の方が緑にふれあう機会を創出していきます。 生垣設置助成金制度の活用を図るため、今後も広報等を用いたPRに努めていきます。 					

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 03	緑化推進費
事業名	03 緑地保全事業				担当課	みどり公園課
目的	泉の森他7箇所の緑地を保全します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					25,565	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・保全緑地対象地区内の山林所有者と有償で保全緑地契約を締結し、緑地の管理と保全を行います。 ・必要に応じて緑地を取得します。 				令和元年度 予算現額	
					32,727	
					令和元年度 決算額	
					31,248	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	31,248					
令和02年度 予算額						
34,406						
活動内容						
指標	1	保全緑地の賃貸借契約面積	2	保全緑地内市有地面積	3	4
	土地所有者と賃貸借契約をしている面積		保全緑地内の市有地面積(みどり基金買取分を含む)			
	予定(目標)	229,007 m ²	71,258 m ²			
	令和元年度実績	230,652 m ²	71,453 m ²			
平成30年度実績	229,007 m ²	71,258 m ²				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保全緑地契約の更新、賃借料の支払い及び保全緑地の管理を行いました。</p> <p><事業内容> 賃貸借契約面積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泉の森 34,969 m² 【34,969 m²】 ・深見歴史の森 53,084 m² 【53,209 m²】 ・谷戸頭・谷戸緑地 43,634 m² 【43,087 m²】 ・上和田野鳥の森 22,020 m² 【20,746 m²】 ・ふれあいの森 4,172 m² 【4,172 m²】 ・中央林間自然の森 26,955 m² 【26,955 m²】 ・上和田境川緑地 16,566 m² 【16,566 m²】 ・下和田境川緑地 29,252 m² 【29,303 m²】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地・建物使用料 25,489千円 ・その他 5,759千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境譲与税に係る事業費が加わり平成30年度に比べ増加しました。 ・市内の8つの大規模緑地の地権者と賃貸借契約し保全管理することにより、市民が緑と触れ合い、やすらぎを感じることができる空間を確保することができました。 ・現存する緑地の保全を推進していくことで、良好な自然環境を次世代に引き継ぐことができました。 ・緑地所有者と継続的に用地交渉をし、緑地の維持に努めています。 					

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 03	緑化推進費
事業名	04 保存樹林等支援事業				担当課	みどり公園課
目的	市街化区域内に点在する緑（保存樹林、保存生垣、保存樹木の総称）を保存します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					36,682	
手段手法	・保存樹林、保存生垣、保存樹木を一定要件のもとに指定し、それぞれの規定に応じて緑化奨励金を支給します。				令和元年度 予算現額	
					39,650	
					令和元年度 決算額	
					30,364	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	1,514					
一般財源	28,850					
令和02年度 予算額						
33,411						
活動内容						
指標	1	保存樹林の指定面積	2	保存生垣の指定箇所数	3	保存樹木の指定本数
		指定している山林の面積		指定している生垣数		指定している樹木数
	予定 (目標)	102,313 m ²	171 箇所	37 本		
	令和元年度 実績	86,689 m ²	169 箇所	39 本		
平成30年度 実績	102,313 m ²	171 箇所	37 本			
具体的 内容	【 】内は前年度数値					
	市街化区域内に残存する山林や樹形が景観上美しい生垣、樹木を保存樹林、保存生垣や保存樹木に指定し、協定を締結しました。また、緑化奨励金を支給しました。 <事業内容> ・保存樹林 86,689 m ² 【102,313 m ² 】 ・保存生垣 169 箇所 【171 箇所】 ・保存樹木 39 本 【37 本】 <決算額の内訳> ・緑化奨励金（保存樹林） 29,183 千円 ・緑化奨励金（保存生垣） 835 千円 ・緑化奨励金（保存樹木） 59 千円 ・その他 287 千円					
評価課題	・市街化区域内に残存する山林、生垣、樹林が保存され、市民が目にする機会の多い街中の緑を残すことができました。 ・相続発生等の理由により、保存樹林の指定解除面積が増加していることから、より効果的に緑地を保全するための施策が必要です。					

決算書ページ 157	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 01	道路橋りょう総務費
事業名	04 自転車利用環境推進事業				担当課	道路安全対策課
目的	低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					10,541	
手段手法	・自転車の通行位置を標示することにより、自転車が安全に、安心して通行できる快適な自転車通行空間を確保します。				令和元年度 予算現額	
					31,086	
					令和元年度 決算額	
					23,073	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	6,300					
その他	0					
一般財源	16,773					
令和02年度 予算額		20,834				
活動内容						
指標	1	自転車マナーアップ対策	2		3	
	自転車車の車道通行を促す路面シート等の路線の整備					
	予定(目標)	4,470 m				
	令和元年度実績	4,500 m				
平成30年度実績	3,770 m					
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>自転車通行空間を整備しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 自転車マナーアップ対策工事 大和市内 工事延長 4,500m【3,770m】 自転車交通量調査業務委託 大和市内 調査地点 18箇所【18箇所】 測量設計業務委託 平面交差点設計 1箇所【1箇所】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 8,200千円 工事請負費 14,873千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額の増加は、新規の測量設計業務委託によるものです。 自転車利用者のマナー啓発を引き続き行い、歩行者を含め道路利用者が円滑に通行できるよう努めてまいります。 					

決算書ページ 157	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 02	道路維持費	
事業名	04 道路ストック修繕事業					担当課	道路・河川管理課
目的	舗装、橋梁などの道路施設の健全性を確保し、良好な状態を保ちます。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	268,893
						令和元年度 予算現額	377,538
手段手法	・各道路施設の修繕計画に基づき、修繕を実施します。					令和元年度 決算額	312,186
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	57,914
						県支出金	7,849
						地方債	226,000
						その他	0
						令和02年度 予算額	629,290
活動内容							
指標	1	修繕橋梁数	2	舗装修繕延長	3		4
	計画に基づく修繕橋梁数		計画に基づく舗装修繕延長				
	予定 (目標)	6 橋	2,703	m			
	令和元年度 実績	1 橋	3,999	m			
	平成30年度 実績	14 橋	3,724	m			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>修繕計画に基づき橋梁、舗装の修繕工事を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁補修設計積算及び現場管理業務委託： 1 橋 【 1 4 橋】 ・橋梁補修詳細設計業務委託： 3 橋 【 2 橋】 ・舗装修繕工事： 1 1 路線 【 7 路線】 ・橋梁補修工事： 1 橋 【 1 4 橋】 ・橋梁修繕業務委託（東急電鉄）： 1 橋 【 0 橋】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計業務委託・その他 1 5, 1 4 2 千円 ・舗装修繕工事 2 0 4, 9 0 7 千円 ・橋梁補修工事 1 7, 9 9 7 千円 ・橋梁修繕業務委託（東急電鉄） 7 4, 1 4 0 千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東急跨線橋 1 橋の補修工事を実施したことにより、事業費が平成30年度に比べ増加しました。 ・橋梁、舗装ほか道路施設について修繕計画に基づき適正に事業を実施する必要がありますが、鉄道や高速道路を跨ぐ橋梁については事業者との協議によって計画の変更が必要となる場合があります。 						

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 03	道路新設改良費	
事業名	01 福田相模原線（福田地区）道路整備事業				担当課	都市施設総務課	
目的	本市並びに藤沢市及び綾瀬市に連なる福田相模原線の整備を行うことによって、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。				平成30年度 決算額	(以下単位:千円) 23,490	
					令和元年度 予算現額	24,779	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 幅員16m（車道9m、歩道3.5m×2）整備区間（原福田跨線橋～藤沢市境）約800mの都市計画道路を整備します。 藤沢市、綾瀬市と連携を図り、同時期の供用に向けて調整します。 				令和元年度 決算額	11,345	
					令和元年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
令和02年度 予算額	4,784						
活動内容							
指標	1	事業認可に係る設計等業務 都市計画事業認可取得に向けた各種調査設計業務	2	都市計画道路整備に関する協議調整 藤沢市及び綾瀬市、県との都市計画道路整備に関する協議調整	3	交通協議の実施回数 交通協議を実施した回数	4
	予定 (目標)	1 式	1 回	2 回			
	令和元年度 実績	1 式	1 回	2 回			
	平成30年度 実績	0 式	2 回	0 回			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>福田相模原線（福田地区）に係る道路設計及び関係機関協議を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業箇所 大和市福田地内 道路構造設計 設計延長 752m 関係機関協議 3回 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 11,340千円 その他 5千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額の減少は、平成30年度に下福田地区土地区画整理事業が完了し、土地購入に係る経費がなくなったことによるものです。 当該路線は、3市へ繋がる都市計画道路であるため、3市で連携する必要があります。 						

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 03	道路新設改良費
事業名	02 生活道路整備事業				担当課	道路安全対策課
目的	生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					44,559	
手段手法	・舗装や側溝の整備を行います。				令和元年度 予算現額	
					41,646	
					令和元年度 決算額	
					38,876	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	38,400
その他	0					
一般財源	476					
令和02年度 予算額		46,255				
活動内容						
指標	1	道路改良延長	2		3	
	道路改良工事実施延長					
	予定 (目標)	326 m				
	令和元年度 実績	324 m				
	平成30年度 実績	544 m				
具体的 内容	<p>生活道路の舗装及び側溝整備等工事を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備延長 324m【544m】 ・整備箇所 2箇所【5箇所】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 38,876千円 					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・決算額の減小は、整備延長の縮小によるものです。 ・舗装及び排水施設を整備することで、生活環境が向上しました。 ・側溝整備工事には、流末となる雨水管等の整備が先行していることが条件となるため、下水道担当部署との連携が必要です。 					

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 03	道路新設改良費
事業名	03 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業				担当課	道路安全対策課
目的	市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					68,319	
手段手法	・防衛省の補助金制度を活用して、用地買収、改良工事を行います。				令和元年度 予算現額	
					86,111	
					令和元年度 決算額	
					83,955	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	26,502
					県支出金	2,104
					地方債	28,400
その他	0					
令和02年度 予算額						
57,976						
活動内容						
指標	1	道路改良工事延長	2	測量調査面積	3	事業説明会開催数
		改良工事を行った延長		用地測量を行った面積		事業説明会を行った回数
	予定 (目標)	75 m	2,960 m ²	4 回	0 m ²	
	令和元年度 実績	77 m	2,967 m ²	4 回	0 m ²	
平成30年度 実績	0 m	0 m ²	0 回	191 m ²		
具体的 内容	【 】内は前年度数値					
	<p>やまと根岸通り以南（第Ⅰ期）の改良工事を行いました。 やまと根岸通り以北（第Ⅱ期）の測量調査、事業説明会等を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 改良工事延長 77 m 【0 m】 測量調査面積 2,967 m² 【0 m²】 事業説明会 4回 【0回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 60,447千円 測量調査、物件調査費 20,362千円 その他 3,146千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得はなかった一方、改良工事を行ったため、事業費が増加しました。 ・本路線は、災害時に重要な緊急輸送道路を補完する第1次路線に指定されており、早期に事業効果を発揮する必要があります。 ・第Ⅰ期は計画どおり用地取得と改良工事を完了させることができました。 ・第Ⅱ期についても、測量調査や事業説明会の成果を活かして計画どおり用地取得と改良工事を完了させることが重要です。 					

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 04	交通安全施設費
事業名	01 交差点改良事業（県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連）				担当課	都市施設総務課
目的	県道丸子中山茅ヶ崎線の拡幅事業に合わせて、現道の交差点を改良し、車両や歩行者の円滑な交通の確保及び交通事故の防止を図ります。				平成30年度 決算額	(以下単位:千円) 0
					令和元年度 予算現額	39,784
手段手法	・ 県や関係機関等と協議を行うとともに、市道整備等に関わる業務を行います。				令和元年度 決算額	4,540
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
令和02年度 予算額	14					
活動内容						
指標	1	整備事業に係る設計等業務 用地取得に必要な用地測量及び 物件調査など	2	整備事業に係る物件補償 用地取得に伴う物件補償など	3	4
	予定 (目標)	1 式	1 件			
	令和元年度 実績	1 式	1 件			
	平成30年度 実績	0 式	0 件			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市道光ヶ丘久田線の用地測量や物件補償を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備箇所 大和市上和田地内 ・ 用地測量 165㎡ ・ 物件補償 1件 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 1,103千円 ・ 補償・補填及び賠償金 2,527千円 ・ その他 910千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決算額の増加は、県道と交差する市道光ヶ丘久田線の道路改良に伴う用地測量等に着手したことによるものです。 ・ 神奈川県と協調し事業を進める必要があります。 					

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 04	交通安全施設費	
事業名	02 福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）					担当課	道路安全対策課
目的	市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	197,157
						令和元年度 予算現額	155,531
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省の補助金制度を活用して、用地買収、歩道の拡幅整備を行います。 					令和元年度 決算額	121,891
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	14,846
						県支出金	12,481
						地方債	88,300
						その他	0
						令和02年度 予算額	250,283
活動内容							
指標	1	用地取得面積	2	整備延長	3	4	
		取得した道路用地の面積		整備を行った延長			
	予定 (目標)	85 m ²	244 m				
	令和元年度 実績	0 m ²	168 m				
	平成30年度 実績	557 m ²	0 m				
具体的 内容	<p>上草柳地区の歩道整備工事を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 工事延長 168m 【0m】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 113,708千円 その他 8,183千円 					【 】内は前年度数値	
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 任意協議での用地取得は平成30年度で終了しており、事業費が減少しました。 未取得用地については用地協議を継続し、土地収用法による法的手続きも検討します。用地取得後、歩道未整備箇所の工事を行う予定です。 						

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 04	交通安全施設費
事業名	03 交通安全施設整備事業				担当課	道路安全対策課
目的	交通の円滑化と安全性の向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					55,921	
手段手法	・交差点の改良、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装等の整備を行います。				令和元年度 予算現額	
					65,868	
					令和元年度 決算額	
					65,553	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	899
					県支出金	0
					地方債	6,000
その他	0					
一般財源	58,654					
令和02年度 予算額						
108,807						
活動内容						
指標	1	交通安全施設整備箇所	2		3	4
	カーブミラー・道路照明灯等交通安全施設の整備を行った箇所					
	予定(目標)	100箇所				
	令和元年度実績	75箇所				
平成30年度実績	66箇所					
具体的内容	<p>交通安全施設整備を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩道改良等 13箇所 【9箇所】 ・カーブミラー設置 21箇所 【19箇所】 ・道路照明灯設置 6箇所 【5箇所】 ・カラー舗装 35箇所 【33箇所】 <p>(カラー舗装面積 2,410㎡ 【1,926㎡】)</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 65,553千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・決算額の増加は、カラー舗装面積等の増大によるものです。 ・カーブミラーの設置や歩道の改良などを行うことで、道路の安全性が向上しました。 ・市民等からの交通安全要望に対し、速やかに対応できるよう努めています。 					

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 04	交通安全施設費
事業名	04 歩道セーフティーアップ事業				担当課	道路安全対策課
目的	狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	8,402
					令和元年度 予算現額	17,831
手段手法	・横断防止柵、カラー舗装、歩道改良等の整備を行います。				令和元年度 決算額	17,811
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	16,000
					その他	0
					令和02年度 予算額	20,933
活動内容						
指標	1	歩道改良延長	2		3	
	マウントアップの歩道を段差の少ない歩道に改良等をする延長					
	予定 (目標)	178 m				
	令和元年度実績	178 m				
	平成30年度実績	130 m				
具体的内容	<p>歩道の改良を実施しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 歩道セーフティーアップ工事 <ul style="list-style-type: none"> 整備延長 177.9m【130.0m】 道路幅員 7.0m【8.9~11.4m】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 17,811千円 					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・決算額の増加は、整備延長の増大によるものです。 ・歩道改良を実施することで、歩行者の安全性、利便性が向上しました。 ・今後、適切な手法・手段を検討し、重要度の高い路線より順次進めていきます。 					

決算書ページ 161	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費	
事業名	04 鉄道輸送円滑化促進事業				担当課	街づくり総務課	
目的	鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)		
					22		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業者及び国に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、駅施設の改善や運行に関する要望活動を行います。 ホームドア等の設置を促進するため、鉄道事業者に対して補助を行います。 				令和元年度 予算現額		
					35,274		
					令和元年度 決算額		
					35,274		
					令和元年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
地方債	0						
その他	0						
一般財源	35,274						
令和02年度 予算額							
22,274							
活動内容							
指標	1	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数	2	県鉄道輸送力増強促進会議(部会)	3	ホームドア等設置に係る補助金交付決定回数	4
		県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数		各部会(小田急・東急・相鉄)を通じた要望回数		ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づく交付決定	
	予定(目標)	6回	3回	1回			
	令和元年度実績	3回	3回	1回			
平成30年度実績	5回	3回	0回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業者に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて要望活動を行いました。 東急田園都市線中央林間駅ホームドア整備費に対する補助を行いました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ホームドア等設置事業補助金 35,250千円 その他 24千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月に大和市ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱を定め、東急中央林間駅へのホームドア等設置事業に対し補助金を交付したため事業費が増加しました。 今後も市民の安全を守るため鉄道事業者と調整を図りつつ、ホームドア等の設置を促進していく必要があります。 						

決算書ページ 161	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費
事業名	05 コミュニティバス運行事業				担当課	街づくり総務課
目的	生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					263,329	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス「のろっと」を市内2地域で、「やまとんGO」を市内4地域で運行します。 				令和元年度 予算現額	
					343,367	
					令和元年度 決算額	
					317,472	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	8,269
					地方債	0
その他	2,100					
一般財源	307,103					
令和02年度 予算額						
339,127						
活動内容						
指標	1	コミュニティバス運行本数	2	コミュニティバス利用者数	3	4
	6路線の年間運行本(便)数		6路線の年間利用者(旅客)数			
	予定(目標)	73,851 本	720,000 人			
	令和元年度実績	73,845 本	704,562 人			
平成30年度実績	73,851 本	717,851 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>コミュニティバスを運行しました。</p> <p><運行概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス「のろっと」 運行本数 : 北部16本、南部11本(35人乗り車両) 利用者数 : 366,194人【388,292人】 ・コミュニティバス「やまとんGO」 運行地域 : 中央林間西側、相模大塚、深見、桜ヶ丘 運行本数 : 各地域44本(14人乗り車両) 利用者数 : 338,368人【329,559人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行委託 315,840千円 ・その他 1,632千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「のろっと」への交通系ICカード導入及び「やまとんGO」のルート延伸に伴い、事業費が増加しました。 ・のろっとの利用者数が前年度から約6%減少していますが、年度末の新型コロナウイルス感染防止に伴う、外出自粛などの影響と考えられます。 ・利用状況を分析し、更なる利便性の向上と運行の効率化を図る必要があります。 					

決算書ページ 161	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費		
事業名	07 地域公共交通施策事業					担当課	街づくり総務課	
目的	「誰もが使いやすい移動サービス」及び「誰もが徒歩と自転車で安全に移動できる環境」を実現します。 「誰もが取り組める移動手段転換」を推進します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	28,576	
						令和元年度 予算現額	48,640	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市総合交通施策に沿った施策展開に向けて関係団体等との連携を図るため協議等を行います。 住民組織による移動手段創出の取り組みに対して支援を行うとともに、バス運行を業務委託します。(西鶴間・上草柳地域) 市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用し、65歳以上の市民の移動を支援します。 					令和元年度 決算額	41,714	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額	63,564							
活動内容								
指標	1	協働事業に係る会議回数	2	大和市地域公共交通協議会	3	のりあい利用者数	4	高齢者おでかけ支援事業利用者数
		事務局会議12回、役員会6回開催見込み		関係機関との会議回数(H29より分科会、書面協議を含む)		のりあいを利用した人数(前年実績を目標値に設定)		南林間・西鶴間地域の利用者数(前年実績を目標値に設定)
	予定(目標)	31回	2回	19,388人	209人			
	令和元年度実績	14回	7回	26,849人	185人			
	平成30年度実績	30回	3回	19,388人	209人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域乗合交通創出支援事業実施にかかる支援(協働事業負担金)及び「のりあい」運行業務委託 高齢者お出かけ支援事業実施にかかる送迎用自動車搭乗中傷害保険 コミュニティバスのバス停環境整備 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 「のりあい」協働事業負担金 800千円 「のりあい」運行委託 40,291千円 送迎用自動車搭乗中傷害保険 188千円 バス停環境整備(ベンチ設置) 405千円 その他 30千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 「のりあい」の運行業務委託は、平成30年10月に開始されたもので、令和元年度は年間を通じて業務委託したことにより、事業費が平成30年度に比べ増加しました。 西鶴間・上草柳地域における住民主体の移動手段創出の取り組み(のりあい)については、バス事業者への業務委託による事業実施へ移行したことから、今後の協働事業の地域と市の役割分担について継続的に協議していく必要があります。 							

決算書ページ 161	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費
事業名	08 中央林間駅周辺まちづくり事業				担当課	街づくり総務課
目的	中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					1,611,847	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 駅を中心とした都市機能誘導区域や、誘導すべき都市機能などを立地適正化計画で定め、鉄道事業者との連携のもと、社会資本整備総合交付金などの国庫補助金を活用しながら中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。 				令和元年度 予算現額	
					126,673	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 駅を中心とした都市機能誘導区域や、誘導すべき都市機能などを立地適正化計画で定め、鉄道事業者との連携のもと、社会資本整備総合交付金などの国庫補助金を活用しながら中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。 				令和元年度 決算額	
					72,999	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	22,400
					その他	0
一般財源	50,599					
				令和02年度 予算額		
				482,424		
活動内容						
指標	1	1 庁内検討会議の開催回数	2	2 鉄道事業者との協議・調整回数	3	4
		庁内関係各課との事前打合せや調整を踏まえた協議の場合		拠点施設整備や駅施設改修等に伴う協議・調整の場合		
	予定(目標)	20 回	20 回			
	令和元年度実績	11 回	15 回			
	平成30年度実績	22 回	14 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>中央林間地区街づくりビジョンに基づき、中央林間駅周辺のまちづくりを進めました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 小田急中央林間駅改善 小田急中央林間駅改善事業補助金 中央林間駅周辺 東林間7号踏切拡幅整備 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 小田急中央林間駅改善事業補助金 48,000千円 東林間7号踏切拡幅整備委託 24,975千円 その他 24千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度で北部文化・スポーツ・子育てセンターの建設工事が完了したため事業費が減少しました。 今後も中央林間地区街づくりビジョンの実現に向けて、鉄道事業者をはじめとする関係主体と意見交換しながら、連携を深めていく必要があります。 					

決算書ページ 161	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費
事業名	10 空家等対策事業				担当課	建築指導課
目的	空家等の適正管理を促進することにより、防災、衛生、景観面等に与える影響の未然防止や抑制に努め、生活環境の保全を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					0	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促す通知の送付とチラシ等の配布により啓発を行い、空家等の発生を抑制します。 空家等対策推進のため、空家等対策計画の策定及び管理とともに、協議会の設置及び運営に取り組みます。 空き家発生を抑制するため所得税等の特例措置適用に要する被相続人居住用家屋等確認書の交付を行います。 				令和元年度 予算現額	
					9,225	
					令和元年度 決算額	
					6,626	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	3,150
					県支出金	1,124
地方債	0					
その他	0					
一般財源	2,352					
令和02年度 予算額						
415						
活動内容						
指標	1 空家に関する庁内会議の開催	2 空家に関する国・県等の会議へ出席	3 空家台帳管理件数	4 被相続人居住用家屋等確認書処理件数		
	庁内関係部署との連携を図るため会議を開催します。	目標値は前年度までの平均値を設定	目標値は前年度増加分と同数の増加として設定 (30年度変更)	目標値は前年度実績値と同数に設定		
	予定(目標)	2 回	7 回	176 件	21 件	
	令和元年度実績	1 回	6 回	116 件	27 件	
平成30年度実績	2 回	7 回	146 件	21 件		
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>生活環境に影響を及ぼしている空家等の所有者へ適正管理を促すとともに、被相続人居住用家屋等確認書交付等により空家等の発生を抑制しながら、空家等対策計画の策定に向け空家等実態調査を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 空家等相談件数 46件【40件】 空家等適正管理依頼書送付 59件【38件】 空家等解消数 76件【10件】 被相続人居住用家屋等確認書交付 27件【21件】 空家等実態調査 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 空家等実態調査業務委託 6,524千円 空家等対策啓発チラシ作成委託 74千円 司法書士等謝礼、その他 28千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 建築指導課に建築安全係を新設し、空家等対策計画の策定に向けた総合的な対策がとれる体制を整え、新規事業として立ち上げました。 引き続き生活環境に影響を及ぼしている空き家の所有者への適正管理を促しながら管理不全の空家を解消するとともに、空家等実態調査の結果を分析・考察し、空家等の適正管理促進や発生抑制に活かすとともに、協議会の設置、関係団体との連携、空家等対策計画の策定、特定空家等への対策など、今後の空家等対策の方向性や具体策を検討していく必要があります。 					

決算書ページ 161	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費	
事業名	11 都市計画決定事務					担当課	街づくり計画課
目的	総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を法定都市計画に定めます。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	2,778
						令和元年度 予算現額	3,065
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な市街地の形成を図るために、線引き・用途地域などの「区域区分・地域地区」や、道路・公園などの「都市施設」、土地区画整理事業・市街地再開発事業などの「市街地開発事業」について見直す必要があるものに関して、都市計画の手続きを行います。 					令和元年度 決算額	2,591
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
令和02年度 予算額	23,480						
活動内容							
指標	1	法手続きの回数	2		3		4
	都市計画審議会を開催した回数						
	予定(目標)	5 回					
	令和元年度実績	4 回					
	平成30年度実績	4 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産緑地地区の都市計画の変更の手続きを行いました。 令和4年度以降に申出基準日を迎える生産緑地地区について、特定生産緑地の指定に向けた事務を行いました。 <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 生産緑地地区の都市計画の変更 1回【2回】 都市計画審議会を開催した回数 4回【4回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会報酬 409千円 非常勤職員賃金 994千円 用途地域界線形指導図作成委託費 821千円 旅費、需用費、その他 367千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 市で定める都市計画について、都市計画案の段階から、説明会や市HP等を通して分かりやすく周知することや、計画内容を正確に情報提供することが求められます。 地震火災による延焼被害を最小限とするため、不燃化対策に関する都市計画の検討を進める必要があります。 特定生産緑地の指定に向けた事務を、滞りなく進める必要があります。 						

決算書ページ 161	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費		
事業名	13 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）					担当課	街づくり推進課	
目的	内山地区の市街化調整区域について、市街化区域編入を目指し、計画的かつ段階的な市街地整備の誘導を図ります。					平成30年度 決算額	(以下単位:千円) 166	
						令和元年度 予算現額	6,785	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 土地所有者等の意向や現在の土地利用の状況等を踏まえ、地元の誘導方策を検討し、実施します。 勉強会等の啓発活動を行うことにより、街づくりに対する地元の意識が高まるよう働きかけます。 					令和元年度 決算額	6,178	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	6,178	
令和02年度 予算額	13,278							
活動内容								
指標	1	勉強会等の開催回数	2	地元の会合への市職員出席回数	3		4	
		地元の権利者を対象とする街づくりの勉強会等の開催回数		地元の街づくり組織の総会や幹事会等への市職員出席回数				
	予定(目標)	2 回		11 回				
	令和元年度実績	0 回		13 回				
	平成30年度実績	0 回		10 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>内山地区の市街化区域編入に向けた関係機関との協議や業務委託による事業手法の検討を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 業務委託等による県都市計画課や県警との協議に必要な資料の作成及び事業手法の検討 県都市計画課との協議（令和2年3月3日） <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 業務委託料 6,012千円 旅費その他 166千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 県警など関係機関との協議に必要な資料作成及び事業手法の検討のために業務委託を行ったことにより、事業費が平成30年度に比べ増加しました。 神奈川県や県警など関係機関との協議を進めながら、反対及び未回答の権利者に対して、丁寧な説明を重ねることによって、賛同率8割を目標に合意形成を図る必要があります。 							

決算書ページ 161	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費
事業名	14 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）				担当課	街づくり推進課
目的	中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点として、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的な街づくりを誘導します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					14	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 土地所有者等の意向を踏まえ、市街地整備の誘導方を検討し、実施します。 勉強会等の啓発活動を行うことにより、街づくりに対する地元の意識が高まるよう働きかけます。 				令和元年度 予算現額	
					7,373	
					令和元年度 決算額	
					6,736	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	6,736					
令和02年度 予算額						
36						
活動内容						
指標	1 勉強会等の開催回数	2 打ち合わせ回数	3 地元の会合への市職員出席回数	4		
	地元の権利者を対象とする街づくりの勉強会等の開催回数		関係機関との打ち合わせ回数		地元の街づくり組織の総会や役員会等への市職員出席回数	
	予定(目標)	2 回	5 回	5 回		
	令和元年度実績	1 回	1 回	1 回		
平成30年度実績	0 回	3 回	2 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>中央森林東側地区の市街化区域編入に向けた関係機関との協議や地元地権者への勉強会を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 地元権利者に対する固定資産税等の税金及び生産緑地制度に関する勉強会の開催（令和元年10月26日） 業務委託等による県都市計画課や県警との協議に必要な資料の作成 県都市計画課との協議（令和2年3月3日） <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 業務委託料 6,726千円 旅費その他 10千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 県警など関係機関との協議に必要な資料作成の業務委託を行ったことにより、事業費が平成30年度に比べ増加しました。 神奈川県との協議において、地区計画制度を活用した市街化区域編入に対する課題の整理を行うことができました。 神奈川県や県警など関係機関との協議をさらに進め、その進捗に合わせて市の地区計画（案）を作成し、地元の合意形成を図る必要があります。 					

決算書ページ 163	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 04	公園管理費	
事業名	08 ゆとりの森管理運営事業					担当課	みどり公園課
目的	ゆとりの森をスポーツとレクリエーションの場として、安全で快適に利用できるよう管理運営します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	54,268
						令和元年度 予算現額	57,997
手段手法	・指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行います。					令和元年度 決算額	57,997
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
令和02年度 予算額	60,748						
活動内容							
指標	1 管理日数	2	3	4			
	ゆとりの森の管理日数						
	予定 (目標)	366 日					
	令和元年度実績	366 日					
平成30年度実績	365 日						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の運営に関する事 366日 【365日】 ・維持管理に関する事 366日 【365日】 ・自主事業に関する事 47件 【51件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 57,997千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を適正に管理することにより、市民が安心して利用できる環境を維持することができました。 ・芝生の園地が多いので、適切な管理を行う必要があります。 						

決算書ページ 163	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 04	公園管理費
事業名	10 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業				担当課	スポーツ課
目的	野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					53,325	
手段手法	・野球場施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。				令和元年度 予算現額	
					56,344	
					令和元年度 決算額	
					55,979	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	55,979					
令和02年度 予算額						
57,042						
活動内容						
指標	1	利用者数	2	利用可能日数	3	4
	3施設年間利用総人数		利用可能日数(大和スタジアム)			
	予定(目標)	112,000 人	309 日			
	令和元年度実績	107,061 人	311 日			
平成30年度実績	111,791 人	308 日				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数(3施設合計) 1,437件【 1,463件】 ・利用人数(3施設合計) 107,061人【111,791人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料(大和スタジアム、つきみ野野球場、宮久保野球場) 53,475千円 ・備品購入(スポーツトラクタ・コートローラー) 2,177千円 ・野球場定期点検委託 327千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を良好なスポーツ施設として市民に提供するため、適切な時期に適切な維持補修や改修等を継続していく必要があります。 					

決算書ページ 163	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 04	公園管理費	
事業名	12 ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業					担当課	スポーツ課
目的	ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	37,616
						令和元年度 予算現額	37,964
手段手法	・施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。					令和元年度 決算額	37,962
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
令和02年度 予算額	32,562						
活動内容							
指標	1	利用可能日数	2	利用者数	3	4	
		施設の利用可能日数		施設の利用者数			
	予定(目標)	355 日	125,000 人				
	令和元年度実績	352 日	128,651 人				
平成30年度実績	354 日	118,821 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>ゆとりの森スポーツ施設の管理運営を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数 24,910件【23,034件】 ・利用人数 128,651人【118,821人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料 37,954千円 ・その他 8千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・JFAロングパイル人工芝ピッチ公認更新の実施等をすすめます。 ・今後さらに施設利用者の増加や、利用者からのニーズの増加が見込まれることから、指定管理者と連携し、より快適にスポーツが行えるよう、施設の管理運営を行っていく必要があります。 						

決算書ページ 165	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 05	公園建設費	
事業名	02 既設公園等大規模改修事業				担当課	みどり公園課	
目的	利用者の安全を確保し、利便性を向上させる改修工事を行います。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)		
					145,555		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 公園内の老朽化及び破損した遊具、設備等を撤去・新設します。 利用者の要望等により、既設公園内に新たな遊具、設備などを設置します。なお、軽微な補修については、維持管理事業において対応しています。 				令和元年度 予算現額		
					190,871		
					令和元年度 決算額		
					176,221		
					令和元年度 財源内訳		
					国庫支出金	10,000	
					県支出金	5,295	
					地方債	124,100	
その他	0						
令和02年度 予算額							
171,348							
活動内容							
指標	1	改修又は新設した施設数 1年間に改修・新設した施設数	2	改修又は新設した遊具等の数 1年間に改修・新設した遊具等の数	3	公園施設長寿命化計画に伴い改築した遊具の数 1年間に改築した遊具の数	4
	予定(目標)	28箇所	13箇所	3	基		
	令和元年度実績	36箇所	19箇所	3	基		
	平成30年度実績	24箇所	6箇所	3	基		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>公園施設長寿命化改修工事については「大和市公園施設長寿命化計画」に基づき老朽化した遊具等の改修工事を計画的に実施しました。 既設公園等施設改修・設置工事では破損及び老朽化激しい遊具または、老朽化が進み危険なため既に撤去した遊具など、緊急性の高い施設の改修工事を行いました。</p> <p><事業内容、決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化改築工事 28,767千円 防球ネット設置工事 63,274千円 長寿命化計画補修工事 1,509千円 既設公園施設改修設置工事 7,008千円 やまと公園大規模改修実施設計業務委託 16,460千円 その他事業費 59,203千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税に係る事業費が加わり平成30年度に比べ増加しました。 子どもたちがボール遊びもできる環境を整備するため、防球ネット設置工事を充実させました。 整備後20年以上が経過した都市公園が8割を占め、施設の損傷や老朽化が進んでいることから、今後も公園施設の長寿命化計画に基づき計画的な遊具等の修繕更新を行い利用者が安全で快適に利用できる環境を整えていきます。 						

決算書ページ 165	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 05	公園建設費
事業名	03 大規模緑地整備事業				担当課	みどり公園課
目的	市内に残る貴重な資産である大規模緑地を、将来にわたって保全していくための整備を進めます。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					168	
手段手法	・用地買収、賃貸借契約、市民緑地、借地公園等の手段を効果的に組み合わせて、緑地を確保していきます。				令和元年度 予算現額	
					3,571	
					令和元年度 決算額	
					1,158	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	1,158					
令和02年度 予算額						
2,152						
活動内容						
指標	1	大規模緑地内の市所有緑地等面積	2		3	
	将来にわたって永続的に保全が可能な形態になった緑地の面積					
	予定(目標)	26.2 h a				
	令和元年度実績	26.2 h a				
平成30年度実績	26.2 h a					
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>大規模緑地保全のため用地買収事務を行いました。</p> <p><事業内容></p> <p>・泉の森の上草柳字篠山1817-1 195.54m²【0m²】</p> <p><決算額の内訳></p> <p>・不動産鑑定料 319千円</p> <p>・用地測量 832千円</p> <p>・その他 7千円</p>					
評価課題	<p>・泉の森の特別緑地保全地区内の用地を取得することで、貴重な自然環境の保全に繋がりました。</p> <p>・今後も土地所有者との用地取得交渉を進めるとともに、県との協議連携を図っていく必要があります。</p>					

決算書ページ 165	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 05	公園建設費
事業名	04 街区公園等整備事業				担当課	みどり公園課
目的	周辺住民に憩いや遊びの場を提供します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	497
					令和元年度 予算現額	31,050
手段手法	・新たに公園用地として確保した市有地や借用地を、法令に基づき、街区公園や緑の広場として整備します。				令和元年度 決算額	28,227
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	14,446
					県支出金	0
					地方債	10,500
					その他	0
					令和02年度 予算額	137,766
活動内容						
指標	1	公園整備面積	2	公園整備進捗率	3	4
		公園整備面積 (年間)		進捗率 (年間の整備公園数÷計画整備公園数×100)		
	予定 (目標)	0.17 ha		100 %		
	令和元年度実績	0 ha		100 %		
	平成30年度実績	0.52 ha		100 %		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>令和元年度から2年度の継続事業として、上草柳最終処分場跡地において(仮称)ふれあいの森草柳第2広場の整備工事に着手しました。</p> <p><事業内容></p> <p>・整備面積 0.98 ha</p> <p><決算額の内訳></p> <p>・(仮称)ふれあいの森草柳第2広場整備工事 26,700千円</p> <p>・その他 1,527千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から令和2年度で上草柳の最終処分場跡地の公園整備に着手したため、平成30年度に比べ事業費が増加となりました。 令和2年12月の完成を目指し、工事を進めていく必要があります。 					

決算書ページ 165	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 06	引地川公園関連事業費
事業名	01 ゆとりの森整備事業				担当課	みどり公園課
目的	ゆとりの森の広々とした空間を活かし、市民にスポーツとレクリエーションの場を提供します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					170,270	
手段手法	・基本計画、実施計画に基づきスポーツ施設、レクリエーション施設を整備します。				令和元年度 予算現額	
					38,390	
					令和元年度 決算額	
					36,547	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	7,184
					地方債	14,600
その他	0					
令和02年度 予算額	25,970					
活動内容						
指標	1 整備面積	2 整備進捗率	3	4		
	ゆとりの森整備完了面積 (年間)		累計整備進捗率 (整備済み面積 ÷ 計画面積 × 100)			
	予定 (目標)	0 ha	91 %			
	令和元年度実績	0 ha	91 %			
平成30年度実績	0.6 ha	88 %				
具体的内容	<p>令和元年度は、四阿整備工事等を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・避雷針付四阿整備 1基 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゆとりの森整備工事費 26,579千円 ・委託費 9,807千円 ・その他 161千円 				【 】内は前年度数値	
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・南側第2駐車場の整備が平成30年度で終了し、整備工事量が減少したため、前年度決算額に対し、減額となりました。 ・避雷針付四阿を整備したことにより、公園利用者の安全性や利便性が向上しました。 					

決算書ページ	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
167									
事業名	07 消防職員研修事業							担当課	消防総務課
目的	消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図ります。							平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
								10,253	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得研修や消防学校、消防大学校等の教育機関に派遣するとともに、消防本部においても職員の知識、技術の習得のため自主研修を実施します。 							令和元年度 予算現額	
								10,981	
								令和元年度 決算額	
								10,303	
								令和元年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	10,303								
令和02年度 予算額									
10,159									
活動内容									
指標	1	研修への派遣人数	2	資格取得派遣	3		4		
		消防大学校等の教育機関への派遣		各種資格取得のための派遣					
	予定(目標)	33 人	61 人						
	令和元年度実績	34 人	56 人						
	平成30年度実績	51 人	51 人						
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	<p>専門的知識・技術の習得と資格取得等のために関係機関へ職員を派遣しました。</p> <p><事業内容></p> <p>派遣研修(専門的知識・技術)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防学校 12科目 31人【15科目 45人】 消防大学校 3科目 3人【6科目 6人】 <p>資格取得等(資格・特別教育の受講)</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急救命士資格 2人【2人】 大型自動車免許 4人【2人】 その他資格取得 13科目 50人【11科目 47人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 職員研修旅費等 2,547千円 各種教育機関養成研修負担金等 7,010千円 その他 746千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 多くの研修等へ派遣を行うことにより、専門的で質の高い知識、技術の修得ができています。 効率よく人材育成を行うために、研修修了者が講師となり受講内容を所属職員へフィードバックする自主研修を実施する体制づくりが必要です。 								

決算書ページ 169	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費		
事業名	17 住宅防火対策事業					担当課	予防課	
目的	火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策を推進します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	594	
						令和元年度 予算現額	517	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 春と秋の全国火災予防運動に併せ、高齢者見守り（緊急通報）システム利用者宅を訪問、年間を通して大和市社会福祉協議会ふれあい訪問事業対象者宅に訪問し火気の使用状況等の診断を行い、防火意識及び防火対策の必要性を周知します。 住宅火災における逃げ遅れによる死者の発生を防止するため、各種広報媒体の活用及びイベント会場等におけるPR活動を行うほか、広報効果の高い場所に横断幕等を掲示し、住宅用火災警報器の適正な維持管理と、未設置世帯への設置促進を図ります。 					令和元年度 決算額	515	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額	480							
活動内容								
指標	1	住宅防火訪問診断数	2	住宅用火災警報器広報	3	住宅防火対策に係る講話	4	住宅防火モデル地区における火災予防啓発活動
		住宅防火訪問診断の実施件数		住宅用火災警報器普及啓発に係る広報実施回数		住宅防火対策に係る講話等の実施回数		住宅防火モデル地区火災予防啓発チラシ配布件数
	予定(目標)	176 件	5 回	3 回	3,039 件			
	令和元年度実績	122 件	8 回	4 回	3,042 件			
平成30年度実績	176 件	5 回	3 回	4,510 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策を推進しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者見守り（緊急通報）システム利用者宅等に住宅防火訪問診断を実施し、火気の使用状況等を確認するとともに居住者への説明を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 一戸建て住宅 76世帯【115世帯】 共同住宅 46世帯【61世帯】 住宅用火災警報器の適正な維持管理と、未設置世帯への設置促進及び設置支援を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 設置支援の実施世帯数 6世帯【2世帯】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品 491千円 印刷製本 24千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 住宅防火訪問診断の実施については、対象者等の理解を得ながら事業を進めていく必要があります。 住宅用火災警報器が義務設置になってから新築住宅が14年、既存住宅で9年が経過し、本体の交換や電池交換が必要となる機器があることから、適正な維持管理について広く周知する必要があります。 							

決算書ページ 169	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費		
事業名	27 応急手当普及啓発事業					担当課	救急救命課	
目的	救命率の向上を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	5,830	
						令和元年度 予算現額	4,455	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催します。 ・事業所などに設置されているAED（自動体外式除細動器）を、緊急時に提供していただけるよう「やまとAED救急ステーション」として認定します。 ・毎月第一土曜日に実施している「AEDの日」とともに、シリウス4階の健康テラスで、応急手当が学べる「救急ミニ講座」を開催し、更なるAEDの普及啓発に努めます。 					令和元年度 決算額	3,801	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	122	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額	4,782							
活動内容								
指標	1	普通救命講習会参加数	2	上級救命講習会参加数	3	応急手当講習会参加数	4	応急手当普及員講習会参加数
		国が定めた3時間の救命講習		国が定めた8時間の救命講習		3時間に満たない救命講習		国が定めた応急手当普及員を養成する24時間の講習
	予定(目標)	3,120 人	720 人	4,100 人	60 人			
	令和元年度実績	3,369 人	447 人	4,107 人	66 人			
平成30年度実績	3,035 人	455 人	6,295 人	33 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市内在住・在勤・在学の中学生以上を対象に、各種救命講習会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会 152回【136回】 ・上級救命講習会 23回【25回】 ・応急手当講習会 114回【150回】 ・応急手当普及員講習会 7回【2回】 <p>市内中学校及び小学校の授業内で、救命講習会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校 9校【9校】 ・小学校 11校【12校】 <p>やまとAED救急ステーション 8事業所【5事業所】</p> <p><決算の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講習会消耗品 2,440千円 ・備品及びその他 1,361千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当の知識を必要としているものの、国が定める3時間以上の普通救命講習に参加できない市民に対しては、市民ニーズに合わせた講習会を開催していく必要があります。 ・小、中学校での救命講習の実施に向け、校長会での説明等により、全校実施を目指します。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年3月から各種救命講習会を一時中止しており、今後は受講者への感染予防の観点から、開催人員や講習回数及び実施方法について、見直しが必要となります。 							

決算書ページ 169	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費
事業名	28 メディカルコントロール推進事業				担当課	救急救命課
目的	救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					6,663	
					令和元年度 予算現額	
					9,146	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な教育研修・訓練に救急救命士を含む救急隊員を派遣します。 神奈川県メディカルコントロール協議会指導救命士制度運用要綱に基づき、指導救命士の認定を行います。 県北・県央地区メディカルコントロール協議会で定める実施基準に基づき、救急救命士を含む救急隊員の研修に伴うポイントを適切に管理します。 				令和元年度 決算額	
					8,076	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
令和02年度 予算額	5,783					
活動内容						
指標	1	救急救命士就業前、生涯研修実施割合	2	気管挿管認定救急救命士資格取得割合	3	教育研修回数
		救急救命士として現場活動するための研修		救急救命士の気管挿管認定資格の割合		消防本部主催回数
	予定(目標)	100 %	97 %	2 回		
	令和元年度実績	100 %	97 %	2 回		
	平成30年度実績	100 %	97 %	2 回		
具体的内容	<p>救急救命士の各種研修を実施しました。</p> <p><研修実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 就業前研修 7人【3人】 生涯研修 25人【21人】 <p><新資格研修></p> <ul style="list-style-type: none"> 気管挿管認定救命士 3人【2人】 認定資格者合計 39人【36人】 ビデオ喉頭鏡認定救命士 4人【5人】 認定資格者合計 32人【28人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 研修負担金 3,269千円 県北・県央地区メディカルコントロール協議会負担金 1,095千円 その他 3,712千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の認定資格取得研修に派遣する人数が増えたこととともない、事業費が平成30年度に比べ増加しました。 救急業務に携わる救急隊員の知識・技術の向上のためには、救急救命士を含む救急隊員が病院実習を受けられる体制を継続していく必要があります。 県北・県央地区メディカルコントロール協議会で定められた指導救命士の役割について、同協議会と連携してその役割を実施していくとともに、指導救命士を主体とした救急隊員への教育体制の充実を図ります。 					

決算書ページ 169	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費	
事業名	29 救護活動用機材整備事業					担当課	救急救命課
目的	心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	7,827
						令和元年度 予算現額	10,414
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市内の24時間営業のコンビニエンスストア、公共施設、郵便局及び大規模集合住宅等にAED（自動体外式除細動器）を設置し、維持管理します。 					令和元年度 決算額	8,526
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
令和02年度 予算額	8,153						
活動内容							
指標	1	AEDの定期点検 維持管理確認のための動作点検 (6ヶ月毎)	2		3		4
	予定 (目標)	250 回					
	令和元年度 実績	236 回					
	平成30年度 実績	241 回					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストア及び郵便局に設置しているAED（自動体外式除細動器）の定期的な点検を実施しました。 AEDの設置密度が低い地域の消防団詰所及び児童館にAEDを設置しました。 <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストア 6社104店舗 【6社104店舗】 消防団詰所 5箇所 【0箇所】 児童館 2箇所 【0箇所】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団詰所、児童館及びコンビニエンスストア等のAED使用料 7,613千円 備品購入費等 913千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 店舗にAED（自動体外式除細動器）が常設されていることが救命率の向上につながることから、開店、閉店又は移転の情報を早期に収集する必要があります。 設置したAEDについては、定期点検を含めた適切な維持管理を図っていく必要があります。 市民が24時間AEDを使用でき、心肺停止状態の傷病者に対し、早期に除細動が実施できる環境を継続して整備する必要があります。 						

決算書ページ 169	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費
事業名	34 救急活動事業				担当課	消防署管理課
目的	病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送することで、救命率の向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					7,882	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊を6隊配置し、傷病者に応急処置又は救命処置を行い、迅速に医療機関へ搬送します。 重度傷病者の収容時及び心肺機能停止状態の傷病者が発生した時などは、消防隊との連携により救急活動を行っています。 				令和元年度 予算現額	
					9,118	
					令和元年度 決算額	
					8,435	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	8,435					
令和02年度 予算額						
7,981						
活動内容						
指標	1	救急出動時の現場到着時間	2	救急車定期消毒回数	3	救急資機材点検日数
		指令から現場到着までの平均所要時間 (10進法)		救急車両内及び資機材定期消毒回数		救急資機材の日常点検日数
	予定 (目標)	5.73 分	84 回	366 日		
	令和元年度実績	5.89 分	84 回	366 日		
	平成30年度実績	5.73 分	84 回	365 日		
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p><実績の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 救急出動件数 <ul style="list-style-type: none"> 急病 7,544件【7,887件】 一般負傷 1,769件【1,821件】 交通事故 839件【881件】 その他 1,725件【1,812件】 救急搬送人員 <ul style="list-style-type: none"> 急病 7,089件【7,296件】 一般負傷 1,654件【1,667件】 交通事故 794件【822件】 その他 1,224件【1,296件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 救急隊管理消耗品 5,299千円 酸素容器検査等 780千円 その他 2,356千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 多数傷病者発生事案においての適切なトリアージが、医療機関への迅速な搬送につながります。 また、救急現場での救急救命士による医療行為拡大に伴い、消防隊と救急隊の連携が高度化しているため、隊員の知識・経験の向上を図る教育訓練を継続的に実施することが必要です。 					

決算書ページ 169	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費
事業名	36 地域防災訓練事業				担当課	消防署管理課
目的	地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					2,524	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の要請により訓練習熟度に合わせた初期消火訓練、負傷者救護訓練、心肺蘇生訓練、地震体験訓練等の地域防災訓練を指導します。 				令和元年度 予算現額	
					10,403	
					令和元年度 決算額	
					10,003	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	2,177
					地方債	4,900
その他	0					
一般財源	2,926					
令和02年度 予算額						
4,554						
活動内容						
指標	1 訓練実施数	2 訓練実施組織数	3 訓練参加者数	4		
	訓練申込件数	訓練参加延べ組織数	訓練参加延べ人数			
	予定(目標)	55 件	150 組織	5,500 人		
	令和元年度実績	34 件	83 組織	3,322 人		
平成30年度実績	46 件	140 組織	4,594 人			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 放水訓練 2,142人【2,555人】 心肺蘇生訓練 2,835人【3,950人】 震度体験訓練 1,429人【1,887人】 AED取扱訓練 2,870人【3,895人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 備品購入費 7,557千円 消耗品 1,935千円 保険料、その他 511千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> スタンドパイプ消火資機材の整備は、初期消火用資機材整備事業で整備していましたが、平成30年度で事業を終了したため、令和元年度からは地域防災訓練事業の中で整備等を継続することになりました。令和元年度は新たに15台のスタンドパイプ消火資機材を整備したため事業費が増加したものです。 災害時に必要とされる知識、技術が組み込まれた訓練企画が確立されています。 市民の防災意識を高め幅広い年齢層が防災訓練に参加するよう働きかけることが必要です。 					

決算書ページ 171	款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費
事業名	05 消防団活動用資機材整備事業				担当課	警防課
目的	消防団員の災害活動の充実、強化を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					9,005	
手段手法	・消防団が行う災害活動に対し、適切な資機材を選定し整備します。				令和元年度 予算現額	
					9,754	
					令和元年度 決算額	
					9,675	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	2,613
					地方債	0
その他	0					
一般財源	7,062					
令和02年度 予算額						
16,669						
活動内容						
指標	1	消火用資機材	2		3	
	消防用ホースを計画的に整備します。					
	予定(目標)	51 本				
	令和元年度実績	51 本				
平成30年度実績	51 本					
具体的内容	<p>消防団活動消耗品を整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防用ホース 51本 【51本】 ・ヘッドライト、ゴーグル 15個 【0個】 <p>消防団活動資機材を整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バルーン型投光器 12式 【0式】 ・角型組立水槽 1式 【1式】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団活動消耗品、その他 2,482千円 ・消防団員用資機材購入費 7,193千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・活動用の資機材は、使用年数の限られているものが多いため、更新整備を計画的に実施する必要があります。 ・特に発生が懸念されている大規模災害に対応するために、資機材の整備や強化が必要です。 					

決算書ページ 171	款 09	消防費	項 01	消防費	目 03	消防施設費
事業名	02 消防活動用資機材整備事業				担当課	警防課
目的	安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎょ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					40,515	
手段手法	・消防活動に必要な資機材及び装備品を計画的に整備します。				令和元年度 予算現額	
					18,598	
					令和元年度 決算額	
					18,357	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	470
					地方債	0
その他	0					
一般財源	17,887					
令和02年度 予算額						
17,921						
活動内容						
指標	1	空気呼吸器用ポンペ購入	2	消防用ホース購入	3	4
	呼吸器の交換用ポンペを整備します。		消火活動に欠かせない消防用ホースを整備します。			
	予定(目標)	13 本	128 本			
	令和元年度実績	13 本	128 本			
	平成30年度実績	13 本	40 本			
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>消防活動消耗品を整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救助ロープ 4箱 【4箱】 ・消防用ホース 128本 【40本】 <p>消防・救助・救急用資機材を整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空気呼吸器用ポンペ 13本 【13本】 ・全身化学防護服 8着 【0着】 ・大型除染シャワー 1式 【0式】 ・水難用隊員保護具 6式 【0式】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防活動消耗品 7,768千円 ・消防・救助・救急用資機材購入費 10,589千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は高度救助資機材を整備し、令和元年度は使用年数に合わせた更新整備を行ったため、決算額が減額しました。 ・活動用の資機材は、使用年数の限られているものが多く、資機材整備計画に基づき、更新整備します。 ・特に発生が懸念されている大規模災害又は特殊災害に対応するために、消防・救助・救急資機材の整備を行う必要があります。 					

決算書ページ 171	款 09	消防費	項 01	消防費	目 03	消防施設費
事業名	03 消防車両整備事業				担当課	警防課
目的	災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					15,307	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 複雑多様化する災害に対応するため、また車両の老朽化に伴う消防力の低下を防ぐため、消防車両等更新基本計画に基づき、各車両の更新・整備を行います。 				令和元年度 予算現額	
					116,540	
					令和元年度 決算額	
					105,902	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	22,730
					県支出金	14,725
					地方債	64,100
その他	0					
令和02年度 予算額	133,041					
活動内容						
指標	1 購入車両数	2	3	4		
	整備の必要のある車両数					
	予定(目標)	4 台				
	令和元年度実績	4 台				
平成30年度実績	2 台					
具体的内容	<p>消防車両を整備しました。 【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団車両(小型動力ポンプ付積載車) 1台 【 1台】 高規格救急自動車 1台 【 0台】 小型水槽付消防ポンプ自動車 1台 【 0台】 消防団資機材搬送車 1台 【 0台】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 投資的備品購入費 105,458千円 保険料、その他 444千円 					
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 更新対象車両の増加により、決算額が増加しました。 消防力の低下を防ぐため、消防車両等更新基本計画に基づき消防車両を適正かつ計画的に更新整備します。 				

決算書ページ 171	款 09	消防費	項 01	消防費	目 03	消防施設費
事業名	04 消防団車庫詰所整備事業				担当課	警防課
目的	地域における消防防災拠点施設としての機能を確保します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	9,625
					令和元年度 予算現額	77,528
手段手法	・老朽化した消防団車庫詰所の建替えを行います。				令和元年度 決算額	75,824
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	10,803
					地方債	38,000
					その他	0
					令和02年度 予算額	0
活動内容						
指標	1 消防団車庫詰所擁壁・建築設計	2 消防団車庫詰所・建築	3	4		
	第11分団2班車庫詰所	第11分団2班車庫詰所				
	予定(目標)	0 件	1 棟			
	令和元年度実績	0 件	1 棟			
	平成30年度実績	1 件	0 棟			
具体的内容	<p>消防団車庫詰所を整備しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 第11分団2班の車庫詰所建替え 鉄骨造2階建て 127.50㎡ 旧11分団2班の解体工事 鉄骨造2階建て 43.05㎡ <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 72,841千円 消耗品、その他 2,983千円 				【 】内は前年度数値	
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 消防団第11分団2班車庫詰所の建替えにより決算額が増加しました。 消防団車庫詰所は、地域の防災の拠点になり、平常時、非常時を問わず、それぞれの地域に密着していることから、車庫詰所が有効に活用できるよう補修、維持管理に努め、狭隘、老朽化した施設の建替えを計画的に実施します。 					

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育研究費
事業名	05 情報教育推進事業				担当課	教育研究所
目的	教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供し、ICT機器を活用した授業での指導力向上を図り、教職員が様々な教育の情報化の課題に対応できるようにします				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					9,337	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 教育の情報化有識者及び授業実践者を招き、ICT機器を活用した様々な授業実践に関する研修講座の開催や、調査研究を行います。 教育の情報化推進校研究委託は指導講師の提言を受け、学校をあげて2年間実践研究を行い、研究の成果を公開授業として発表します。 市立小中学校における情報モラル教育を支援します。 教育の情報化計画策定のため教育の情報化プロジェクト委員会、教育の情報化に関する情報交換の場としてネットワークリーダー会議を開催します。 				令和元年度 予算現額	
					5,352	
					令和元年度 決算額	
					5,075	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	5,075					
令和02年度 予算額						
6,231						
活動内容						
指標	1	研修講座開催数	2	調査研究部会開催数	3	教育の情報化プロジェクト委員会開催数
		教職員の資質・能力向上のための研修講座の開催数		教育の情報化についての調査研究部会の開催数		教育の情報化プロジェクト委員会の会議開催数
	予定(目標)	51 回	12 回	2 回	3 回	3 回
	令和元年度実績	43 回	10 回	4 回	3 回	3 回
平成30年度実績	61 回	12 回	2 回	3 回	3 回	
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<ul style="list-style-type: none"> 教育の情報化に関する調査研究と研修を行いました。 教育の情報化に関する実践研究の成果として授業公開及び研究紀要の発刊を行いました。 教育の情報化計画策定のため、大和市教育の情報化プロジェクト委員会を開催しました。 教育の情報化に関する情報支援の場として、ネットワークリーダー会議を開催しました。 市立全小中学校における情報モラル教育を支援しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 業務委託料(情報のモラル教育支援委託等) 4,910千円 その他 165千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後、GIGAスクール構想の実現に向けて、学校での効果的な活用方法の研修を行います。 小中学校への情報モラル教育支援として行う学校アンケートや研修の一部を削減したことにより、委託料が前年度と比較して減額となっています。 					

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	04 外国人児童生徒教育推進事業				担当課	指導室
目的	外国につながりを持つ児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					17,813	
					令和元年度 予算現額	
					20,177	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣します。 外国につながりを持つ児童生徒と保護者用に教育委員会や学校からの通知文書等を各言語に翻訳します。 「楽しい学校」改訂版を残部に応じて増刷します。 日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員、外国人児童生徒支援コーディネーターを配置します。 編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。(プレクラスの開設) プレスクールを実施します。 				令和元年度 決算額	
					17,775	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	17,775					
					令和02年度 予算額	
					21,786	
活動内容						
指標	1	日本語指導員の派遣回数	2	外国人児童生徒教育相談員派遣回数	3	通知文書の翻訳枚数
		外国人児童・生徒に対して日本語指導等を行った回数		外国人児童・生徒に対して教科指導等を行った回数		通知文書等を各言語等に翻訳した枚数
	予定(目標)	400 回	500 回	350 枚	100 セット	
	令和元年度実績	341 回	438 回	333 枚	50 セット	
	平成30年度実績	335 回	496 回	245 枚	47 セット	
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣しました。(日本語指導員:7名、外国籍児童生徒教育相談員:19名) 国際教室担当教員の指導力向上に資する研修会の充実及び国際教室未設置校に在籍する児童生徒への支援体制の充実を図りました。 日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員及び外国人児童生徒支援コーディネーターを配置し、支援・助言指導体制の充実を図りました。 編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導(プレクラス)を行いました。 国際化協会と協力しプレスクールを開催しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒教育相談員報酬・旅費 4,053千円 日本語指導員講師等謝礼 2,454千円 筆耕翻訳料・保険料 1,451千円 非常勤職員賃金・旅費 8,669千円 委託料(プレスクール)、その他 1,148千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 様々な国籍を有した、外国につながりのある児童生徒が多数存在し、在籍数は増加傾向にあります。また、入管法の改定により、今後も増加することが予想されます。 外国につながりのある児童生徒に対して、日本語を使う力の向上や学校生活を円滑に送るための支援が必要です。 言語習得状況に応じた個別の支援を実施するため、さらなる支援体制の充実が必要です。 					

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	06 英語教育推進事業				担当課	指導室
目的	外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					86,572	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国語活動を充実させるため、外国語の音声や基礎的な表現に慣れ親しむことを目的に、外国語を母語とする外国語活動指導助手を配置します。 ・中学校の英語指導を助けるため、外国人の英語指導助手が各中学校を巡回し、指導にあたります。 				令和元年度 予算現額	
					40,275	
					令和元年度 決算額	
					40,211	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	40,211					
令和02年度 予算額						
63,111						
活動内容						
指標	1	外国語活動指導助手派遣回数 対象：小学校	2	英語指導助手派遣回数 対象：中学校	3	小学校英語学習実施校数 小学校における英語学習活動の実施校数
	4					
	予定(目標)	1,575 回	630 回	19 校		
	令和元年度実績	1,600 回	564 回	19 校		
平成30年度実績	1,582 回	630 回	19 校			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の全中学校へ英語指導助手を派遣しました。 ・市内の全小学校へ外国語活動指導助手を派遣しました。 5、6年生：年間35時間 3、4年生：年間17時間 1、2年生：年間5時間 特別支援級：年間2時間程度 ・市内の全小学校において短時間学習を行いました。 1、2年生：実施 3、4年生：通常授業内に短時間学習の内容を加えて実施 ・中学校外国語教育、小学校外国語教育の充実に向けて、引き続き英語教育スーパーバイザーを設置します。 ・夏休みにイングリッシュ・デイを開催しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤特別職報酬、外国語活動指導助手賃金 39,824千円 ・その他 387千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育推進業務委託が平成30年度で終了したことにより、事業費が平成30年度に比べ減少しました。 ・小学校において、新学習指導要領全面実施に伴い、教科化された外国語科の授業がしっかりと行われるよう支援をしていく必要があります。 ・中学校において、令和3年度の新学習指導要領の全面実施に向けて、国の動向を注視しつつ、準備をしていく必要があります。 ・義務教育9年間を見据えた英語教育を推進するため、新学習指導要領の検討を継続しつつ、小・中学校が連携した英語教育の研究していくことが必要です。 					

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	07 就学相談事業				担当課	指導室
目的	教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					3,836	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育担当指導主事及び特別教育相談員が保護者からの相談を受けます。 ・教育的なニーズに対する適切な支援を進めるために情報収集に努めます。 ・関係機関と連携を図りながら、最も適正な教育のあり方と就学先について、処遇委員会の意見を踏まえ保護者に助言します。 				令和元年度 予算現額	
					3,865	
					令和元年度 決算額	
					3,828	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	3,828					
令和02年度 予算額						
8,556						
活動内容						
指標	1	相談件数	2	就学相談説明会	3	4
	教育上配慮を必要とする児童生徒の保護者からの相談件数		入学前から入学までに關する就学相談説明会の実施件数			
	予定(目標)	240 件	4 件			
	令和元年度実績	240 件	4 件			
平成30年度実績	230 件	4 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育担当指導主事と特別教育相談員が、保護者からの相談を受け、関係機関と連携を図りながら、処遇委員会等の意見も踏まえて、保護者に助言しました。 ・未就学の保護者に対して就学相談説明会を実施し、スムーズな就学に向けて情報提供を行いました。 ・教育的ニーズの高い児童の就学に向けて、学校の支援体制が整うように、基礎的環境整備の充実や医療的ケアの実施体制を整え、学校や保護者に助言しました。 <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学相談 240件 【230件】 ・就学相談説明会 4件 【4件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別教育相談員報酬(2人) 3,792千円 ・旅費 36千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・療育機関、幼稚園、保育園の訪問などを通じて、子どもの教育的ニーズを把握するとともに、学校案内や特別支援学校と連携し、丁寧に相談を行い、就学相談の充実を図りました。 ・支援を必要とする子が増加しており、保護者からの相談件数が著しく予定数を超え、すぐに対応しきれない状況です。 ・相談件数の増加、特別支援教育センターでのきめ細やかな就学相談の対応のため、相談員の増員が必要です。 					

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	08 ことばの教室運営事業				担当課	指導室
目的	ことばと聞こえの障がいを改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	2,451
					令和元年度 予算現額	376
手段手法	・市立小学校3校(草柳小・渋谷小・林間小)のことばの教室へ対象児童を通級させ、障がいを改善するための指導を行います。				令和元年度 決算額	370
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	370
令和02年度 予算額	346					
活動内容						
指標	1	ことばの教室在籍児童数	2	ことばの教室設置校	3	ことばの教室修了者
	対象: ことばの発達に心配のある児童		草柳小・渋谷小・林間小		初期の目的を達成した児童数	
	予定(目標)	230 人	3 校	65 人		
	令和元年度実績	161 人	3 校	39 人		
平成30年度実績	221 人	3 校	72 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在籍する小学校で通常の学習を続けながら、障がいの程度によりことばの教室に通級させ、障がいを改善するための指導を行いました。 ・個々のニーズに応じたきめ細やかな支援・指導の充実のため、指導に使用する備品を整備しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費 190千円 ・オーディオメーター一点検校正料 180千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な指導を行うため、教材等の購入や防音効果等に対する施設整備を継続する必要があります。 ・ことばの教室に通級する児童の教育的対応の多様化により、児童の的確な実態把握をはじめ、専門性の高い支援・指導の継続が必要です。 					

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費		
事業名	09 特別支援教育推進事業					担当課	指導室	
目的	教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	96,378	
						令和元年度 予算現額	103,760	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学校を対象に、必要に応じて特別支援教育ヘルパーを配置します。 市内の小中学校を対象に、特別支援教育スクールアシスタントを配置します。 大和市特別支援教育巡回相談チームを各学校の要請を受け派遣します。 医療的ケアの必要な児童・生徒が在籍する学校に看護師を派遣します。 特別支援教育における専門的な研修の充実を図ります。 					令和元年度 決算額	92,592	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	1,560	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額	123,287							
活動内容								
指標	1	特別支援教育ヘルパーの配置人数	2	特別支援教育スクールアシスタントの配置人数	3	特別支援教育巡回チームの派遣回数	4	特別支援学級新1年生に関する関係機関との連絡会
		大和市立小中学校に配置した人数		大和市立小中学校に配置した人数		支援を必要とする児童生徒に対するアドバイスを行います。		就学前所属施設の関係者と学校との情報の共有化を行います。
	予定(目標)	87 人	36 人	150 回	8 件			
	令和元年度実績	87 人	36 人	114 回	7 件			
	平成30年度実績	87 人	36 人	116 回	9 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育ヘルパー及び特別支援教育スクールアシスタントを配置し、支援を必要とする児童生徒の介助や学習支援等にあたりました。 特別支援教育巡回相談チームを派遣し保護者及び教職員の支援をしました。 医療的ケアの必要な児童・生徒に対応するために、3校に看護師を派遣しました。 特別支援教育センターにおいて、様々な相談業務や通級指導教室の整備運営を行いました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育ヘルパー、スクールアシスタント賃金 85,306千円 看護師派遣費用 4,683千円 巡回相談チーム講師謝礼 192千円 その他 2,411千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 法改正に伴い、教育的ニーズの高い支援を必要とする子どもが、小学校へ就学及び通常の学級に在籍し、支援を必要とする子どもの数が増加しています。 就学相談、移籍相談及び教育相談が増加の傾向にあります。 教職員に対する専門的知識やスキルの向上を目指した研修の充実が必要です。 医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師派遣の増員及び医療的ケア実施体制の整備の充実が求められます。 							

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	10 人権教育推進事業				担当課	指導室
目的	学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					259	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育に係る研修を実施します。 ・人権に関する各種研修会に参加します。 ・各学校の校内研修会等への支援をします。 ・人権教育啓発に関する情報資料提供を行います。 				令和元年度 予算現額	
					281	
					令和元年度 決算額	
					271	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	271					
令和02年度 予算額						
282						
活動内容						
指標	1	人権教育の研修会実施回数	2	校内研修会の支援件数	3	研修会参加回数
	各種研修会において人権教育に関する研修を実施します。		各校の校内研修会等への講師派遣、情報提供を実施します。		研修会等へ参加し、人権教育に対する理解を深めます。	
	予定(目標)	4 回	25 件	20 回		
	令和元年度実績	4 回	25 件	15 回		
平成30年度実績	3 回	27 件	20 回			
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員向けに、人権・同和教育に係る研修会を開催しました。 ・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加しました。 ・人権・同和問題に関する各種資料を入手し、各学校へ配付しました。 ・神奈川県人権教育推進教育委員会連絡会に参加しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費(冊子購入等) 251千円 ・その他(旅費等) 20千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人権に関する各種研修会で得られた情報資料を各学校へ提供していきます。 ・教職員の人権意識をより高めるために、各学校におけるさまざまな人権教育に係る研修の充実を図ります。 					

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	11 児童生徒安全対策事業				担当課	指導室
目的	犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					6,838	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> メール配信システムを活用し、犯罪・不審者・自然災害等の情報を、利用登録した保護者へ迅速に伝達します。 学校ごとの連絡事項をメール配信で保護者へ伝達します。 市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布します。 見守り活動を視覚的にアピールするため「大和市子ども見守り隊」のベストを購入します。 				令和元年度 予算現額	
					4,351	
					令和元年度 決算額	
					4,336	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	4,336					
令和02年度 予算額						
3,680						
活動内容						
指標	1	学校PSメール実施学校数	2	学校PSメール配信件数	3	学校PSメール世帯普及率
	大和市内全公立小中学校		不審者・登下校・行事・その他について配信		児童生徒在籍世帯数における学校PSメール登録世帯数の割合	
	4	防犯ブザー配布校数				
	新1年生へ防犯ブザーを配布した小学校数					
予定(目標)	28	校	720	件	93	%
令和元年度実績	28	校	1,425	件	93	%
平成30年度実績	28	校	860	件	90	%
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪、不審者、自然災害等の情報を利用登録した保護者へ、電子メールで迅速に伝達しました。 学校ごとの連絡事項をメール配信で伝達しました。 教育委員会主催の研修会をメール配信で伝達しました。 市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布しました。 <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校PSメール実施学校数 28校【28校】 学校PSメール配信件数 1,425件【860件】 学校PSメール世帯普及率 93%【90%】 防犯ブザー配布校数 19校【19校】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯ブザー、見守り活動用ベスト等消耗品 3,580千円 メール配信サービス使用等通信運搬費 756千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校PSメールは緊急時の連絡手段としての重要性が高いため、今後も学校PSメール世帯普及率を高い水準で維持する必要があります。 防犯ブザーの継続的な配布と効果的な使用方法の周知が必要です。 					

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	12 いじめ等対策事業				担当課	指導室
目的	市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活を送れるような学校づくりに取り組みます。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					19,578	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止を学校指導者・地域で考え、行動に移せるよう教育フォーラムを開催します。 学級の状態や個人の成長の様子を客観的に把握し、より良い集団づくりやいじめ・不登校の防止に役立てるために学級集団アセスメントテストを実施します。 児童支援中核教諭に伴う非常勤講師を配置します。 全小中学校に対して児童・生徒指導研修会(訪問研修)を実施します。 スマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーションを市内全生徒が使用できる環境を整備します。 				令和元年度 予算現額	
					20,638	
					令和元年度 決算額	
					19,706	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	19,706					
令和02年度 予算額						
20,276						
活動内容						
指標	1	リーフレットの配付枚数	2	フォーラムの開催回数	3	スマートフォン用アプリケーション登録率
	いじめ撲滅や不登校対策の啓発リーフレットの配布枚数		いじめ撲滅や不登校対策のフォーラムの開催回数		スマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーション登録率	
	予定(目標)	4,500 枚	1 回	8 %		
	令和元年度実績	4,500 枚	1 回	7.27 %		
平成30年度実績	4,500 枚	1 回	6.58 %			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 全小学校において指導体制の充実を図るため、児童支援中核教諭を校内から選任し、その授業代替要員として非常勤講師を県費と市費で配置しました。 大和市のいじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会や、いじめ問題対策調査会を定期的に開催しました。 学級集団アセスメントテスト実施及びテスト活用研修を実施しました。 スマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーションを市内全生徒が使用できる環境を整備しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 非常勤特別職報酬 151千円 児童支援中核教諭に伴う非常勤講師賃金 13,905千円 委託料(hyper-QUテスト・スマホ用アプリケーション) 5,186千円 学級集団アセスメントテスト活用研修・その他 464千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> いじめ問題への啓発活動を行うとともに、いじめについてのアンケートを実施することで、いじめの早期発見・早期対応につながりました。 いじめ防止対策推進法はいじめの定義に基づく、いじめの認知については浸透してきています。また、より精度の高い児童生徒理解と認知後の丁寧な対応ができるよう、いじめ防止基本方針の共通理解が必要です。 匿名相談・報告アプリ「STOPit」の導入により、今まで傍観者だった生徒からの相談が寄せられ、いじめの解決の一助になりました。しかし、学校により登録率の偏りがみられるため、登録率を向上させる取り組みが必要です。 					

決算書ページ 177	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	13 学力向上対策推進事業				担当課	指導室
目的	児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総合的に学力の向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					137,790	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・教育部指導室所管の「小学校寺子屋」に、こども部こども青少年課所管の「放課後ひろば」を統合し、教育部において小学校の放課後における新たな学力向上対策推進事業、(仮称)「新寺子屋」を再構築します。 ・「小学校放課後寺子屋やまと」及び「夏休み寺子屋やまと」を開催します。 ・小学校教員の指導力向上のための支援を行います。 ・中学校において「中学校寺子屋やまと」を開催し授業中及び放課後の学習支援を行い、また、長期休業中における学習支援を併せて行います。 				令和元年度 予算現額	
					146,134	
					令和元年度 決算額	
					139,120	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	10,180
地方債	0					
その他	0					
一般財源	128,940					
令和02年度 予算額						
227,093						
活動内容						
指標	1	放課後寺子屋やまとの開催校	2	中学校学習支援の開催校	3	4
	小学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数		中学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数			
	予定(目標)	19 校	9 校			
	令和元年度実績	19 校	9 校			
平成30年度実績	19 校	9 校				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小学校寺子屋」に「放課後ひろば」を統合し、小学校の放課後における新たな学習支援体制の礎を築きました。 ・放課後寺子屋やまとを開催し、児童の学習支援を行いました(全19校)。 ・経験の浅い小学校教員に対する指導を実施し、授業力の向上を図りました。 ・小中学校において、夏休みに寺子屋を開催し、長期休業期間中における学習支援を行いました。 ・中学校において、「中学校寺子屋やまと」を開催し、授業中及び放課後の学習支援を行いました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・寺子屋コーディネーター報酬(19人) 50,388千円 ・寺子屋学習支援員賃金(61人) 26,767千円 ・中学校学習支援関連賃金(36人) 57,507千円 ・教材等消耗品購入費、保険料、その他 4,458千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度より、こども部から放課後子ども教室が指導室に全面移管されることに際し、全ての児童が参加しやすい環境・人員を整え、より細やかな指導を目指す必要があります。 ・中学校寺子屋やまとの事業が学校に浸透してきており、参加生徒は増加傾向にあります。今後、きめ細やかな支援をするためには、中学校学習支援員の増員も含めた支援体制の見直しの必要があります。 					

決算書ページ 177	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
事業名	15 教育用コンピュータ整備事業						担当課	教育研究所	
目的	教育の情報化を推進するため、教育ネットワークに接続するコンピュータ機器等の整備と保守を行います。						平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	252,617	
							令和元年度 予算現額	310,966	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータの保守管理を業者に委託します。 校務用及び教育用コンピュータを教員数や児童生徒数、及び活用方法により適性な配置、整備を行います。 						令和元年度 決算額	307,610	
							令和元年度 財源内訳		
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
令和02年度 予算額	346,507								
活動内容									
指標	1	保守管理コンピュータ台数	2	校務用コンピュータ台数	3	教育用コンピュータ台数	4		
		市内市立小中学校保守対象コンピュータ数		市内教職員が使用する校務用コンピュータ台数		児童生徒が使用する教育用コンピュータ台数			
	予定(目標)	3,690 台	1,130 台	2,560 台					
	令和元年度実績	3,768 台	1,140 台	2,628 台					
	平成30年度実績	3,544 台	1,130 台	2,414 台					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータの保守管理を行いました。 ICT機器を有効活用するため、ICT支援員を配置しました。 校務用コンピュータの保守管理を行いました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報機器賃借料 200,299千円 業務委託料 (ICT支援業務委託等) 39,763千円 情報機器保守委託料 35,054千円 中学校普通教室用プロジェクタ購入費 29,780千円 その他 2,714千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 校務のICT化やICT機器を活用した授業の増加に伴い、校務や授業を教員がスムーズに行うための支援は必要不可欠です。ICTを活用した教育を推進する為には、ICT支援員が重要な役割を果たすため、ICT支援員の日常的な配置が必要です。 中学校1年生の教室に新たに電子黒板を導入するとともに、特別支援学級用のコンピュータについて、対象となる児童・生徒の増加により台数を増やして更新したため、事業費が増加しました。 								

決算書ページ 177	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	05	青少年相談費
事業名	02 青少年相談・街頭補導事業						担当課	青少年相談室	
目的	青少年やその家庭が抱える課題の解消を図ります。						平成30年度 決算額 (以下単位:千円)		48,143
							令和元年度 予算現額		50,001
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 電話や来室で相談を受け、課題解消に向けた支援を行います。 スクールソーシャルワーカー、青少年心理カウンセラーを中心に家庭環境の改善等の支援を行います。 専門街頭指導員と青少年相談員による街頭補導を行います。 青少年の健全育成のため、社会環境実態調査・有害看板撤去活動等を行います。 						令和元年度 決算額		48,179
							令和元年度 財源内訳		
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
令和02年度 予算額		63,229							
活動内容									
指標	1	年間の新規相談受理件数	2	年間の継続相談件数	3	少年補導回数	4	有害看板等撤去活動回数	
		年間の電話・来室新規相談件数の合計		年間の継続相談件数の合計		補導(指導・声かけ等)した回数		関係団体と協力して実施した回数	
	予定(目標)	600 件	600 件	300 回	3 回				
	令和元年度実績	624 件	644 件	284 回	3 回				
平成30年度実績	657 件	708 件	302 回	2 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>電話や来室により相談を受け、必要に応じて継続相談や学校との連携を図り、問題解決につなげました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話相談受理件数 265件【263件】 来室相談受理件数 359件【394件】 年間相談継続件数 824件【708件】 メール相談件数 7件【9件】 <p>専門街頭指導員が毎日午前と午後の2回、街頭補導を行います。また各地区の青少年相談員とともに月2回、街頭補導を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 街頭補導回数 284回【302回】 街頭補導従事者数 968人【1,059人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 相談員等報酬 46,294千円 その他 1,885千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 小学校派遣の教育相談員の活動が定着し、ケース会議などの参加等学校との連携が図られ、早期対応ができやすくなっています。 専門相談員の地区制により、学校や関係機関との連携が密になり、複雑化するケースへの対応が取りやすくなっています。 学校主体の相談体制を支えるために、相談員の資質向上と特別相談員の助言を生かした、より有効的な連携の在り方を今後も検討していく必要があります。 								

決算書ページ 177	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 05	青少年相談費
事業名	03 不登校児童生徒援助事業				担当課	青少年相談室
目的	不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					22,355	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒が通室する学校外の施設として、教育支援教室を開設します。 小中学校には登校できるが、教室で授業を受けることができない児童生徒への学習支援及び相談・家庭訪問を通して支援する不登校生徒支援員・不登校児童支援員を配置します。 				令和元年度 予算現額	
					23,122	
					令和元年度 決算額	
					22,174	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	22,174					
令和02年度 予算額						
28,797						
活動内容						
指標	1	教育支援教室開室日数	2	教育支援教室行事回数	3	4
	教育支援教室の年間開室日数		教育支援教室が実施した教室行事の年間回数			
	予定(目標)	205 日	55 回			
	令和元年度実績	180 日	41 回			
平成30年度実績	198 日	61 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>不登校児童生徒が通室する学校外の施設として教育支援教室を開設しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校を考える保護者会参加人数 32人【35人】 医療相談員による個別面談者数 10人【8人】 <p>教育支援教室では、通室児童生徒に対して、カウンセリング・学習支援・人間関係づくり等の援助を行い社会への自立を目指しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育支援教室への通室児童生徒数 43人【40人】 通室児童生徒のうち学校復帰した人数 30人【34人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 教育支援教室指導員報酬 8,784千円 不登校生徒支援員賃金 8,162千円 不登校児童支援員賃金 4,590千円 その他 638千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校にスクールソーシャルワーカーや青少年心理カウンセラー、指導主事が訪問し個別支援を進めながら、学校主体の支援体制の充実を今後も努めます。 また、不登校児童生徒支援員の児童生徒に対する支援の進め方や体制について、研修や情報共有を行い早期対応に努めます。 					

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費		
事業名	02 小学校学用品等就学援助事業					担当課	学校教育課	
目的	経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	213,432	
						令和元年度 予算現額	208,752	
手段手法	・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。					令和元年度 決算額	200,795	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	197	
						県支出金	247	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額	194,181							
活動内容								
指標	1	就学援助の申請・審査件数	2	就学援助の認定・支給件数	3		4	
		就学援助の申請を受け審査した件数		就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数				
	予定(目標)	3,064 人	2,610 人					
	令和元年度実績	3,102 人	2,505 人					
	平成30年度実績	3,190 人	2,714 人					
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>受給申請書等を審査し、認定者に給食費等を援助しました。 <学用品費等を援助した人数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費 2,479人【2,706人】 ・学用品費 2,493人【2,714人】 ・新入学学用品費 350人【167人】 ・修学旅行費 414人【511人】 ・宿泊を伴う校外活動費 415人【392人】 ・入学準備金(新小1) 370人【307人】 ・入学準備金(新中1) 413人【461人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品等経費 200,612千円 ・事務費 183千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の認定基準の見直しについて、近隣市などを参考に検討する必要があります。 							

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費
事業名	04 小学校特別支援教育就学奨励事業				担当課	学校教育課
目的	特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育奨励費の普及を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	6,171
					令和元年度 予算現額	7,852
手段手法	・保護者からの申請に対し、どの所得基準に該当するか審査し、所得に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。				令和元年度 決算額	7,506
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	3,752
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
令和02年度 予算額	8,775					
活動内容						
指標	1	就学奨励費申請・審査件数	2	就学奨励費認定・支給件数	3	4
	就学奨励費の申請を受け、審査した件数		就学奨励費の支給対象として認定し、支給した件数			
	予定(目標)	188 件	188 件			
	令和元年度実績	256 件	256 件			
平成30年度実績	180 件	180 件				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>保護者から申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助しました。</p> <p><実績の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費 224人【180人】 ・学用品費 224人【171人】 ・新入学学用品費 43人【35人】 ・修学旅行費 27人【17人】 ・宿泊を伴う校外活動費 30人【25人】 ・通学費 42人【21人】 ・交流・共同学習費 7人【0人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費等経費 7,506千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・申請に対する審査及び給付を効率的かつ適正に行うため、市立小中学校及び共同学校事務室との連携をさらに密にするとともに、それぞれの役割分担を明確にするための検討が必要です。 ・受給人数が増加したことにより、決算額が増額となりました。 					

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費		
事業名	06 小学校地域教育力活用推進事業					担当課	指導室	
目的	学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	1,044	
						令和元年度 予算現額	1,105	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 学校評議員を委嘱します。 各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。 教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各校へ配付します。 コミュニティスクール導入の検討をします。 					令和元年度 決算額	1,032	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	1,032							
令和02年度 予算額		1,195						
活動内容								
指標	1	学校評議員の人数	2	地域教育力活用実施校数	3	学校支援人材ボランティア登録者数	4	
	小学校における学校評議員の人数		地域教育力を活用して教育活動を進める学校数		地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数			
	予定(目標)	115 人	19 校	70 人				
	令和元年度実績	109 人	19 校	64 人				
平成30年度実績	113 人	19 校	64 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校長の求めに応じて、学校の教育目標、基本方針、その他校長の行う学校運営に関し、自己の責任ある判断に基づき意見及び助言を述べる事ができる学校評議員を委嘱しました。 地域教育力を活用した教育活動を支援しました。 自分の専門知識や経験を学校に活かしたいという希望のある方の情報を取りまとめた学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各校へ配付しました。 コミュニティスクール導入に向けた検討準備を開始しました。(文ヶ岡小) <p><決算額の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校評議員、地域教育力謝礼 1,032千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校評議員による外部の立場からの助言は、教育活動を展開していくうえでも重要であることから、これまで以上に学校評議員を活用した学校運営が望まれます。 更なる地域を活用した、学校運営を行うためコミュニティスクール導入に向けた検討が必要です。 							

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費		
事業名	10 小学校図書館教育推進事業					担当課	指導室	
目的	学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	49,690	
						令和元年度 予算現額	51,270	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 各小学校の学校図書館に学校司書を配置します。 学校図書館に配架している新聞を普通教室にも配架します。 子どもたちの読書活動推進のため、読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。 教員向け「調べる学習」の研修を実施します。 					令和元年度 決算額	50,078	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	50	
令和02年度 予算額	57,603							
活動内容								
指標	1	学校図書館蔵書数	2	学校図書館図書標準充足校	3		4	
	全19校合計		国が定める蔵書冊数を満たしている学校数					
	予定(目標)	214,360 冊	19 校					
	令和元年度実績	217,577 冊	19 校					
	平成30年度実績	230,473 冊	19 校					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入しました。 各小学校に学校司書を1人配置しました。 蔵書の電算システムについて、データの活用を進めました。 図書館、5・6年生及び特別支援級の教室に新聞を配架しました。 教員向けに「調べる学習」の研修を実施しました。 読書フェスティバルを開催しました(調べる学習コンクール同時開催)。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校図書館スーパーバイザー報酬 1,712千円 学校司書賃金(19人) 24,038千円 新聞配架 1,806千円 図書館用図書等需用費 20,294千円 図書館システム利用料・その他 2,228千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 蔵書の充足率と鮮度を踏まえた選書を継続実施しています。 児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実現のため、学校図書館に「学習センター」及び「情報センター」としての機能を充実させていきます。 各教科の特質を踏まえつつ新聞を有効活用することで、児童の豊かな人間性の育成に取り組んでいきます。 							

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 03	学校建設費
事業名	01 小学校大規模改修事業				担当課	教育総務課
目的	児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					358,879	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 建設年度及び現在の状況を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。 				令和元年度 予算現額	
					456,781	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 建設年度及び現在の状況を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。 				令和元年度 決算額	
					281,867	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	24,553
					県支出金	0
					地方債	216,600
					その他	0
一般財源	40,714					
令和02年度 予算額		67,638				
活動内容						
指標	1	小学校大規模施設改修等の整備・改善件数	2	施設整備計画	3	4
	大規模な老朽施設等の改修等		交付金申請に必要な施設整備計画の策定			
	予定(目標)	5 件	1 件			
	令和元年度実績	16 件	1 件			
平成30年度実績	15 件	1 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市立小学校における老朽化した施設の整備・改善を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 体育館屋根及び照明設備改修工事 : 上和田小、柳橋小 外壁改修工事 : 福田小 その他 : 深見小、北大和小、林間小、下福田小、南林間小ほか <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 体育館屋根及び照明設備改修工事 77,565千円 外壁改修工事 37,564千円 インターホン設置工事 63,470千円 プール受水槽等改修工事 72,770千円 給水設備改修工事 25,670千円 その他 4,828千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 建設後40年を経過する施設が8割を占める中、教育環境の維持向上を図るうえでは、経年による劣化を計画的に改修し、建物の延命化を図るため、今後も文部科学省の学校施設環境改善交付金を活用しながら、適切な施設改修を実施していく必要があります。 大規模改修事業の工事総額が前年度より減少したため、決算額が減少しました。 					

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 03	学校建設費
事業名	02 小学校防音設備整備事業				担当課	教育総務課
目的	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	297,467
					令和元年度 予算現額	1,129,945
手段手法	・老朽化してきている防音設備(建具、内装、空調)の機能復旧を計画的に行っていきます。				令和元年度 決算額	1,063,604
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	429,528
					県支出金	0
					地方債	472,900
					その他	0
					令和02年度 予算額	94,763
活動内容						
指標	1	設計実施校数	2	工事实施校数	3	4
		防音・空調設備整備のための設計		防音・空調設備整備のための工事		
	予定(目標)	1校	1校			
	令和元年度実績	1校	1校			
	平成30年度実績	0校	1校			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>大野原小学校大規模復旧防音・改修工事(平成30年～令和元年度)及び、文ヶ岡小学校復旧温度保持除湿工事の設計を実施しました。</p> <p><事業内容及び決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模復旧防音・改修工事(大野原小) 801,899千円 ・大規模復旧防音・改修工事付帯工事(大野原小) 66,773千円 ・大規模復旧防音・改修工事監理業務委託(大野原小) 12,420千円 ・仮設校舎賃借料(大野原小) 159,880千円 ・復旧温度保持除湿工事設計業務委託(文ヶ岡小) 6,380千円 ・その他(備品、消耗品、運搬委託等) 16,252千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から令和元年度に大野原小学校で大規模復旧防音・改修工事を実施しました。 ・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。 ・事業費が多額になるため、補助金を活用するなど市の財政負担を軽減しながら計画的に事業を進めていく必要があります。 ・継続費の2年目のため前年度に比べ事業費が増加しており、決算額が増加しました。 					

決算書ページ 181	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 03	学校建設費
事業名	03 北大和小学校増築事業				担当課	教育総務課
目的	児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					250,908	
手段手法	・敷地西側に校舎を増築し、また、既存プレハブやプールの解体、体育館の建替え、校庭整備等を行います。				令和元年度 予算現額	
					1,124,506	
					令和元年度 決算額	
					946,164	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	323,251
					県支出金	569,700
					地方債	0
その他	0					
一般財源	53,213					
令和02年度 予算額						
83,497						
活動内容						
指標	1	設計実施校数	2	工事実施校数	3	4
	教室不足を解消するための増築工事に伴う設計		教室不足を解消するための増築工事			
	予定(目標)	0 校	1 校			
	令和元年度実績	0 校	1 校			
平成30年度実績	0 校	1 校				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>北大和小学校の増築工事に伴い、仮設プレハブ校舎の賃借、及び付帯工事等を行いました。</p> <p><事業の内容及び決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・増築併行防音工事 881,053千円 ・増築併行防音工事に伴う付帯工事 22,868千円 ・増築併行防音工事監理業務委託 19,054千円 ・仮設校舎賃借料(債務負担行為) 13,434千円 ・その他(備品、消耗品、運搬委託料等) 9,755千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度末までに、校舎の増築工事を実施しました。 ・児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保するよう、努めます。 ・児童・教員等の安全を確保し、学校生活への影響を最小限にできるよう、学校、施工者との調整を密にする必要があります。特に、児童の通学時等における交通安全に関する対策を、さらに重視していく必要があります。 ・継続費2年目のため事業費が増加したことにより、決算額が増加しました。 					

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費
事業名	02 中学校学用品等就学援助事業				担当課	学校教育課
目的	経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					127,057	
手段手法	・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。				令和元年度 予算現額	
					128,287	
					令和元年度 決算額	
					123,463	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	792
					県支出金	202
地方債	0					
その他	0					
一般財源	122,469					
令和02年度 予算額		113,078				
活動内容						
指標	1	就学援助の申請・審査件数	2	就学援助の認定・支給件数	3	4
	就学援助の申請を受け審査した件数		就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数			
	予定(目標)	1,555 件	1,296 件			
	令和元年度実績	1,653 件	1,339 件			
平成30年度実績	1,569 件	1,311 件				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>受給申請書を審査し、認定者に給食費等を援助しました。</p> <p><学用品費等経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費 1,252人【1,279人】 ・学用品費 1,272人【1,311人】 ・新入学学用品費 419人【50人】 ・修学旅行費 410人【436人】 ・宿泊を伴う校外活動費 377人【421人】 ・通学費 1人【2人】 ・体育実技用具費 45人【20人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費等経費 123,408千円 ・事務費 55千円 					
評価課題	・本市の認定基準の見直しについて、近隣市などを参考に検討する必要があります。					

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費
事業名	04 中学校特別支援教育就学奨励事業				担当課	学校教育課
目的	特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育奨励費の普及を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					3,546	
手段手法	・保護者からの申請に対し、どの所得基準に該当するか審査し、所得に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。				令和元年度 予算現額	
					4,211	
手段手法	・保護者からの申請に対し、どの所得基準に該当するか審査し、所得に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。				令和元年度 決算額	
					3,533	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	1,784
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
令和02年度 予算額	4,393					
活動内容						
指標	1	就学奨励費申請・審査件数	2	就学奨励費認定・支給件数	3	4
	就学奨励費の申請を受け、審査をする件数		就学奨励費の支給対象として認定する件数			
	予定(目標)	65 件	65 件			
	令和元年度実績	66 件	66 件			
平成30年度実績	63 件	63 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助しました。</p> <p><実績の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費 66人【63人】 ・学用品費 63人【60人】 ・新入学学用品費 23人【23人】 ・修学旅行費 18人【25人】 ・宿泊費を伴う校外活動費 18人【16人】 ・通学費 105人【80人】 ・体育実技用具費 2人【0人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費等経費 3,533千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・申請に対する審査及び給付を効率的かつ適正に行うため、市立小中学校及び共同学校事務室との連携をさらに密にするとともに、それぞれの役割分担を明確にするための検討が必要です。 					

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費		
事業名	06 中学校地域教育力活用推進事業					担当課	指導室	
目的	学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	642	
						令和元年度 予算現額	684	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 学校評議員を委嘱します。 各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。 教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各学校へ配付します。 コミュニティスクール導入の検討をします。 					令和元年度 決算額	630	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	630	
令和02年度 予算額	755							
活動内容								
指標	1	学校評議員の人数	2	地域教育力活用実施校数	3	学校支援人材ボランティア登録者数	4	職業体験及び職業講話の実施校数
		中学校における学校評議員の人数		地域教育力を活用して教育活動を進める学校数		地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数		職業体験及び職業講話を実施した学校数
	予定(目標)	50 人	9 校	70 人	9 校	9 校		
	令和元年度実績	48 人	9 校	64 人	9 校	9 校		
	平成30年度実績	47 人	9 校	64 人	9 校			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校長の求めに応じて、学校の教育目標、基本方針、その他校長の行う学校運営に関し、自己の責任ある判断に基づき意見及び助言を述べる事ができる学校評議員を委嘱しました。 地域教育力を活用した教育活動を支援しました。 自分の専門知識や経験を学校に活かしたいという希望のある方の情報を取りまとめた学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各校へ配付しました。 コミュニティスクール導入に向けた検討準備を開始しました。(つきみ野中) <p><決算額の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校評議員、地域教育力謝礼 630千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校評議員による外部の立場からの助言は、教育活動を展開していくうえでも重要であることから、これまで以上に学校評議員を活用した学校運営が望まれます。 更なる地域を活用した、学校運営を行うためコミュニティスクール導入に向けた検討が必要です 							

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費
事業名	07 中学校部活動等支援事業				担当課	指導室
目的	中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					15,839	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校に補助金を交付します。 部活動の外部指導者へ謝礼金を支給します。 全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。 				令和元年度 予算現額	
					16,785	
					令和元年度 決算額	
					16,380	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	16,380					
令和02年度 予算額						
16,785						
活動内容						
指標	1	部活動補助金の交付学校数	2	外部指導者の人数	3	外部指導者の派遣日数
	対象：大和市立中学校		指導者が必要な中学校に対し外部指導者を派遣します		外部指導者1人当たりの派遣日数	
	予定(目標)	9校	30人	52日		
	令和元年度実績	9校	30人	52日		
平成30年度実績	9校	30人	52日			
具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> 部活動振興のため、各中学校へ補助金を交付しました。 部活動の地域指導者へ謝礼金を支給しました。 全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給しました。 大和市中学校体育連盟へ補助金を交付しました。 <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 部活動補助金の交付学校数 9校【9校】 外部指導者の人数 30人【30人】 外部指導者の派遣日数 52日【52日】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 指導者への謝礼 5,261千円 負担金、補助及び交付金 11,119千円 					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者の派遣による専門的な指導を行うことにより、市内各校の部活動が活発に進められております。 経験の浅い教員や臨時的任用教員の増加、教職員の高齢化等により専門的な技術指導ができる顧問の確保が困難な学校もあるため、引き続き要望を伺いながら外部指導者の配置を行う必要があります。 					

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費
事業名	11 中学校図書館教育推進事業				担当課	指導室
目的	学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					33,094	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 各中学校の学校図書館に学校司書を配置します。 学校図書館に配架している新聞を普通教室にも配架します。 子どもたちの読書活動推進のため、読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。 教員を対象に「調べる学習」の研修を実施します。 				令和元年度 予算現額	
					34,058	
					令和元年度 決算額	
					33,222	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	33,222					
令和02年度 予算額						
35,974						
活動内容						
指標	1	学校図書館蔵書数	2	学校図書館図書標準充足校	3	4
	全9校合計		国が定める蔵書冊数に達している学校数			
	予定(目標)	123,680 冊	9 校			
	令和元年度実績	134,163 冊	9 校			
	平成30年度実績	140,828 冊	9 校			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入しました。 各中学校に学校司書を1人配置しました。 蔵書の電算システムについて、データの活用を進めました。 図書館、全学年及び特別支援級の教室に、新聞を配架しました。 教員向けに「調べる学習」の研修を実施しました。 読書フェスティバルを開催しました(調べる学習コンクール同時開催)。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校図書館スーパーバイザー報酬 856千円 学校司書賃金(9人) 10,875千円 新聞配架 3,572千円 図書館用図書等需要費 17,326千円 図書館システム利用料・その他 593千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 蔵書の充足率と鮮度を踏まえた選書を継続実施しています。 児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実現のため、学校図書館に「学習センター」及び「情報センター」としての機能を充実させていきます。 各教科の特質を踏まえつつ新聞を有効活用することで、児童の豊かな人間性の育成に取り組んでいきます。 					

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 03	学校建設費
事業名	01 中学校大規模改修事業				担当課	教育総務課
目的	生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	310,567
					令和元年度 予算現額	158,653
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。 				令和元年度 決算額	84,303
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	3,145
					県支出金	0
					地方債	65,400
					その他	0
					令和02年度 予算額	23,964
活動内容						
指標	1	中学校大規模施設改修等の整備・改善件数	2	施設整備計画	3	4
		大規模な老朽施設等の整備・改修等		交付金申請に必要な施設整備計画の策定		
	予定(目標)	2 件		1 件		
	令和元年度実績	2 件		1 件		
	平成30年度実績	8 件		1 件		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市立中学校における老朽化した施設の整備・改善を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 体育館屋根及び照明設備改修工事 : 引地台中 インターホン設置工事 : 全中学校 9校 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 体育館屋根及び照明設備改修工事 49,729千円 インターホン設置工事 34,574千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 建設後40年を経過する施設が7割を占める中、教育環境の維持向上を図るうえでは、経年による劣化を計画的に改修し建物の延命化を図るため、今後も文部科学省の学校施設環境改善交付金を活用しながら、適切な施設改修を実施していく必要があります。 大規模改修事業の工事件数が前年度より減少したため、決算額が減少しました。 					

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 03	学校建設費	
事業名	02 中学校防音設備整備事業					担当課	教育総務課
目的	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	257,767
						令和元年度 予算現額	41,059
手段手法	・老朽化してきている防音設備(建具、内装、空調)の機能復旧を計画的に行っていきます。					令和元年度 決算額	24,783
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	8,243
						県支出金	0
						地方債	12,000
						その他	0
						一般財源	4,540
令和02年度 予算額	136,258						
活動内容							
指標	1	設計実施校数	2	工事实施校数	3		4
		防音・空調設備整備のための設計		防音・空調設備整備のための工事			
	予定(目標)	1校		0校			
	令和元年度実績	1校		0校			
	平成30年度実績	0校		1校			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>鶴間中学校の防音機能復旧及び大規模改修工事の設計業務を行いました。 <事業内容及び決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模復旧防音・改修工事設計業務委託(鶴間中) 24,090千円 ・測量委託(鶴間中) 462千円 ・アスベスト定性分析業務委託 192千円 ・その他(旅費、消耗品) 39千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の老朽化に伴い、本事業の実施に合わせて総合的な改修を行う必要があります。 ・事業費が多額になるため、補助金を活用するなど市の財政負担を軽減しながら、計画的に事業を進めていく必要があります。 ・前年度に比べ、事業数が減少したことにより、決算額が減少しました。 						

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	青少年育成費	
事業名	09 青少年育成事業				担当課	こども・青少年課	
目的	母と子のプレイルームは親子の情操教育に寄与し利用者同士の交流を促進します。大和ユースクラブの各種活動を通して、若者の健全育成と能力開発を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)		
					901		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 母と子のプレイルームは、未就学児とその保護者を対象としたリズム体操や手遊びをボランティア講師より教わり交流を促進します。 大和ユースクラブに青少年に関わる事業を委託し、自主企画・自主運営を促進します。 				令和元年度 予算現額		
					931		
					令和元年度 決算額		
					816		
					令和元年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
地方債	0						
その他	0						
一般財源	816						
令和02年度 予算額							
897							
活動内容							
指標	1 ユースクラブ活動日数	2 母と子のプレイルーム参加者数	3	4			
	ユースクラブが実施した研修・ボランティア活動等の日数	母と子のプレイルームに参加した人数					
	予定(目標)	90 日	80 人				
	令和元年度実績	79 日	152 人				
	平成30年度実績	92 日	74 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>母と子のプレイルームを開催し、親子の情操教育に寄与するとともに、利用者同士の交流を促進しました。 大和ユースクラブの各種活動を通し若者の健全育成と能力開発を図りました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 母と子のプレイルーム 幼児とその保護者を対象としたリズム体操や手遊び 8回152人【6回74人】 青少年社会・自然体験推進事業委託(大和ユースクラブ) <ul style="list-style-type: none"> わくわく冒険隊(小学5・6年生) : 7回218人【8回217人】 ジュニアシニアクラブ(中・高生) : 34回199人【37回321人】 ユースボランティア(青年) : 34回72人【37回107人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年社会・自然体験推進事業委託 770千円 その他 46千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 大和ユースクラブ会員の確保とそれぞれの資質向上、実践力の向上を図るため、活動の運営方法や事業の周知方法等を引き続き検討していきます。 						

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	青少年育成費
事業名	10 青少年指導者育成支援事業				担当課	こども・青少年課
目的	地域で青少年健全育成を進める団体の協議会活動を支援し、指導者を養成することで、青少年が活動しやすい環境を構築します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	6,745
					令和元年度 予算現額	7,553
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 地域で青少年の健全育成を進める3団体については、補助金による運営費の支援と、行政内に事務局を置く人的な支援を行っています。 青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。 さらに指導者の資質向上のための研修も開催しています。 				令和元年度 決算額	6,795
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	784
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,011
令和02年度 予算額	7,686					
活動内容						
指標	1	青少年指導員年間活動数	2	市子ども会連絡協議会加入数	3	青少年センターまつり参加団体数
		各地区での活動数+専門部会開催数+連協事業数		市子ども会連絡協議会加入子ども会数		青少年センターまつりのステージや出店等の参加団体数
	予定(目標)	420 回		29 団体		3 団体
	令和元年度実績	430 回		29 団体		3 団体
	4	子どもの外遊び地域イベント開催地区数				子どもの外遊び地域イベントを開催した地区数
	平成30年度実績	443 回		30 団体		3 団体
						0 地区
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>青少年育成三団体に対して補助金交付等の支援を行い、また、青少年を対象としたイベントを委託し開催することで、青少年健全育成を推進しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年指導員の人数 107人【106人】 外遊び地域イベントの開催地区数(令和元年度初開催) 12地区 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年指導員報酬 3,878千円 青少年指導員活動用消耗品 402千円 委託料(青少年センターまつり、外遊び地域イベント) 286千円 補助金(青少年指導員、子ども会、母親クラブ) 1,938千円 その他 291千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成三団体などが、様々な青少年健全育成のためのイベント等を盛況のうちに開催することができました。 市内12地区で、趣向を凝らした子どもの外遊び地域イベントを実施することができました。 青少年指導員やボランティアの人的確保が課題です。 					

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	青少年育成費		
事業名	11 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業					担当課	こども・青少年課	
目的	学校と地域・家庭の連携を強化し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、地域の連帯感を高め、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	1,500	
						令和元年度 予算現額	1,540	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・地区活性化会議については、推進委員会をとおして事業内容に応じた運営費の支援を、補助金によって行っています。また、行政内に事務局を置く人的な支援も併せて行い、各種団体代表及び地区代表から成る推進委員会との連絡調整を行っています。 					令和元年度 決算額	1,530	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	765	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額	1,540							
活動内容								
指標	1	推進委員会開催回数	2	研修会等への役員参加地区数	3	環境浄化活動の実施地区数	4	
		推進委員会と研修会等の開催回数		研修会等に役員が参加した地区数		環境浄化活動に関わる事業を実施した地区数		
	予定(目標)	4 回	9 地区	8 地区				
	令和元年度実績	4 回	9 地区	7 地区				
	平成30年度実績	4 回	9 地区	8 地区				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>推進委員会、地域青少年健全育成会に対して補助金を交付するとともに、役員研修会を開催し、地区活動を支援しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会開催回数 4回【4回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭・地域教育活性化会議推進委員会（9地区）補助金 1,377千円 つきみ野中学校区、南林間地区、鶴間中学校区、和中地区、光中地区、引地台地区、上和田中学校区、高座渋谷地区、下福田中学校区 ・地域青少年健全育成会（3地区）補助金 153千円 「愛の一声をかける運動」をすすめる会 中央林間連合自治会環境浄化推進協議会 大和東小学校区青少年を健やかに育てる会 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の実情に合わせた様々な取り組みや活動を行うことができました。 ・事務局として事業内容を精査するとともに、指導室、図書・学び交流課との連携を図り、地区の実情に合わせた効果的な運営方法、活動内容について引き続き検討し提案していく必要があります。 							

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	青少年育成費
事業名	12 放課後子ども教室管理運営事業				担当課	こども・青少年課
目的	放課後に児童の安全・安心な居場所を設け、異なる学年や地域の方々との交流を通じ、児童の健全育成を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					43,152	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 学校の余裕教室等を活用し、地域の方々からなる学習アドバイザー及び安全管理員を配置します。 安全管理員が企画した様々な遊びや交流活動等を実施することで、世代間交流などにより児童の協調性や社会性を養う場を創出します。 				令和元年度 予算現額	
					45,450	
					令和元年度 決算額	
					39,696	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	18,256
					地方債	0
その他	0					
一般財源	21,440					
令和02年度 予算額						
0						
活動内容						
指標	1	放課後子ども教室の設置数	2	放課後子ども教室の延べ開設日数	3	放課後子ども教室の延べ参加人数
	放課後子ども教室を行っている小学校の数		放課後子ども教室を開設した延べ日数		放課後子ども教室に参加した児童の延べ参加人数	
	予定(目標)	19 校	1,800 日	100,000 人		
	令和元年度実績	19 校	1,591 日	85,619 人		
平成30年度実績	19 校	1,809 日	101,535 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>放課後に児童が使い慣れた学校施設を開放し、安心して安全な居場所を提供しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 開設日 授業がある日の、週3日 開設日数 1,591日【1,809日】 実施場所 校庭・体育館・余裕教室等 延べ利用人数 85,619人【101,535人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 賃金 35,840千円 役務費 1,792千円 需用費 1,900千円 その他 164千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、全ての市立小学校が臨時休業になったことに伴い、3月は開催を中止しました。そのため、開催日数や参加人数が減少しました。 放課後の子どもの居場所として児童や保護者に広く定着しています。 放課後子ども教室は、令和2年度より教育委員会指導室に所管が移りました。 今後も教育委員会指導室所管の「放課後寺子屋やまと」だけでなく、「放課後児童クラブ」及び学校と、継続して連携を図っていく必要があります。 					

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	青少年育成費		
事業名	13 こども体験事業					担当課	こども・青少年課	
目的	様々な体験を通し、豊かな感性やリーダーシップ等を育み、主体的に活動できる青少年を育成します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	1,561	
						令和元年度 予算現額	1,866	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の被災地において、地域の人達との交流や被災地体験プログラムなどをを行います。 企画運営は、青少年（高校生以上）を中心とした実行委員会によって行います。 青少年健全育成基金を活用します。 					令和元年度 決算額	1,730	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	784	
						地方債	0	
						その他	946	
令和02年度 予算額	1,895							
活動内容								
指標	1	公募による実行委員数	2	実行委員会開催回数	3		4	
	実行委員のうち、公募による青年の実行委員の数		事業の企画等を検討するための会議回数					
	予定(目標)	10 人	4 回					
	令和元年度実績	15 人	4 回					
平成30年度実績	8 人	4 回						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>東日本大震災の被災地における宿泊研修とそれに伴う事前・事後研修を公募の青年を中心とする実行委員会に委託して行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数 小学校5・6年生17人、中学生8人 【小学校5・6年生24人、中学生4人】 事前研修実施回数 3回【2回】 宿泊研修 8月7日～9日(2泊3日) 【8月7日～9日(2泊3日)】 事後研修実施回数 5回【5回】 青少年健全育成大会でのステージ発表 ベテルギウス、市内小中学校等でのパネル展示や活動報告書の配架 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 1,560千円 その他 170千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 青年実行委員が多く運営に参画することで、参加者の震災や復興への取り組みに対する理解をより深めることができました。また、現地での体験活動がより充実したものとなりました。 民泊を実施し、現地の方と触れ合うことを通して、震災について多くを学ぶとともに、防災意識の向上を図ることができました。 活動プログラムは年々変化していく被災地や、参加者の状況を踏まえて改善していく必要があります。 参加者の募集について、十分市民に周知されるよう今後も広報等に努めます。 							

決算書ページ 187	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 03	公民館費		
事業名	02 健康都市大学事業				担当課	図書・学び交流課		
目的	学びを通じた、市民の新たな居場所づくり、市民どうしの繋がり創出を図るとともに、市民の充実した学習環境を整備します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)			
					3,830			
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 市や外郭団体などが実施する講座等に健康都市大学としての共通のルールを設定し、学びの場を総合的に周知します。 市民が講師を務め、市民どうし学び合える場「市民でつくる健康学部」の講義を実施します。 令和元年度に、大和市民大学事業から健康都市大学事業へリニューアルしました。 				令和元年度 予算現額			
					4,658			
					令和元年度 決算額			
					4,436			
					令和元年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
その他	0							
一般財源	4,436							
令和02年度 予算額								
6,025								
活動内容								
指標	1	市民講師登録者数	2	講座開催回数	3	受講者数	4	PR手段数
		市民講師に登録した人数 (年度末時点)		「市民でつくる健康学部」の年間講座開催回数		「市民でつくる健康学部」を受講した延べ人数		事業を周知宣伝したメディア数 (HP、広報、FM等)
	予定 (目標)	100 人	363 回	2,600 人	5 種類			
	令和元年度実績	104 人	309 回	9,535 人	14 種類			
平成30年度実績	0 人	0 回	0 人	0 種類				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<ul style="list-style-type: none"> 市民が講師を務め、毎日開催する講座を企画、運営しました。 市や外郭団体などが実施する講座等の情報をまとめたガイドブックの発行や、受講ポイントの管理運営を行いました。 <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民講師の登録者数 104人 「市民でつくる健康学部」の講座開催数 309回 「市民でつくる健康学部」の受講者数 延べ9,535人 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬 3,420千円 報償 264千円 印刷製本費 105千円 その他 647千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 「市民でつくる健康学部」では、目標を大きく上回る延べ9,535人の受講があるなど、学びを通じた市民の新たな居場所となり、気軽に学習できる場の提供につながりました。 今後も引き続き、より多くの市民の受講を目指し、広報活動や魅力的な講座の開催に努めます。 							

決算書ページ 187	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 03	公民館費
事業名	03 生涯学習センター管理運営事業				担当課	図書・学び交流課
目的	生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					283,338	
手段手法	・指定管理者による管理運営を行います。				令和元年度 予算現額	
					405,779	
手段手法	・指定管理者による管理運営を行います。				令和元年度 決算額	
					394,494	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	227					
一般財源	394,267					
		令和02年度 予算額		412,619		
活動内容						
指標	1	指定管理者との協議回数	2		3	
	指定管理者と運営に関する協議・会議等を行った回数					
	予定(目標)	12 回				
	令和元年度実績	11 回				
	平成30年度実績	12 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度を活用し、市内5館の学習センターの管理運営を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者者による管理運営の実施 生涯学習センター、北部文化・スポーツ・子育てセンター、地区館（つきみ野・桜丘・渋谷学習センター） <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 363,122千円 光熱水費 15,840千円 その他 15,532千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 地区学習センター（つきみ野・桜丘・渋谷）の指定管理を開始したことにより、前年度に比べ決算額が増額となりました。 					

決算書ページ 187	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	図書館費
事業名	01 図書館管理運営事業							担当課	図書・学び交流課
目的	図書館の円滑な管理運営を行います。							平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	522,986
								令和元年度 予算現額	565,670
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営を行います。 図書館の運営に必要なインフラの管理をします。 							令和元年度 決算額	561,929
								令和元年度 財源内訳	
								国庫支出金	15,100
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	2,689
								一般財源	544,140
令和02年度 予算額	587,120								
活動内容									
指標	1	指定管理者との協議回数	2		3		4		
	指定管理者と図書館運営に関する協議・会議等を行った回数。								
	予定(目標)	12 回							
	令和元年度実績	14 回							
平成30年度実績	23 回								
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度を活用し、市内3館の図書館の管理運営を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営の実施 大和市立図書館、中央林間図書館、渋谷図書館 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 402,119千円 光熱水費 15,500千円 システム使用料 100,936千円 その他 43,374千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 渋谷図書館の指定管理を開始したことにより前年度に比べ決算額が増額となりました。 市立図書館を中心に、中央林間図書館、渋谷図書館を同一の指定管理者により管理運営を行うことで、一体的な図書館運営を目指すとともに、図書館城下町施策の推進に努めます。 								

決算書ページ 189	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費
事業名	03 スポーツ大会開催事業				担当課	スポーツ課
目的	市民の体力向上及び競技力向上を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					4,590	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市民総合スポーツ選手権大会、大和市駅伝競走大会、スポーツフェスタ、ランニングイベントを開催します。 大和市民ゴルフ大会(年2回)、大和市民まつりスポーツイベントの開催を支援します。 				令和元年度 予算現額	
					4,392	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 大和市民総合スポーツ選手権大会、大和市駅伝競走大会、スポーツフェスタ、ランニングイベントを開催します。 大和市民ゴルフ大会(年2回)、大和市民まつりスポーツイベントの開催を支援します。 				令和元年度 決算額	
					4,266	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	614
令和02年度 予算額	3,652					
		10,412				
活動内容						
指標	1	大会等開催回数	2	広報掲載回数	3	4
	主催・委託・支援した大会の回数		大会の告知及び結果の掲載			
	予定(目標)	6回	7回			
	令和元年度実績	4回	7回			
	平成30年度実績	6回	7回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和市民総合スポーツ選手権大会 (選手 : 約7,300人) 大和市駅伝競走大会 (参加 : 約110チーム) スポーツフェスタ (来場者 : 約1,500人) <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和市民総合スポーツ選手権大会 2,906千円 大和市駅伝競走大会 960千円 スポーツフェスタ 400千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> より多くの市民参加を促すため、開催日の設定や周知方法について、継続的に検討を行う必要があります。 					

決算書ページ 189	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費
事業名	05 スポーツ教室開催事業				担当課	スポーツ課
目的	スポーツに関心をもち、親しむ機会を提供します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					5,162	
手段手法	・各種団体が独自で取り組むことが難しい種目、また市の施策に発展的につながるスポーツ教室を開催します。				令和元年度 予算現額	
					5,259	
手段手法	・各種団体が独自で取り組むことが難しい種目、また市の施策に発展的につながるスポーツ教室を開催します。				令和元年度 決算額	
					5,118	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	5,118					
					令和02年度 予算額	
					5,378	
活動内容						
指標	1 開催種目数	2 開催延べ教室数	3	4		
	各教室で開催した種目数		開催延べ教室数			
	予定(目標)	9 種目	15 教室			
	令和元年度実績	7 種目	16 教室			
平成30年度実績	10 種目	18 教室				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>スポーツ教室を開催しました。(9種目全15～18回)</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポチャレ 2回【3回】 ・親子ふれあいサッカー教室 1回【1回】 ・障がい者サッカー教室 1回【1回】 ・総合型地域スポーツクラブ連携教室①～③ 9回【8回】 ・ファミリースポーツ教室 中止【2回】 ・オリンピック種目体験教室 1回【1回】 ・ラグビー体験教室 中止【1回】 ・障がい者フライングディスク体験教室 1回【新規】 ・アクアスポーツ教室 1回【新規】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室委託 5,118千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック等、大規模スポーツ大会の動向を注視し、ニーズの高い魅力的な教室を開催します。 ・運動機会が得にくい子育て世代、働く世代にも広く参加いただけるよう設備や開催日程に配慮します。 ・委託先であるスポーツ・よか・みどり財団が中心となり、総合型地域スポーツクラブ等との連携を図り、スポーツ教室での体験から、引き続き地域で継続的にスポーツを楽しむことができる環境を整えます。 					

決算書ページ 189	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費
事業名	06 スポーツ関係団体支援事業				担当課	スポーツ課
目的	市民の体力向上、スポーツ精神の養成、青少年の健全育成等を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					4,005	
手段手法	・大和市社会体育関係団体補助金交付要綱により大和市地区体育振興会、大和市体育協会、大和市スポーツ少年団本部、大和市レクリエーション協会、大和市軽スポーツ協会に補助金を交付します。				令和元年度 予算現額	
					4,231	
					令和元年度 決算額	
					4,001	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	4,001					
令和02年度 予算額						
4,228						
活動内容						
指標	1	スポーツ少年団本部登録団体数	2	体育協会加盟団体数	3	4
	スポーツ少年団本部への総登録団体数		大和市体育協会への各種目加盟団体総数			
	予定(目標)	13 団体	24 団体			
	令和元年度実績	13 団体	24 団体			
平成30年度実績	13 団体	24 団体				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>次の団体に対して補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和市体育協会（24協会及び連盟）：約20,700人 ・大和市スポーツ少年団（13団）：団員数約270人 指導者約140人 ・大和市レクリエーション協会（2協会）：約230人 ・大和市軽スポーツ協会：約190人 ・大和市地区体育振興会（10地区） <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和市体育協会（24協会及び連盟） 1,680千円 ・大和市スポーツ少年団（13団体） 76千円 ・大和市レクリエーション協会（2協会） 30千円 ・大和市軽スポーツ協会 15千円 ・大和市地区体育振興会（10地区） 2,200千円 					
評価課題	・団体の自主性や独自性強化のための支援策を検討する必要があります。					

決算書ページ 189	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事業名	09 学校施設スポーツ開放事業							担当課	スポーツ課
目的	学校施設を利用してスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供します。							平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
								36,435	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の校庭及び体育館等を登録団体に開放します。 学校施設を利用したい団体の登録手続きを行います。 夏休み期間中、小学校のプールを市民に開放します。 							令和元年度 予算現額	
								41,317	
								令和元年度 決算額	
								39,471	
								令和元年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	10,007								
一般財源	29,464								
令和02年度 予算額									
33,384									
活動内容									
指標	1	校庭開放延件数	2	体育館・武道場開放延件数	3	プール開放延日数	4	登録団体数	
		小・中学校すべての校庭開放の延べ件数		小・中学校すべての体育館・武道場開放の延べ件数		小学校のすべてのプール開放の延べ日数		小・中学校の開放利用登録団体数(夜間開放を除く)	
	予定(目標)	3,000 件	10,000 件	216 日	430 団体				
	令和元年度実績	2,939 件	10,340 件	204 日	390 団体				
	平成30年度実績	3,466 件	11,046 件	171 日	417 団体				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>スポーツ及びレクリエーション活動の場として市内小、中学校の校庭・体育館・武道場・プールを開放しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 校庭開放 利用人数 113,435人【142,864人】 体育館、武道場 利用人数 212,152人【234,817人】 プール開放 開放校 17校【18校】 <p>開放期間 7月20日～8月10日</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校開放事業管理運営委託 5,251千円 学校プール開放管理業務委託 21,757千円 その他 12,463千円 								
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 各地区で発生した問題や事業全体として起きた問題は、学校開放事業実施委員会及び学校開放事業実施委員会連絡協議会と連携をとりながら課題解決を図ります。 各地区と情報共有を密に行い、事業の効果的な運営に努めます。 							

決算書ページ 191	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費	
事業名	15 地域スポーツ推進事業					担当課	スポーツ課
目的	市民が主体的にスポーツに取り組み、世代を超えた交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	9,884
						令和元年度 予算現額	12,332
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ関連イベントを実施し様々な場面で「する」「みる」「ささえる」「つながる」それぞれの分野からスポーツに親しむことができる機会を提供します。 ・総合型地域スポーツクラブの活動を支援します。 ・本市をホームタウンとする「横浜F・マリノス」との連携を図り、スポーツへの関心を高めます。 					令和元年度 決算額	11,918
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	360
						地方債	0
						その他	0
令和02年度 予算額	9,771						
活動内容							
指標	1	総合型地域スポーツクラブ設置数	2	「夢の教室」実施クラス数	3	出前講座「スポーツだいすき！」実施回数	4
		総合型地域スポーツクラブの設置数		「夢の教室」を実施したクラス数		出前講座「スポーツだいすき！」を実施した回数	
	予定(目標)	3 団体	112 クラス	15 回			
	令和元年度実績	3 団体	112 クラス	15 回			
	平成30年度実績	3 団体	105 クラス	16 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夢の教室」112クラス 3,844人【3,648人】 ・「トップスポーツ観戦デー」の開催 <ul style="list-style-type: none"> 関東大学ラグビー対抗戦 2,432人【新規】 バドミントンS/Jリーグ 2,900人【新規】 ・宝くじスポーツフェアドリーム・ベースボール 4,416人【新規】 ・エンジョイサッカーwith横浜F・マリノスの開催 130人【271人】 ・マリノスファミリーデー(Jリーグ親子招待) 241組【新規】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夢の教室」開催事業 8,904千円 ・「トップスポーツ観戦デー」 1,080千円 ・総合型地域スポーツクラブ活動支援補助金 500千円 ・宝くじスポーツフェアドリーム・ベースボール 1,350千円 ・消耗品(女子サッカー啓発グッズ) 84千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自治総合センターからの採択を受け、「宝くじスポーツフェアドリーム・ベースボール」を開催したため、前年度に比べ決算額が増加しました。 ・総合型地域スポーツクラブを効果的に活用するため、広報等の支援を継続する必要があります。 ・国内で開催される大規模な国際大会で向上するスポーツへの機運の高まりに、対応する必要があります。 ・市内スポーツ情報の、効果的な発信方法を継続的に、調査研究する必要があります。 						

決算書ページ 191	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費		
事業名	16 女子サッカー推進事業					担当課	スポーツ課	
目的	地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	4,582	
						令和元年度 予算現額	6,472	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 「大和なでしこカップ」等、女子サッカーに関するイベントを開催します。 ホームタウンチーム「大和シルフィード」の活動を通じたシティセールスを展開するための支援を行います。 女子サッカーの環境整備を行うための調査、研究を行います。 					令和元年度 決算額	5,319	
						令和元年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
令和02年度 予算額	6,110							
活動内容								
指標	1	女子サッカー関連のイベント回数	2	女子サッカー関連イベントの参加者数	3	「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数	4	
		女子サッカー関連のイベントの実施回数		女子サッカー関連イベントの参加者数		「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数		
	予定(目標)	30 回	7,000 人	700 人				
	令和元年度実績	27 回	11,861 人	613.6 人				
	平成30年度実績	27 回	9,351 人	586.5 人				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>女子サッカー普及のための事業を開催しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和なでしこカップ (U-15) 900人【 950人】 大和なでしこカップ (U-12) 840人【 840人】 「女子サッカー観戦デー (なでしこレジェンドイベント他)」の開催 10,035人【7,281人】 女子小中学生体験会の実施9回【11回】 86人【180人】 大和なでしこサッカーフェスティバル 降雪中止【100人】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和なでしこカップ2019開催事業委託 1,000千円 大和市女子サッカー観戦デー開催事業委託 1,000千円 大和シルフィードシティセールス広告料 3,000千円 その他女子サッカー推進事業 319千円 							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ホームタウンチーム「大和シルフィード」がなでしこリーグへの残留を果たしたため「女子サッカーのまち大和」を今後も全国に発信することができ、シティセールスに貢献することができました。 感染症や熱中症等に配慮しながら、安全に事業を実施する必要があります。 							

決算書ページ 191	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	体育施設費
事業名	01 スポーツセンター施設大規模改修事業				担当課	スポーツ課
目的	施設の適正な機能水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					1,350	
手段手法	・大和スポーツセンターにおいて、施設の老朽化などによる支障箇所を改修・更新・補修します。				令和元年度 予算現額	
					134,802	
					令和元年度 決算額	
					119,978	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	94,400
その他	0					
一般財源	25,578					
令和02年度 予算額						
0						
活動内容						
指標	1	工期内工事等の完了件数	2		3	
	予定した工期内に工事や委託業務が完了した件数					
	予定(目標)	4 件				
	令和元年度実績	5 件				
平成30年度実績	1 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技場の空調設備を改修しました。 ・競技場を日本陸上競技連盟の第3種公認を維持しました。 ・体育館外壁の安全確保を行いました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技場空調設備改修工事 25,648千円 ・競技場改修工事 72,683千円 ・建物外壁保護工事 14,520千円 ・弓道場改修工事 3,128千円 ・その他委託料 3,999千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化に伴い、今後も計画的に改修や更新を行う必要があります。 ・平成30年度は競技場空調設備改修工事に伴う設計業務委託のみであったため、決算額が増加しています。 					

決算書ページ 191	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	体育施設費
事業名	02 下福田野球場施設改修事業				担当課	スポーツ課
目的	施設の適正な水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					0	
					令和元年度 予算現額	
					20,680	
手段手法	・野球場の施設を適正な状況に維持します。				令和元年度 決算額	
					17,662	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	14,500
					その他	0
令和02年度 予算額						
54,109						
活動内容						
指標	1	工期内工事等の完了件数	2		3	
	予定した工期内に工事や委託業務が完了した件数					
	予定(目標)	2 件				
	令和元年度実績	2 件				
平成30年度実績	0 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下福田野球場の老朽化した既設トイレを撤去し、更新しました。 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ設置工事 15,572千円 ・用地測量委託 2,090千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・開放から30年以上が経過して施設の老朽化が進行していますので、計画的に改修や更新を進め、今後とも利用者により良い利用環境を提供していく必要があります。 					

決算書ページ 191	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 03	学校給食管理費
事業名	05 北部学校給食共同調理場運営事業				担当課	保健給食課
目的	北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					146,033	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。 				令和元年度 予算現額	
					164,408	
					令和元年度 決算額	
					162,089	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	162,089					
令和02年度 予算額						
175,552						
活動内容						
指標	1	検食の実施回数	2	食に関する指導	3	4
		受入校に給食を配送する前に調理場で行う検食の回数		栄養士によるチームティーチング等による指導を行った回数		
	予定 (目標)	191 回		31 回		
	令和元年度 実績	179 回		26 回		
	平成30年度 実績	196 回		31 回		
具体的 内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。 対象校：大野原小、文ヶ岡小、中央林間小学校 大和中、つきみ野中学校 対象校の変更：文ヶ岡小学校が南部調理場から北部調理場へ 令和元年度食数：3, 835食【3, 225食】（5月1日現在）</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 給食業務委託 129,410千円 光熱水費、燃料費 21,362千円 食器等消耗品費 8,120千円 その他 3,197千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。 					

決算書ページ 191	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 03	学校給食管理費
事業名	06 中部学校給食共同調理場運営事業				担当課	保健給食課
目的	中部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					188,795	
手段手法	・安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。				令和元年度 予算現額	
					184,145	
					令和元年度 決算額	
					180,600	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	180,600					
令和02年度 予算額		192,987				
活動内容						
指標	1	検食の実施回数	2	食に関する指導	3	4
		受入校に給食を配送する前の調理場での検食の実施		栄養士によるティームティーチング等による指導を行った回数		
	予定 (目標)	191 回	45 回			
	令和元年度 実績	179 回	60 回			
平成30年度 実績	196 回	61 回				
具体的 内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。 対象校：柳橋小、南林間小、緑野小学校 光丘中、鶴間中、南林間中学校 対象校の変更：大和東小学校が、中部調理場から南部調理場へ 令和元年度食数：4,309食【4,845食】（5月1日現在） <決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食業務委託 140,349千円 ・光熱水費、燃料費 25,244千円 ・食器等消耗品費 10,467千円 ・その他 4,540千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。 					

決算書ページ 191	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 03	学校給食管理費
事業名	07 南部学校給食共同調理場運営事業				担当課	保健給食課
目的	南部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					188,087	
手段手法	・安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。				令和元年度 予算現額	
					188,260	
					令和元年度 決算額	
					187,309	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	187,309					
令和02年度 予算額		204,293				
活動内容						
指標	1	検食の実施回数	2	食に関する指導	3	4
	受入校への配送前に、調理場で給食の検食を実施する。		栄養士によるチームティーチング等による指導を行った回数			
	予定(目標)	191 回	30 回			
	令和元年度実績	179 回	18 回			
平成30年度実績	196 回	13 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。 対象校：上和田小、福田小、下福田小、引地台小、大和東小学校 渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中学校 対象校の変更：文ヶ岡小学校が、南部調理場から北部調理場へ 大和東小学校が、中部調理場から南部調理場へ 令和元年度食数：4,201食【4,248食】(5月1日現在) <決算額の内訳> ・給食業務委託 145,170千円 ・光熱水費、燃料費 25,076千円 ・食器等消耗品費 13,627千円 ・その他 3,436千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。 					

決算書ページ 191	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 03	学校給食管理費
事業名	08 単独調理校運営事業				担当課	保健給食課
目的	単独調理校8校における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					210,412	
手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。				令和元年度 予算現額	
					230,688	
					令和元年度 決算額	
					222,873	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	222,873					
令和02年度 予算額						
236,740						
活動内容						
指標	1	給食の検食実施回数	2	食に関する指導	3	4
	児童への給食提供前に、学校長が検食を行います。		栄養士によるティームティーチング等による指導を行った回数			
	予定(目標)	191 回	100			
	令和元年度実績	175 回	67			
平成30年度実績	191 回	102				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>給食調理業務等の運営(2校)・委託(6校)、施設の運営管理を行いました。 対象校:北大和小、林間小、大和小、草柳小、深見小、桜丘小、渋谷小 西鶴間小学校 令和元年度食数食数:6,269食【6,307食】(5月1日現在) <決算額の内訳> ・給食業務委託 北大和小 38,357千円 林間小 33,030千円 大和小 37,012千円 桜丘小 22,739千円 渋谷小 22,473千円 西鶴間小 26,699千円 ・光熱水費、燃料費 15,856千円 ・食器等消耗品費 12,610千円 ・学校給食調理補助員賃金等 4,699千円 ・その他 9,398千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 給食調理業務委託校の調理員の退職の時期を見据え、拡大について検討する必要があります。 					

決算書ページ 191	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 03	学校給食管理費
事業名	13 学校給食施設大規模改修事業				担当課	保健給食課
目的	学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					88,167	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食施設設備の老朽化に対応するために、安全で衛生的な施設改善として大規模な改修を行います。 				令和元年度 予算現額	
					11,476	
					令和元年度 決算額	
					8,845	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	4,800
その他	0					
一般財源	4,045					
令和02年度 予算額						
139,656						
活動内容						
指標	1	大規模改修件数	2		3	
	給食施設に係る改修工事を行った件数					
	予定(目標)	1 件				
	令和元年度実績	1 件				
平成30年度実績	7 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>南部調理場中規模改修工事の設計、桜丘小学校グリストラップ更新工事などを実施しました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 南部調理場中規模改修工事設計業務委託 4,653千円 桜丘小学校グリストラップ更新工事 2,592千円 中部調理場大規模改修工事予備調査委託、その他 1,600千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後も給食施設全体の老朽化が進むなか、施設の延命化を図るために計画的に改修工事を行う必要があります。 平成30年度は南部学校給食共同調理場受水槽等改修工事をはじめ工事が7本あり、令和元年度は工事が1本だったことから、前年度に比べ決算額が減少したものです。 					

決算書ページ 191	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 03	学校給食管理費
事業名	14 学校給食食育推進事業				担当課	保健給食課
目的	健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					494	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 食育の推進を図る重要性から、学校給食の環境整備に取り組みます。 学校給食への理解を深めるため、学校給食展を開催するほか、調理従事者等の資質向上を図るため、研修会等を実施します。 				令和元年度 予算現額	
					568	
					令和元年度 決算額	
					390	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	390					
令和02年度 予算額						
514						
活動内容						
指標	1	米飯給食の週平均回数	2	夏休み親子料理教室実施回数	3	4
	給食で米飯を提供した、週当たりの平均回数		児童・生徒と保護者を対象とした料理教室の実施回数			
	予定(目標)	4 回	2 回			
	令和元年度実績	4 回	2 回			
平成30年度実績	4 回	2 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食展を実施しました。(2日間) 令和元年7月20日(土)・21日(日)で開催 文化創造拠点シリウスで3会場を使用し、給食の味覚体験コーナー、食育講座、パネル・調理機器の展示を行いました。 親子料理教室を実施しました。(2日間) 学校給食講習会を実施しました。(5日間コース) <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 給食展等消耗品 293千円 参加賞、記念品 64千円 その他 33千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き米飯給食の回数を維持すると共に、ごはんがすすむ様々なおかずのバリエーションを充実させていく必要があります。 					

決算書ページ 191	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 03	学校給食管理費
事業名	15 学校給食設備整備事業				担当課	保健給食課
目的	学校給食施設の給食設備を整備します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					57,831	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 衛生管理の改善充実を行うために、耐用年数を超過した設備機器を順次買い替えます。 耐用年数を経過した学校給食設備の交換などを行い、安心、安全な給食の提供ができる環境を整えます。 				令和元年度 予算現額	
					63,505	
					令和元年度 決算額	
					63,383	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	63,383					
令和02年度 予算額						
83,722						
活動内容						
指標	1 購入備品数	2	3	4		
	購入した給食調理用備品の数					
	予定 (目標)	76 台				
	令和元年度 実績	24 台				
	平成30年度 実績	90 台				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>各学校給食共同調理場等における調理機器等及び給食用備品を更新しました。</p> <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 食器消毒保管機 10 台 連続揚物機 1 台 超音波洗浄機 1 台 スチームコンベクションオーブン 1 台 フードスライサー 1 台 牛乳保冷库 4 台 他 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 備品購入費 54,391 千円 備品設置工事 8,781 千円 消耗品費 211 千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後も耐用年数を経過した調理用機器について、点検結果や使用状況を踏まえ、計画的に更新していく必要があります。 					

決算書ページ 193	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	学校給食管理費
事業名	16 学校給食費助成事業						担当課	保健給食課	
目的	第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。						平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	10,661	
							令和元年度 予算現額	11,814	
手段手法	・申請に基づき、支払った学校給食費実費を年2回に分けて保護者に支払います。						令和元年度 決算額	10,076	
							令和元年度 財源内訳		
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
令和02年度 予算額	12,517								
活動内容									
指標	1	補助金交付決定件数	2		3		4		
	補助金を交付した件数								
	予定 (目標)	251 件							
	令和元年度 実績	232 件							
	平成30年度 実績	230 件							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市立小中学校及び特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童生徒を同時に3人以上養育する保護者に助成しました。</p> <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定件数 232件【230件】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金 10,036千円 印刷製本費 40千円 								
評価課題	・保護者に対し様々な機会を捉えて周知を図る必要があります。								

3. 令和元年度国民健康保険事業特別会計決算

歳入総額は、22,283,359千円で前年度（22,620,241千円）と比較して336,882千円、1.5%の減少で、収入率は91.2%となりました。一方、歳出総額は22,032,937千円で、前年度（22,470,446千円）と比較して437,509千円、1.9%の減少で、執行率は96.8%となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が対前年度比4.1%減の4,729,432千円（構成比21.2%）で、1人当たり93,791円となりました。県支出金は対前年度比0.7%減の14,839,832千円（構成比66.6%）となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が対前年度比1.0%減の14,631,420千円（構成比66.4%）となり1人当たりの費用額は290,162円で、前年度に対し9,608円増加となりました。

なお、本年度の年間平均被保険者数は、50,425人（一般被保険者50,411人、退職被保険者14人）となり、前年度比4.2%の減となりました。

ア 歳 入

（単位：千円、%）

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
1. 国民健康保険税	4,602,273	4,729,432	21.2	4,931,389	△ 201,957	△ 4.1
2. 県 支 出 金	15,469,981	14,839,832	66.6	14,951,311	△ 111,479	△ 0.7
3. 財 産 収 入	1,124	101	0.0	470	△ 369	△ 78.5
4. 繰 入 金	2,505,473	2,446,640	11.0	2,044,615	402,025	19.7
5. 繰 越 金	1	149,795	0.7	543,217	△ 393,422	△ 72.4
6. 諸 収 入	183,075	113,820	0.5	147,793	△ 33,973	△ 23.0
7. 国 庫 支 出 金	—	3,739	0.0	1,446	2,293	158.6
合 計	22,761,927	22,283,359	100.0	22,620,241	△ 336,882	△ 1.5

イ 歳 出

（単位：千円、%）

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
1. 総 務 費	251,112	224,607	1.0	224,102	505	0.2
2. 保 険 給 付 費	15,246,574	14,631,420	66.4	14,774,230	△ 142,810	△ 1.0
3. 国民健康保険事業費納付金	6,866,059	6,866,058	31.2	6,824,044	42,014	0.6
4. 保 健 事 業 費	294,121	221,977	1.0	242,704	△ 20,727	△ 8.5
5. 積 立 金	1,124	101	0.0	470	△ 369	△ 78.5
6. 諸 支 出 金	95,983	88,774	0.4	404,896	△ 316,122	△ 78.1
7. 予 備 費	6,954	0	0.0	0	0	—
合 計	22,761,927	22,032,937	100.0	22,470,446	△ 437,509	△ 1.9

国民健康保険加入状況（年間平均）

（単位：世帯、人、％）

区分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
国保加入世帯	33,277	34,156	△ 879	△ 2.6%
被保険者数	50,425	52,661	△ 2,236	△ 4.2%

国民健康保険税の収入状況

（単位：千円、％）

区分 種別	令和元年度決算額		平成30年度 決算額(C)	比較 (B)－(C)	徴収率	
	調定額(A)	収入済額(B)			令和元年度	平成30年度
現年度分	4,883,681	4,364,534	4,516,595	△ 152,061	89.4%	89.6%
滞納繰越分	1,944,398	364,898	414,794	△ 49,896	18.8%	18.9%
計	6,828,079	4,729,432	4,931,389	△ 201,957	69.3%	68.2%

保険給付の状況

（単位：千円、％）

区分 種別	令和元年度		平成30年度	比較	増減率
	予算現額	決算額	決算額		
療養諸費	13,225,260	12,721,467	12,884,522	△ 163,055	△ 1.3%
高額療養費	1,898,364	1,806,027	1,795,770	10,257	0.6%
移送費	266	0	17	△ 17	△ 100.0%
出産育児諸費	106,734	89,076	80,021	9,055	11.3%
葬祭諸費	15,950	14,850	13,900	950	6.8%
計	15,246,574	14,631,420	14,774,230	△ 142,810	△ 1.0%

4. 令和元年度下水道事業特別会計決算

歳入総額は7,357,630千円で、前年度(6,795,226千円)と比較して562,404千円、8.3%の増で、収入率は82.9%となりました。また歳出総額は、5,256,182千円で、前年度(6,640,306千円)と比較して1,384,124千円、20.8%の減で、執行率は55.1%となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料等が前年度対比13.7%減の2,842,776千円(構成比38.6%)、国庫支出金が対前年度比50.0%増の815,627千円(構成比11.1%)、繰入金金が対前年度比27.5%増の1,744,394千円(構成比23.7%)、そして市債が対前年度比36.7%増の1,785,200千円(構成比24.3%)となりました。

歳出の主なものは、新設改良費等の総務費が対前年度比37.0%減の2,260,219千円(構成比43.0%)、公債費が対前年度比1.9%減の2,995,963千円(構成比57.0%)となりました。

雨水関係は、下鶴間排水区ほか4排水区において径250～800mmの管渠等の延長合計440.5m、面積で0.89haの整備を行い、令和元年度末の整備率は70.0%となりました。排水区別の内訳は、下鶴間排水区92.5m、上和田久田第二排水区160.8m、下福田南第四排水区90.6m、南林間排水区57.1m、上和田桜山排水区39.5mです。

処理場の整備につきましては、北部浄化センターと中部浄化センターにおいてストックマネジメント計画、総合地震対策計画に基づき、施設の改築・更新及び耐震化を進めました。

また、持続可能な下水道運営を目的とした処理場再構築に関する基本方針を定めるための委託を行いました。

なお、令和元年度決算は、令和2年度より地方公営企業法を適用するため、令和2年3月31日までの打ち切り決算となっています。

下水道整備状況の推移

	汚 水			雨 水	
	処理区域面積 (ha)	処理区域内 人口(人)	人口普及率 (%)	整備面積 (ha)	整備率 (%)
令和元年度	1,956	229,107	95.5	1,409	70.0
平成30年度	1,940	226,659	95.5	1,393	69.2

※面積及び整備率には、民間の開発行為等で施工された面積が含まれています。

下水道事業特別会計

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決 算 額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
1.負 担 金	5,434	4,277	0.1	12,546	△ 8,269	△ 65.9
2.使用料及び手数料	3,252,219	2,842,776	38.6	3,292,960	△ 450,184	△ 13.7
3.国 庫 支 出 金	1,700,935	815,627	11.1	543,765	271,862	50.0
4.財 産 収 入	117	12	0.0	12	0	0.0
5.繰 入 金	1,625,717	1,744,394	23.7	1,367,775	376,619	27.5
6.繰 越 金	50,263	154,920	2.1	204,388	△ 49,468	△ 24.2
7.諸 収 入	4,979	10,424	0.1	67,880	△ 57,456	△ 84.6
8.市 債	2,905,600	1,785,200	24.3	1,305,900	479,300	36.7
合 計	9,545,264	7,357,630	100.0	6,795,226	562,404	8.3

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決 算 額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
1.総 務 費	6,530,693	2,260,219	43.0	3,585,303	△ 1,325,084	△ 37.0
2.公 債 費	3,004,571	2,995,963	57.0	3,055,003	△ 59,040	△ 1.9
3.予 備 費	10,000	0	0.0	0	0	—
合 計	9,545,264	5,256,182	100.0	6,640,306	△ 1,384,124	△ 20.8

決算書ページ 241	款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 02	管渠等管理費
事業名	07 事業場排水指導事務				担当課	下水道経営課
目的	(旧 河川・下水道整備課) 特定事業場からの排水について、適正な水質基準の確保を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					4,079	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・新設する事業場等の事業系排水の処理について確認及び指導を行います。 ・既設事業場等の排水処理施設の管理状況の立入調査、及び指導並びに排水水質の検査及び指導を行います。 				令和元年度 予算現額	
					7,403	
					令和元年度 決算額	
					6,903	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
地方債	0					
その他	0					
一般財源	6,903					
令和02年度 予算額		—				
活動内容						
指標	1	事業場立入及び指導件数	2	分析検査検体数	3	4
	事業場の立入、指導の件数		事業場排水の水質検査検体数			
	予定 (目標)	160 件	2,900 検体			
	令和元年度 実績	137 件	2,777 検体			
平成30年度 実績	154 件	2,788 検体				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>特定施設及び除害施設設置事業場の排水処理施設管理状況の立入調査、指導及び排水水質を検査、指導しました。</p> <p><事業内容></p> <p>職員による事業場の立入検査状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質検査実施事業場数 137件【 154件】 <p>水質分析状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質分析項目数 2,777検体【2,788検体】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質検査委託 6,892千円 ・郵便料等 11千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水質検査委託の契約単価が上昇したことにより、業務委託料が増加しました。 ・下水道施設への悪質下水流入については、処理場で発見されるまでに時間を要するため、短時間に放流された悪質下水の発生源の追跡方法が課題となっています。 					

決算書ページ 243	款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 03	処理場管理費
事業名	02 北部浄化センター施設運転事業				担当課	水質管理センター
目的	下水を適切に処理することで、河川の水質が保たれ、市民の良好な生活環境を保持します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	611,151
					令和元年度 予算現額	607,639
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 北部浄化センターの水処理施設の運転管理は、包括的民間委託により実施しており、その運転状況が効率的かつ効果的に行われ放流水質が良好な状態に保持されていることを監視するとともに定期的に評価します。 特に放流水質については、法定基準を常に厳守する必要があることから直営で定期的に水質分析を実施し運転状態を監視します。 				令和元年度 決算額	528,335
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
令和02年度 予算額	—					
活動内容						
指標	1 処理水量	2 放流水質 (SS, BOD, COD等) の測定実施	3 流入下水, 初沈, 反応タンク 終沈の水質測定実施	4 包括的民間委託業務報告による契約基準の達成回数		
	処理した下水の量	放流水質 (SS, BOD, COD等) の年間測定回数	維持管理状況を確認するための水質測定回数	契約基準の遵守を確認するため		
	予定 (目標)	13,361,196 m3	51 回	24 回	51 回	
	令和元年度実績	12,262,207 m3	51 回	24 回	51 回	
平成30年度実績	12,059,668 m3	52 回	24 回	52 回		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 北部浄化センターの水処理施設の運転管理は、包括的民間委託により実施しており、その運転状況が効率的かつ効果的に行われ放流水質が良好な状態に保持されていることを監視するとともに定期的に評価しました。 包括民間委託業務報告による契約基準の達成回数 51回【52回】 特に放流水質については、法定基準を常に厳守する必要があることから直営で定期的に水質分析を実施し運転状態を監視しました。 放流水質(SS、BOD、COD等)の年間測定回数 51回【52回】 流入下水、初沈、反応タンク、終沈の水質測定実施 24回【24回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料(業務委託料、施設管理・保守等委託料) 523,057千円 需用費(消耗品、物品修繕) 2,101千円 その他 3,177千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 打ち切り決算のため3月までの支出済額を決算額としていますので、減額となっています。 包括的民間委託による運転管理業務が適切に行われているか評価する手法を検討した上で実施する必要があります。 施設の老朽化による突発的な不具合で機能を停止させないために、予防保全を目的とした計画的な機器の更新及び補修が必要です。 					

決算書ページ	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	03	処理場管理費
243									
事業名	03 中部浄化センター施設運転事業						担当課	水質管理センター	
目的	下水を適切に処理することで、河川の水質が保たれ、市民の良好な生活環境を保持します。						平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	442,181	
							令和元年度 予算現額	566,789	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 中部浄化センターの水処理施設の運転管理は、包括的民間委託により実施しており、その運転状況が効率的かつ効果的に行われ放流水質が良好な状態に保持されていることを監視するとともに定期的に評価します。 特に放流水質については、法定基準を常に厳守する必要があることから直営で定期的に水質分析を実施し運転状態を監視します。 						令和元年度 決算額	478,046	
							令和元年度 財源内訳		
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
令和02年度 予算額	—								
活動内容									
指標	1	処理水量	2	放流水質 (SS, BOD, COD等) の測定実施	3	流入下水, 初沈, 反応タンク, 終沈の水質測定実施	4	包括的民間委託業務報告による契約基準の達成回数	
		処理した下水量		排水基準 (SS, BOD, COD等) の年間測定回数		維持管理状況を確認するための水質測定回数		契約基準の遵守を確認するため	
	予定 (目標)	13,809,912 m3		52 回		24 回		52 回	
	令和元年度実績	13,416,790 m3		52 回		24 回		52 回	
	平成30年度実績	13,044,110 m3		52 回		24 回		52 回	
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 中部浄化センターの水処理施設の運転管理は、包括的民間委託により実施しており、その運転状況が効率的かつ効果的に行われ放流水質が良好な状態に保持されていることを監視するとともに定期的に評価しました。 包括民間委託業務報告による契約基準の達成回数 52回【52回】 特に放流水質については、法定基準を常に厳守する必要があることから直営で定期的に水質分析を実施し運転状態を監視しました。 放流水質 (SS, BOD, COD等) の年間測定回数 52回【52回】 流入下水、初沈、反応タンク、終沈の水質測定実施 24回【24回】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 (業務委託料、施設管理・保守等委託料) 422,365千円 需用費 (消耗品、光熱水費、物品修繕) 44,215千円 その他 11,466千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年5月に契約した第3期の包括的民間委託と、平成31年2月に契約した第4期の包括的民間委託との差異 (電気料金・人件費・外部委託費・ユーティリティー等の高騰) により、事業費が平成30年度に比べ増加しました。 包括的民間委託による運転管理業務が適切に行われているか評価する手法を検討した上で実施する必要があります。 施設の老朽化による突発的な不具合で機能を停止させないために、予防保全を目的とした計画的な機器の更新及び補修が必要です。 								

決算書ページ 243	款 01	総務費	項 02	新設改良費	目 01	管渠費
事業名	01 雨水管整備事業				担当課	下水道施設課
目的	(旧 河川・下水道整備課) 雨水による浸水被害の解消を図ります。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					241,012	
手段手法	・市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域 2,540haを全体計画排水区域と定め、順次 雨水排水施設整備を進めます。				令和元年度 予算現額	
					185,812	
					令和元年度 決算額	
					189,370	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	17,500
					県支出金	0
					地方債	168,920
その他	0					
令和02年度 予算額	—					
活動内容						
指標	1 整備面積	2 整備延長	3 雨水整備率	4		
	下水道計画に沿って施工した雨水管の排水面積	下水道計画に沿って施工した雨水管の工事延長	整備面積 (ha) / 市街化区域面積 (㎡)			
	予定 (目標)	2.5 ha	667 m	69.3 %		
	令和元年度実績	0.89 ha	440.5 m	70 %		
平成30年度実績	3 ha	799.9 m	69.2 %			
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>下鶴間排水区ほか4排水区の雨水管整備を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備面積 0.89ha 【 3.0ha】 ・整備延長 440.5m 【799.9m】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水管築造工事 113,821千円 ・委託料 (調査設計委託等) 11,560千円 ・家屋調査委託・補償費等 8,714千円 <p><繰越分:決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水幹線築造工事 29,525千円 ・委託料 (調査設計委託) 25,750千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・決算額については、地方公営企業法の適用による打ち切り決算のため、3月までの額となっていることから減少しています。 ・未整備地域の浸水被害箇所を中心に効率的な雨水整備を進めるとともに、特定都市河川流域の指定に伴う雨水流出抑制を目的とした雨水貯留についても継続して取り組んでいきます。 					

決算書ページ	款	01	総務費	項	02	新設改良費	目	01	管渠費
243									
事業名	02 汚水管整備事業							担当課	下水道施設課
目的	(旧 河川・下水道整備課) 公共下水道(汚水)を利用できる環境を整えます。							平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	56,431
								令和元年度 予算現額	108,120
手段手法	・市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域2,540haを全体計画処理区域と定め、汚水排水施設整備を進めます。							令和元年度 決算額	45,071
								令和元年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	39,290
								その他	5,781
令和02年度 予算額	—								
活動内容									
指標	1	整備延長	2	公共汚水樹設置	3	人口普及率	4		
		未整備箇所に布設した汚水管の工事延長		未設置個所の新設及び大宅地の分割に伴う新設汚水樹の設置数		下水道利用可能人口/行政人口			
	予定(目標)	400 m	60 箇所	95.2 %					
	令和元年度実績	261.3 m	50 箇所	97.1 %					
	平成30年度実績	331 m	43 箇所	95.1 %					
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	<p>公共下水道の供用開始区域及び未供用区域において、新築及び開発等で整備が必要な箇所の汚水管整備及び公共樹設置工事を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 整備延長 261.3m 【331.0m】 公共樹設置件数 50 箇所 【43 箇所】 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 汚水管築造工事 27,078千円 公共樹設置工事 17,774千円 調査委託料 219千円 								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・決算額については、地方公営企業法の適用による打ち切り決算のため、3月までの額となっていることから減少しています。 ・管渠施設については老朽化が進んでいることから、それらの対策として下水道ストックマネジメント計画に基づき点検・調査を継続し、今後、管路の改築更生を進めていく必要があります。 ・また、近年起こりうる大地震への対策が必要なことから、下水道総合地震対策計画に基づき点検・調査を継続し、今後、管路施設の耐震化を進めていく必要があります。 								

決算書ページ 243	款 01	総務費	項 02	新設改良費	目 02	処理場建設費	
事業名	01 中部下水処理場改築・更新事業					担当課	下水道施設課
目的	(旧 河川・下水道整備課) 下水道の利用が止まることのないようにするため、下水処理施設を計画的に改築・更新します。					平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	890,335
						令和元年度 予算現額	1,480,867
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の長寿命化及び耐震化に伴う調査を実施します。 調査に基づき、長寿命化計画及び総合地震対策計画を策定します。 計画に基づき施設の改築・更新及び耐震化を進めます。 					令和元年度 決算額	14,190
						令和元年度 財源内訳	
						国庫支出金	7,095
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						令和02年度 予算額	—
活動内容							
指標	1	長寿命化計画(第2期H29~H33)に基づく進捗状況 (実施済建設事業費/計画建設事業費)の進捗割合	2	総合地震対策計画(第2期H29~H33)に基づく進捗 (実施済建設事業費/計画建設事業費)の進捗割合	3		4
	予定(目標)	45 %	57 %				
	令和元年度実績	32 %	52 %				
	平成30年度実績	21 %	9 %				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>ストックマネジメント計画、総合地震対策計画に基づき、施設の改築・更新及び耐震化を進めました。また、持続可能な下水道運営を目的とした処理場再構築に関する基本方針を定めるための委託を行いました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 下水処理場再構築方針等検討業務委託 14,190千円 						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額については、地方公営企業法の適用による打切り決算のため、3月までの額となっていることから減少しています。 施設の改築・更新計画との整合を図り、耐震化を進めていく必要があります。 						

決算書ページ 243	款 01	総務費	項 02	新設改良費	目 02	処理場建設費
事業名	02 北部下水処理場改築・更新事業				担当課	下水道施設課
目的	(旧 河川・下水道整備課) 下水道の利用が止まることのないようにするため、下水処理施設を計画的に改築・更新します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					105,780	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の長寿命化及び耐震化に伴う調査を実施します。 調査に基づき、長寿命化計画及び総合地震対策計画を策定します。 計画に基づき施設の改築・更新及び耐震化を進めます。 				令和元年度 予算現額	
					946,580	
					令和元年度 決算額	
					9,460	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	4,730
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	4,730					
令和02年度 予算額		—				
活動内容						
指標	1	長寿命化計画(第2期 H29~H33)に基づく進捗状況 (実施済建設事業費/計画建設事業費)の進捗割合	2	総合地震対策計画(第2期 H29~H33)に基づく進捗 (実施済建設事業費/計画建設事業費)の進捗割合	3	
	4					
	予定(目標)	47 %	24 %			
	令和元年度実績	25 %	15 %			
平成30年度実績	3 %	3 %				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>ストックマネジメント計画、総合地震対策計画に基づき、施設の改築・更新及び耐震化を進めました。また、持続可能な下水道運営を目的とした処理場再構築に関する基本方針を定めるための委託を行いました。</p> <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 下水処理場再構築方針等検討業務委託 9,460千円 					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> 決算額については、地方公営企業法の適用による打切り決算のため、3月までの額となっていることから減少しています。 施設の改築・更新計画との整合を図り、耐震化を進めていく必要があります。 					

5. 令和元年度渋谷土地区画整理事業特別会計

歳入総額は1,056,335千円で、前年度(1,827,127千円)と比較して770,792千円、42.2%の減少となりました。歳出総額は、1,056,335千円で、前年度(1,777,024千円)と比較して720,689千円、40.6%減少し、執行率は97.4%となりました。

歳入の主なものは、一般会計繰入金が対前年度比28.6%減の983,994千円(構成比93.2%)となり、市債の発行はありませんでした。

歳出の主なものは、事業費が対前年度比64.9%減の95,679千円となりました。

主な事業としては、清算金の徴収及び高座渋谷駅周辺の電線地中化工事を行いました。

渋谷土地区画整理事業特別会計

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 繰入金	1,045,579	983,994	93.2	1,378,636	△ 394,642	△ 28.6
2. 繰越金	20,000	50,103	4.7	37,315	12,788	34.3
3. 諸収入	732	728	0.1	3,331	△ 2,603	△ 78.1
4. 換地清算徴収金	18,000	21,510	2.0	273,123	△ 251,613	△ 92.1
使用料及び手数料	—	—	—	22	△ 22	皆減
市債	—	—	—	134,700	△ 134,700	皆減
合 計	1,084,311	1,056,335	100.0	1,827,127	△ 770,792	△ 42.2

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 事業費	118,425	95,679	9.1	272,972	△ 177,293	△ 64.9
2. 公債費	960,886	960,656	90.9	1,121,855	△ 161,199	△ 14.4
3. 予備費	5,000	0	0.0	0	0	—
換地清算交付金	—	—	—	382,197	△ 382,197	皆減
合 計	1,084,311	1,056,335	100.0	1,777,024	△ 720,689	△ 40.6

決算書ページ 259	款 01	事業費	項 01	事業費	目 02	街路築造費
事業名	01 道路・画地整備事業				担当課	街づくり推進課
目的	施行地区内の区画道路や歩行者専用道路並びに宅地を整備します。				平成30年度 決算額 (以下単位:千円)	
					109,844	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> ・建物等の移転後、施行地区内の区画道路や宅地を整備します。 ・高座渋谷駅周辺の電線地中化や修景整備工事を行います。 				令和元年度 予算現額	
					58,100	
					令和元年度 決算額	
					54,942	
					令和元年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	54,942					
令和02年度 予算額						
0						
活動内容						
指標	1	電線地中化連系設備整備延長	2		3	4
	連系設備整備を行った延長					
	予定(目標)	180	m			
	令和元年度実績	180	m			
平成30年度実績	0	m				
具体的内容	<p>電線地中化工事委託を行いました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・連系設備 180.3m ・引込管 43箇所 <p><決算額の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路・画地整備工事費 54,942千円 					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> ・電線地中化工事における工事費の減少及び歩道切下げ等工事の申し出がなかったため、事業費が平成30年度に比べ減少しました。 ・電線地中化工事の実施により、無電柱化が促進し、防災に強い街づくりの推進が図られました。 					

6. 令和元年度介護保険事業特別会計決算

歳入総額は15,799,443千円で、前年度(15,060,853千円)と比較して718,590千円、4.8%の増加で、収入率は98.6%となりました。一方、歳出総額は15,461,145千円で、前年度(14,940,911千円)と比較して520,234千円、3.5%の増加で、執行率は98.8%となりました。

歳入の主なものは、介護保険料が対前年度比0.9%減の3,878,983千円(構成比24.6%)、支払基金交付金が対前年度比6.0%増の3,945,728千円(構成比25.0%)、国庫支出金が対前年度比8.0%増の3,234,446千円(構成比20.5%)、繰入金が対前年度比8.9%増の2,459,578千円(構成比15.6%)、県支出金が対前年度比4.7%増の2,154,881千円(構成比13.7%)となりました。また、保険料徴収率は96.0%でした。

歳出の主なものは、保険給付費が対前年度比5.8%増の14,159,607千円(構成比91.6%)で、そのうち居宅介護サービス費が対前年度比4.0%増の6,238,232千円、施設介護サービス費が対前年度比11.1%増の4,184,902千円、地域密着型サービス費が対前年度比0.9%増の2,112,535千円でした。また、地域支援事業費は、対前年度比2.6%増の765,399千円(構成比4.9%)となりました。

第一号被保険者は、年度末では前年度比1.3%増の57,023人で、そのうち65歳から74歳までの前期高齢者は1.2%減の27,958人、75歳以上の後期高齢者は、3.9%増の29,065人でした。

また、要支援・要介護認定者数は年度末では10,139人となり、平成31年4月から令和2年3月の月平均数では、10,156人で、認定者1人当たりの保険給付額は、1,394,211円となりました。

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 介護保険料	3,849,266	3,878,983	24.6	3,913,972	△ 34,989	△ 0.9
2. 国庫支出金	3,028,833	3,234,446	20.5	2,995,356	239,090	8.0
3. 支払基金交付金	3,975,590	3,945,728	25.0	3,721,561	224,167	6.0
4. 県支出金	2,183,537	2,154,881	13.7	2,058,469	96,412	4.7
5. 財産収入	1,029	135	0.0	435	△ 300	△ 69.0
6. 繰入金	2,521,565	2,459,578	15.6	2,259,198	200,380	8.9
7. 繰越金	79,942	79,942	0.5	104,499	△ 24,557	△ 23.5
8. 諸収入	1,434	25,750	0.1	7,363	18,387	249.7
合 計	15,641,196	15,779,443	100.0	15,060,853	718,590	4.8

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 総務費	500,332	463,932	3.0	447,724	16,208	3.6
2. 保険給付費	14,234,554	14,159,607	91.6	13,386,432	773,175	5.8
3. 地域支援事業費	824,930	765,399	4.9	745,723	19,676	2.6
4. 積立金	1,029	135	0.0	264,297	△ 264,162	△ 99.9
5. 諸支出金	72,983	72,072	0.5	96,735	△ 24,663	△ 25.5
6. 予備費	7,368	0	0.0	0	0	-
合 計	15,641,196	15,461,145	100.0	14,940,911	520,234	3.5

介護保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度決算額		平成30年度 決算額 (C)	比 較 (B) - (C)	徴収率		
	調定額 (A)	収入済額 (B)			令和元年度	平成30年度	
現年度分	特別徴収	3,507,987	3,508,086	3,541,560	△ 33,474	100.0	100.0
	普通徴収	411,033	353,826	353,639	187	86.1	85.4
	計	3,919,020	3,861,912	3,895,199	△ 33,287	98.5	98.5
滞納繰越分	普通徴収	122,560	17,071	18,773	△ 1,702	13.9	15.0
計		4,041,580	3,878,983	3,913,972	△ 34,989	96.0	95.9

保険給付の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増 減 率
居宅介護サービス費	6,238,232	5,999,293	238,939	4.0
地域密着型サービス費	2,112,535	2,094,636	17,899	0.9
施設介護サービス費	4,184,902	3,768,054	416,848	11.1
福祉用具購入費	14,862	14,265	597	4.2
住宅改修費	56,997	52,563	4,434	8.4
サービス計画給付費	767,032	751,921	15,111	2.0
審査支払手数料	12,024	9,862	2,162	21.9
高額サービス費	442,854	374,589	68,265	18.2
特定入所者介護サービス等諸費	330,015	321,115	8,900	2.8
被災利用者負担支援経費	154	134	20	14.9
計	14,159,607	13,386,432	773,175	5.8

第一号被保険者（年度末）

(単位：人、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増 減 率
前期高齢者（65～74歳）	27,958	28,295	△ 337	△ 1.2
後期高齢者（75歳以上）	29,065	27,970	1,095	3.9
計	57,023	56,265	758	1.3

要支援・要介護認定者（年度末）

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数 (年度末)	1,225	1,454	2,155	1,897	1,345	1,203	860	10,139

7. 令和元年度後期高齢者医療事業特別会計決算

歳入総額は2,881,686千円で前年度(2,751,815千円)と比較して129,871千円、4.7%の増加で、収入率は98.6%となりました。一方、歳出総額は2,776,932千円で、前年度(2,657,694千円)と比較して119,238千円、4.5%の増加で、執行率は95.0%となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が対前年比4.9%増の2,393,742千円(構成比83.1%)で、一人当たり86,252円となりました。一般会計繰入金は対前年比2.9%増の384,740千円(構成比13.3%)となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が対前年比4.7%増の2,727,243千円(構成比98.2%)となりました。

なお、本年度の年間平均被保険者数は27,753人で、前年度(26,372人)と比較して5.2%の増加となりました。

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決 算 額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	2,412,366	2,393,742	83.1	2,281,603	112,139	4.9
2. 繰 入 金	406,010	384,740	13.3	373,846	10,894	2.9
3. 繰 越 金	94,121	94,121	3.3	84,041	10,080	12.0
4. 諸 収 入	11,970	9,083	0.3	12,325	△3,242	△26.3
合 計	2,924,467	2,881,686	100.0	2,751,815	129,871	4.7

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決 算 額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
1. 総 務 費	59,701	48,006	1.7	52,205	△4,199	△8.0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,857,648	2,727,243	98.2	2,604,069	123,174	4.7
3. 諸 支 出 金	5,118	1,683	0.1	1,420	263	18.5
4. 予 備 費	2,000	0	0.0	0	0	—
合 計	2,924,467	2,776,932	100.0	2,657,694	119,238	4.5

後期高齢者医療加入状況（年間平均）

（単位：人、％）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較	増減率
被保険者数	27,753	26,372	1,381	5.2

後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位：千円、％）

区分 種別	令和元年度決算額		平成 30 年度 決算額(C)	比 較 (B)－(C)	徴 収 率	
	調定額(A)	収入済額(B)			令和元年度	平成 30 年度
現年度分	2,403,872	2,387,135	2,272,616	114,519	99.3	99.4
滞納繰越分	29,958	6,607	8,987	△2,380	22.1	29.4
計	2,433,830	2,393,742	2,281,603	112,139	98.4	98.4

索引

担当課別の索引です。

担当部・課		事業名	掲載ページ
市長室	広報広聴課	市政等PR事業	20
市長室	基地対策課	基地対策渉外・要請等活動事業	40
市長室	基地対策課	大和市基地対策協議会活動支援事業	41
市長室	基地対策課	騒音測定事業	42
市長室	危機管理課	防災情報システム管理事業	52
市長室	危機管理課	自主防災組織支援事業	53
市長室	危機管理課	総合防災訓練運営事業	54
市長室	危機管理課	防災備蓄品等維持管理事業	55
市長室	危機管理課	災害対策本部運営等事業	56
市長室	危機管理課	非常用給水管理事業	57
政策部	政策総務課	健康都市推進事業	21
政策部	情報政策課	ITサービス運用管理事業	22
総務部	人財課	一般研修事業	18
総務部	人財課	職員健康管理事務	19
総務部	収納課	滞納整理・処分事務	58
市民経済部	市民活動課	市民活動推進事業	26
市民経済部	市民活動課	市民活動センター管理運営事業	27
市民経済部	市民相談課	市民相談支援事業	28
市民経済部	市民相談課	消費者啓発事業	167
市民経済部	市民相談課	消費生活相談事業	168
市民経済部	生活あんしん課	地域防犯活動支援事業	29
市民経済部	生活あんしん課	地域防犯活動推進事業	30
市民経済部	生活あんしん課	防犯灯設置事業	31
市民経済部	生活あんしん課	自治会活動支援事業	32
市民経済部	生活あんしん課	自治会活動推進事業	33
市民経済部	生活あんしん課	コミュニティセンター管理運営事業	34
市民経済部	生活あんしん課	コミュニティセンター施設整備事業	35
市民経済部	生活あんしん課	街頭防犯カメラ整備事業	36
市民経済部	生活あんしん課	大和駅周辺防犯特別対策事業	37
市民経済部	産業活性課	障がい者雇用促進支援事業	152
市民経済部	産業活性課	勤労者生活資金支援事業	153
市民経済部	産業活性課	勤労者サービスセンター支援事業	154

担当部・課		事業名	掲載ページ
市民経済部	産業活性課	大和商工会議所運営支援事業	158
市民経済部	産業活性課	中小企業事業資金支援事業	159
市民経済部	産業活性課	企業活動促進支援事業	160
市民経済部	産業活性課	うまいもの市開催事業	161
市民経済部	産業活性課	さがみロボット産業特区促進支援事業	162
市民経済部	産業活性課	起業家支援事業	163
環境農政部	環境総務課	環境意識啓発事業	135
環境農政部	環境総務課	太陽光発電等推進事業	136
環境農政部	環境総務課	公共施設省エネ推進施設整備事業	137
環境農政部	環境総務課	ごみ減量化推進事業	139
環境農政部	環境総務課	資源循環型生ごみ処理事業	140
環境農政部	生活環境保全課	公害対策調査事業	138
環境農政部	生活環境保全課	路上喫煙防止対策事業	141
環境農政部	生活環境保全課	大和市クリーンキャンペーン事業	142
環境農政部	生活環境保全課	不法投棄物未然防止事業	143
環境農政部	みどり公園課	緑化推進支援事業	171
環境農政部	みどり公園課	緑地保全事業	172
環境農政部	みどり公園課	保存樹林等支援事業	173
環境農政部	みどり公園課	ゆとりの森管理運営事業	191
環境農政部	みどり公園課	既設公園等大規模改修事業	194
環境農政部	みどり公園課	大規模緑地整備事業	195
環境農政部	みどり公園課	街区公園等整備事業	196
環境農政部	みどり公園課	ゆとりの森整備事業	197
環境農政部	農政課	市民朝霧市支援事業	155
環境農政部	農政課	農業近代化等支援事業	156
環境農政部	農政課	市民農園運営事業	157
環境農政部	施設課	焼却灰等有効利用事業	147
環境農政部	施設課	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	148
環境農政部	施設課	可燃ごみ焼却処理事業	149
環境農政部	施設課	不燃・粗大ごみ処理事業	150
環境農政部	収集業務課	家庭系ごみ排出抑制推進事業	144
環境農政部	収集業務課	生ごみ処理容器等設置支援事業	145
環境農政部	収集業務課	資源分別回収推進支援事業	146
環境農政部	収集業務課	塵芥収集事業	151

担当部・課		事業名	掲載ページ
健康福祉部	健康福祉総務課	民生委員児童委員活動支援事業	59
健康福祉部	健康福祉総務課	災害時避難行動要支援者対策事業	60
健康福祉部	健康福祉総務課	おひとり様などの終活支援事業	61
健康福祉部	医療健診課	女性の健康診査事業	116
健康福祉部	医療健診課	休日夜間急患診療所運営事業	117
健康福祉部	医療健診課	夜間診療所運営支援事業	118
健康福祉部	医療健診課	親子de健康診査事業	119
健康福祉部	医療健診課	がん患者等支援事業	120
健康福祉部	医療健診課	予防接種事業	121
健康福祉部	医療健診課	感染症予防事業	122
健康福祉部	医療健診課	健康診査事業	131
健康福祉部	健康づくり推進課	生きがい対応型デイサービス事業	72
健康福祉部	健康づくり推進課	食育推進事業	114
健康福祉部	健康づくり推進課	健康づくり普及啓発事業	115
健康福祉部	健康づくり推進課	健康相談・教育事業	132
健康福祉部	健康づくり推進課	大和市健康ポイント事業	133
健康福祉部	健康づくり推進課	歩く健康づくり事業	134
健康福祉部	介護保険課	老人福祉施設建設等支援事業	73
健康福祉部	人生100年推進課	シルバー人材センター支援事業	74
健康福祉部	人生100年推進課	老人クラブ育成支援事業	75
健康福祉部	人生100年推進課	高齢者見守り事業	76
健康福祉部	人生100年推進課	施設入所等措置事業	77
健康福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進事業	78
健康福祉部	障がい福祉課	自立支援給付事業	64
健康福祉部	障がい福祉課	地域生活支援事業	65
健康福祉部	障がい福祉課	自立支援医療等給付事業	66
健康福祉部	障がい福祉課	在宅重度障がい者サポート事業	67
健康福祉部	障がい福祉課	市障害者福祉手当支給事業	68
健康福祉部	障がい福祉課	心身障害者医療費助成事業	69
健康福祉部	障がい福祉課	障がい者地域作業所等運営支援事業	70
健康福祉部	障がい福祉課	自殺対策事業	71
健康福祉部	生活援護課	配偶者暴力等相談支援事業	62
健康福祉部	生活援護課	生活困窮者自立支援事業	63
健康福祉部	生活援護課	生活保護事業	113

担当部・課		事業名	掲載ページ
こども部	こども総務課	小児医療費助成事業	79
こども部	こども総務課	児童手当支給事業	80
こども部	こども総務課	子育て支援センター運営事業	81
こども部	こども総務課	つどいの広場事業	82
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等医療費助成事業	106
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等家賃助成事業	107
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等相談事業	108
こども部	こども総務課	児童扶養手当支給事業	109
こども部	こども総務課	母子家庭等自立対策支援事業	110
こども部	ほいく課	屋内こども広場管理運営事業	83
こども部	ほいく課	病児保育事業	84
こども部	ほいく課	子育て支援施設管理運営事業	85
こども部	ほいく課	認定保育施設運営費助成事業	86
こども部	ほいく課	民間保育所建設・増設支援事業	87
こども部	ほいく課	私立幼稚園等運営支援事業	88
こども部	ほいく課	私立幼稚園等特別支援教育支援事業	89
こども部	ほいく課	私立幼稚園就園支援事業	90
こども部	ほいく課	保育所等乳児見守り安全対策事業	91
こども部	ほいく課	保育所等施設型給付事業	103
こども部	ほいく課	民間保育所等運営支援事業	104
こども部	ほいく課	認可保育所等運営事務	105
こども部	ほいく課	保育事業(市立保育所)	111
こども部	ほいく課	保育所給食事業(市立保育所)	112
こども部	すくすく子育て課	家庭児童相談事業	92
こども部	すくすく子育て課	ファミリーサポートセンター事業	93
こども部	すくすく子育て課	子育て世代包括支援センター事業	94
こども部	すくすく子育て課	発達相談支援システム推進事業	95
こども部	すくすく子育て課	児童発達支援事業	96
こども部	すくすく子育て課	障がい児自立支援給付事業	97
こども部	すくすく子育て課	障がい児地域生活支援事業	98
こども部	すくすく子育て課	妊婦健康診査事業	123
こども部	すくすく子育て課	4ヶ月児健康診査事業	124
こども部	すくすく子育て課	3歳6ヶ月児健康診査事業	125
こども部	すくすく子育て課	母子保健相談指導事業	126

担当部・課		事業名	掲載ページ
こども部	すくすく子育て課	妊産婦・新生児等訪問事業	127
こども部	すくすく子育て課	不妊治療費助成事業	128
こども部	すくすく子育て課	不育症治療費助成事業	129
こども部	すくすく子育て課	出産費用助成事業	130
こども部	こども・青少年課	児童館管理運営事業	99
こども部	こども・青少年課	放課後児童クラブ事業	100
こども部	こども・青少年課	放課後児童クラブ施設整備事業	101
こども部	こども・青少年課	こども食堂支援事業	102
こども部	こども・青少年課	青少年育成事業	236
こども部	こども・青少年課	青少年指導者育成支援事業	237
こども部	こども・青少年課	大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業	238
こども部	こども・青少年課	放課後子ども教室管理運営事業	239
こども部	こども・青少年課	こども体験事業	240
文化スポーツ部	文化振興課	地域歴史資料整理・保存事業	43
文化スポーツ部	文化振興課	大和市市史編集発刊事業	44
文化スポーツ部	文化振興課	文化芸術振興事業	47
文化スポーツ部	文化振興課	文化創造担い手育成事業	48
文化スポーツ部	文化振興課	美術鑑賞推進事業	49
文化スポーツ部	文化振興課	芸術文化ホール管理運営事業	50
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	海外友好都市交流事業	17
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	男女共同参画意識啓発事業	23
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際化推進事業	24
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	平和都市推進事業	25
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	人権啓発事業	38
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	人権相談支援事業	39
文化スポーツ部	図書・学び交流課	文化創造拠点シリウス管理運営事業	51
文化スポーツ部	図書・学び交流課	健康都市大学事業	241
文化スポーツ部	図書・学び交流課	生涯学習センター管理運営事業	242
文化スポーツ部	図書・学び交流課	図書館管理運営事業	243
文化スポーツ部	スポーツ課	大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業	192
文化スポーツ部	スポーツ課	ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業	193
文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ大会開催事業	244
文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ教室開催事業	245

担当部・課		事業名	掲載ページ
文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ関係団体支援事業	246
文化スポーツ部	スポーツ課	学校施設スポーツ開放事業	247
文化スポーツ部	スポーツ課	地域スポーツ推進事業	248
文化スポーツ部	スポーツ課	女子サッカー推進事業	249
文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツセンター施設大規模改修事業	250
文化スポーツ部	スポーツ課	下福田野球場施設改修事業	251
文化スポーツ部	イベント観光課	観光等促進事業	164
文化スポーツ部	イベント観光課	イベント観光協会支援事業	165
文化スポーツ部	イベント観光課	大和市民まつり支援事業	166
街づくり計画部	街づくり総務課	鉄道輸送円滑化促進事業	183
街づくり計画部	街づくり総務課	コミュニティバス運行事業	184
街づくり計画部	街づくり総務課	地域公共交通施策事業	185
街づくり計画部	街づくり総務課	中央林間駅周辺まちづくり事業	186
街づくり計画部	建築指導課	建築確認事務	169
街づくり計画部	建築指導課	建築物の耐震化等促進事業	170
街づくり計画部	建築指導課	空家等対策事業	187
街づくり計画部	街づくり計画課	都市計画決定事務	188
街づくり計画部	街づくり推進課	特定地域土地利用誘導事業(内山地区)	189
街づくり計画部	街づくり推進課	特定地域土地利用誘導事業(中央森林地区)	190
街づくり計画部	街づくり推進課	道路・画地整備事業	274
都市施設部	都市施設総務課	福田相模原線(福田地区)道路整備事業	176
都市施設部	都市施設総務課	交差点改良事業(県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連)	179
都市施設部	道路安全対策課	交通安全啓発事業	45
都市施設部	道路安全対策課	放置自転車対策事業	46
都市施設部	道路安全対策課	自転車利用環境推進事業	174
都市施設部	道路安全対策課	生活道路整備事業	177
都市施設部	道路安全対策課	福田相模原線(南林間地区)道路改良事業	178
都市施設部	道路安全対策課	福田相模原線歩道整備事業(上草柳地区)	180
都市施設部	道路安全対策課	交通安全施設整備事業	181
都市施設部	道路安全対策課	歩道セーフティーアップ事業	182
都市施設部	道路・河川管理課	道路ストック修繕事業	175
都市施設部	下水道経営課	事業場排水指導事務	265
都市施設部	下水道施設課	雨水管整備事業	268
都市施設部	下水道施設課	汚水管整備事業	269

担当部・課		事業名	掲載ページ
都市施設部	下水道施設課	中部下水処理場改築・更新事業	270
都市施設部	下水道施設課	北部下水処理場改築・更新事業	271
都市施設部	水質管理センター	北部浄化センター施設運転事業	266
都市施設部	水質管理センター	中部浄化センター施設運転事業	267
教育部	教育総務課	小学校大規模改修事業	226
教育部	教育総務課	小学校防音設備整備事業	227
教育部	教育総務課	北大和小学校増築事業	228
教育部	教育総務課	中学校大規模改修事業	234
教育部	教育総務課	中学校防音設備整備事業	235
教育部	学校教育課	小学校学用品等就学援助事業	222
教育部	学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	223
教育部	学校教育課	中学校学用品等就学援助事業	229
教育部	学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	230
教育部	保健給食課	北部学校給食共同調理場運営事業	252
教育部	保健給食課	中部学校給食共同調理場運営事業	253
教育部	保健給食課	南部学校給食共同調理場運営事業	254
教育部	保健給食課	単独調理校運営事業	255
教育部	保健給食課	学校給食施設大規模改修事業	256
教育部	保健給食課	学校給食食育推進事業	257
教育部	保健給食課	学校給食設備整備事業	258
教育部	保健給食課	学校給食費助成事業	259
教育部	指導室	外国人児童生徒教育推進事業	210
教育部	指導室	英語教育推進事業	211
教育部	指導室	就学相談事業	212
教育部	指導室	ことばの教室運営事業	213
教育部	指導室	特別支援教育推進事業	214
教育部	指導室	人権教育推進事業	215
教育部	指導室	児童生徒安全対策事業	216
教育部	指導室	いじめ等対策事業	217
教育部	指導室	学力向上対策推進事業	218
教育部	指導室	小学校地域教育力活用推進事業	224
教育部	指導室	小学校図書館教育推進事業	225
教育部	指導室	中学校地域教育力活用推進事業	231
教育部	指導室	中学校部活動等支援事業	232

担当部・課		事業名	掲載ページ
教育部	指導室	中学校図書館教育推進事業	233
教育部	教育研究所	情報教育推進事業	209
教育部	教育研究所	教育用コンピュータ整備事業	219
教育部	青少年相談室	青少年相談・街頭補導事業	220
教育部	青少年相談室	不登校児童生徒援助事業	221
消防本部	消防総務課	消防職員研修事業	198
消防本部	警防課	消防団活動用資機材整備事業	205
消防本部	警防課	消防活動用資機材整備事業	206
消防本部	警防課	消防車両整備事業	207
消防本部	警防課	消防団車庫詰所整備事業	208
消防本部	予防課	住宅防火対策事業	199
消防本部	救急救命課	応急手当普及啓発事業	200
消防本部	救急救命課	メディカルコントロール推進事業	201
消防本部	救急救命課	救護活動用機材整備事業	202
消防署	消防署管理課	救急活動事業	203
消防署	消防署管理課	地域防災訓練事業	204